

一橋大学大学院経済学研究科
教育研究活動状況報告書



2007年3月

は し が き

経済学研究科長

田 中 勝 人

本報告書は、経済学部・経済学研究科における教育および研究活動を自己評価して、その改善を図ることを目的として作成されたものである。同様の報告書は、1993年の第1号以来、2年おきに作成されており、今回で第8号となる。過去7号までは冊子として公表してきたが、今回からウェブ上での公表に改めることにした。この報告書は、所属教員それぞれにとって、2年間の教育・研究や社会的な活動を振り返り、自己点検をする貴重な機会として定着してきた。また、公表時期を学部長・研究科長の任期終盤としているので、在任中の仕事の内容を記すと同時に、本学部・研究科にとっての将来の課題を検討する場ともなっている。

早いもので、第1号の報告書が公表されて以来、14年の歳月が流れたことになる。当時は、大学院重点化構想が緒に就いた時期であり、報告書は、そのための資料としての役割を果たした。大学院重点化は、大学院教育を学部教育との関連でどのように位置づけるかとの問題を突きつけた。大学院のことを単独に考えるのではなく、学部からの接続が重要な課題となり、学部教育を含めたカリキュラムの見直しが徹底的に行われた。そして、内容と進度によって、すべての科目を3桁の番号を付して段階的に分類することにした。すなわち、すべての科目を、学部入門科目からなる100番台科目、学部基礎科目の200番台科目、学部専門・発展的科目の300番台科目、大学院入門科目の400番台科目、および大学院専門科目である500番台科目に分けることとした。その際、100番、200番および400番台科目の中の特に重要な科目をコア科目に指定し、一部選択を認めた上で必修とした。このうち、400番台科目は、意欲ある優秀な学部生ならば履修可能なものとした。コア科目や新規科目の設定は、幾多の変遷、試行錯誤を経て、現在に至っている。

さらに、2004年度から本学が国立大学法人へ移行されたことを契機に、学部・大学院教育一体化の取り組みは促進された。その一つが、学部卒業後、追加的に大学院修士在籍1年で、学士号の他に修士号も取得して、高度専門職業人となることを可能にした「5年一貫教育システム」の創設である。2006年3月には、この制度による初めての卒業生を社会に送り出している。

大学院教育では、上記の他に、本研究科と本学法学研究科の間で準備が進められてきた「国際・公共政策大学院」の設置が認められ、2005年4月から発足した。これは、国際企業戦略研究科、法科大学院に次いで、本学第3の専門職大学院として機能することとなった。

研究面では、21世紀COEプロジェクトに本研究科と本学経済研究所のジョイント・プロジェクトである「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」が採択され、精力的な研究が進められている。これはまた、博士課程の大学院生にRAなどの研究環境を提供し、教員と大学院生の密接な関係を通じて、大学院教育の面でも重要な役割を果たしている。

本報告書は、大学法人化がスタートして、2年目および3年目にわれわれが行ってきたさまざまな教育・研究活動を当事者の目から取りまとめたものである。このような自己点検や自己評価をウェブ上で公開することにより、多くの方々から忌憚のないご意見をいただきたい。本学部・研究科は、教育研究活動を改善する努力を今後も怠りなく持続する所存である。

目 次

はしがき	経済学研究科長 田中 勝人
経済学研究科・学部を紹介	1
一橋大学の沿革	3

第 1 部 経済学研究科・学部の活動

I. 活動の基本方針	6
1. 現状と課題	6
2. 学部・大学院 5 年一貫教育システム	7
3. 入試制度改革	8
4. 教育・研究サポート体制	9
5. COE における活動	10
6. 国際・公共政策大学院	12
II. 教育活動	13
1. 入学者選抜	13
2. 学位授与・卒業生進路	13
3. 教育内容	15
4. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム	17
5. オープン・キャンパス	21
6. 教育スタッフの充実について	21
III. 研究活動	22
1. 研究科教員の研究発表状況	22
2. 研究科教員の研究公表機会	22
3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況	23
4. 国内外の学術賞の受賞状況	23
5. 研究費の財源	23
6. 研究交流	25
7. 研究支援体制	25
IV. 国際交流	28
1. 留学生の受け入れ状況	28
2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題	29
3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況	29
4. 教員の在学研究の方針と状況	30

5. 海外からの研究者の招致状況	30
6. 学術交流協定校	30

V. 社会との連携	31
1. 社会人の受け入れ状況	31
2. 公開講座など	31
3. 大学教育・研究における社会との連携	32

第2部 教官の教育・研究活動

経済理論	36
市石 達郎	38
武隈 慎一	43
福田 泰雄	47
石倉 雅男	51
齊藤 誠	55

社会経済システム	62
岡田 章	64
蓼沼 宏一	71

経済統計	76
山本 拓	78
高橋 一	83
斯波 恒正	87
田中 勝人	91
本田 敏雄	96
桑名 陽一	99
黒住 英司	101
高見澤 秀幸	104

情報数理	107
岩崎 史郎	109
山田 裕理	112
石村 直之	118
藤岡 敦	123

経済政策	126
-------------------	-----

大橋 勇雄	128
小田切 宏之	132
奥田 英信	139
石川 城太	145
古沢 泰治	151
岡室 博之	154
川口 大司	162
公共経済	166
田近 栄治	168
前原 康宏	176
穴戸 恒信	178
渡邊 智之	180
井伊 雅子	184
國枝 繁樹	189
山重 慎二	192
林 正義	196
佐藤 主光	201
別所 俊一郎	206
環境・技術	209
寺西 俊一	211
岡田 羊祐	226
山下 英俊	231
経済地理	234
水岡 不二雄	236
徐 鳳晚	242
現代経済	245
塩路 悦朗	247
Alfredo Ferreira	251
杉田 勝弘	254
堀 一三	256
尾山 大輔	258
安藤 光代	260
高松 聡子	267

地域経済	269
谷口 晋吉	271
荒井 一博	276
加藤 博	280
佐藤 宏	291
経済史	298
藤田 幸一郎	300
森 武麿	303
神武 庸四郎	310
西成田 豊	314
池 享	320
江夏 由樹	325
大月 康弘	331
城山 智子	337
経済文化情報	341
横張 誠	343
櫻井 雅人	346
橋沼 克美	349
今村 和宏	352
笹倉 一広	356
榎本 武文	359
南 裕子	362
留学生担当	365
井村 倫子	367
 編集後記	 369

経済学研究科・学部の紹介

経済学研究科

経済学研究科は、経済学の多様な専攻分野における研究者の育成、ならびに高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成を目的とし、研究者養成コースと修士専修コースの 2 つのコースを設置している。研究者養成コースは、将来大学や研究機関などで研究・教育に従事することを希望する人々のためのコースであり、修士課程を修了し一定の進学要件を満たせば博士後期課程に進学することができる。なお、進学要件として進学資格試験が課せられる。修士専修コースは修士課程のみで、学部卒業生だけでなく、社会人で高度の専門知識・能力の習得を目的とする人々を対象としている。この観点から修士専修コースには 3 つの専門職業人養成プログラム（公共政策、統計・ファイナンス、地域研究）が設けられている。

カリキュラムは、専門知識および分析能力の習得を促進するように体系化されており、2 つのコースともに修士課程において、ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学・経済原論・比較経済史の各分野についてコア科目が選択必修科目として設置されている。さらに、幅広い専攻分野における専門科目が提供される。修士論文、博士論文の研究指導は、各教員のゼミナールならびに各専攻分野における複数の教員の構成するワークショップにおいて行われる。

専攻は、経済理論・経済統計、応用経済、経済史・地域経済、比較経済・地域開発の 4 つからなる。経済理論・経済統計専攻には、ミクロ経済学・マクロ経済学・経済原論・経済システム論・経済学史などの経済理論、統計学・計量経済学・確率論・情報処理論などの経済統計、および数理構造・数理解析などの数理研究が含まれる。応用経済専攻は、国際経済学・労働経済学・産業経済学・公共経済学・環境経済学・技術経済論・現代経済論・経済立地論などの応用経済の諸分野からなる。経済史・地域経済専攻には、日本経済史・西洋経済史・東洋経済史・文明史などの歴史研究と、日本および東・南・西アジアの地域経済に関する研究が含まれる。比較経済・地域開発専攻には、開発経済論・開発金融論・国際通貨論・統計調査論・比較経済システム論・比較経済思想・地域経済各論など、地域経済開発や経済の地域間比較に関わる諸研究が配置されている。

大学院教育は、本学経済研究所の教員とともに構成される経済学研究科委員会が運営しており、幅広い専攻分野に充実したスタッフを擁している。また、国際交流協定に基づき、海外から研究者が招聘されるとともに、大学同窓会(如水会)の後援による留学生派遣が毎年行われている。国内では、東京大学大学院経済学研究科、東京工業大学大学院情報理工学研究科・社会理工学研究科と単位互換制度を実施している。

経済学部

経済学部は、1949 年に東京商科大学が一橋大学に改称されたのを機に、商学部および法学社会学部と共に独立した学部として設立された。そして、4 年後には大学院経済学研究科を備えるに至った。

「経済」という言葉は「国を治め民を救済すること」を意味する「経世済民」の略語である。つまり、国を治め民を救済する方法を探すのが経済学といえる。人々の暮らし向きをさらに向上させるためには、どのような社会経済システムを構築すべきか。また、どのような政策を採るべきか。このように大局的視点から、複雑に絡み合う個々の経済現象を分析し、その深層に迫ろうとする学問なのである。経済学を理解するには論理的思考能力が必要とされる。それ故、経済学を学習すればするほど自然に論理的思考能力が身についてくる。本学部は、大局的視点から物事を見て論理的に思考できる人材を育てることで、社会に貢献しようとしている。

経済学は理論的体系性が強い学問で、その習得には、入門、基礎レベルから中級・上級レベルへの段階的学習

が必要である。よって、本学部の学部教育科目にはレベルに応じて 100 番台から 400 番台までの番号が振られており、全体として入門から中級へ、そしてさらに進んだ専門へという積み上げが明確にされた科目編成になっている。100 番台は入門科目、200 番台は基礎科目、300 番台・400 番台は専門的な発展科目である。400 番台は大学院との相互乗り入れ科目で、意欲のある学生は大学院の科目も履修できる。そのような自由がきくことも本学部の特徴である。

「経済学入門」、「経済思想入門」、「統計学入門」、「経済史入門」の 100 番台科目は必修科目であり、それらを履修し経済学に少し慣れてきた頃に、200 番台、300 番台へと履修を進めていく。200 番台以降の科目は、大きく 2 つに分けることができる。1 つは、社会科学の中で最も自然科学に近い経済学としての立場から、経済現象を理論的・数量的に分析するアプローチであり、数学が頻繁に援用される。その例としては、最適な資源配分メカニズムの設計・財政金融政策が日本経済に及ぼす効果、ファイナンス理論による為替レートや株価変動の分析などが挙げられる。もう 1 つは、歴史的および地域的发展の経過に重点を置いたアプローチであり、例えば、経済発展、アジアと日本の経済協力、地球環境や資源といった問題が、歴史的認識をふまえて解明される。学生は、このような 2 つの流れの中から、自分の興味があるコースを選択できるようになっている。

授業科目以外の特徴としては、数名から 10 数名程度の少人数からなるゼミナール教育がある。経済学部は 3・4 年生のゼミと卒業論文を必修とし、意欲ある 1・2 年生には選択制の基礎ゼミも開講している。ゼミは学問を通じて自分自身を高める場であるとともに、教員と学生間ならびに学生同士の交流による人格形成の場でもある。ゼミでの出会いが生涯の交友の始まりとなるなど人生にとって大きなエポックとなることも多い。

本学部卒業生に対する社会的評価は、幾多の先輩の長年にわたる努力と実績を反映して極めて高い。卒業生は、銀行・保険・証券など金融機関に就職する者の比率が高く全体の 4 割に近い。これに続くのが、鉄鋼・金属・化学工業、機械、電気、自動車、建設、食品などのメーカーや運輸、倉庫、不動産などサービス業であるが、商社に就職する者も伝統的に多い。また近年の傾向として通信・情報サービス、官庁関係、コンサルティングの分野へ進む者も多くなっている。

他方、より専門的な知識を必要とする職種(金融機関、官公庁、民間の研究機関やシンクタンク、国連などの国際機関など)を目指す者は、社会へ出る前に修士課程に進学するケースが増えてきている。本学部では「学部・大学院 5 年一貫教育システム」により、大学入学後 5 年で学士号と修士号の学位が取得可能で、学部から大学院への推薦制度も導入して修士課程進学を積極的にサポートしている。本システムでは、専門職業人養成プログラムと一般プログラムが提供されており、専門職業人養成プログラムは、(1)公共政策、(2)統計・ファイナンス、(3)地域研究の 3 つから構成されている。なお、この専門職業人養成プログラムへは、「学部・大学院 5 年一貫教育システム」以外の修士専修コース入学者も参加できる。

平成 17 年度からは、法学研究科と共同で新たに「国際・公共政策大学院」を設置し、ビジネススクールや法科大学院と並んで専門職大学院教育を行っている。学部レベルを超えた経済学を必要とするような専門性の高い仕事への道は、今後ますます開かれていくであろう。

21 世紀の日本にとって有為な人材には、たとえ常識とされていることでも自ら吟味しとらえ直し、自己の考えを主体的に構築する創造的な能力が求められる。本学部で採用している積み上げ方式のカリキュラムに従って経済学を体系的に学び、是非ともそういった力を身につけて、社会で活躍して欲しい。

一橋大学の沿革

1875 年(明治 8 年)	8 月	森有礼氏が東京銀座尾張町に商法講習所を私設する。
	9 月	商法講習所の開設を東京会議所から東京府知事に届け出る。 この日、9 月 24 日を本学創立記念日とする。
	11 月	商法講習所は東京会議所の管理に委任される。
1876 年(明治 9 年)	5 月	木挽町に移転し、東京府立となる。
1884 年(明治 17 年)	3 月	農商務省の直轄となり、東京商業学校と改称する。
1885 年(明治 18 年)	5 月	文部省の直轄となる。
1887 年(明治 20 年)	10 月	高等商業学校と改称する。
1902 年(明治 35 年)	4 月	東京高等商業学校と改称する。
1920 年(大正 9 年)	4 月	東京商科大学となり、大学学部のほか予科、附属商学専門部、附属商業教員養成所を置く。
1930 年(昭和 5 年)	12 月	国立校舎が完成し移転する。
1933 年(昭和 8 年)	8 月	予科が小平校舎に移転する。
1944 年(昭和 19 年)	10 月	東京産業大学と改称する。
1947 年(昭和 22 年)	3 月	東京商科大学の旧名にもどる。
1949 年(昭和 24 年)	5 月	東京商科大学を改組し一橋大学とし、商学部、経済学部、法学社会学部を置く。新制の一橋大学に前期部を設ける。
1951 年(昭和 26 年)	4 月	法学社会学部を法学部と社会学部とに分離し、4 学部とする。
1953 年(昭和 28 年)	4 月	大学院を設け、4 研究科を置き、修士課程及び博士課程を置く。
1975 年(昭和 50 年)	10 月	創立 100 周年記念式を挙げる。
1995 年(平成 7 年)	10 月	創立 120 周年記念式を挙げる。
1996 年(平成 8 年)	4 月	言語社会研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を置く。
	5 月	学内共同教育研究施設として留学生センターを置く。
	5 月	小平分校を廃止する。
1997 年(平成 9 年)	4 月	学内共同教育研究施設としてイノベーション研究センターを置く。
	4 月	社会学研究科に「地球社会研究」専攻(独立専攻)を置く。
1998 年(平成 10 年)	4 月	経済学研究科を大学院重点化し、経済学部の基礎課程、応用課程を経済学科に改組。
	4 月	国際企業戦略研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を置く。 (学生受入は、修士課程が平成 12 年度、博士課程が平成 14 年度から)
1999 年(平成 11 年)	4 月	法学研究科を大学院重点化し、法学部の第一課程、第二課程、第三課程を法律学科に改組。
2000 年(平成 12 年)	4 月	商学研究科を大学院重点化する。
	4 月	社会学研究科を大学院重点化し、社会学部の社会理論課程、社会問題・政策課程、地域社会研究課程を社会学科に改組。
	10 月	創立 125 周年記念式を挙げる。
2003 年(平成 15 年)	5 月	小平国際キャンパス完成記念式典を挙げる。
2004 年(平成 16 年)	3 月	兼松講堂・大学院総合研究棟(マーキュリータワー)竣工記念式を挙げる。

	4 月	国立大学法人一橋大学となる。
	4 月	法科大学院を設置する。
2005 年(平成 17 年)	4 月	国際・公共政策大学院を設置する。

(一橋大学大学案内 2007 より)

第 1 部 経済学研究科・学部活動

I. 活動の基本方針

1. 現状と課題

この報告書が主たる対象とする本学部・研究科の活動は、2005 年 4 月以降の 2 年間である。その始まりは、厳しいものであった。それは、国立大学が法人化されたことを契機に、文部科学省からの通達により、2005 年度以降、中期計画期間中は、人件費を年々 1 % 削減する方針が打ち出されたことによる。そして、大学全体がその対応に追われることになった。本学部・研究科においては、2005 年 7 月の教授会において、次の対応策が承認された。

- (1) 助手の新規採用は見合わせ、その分は非常勤職員の採用で対応する。
- (2) RNP の採用人事は停止する。
- (3) 200 番台・400 番台コア科目担当者の任期付き任用は、平成 18 年度をもって停止する。これらの科目の担当は、通常のスタッフに徐々に移行する。
- (4) 部門の後任人事は、少なくとも 1 年間遅らせる。なお、候補者は、200 番台・400 番台コア科目を担当できる者とする。
- (5) 部門の空きポストの人事については、まず、平成 18 年度あるいは平成 19 年度の採用計画を出してもらい、全体の人事計画との関連で、人事を行う時期を決める。なお、候補者は、200 番台・400 番台コア科目を担当できる者とする。平成 20 年度以降の人事計画については、平成 18 年度に提出してもらい、あらためて協議する。
- (6) 状況が好転した場合には、上記の制約についてあらためて検討する。

さらに、同年 10 月の教授会では、非常勤講師の採用についても、削減のためのガイドラインが設定された。これらの方針は、2006 年度に入っても受け継がれてきている。

われわれを取り巻く状況は、上記のように厳しい一方で、研究面においては、21 世紀 COE プロジェクトである「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」や、大型の科学研究費により、計量経済学、医療経済学、国際経済学、ゲーム理論、地域研究などさまざまな研究が精力的になされている。このように、法人化の光と影が交錯しつつ推移したというのが、この 2 年間の状況であるといえよう。

他方、本学部・研究科が取り組んできた教育上の主要課題は、はしがきにも述べたように、学部と大学院教育の一体化をさらに推進するものであり、長年にわたる活動を強化する内容であったといっていよいであろう。特に、大学入学から 5 年間で、学士号および修士号を取得して高度職業人の道を歩む人材を育成するために「5 年一貫教育システム」が創設され、2006 年 3 月には、最初の卒業生を社会に送り出したところである。現在のところ、提供するプログラムは、「統計・ファイナンス」、「公共政策」、「地域研究」の 3 分野と、特に分野を指定しない「一般」であるが、今後は、より多くの専門分野がプログラムを提供できるような環境を整えたい。この制度では、修士課程を 1 年間で修了するために、学生は多大の努力を要するが、苦勞する分だけの効果がもたらされるように、われわれも相応の努力を払い、制度の充実と改善に配慮していくことが求められるであろう。

また、2006 年度には、概算事業「統計・計量分析の新たなプログラム開発と高度実証教育」が始まった。これは、経済学の従来の分野における経済データの実証分析に関する高度な大学院教育を推進すると同時に、金融工学や環境経済学を含む経済学の新たな分野におけるデータをデータベース化して、適切な統計分析手法を開発し、教育を行うことを目的としたものである。4 年間の継続事業であり、契約教員等を雇用して、新たな教育プログラムを開発しているのが現状である。

学生の教育においては、卒業という出口だけでなく、入学という入り口を考慮することも肝要であるという観点から、本学部では、学部入試のあり方についても前向きに検討してきた。多くの大学、学部で分離分割入試の後期日程を縮小する方針を打ち出している中で、将来的にも後期日程を従来通り行うことを 2006 年 7 月の教授会で決定した。本学部においては、後期日程の受験生は、前期日程とは母集団がかなり異なっている現状を踏まえ、理科系出身の受験生にも今まで以上に門戸を広げることにより、多くの優秀な学生を確保できるという判断によるものである。

われわれ教員の組織や、そのあり方についても、法人化を契機として変わろうとしている。このことは、一方では、学校教育法の改正に連動していることであり、2007 年度には、小講座制の廃止、助教授を准教授に、助手を助教と

助手に分離改組することが決定されている。この中で、本学にとっては助手制度の変更が重要事項であり、大学執行部は、現在の助手は全員を新助手に移行する方針である。また、他方では、中期計画や中期目標に盛り込まれた評価制度の導入が議論されている。これは、教員だけでなく、助手も含めてのものであり、どのような形での評価が望ましいか、数値的な評価の可能性、給与への反映などの問題が扱われている。将来的には、教員や助手個々人が、業務内容と実績に基づいて明示的に評価されることになるであろう。ただし、それは、あくまでも、業務の改善に資する形で行われるべきであり、評価される側が納得の行くような評価がなされるべきである。

上記の他にも、法人化を契機として、現行制度の改革が今後もさまざまな形で日程に上っているが、このような変化を通じて、中期目標や中期計画に掲げた本学部、研究科の研究教育の課題の実現を図っていきたい。

2. 学部・大学院 5 年一貫教育システム

一人ひとりの学生が大学での勉強を通じて自己の専門性を高め、そうした専門的知識を生かして世界を相手に仕事ができるようになること、そして、そうした専門的教育が行われるなかで、多くの学生が修士号を取得して卒業していくような教育体系を如何に構築していくかが本学部・研究科の懸案であった。そのために、1994 年以降、本研究科は学部教育と大学院教育を有機的に組み合わせたカリキュラムの導入を進めてきた。つまり、本学部・研究科の授業科目を学部入門科目（100 番台科目）から大学院専門科目（600 番台科目）までに配置し、学部学生であれば 100 番台科目から 300 番台科目（学部専門科目）に向かって、一步一步階段を昇るように経済学の勉強を進めることができるようにした。同時に、大学院入門科目（400 番台科目）については、学部学生であってもこれを履修できるようにした。これにより、優秀な学部学生は学部入学時から自らのペースで計画的に勉強を進め、学部 4 年生の時点では大学院入門科目までも履修することが可能となった。他方、本研究科は本学部学生が本研究科修士課程に入学した場合、学部時代に履修した 400 番台科目については、学部卒業に必要な単位として換算されていない限り、10 単位を上限に、それら単位を本研究科で履修・合格したものとみなすことができるようにした。修士課程修了のために必要な単位数は 32 である。この措置により、本学部から本研究科に進学した学生の修士課程修了に必要な単位数を 22 まで軽減することが可能となった。

こうしたカリキュラム・制度の改革が進むなかで経済学研究科は 2004 年度より、4 年間の学部教育と 1 年間の大学院教育(修士課程)を有機的に結合し、学部入学から 4 年後に学士の、そして、5 年後に修士の学位を取得することができるシステムを導入した。この「学部・大学院 5 年一貫教育システム」（以下「5 年一貫教育システム」）は「5 年一貫専修コース」と「5 年一貫研究者養成コース」からなる。これらコースに参加する学生は、上述の学部時代に履修した 400 番台科目の大学院履修科目への読み替え、さらに、これらコース参加者のために開設された「インディペンデント・スタディ(4 単位)」、また、「ワークショップ(2 単位)」を履修することにより、大学院修士課程を 1 年で修了することが可能である。

「5 年一貫専修コース」は「専門職業人養成プログラム」と「一般」からなり、「専門職業人養成プログラム」については、Ⅱ. 4. で詳しく述べる。また、「一般」は「専門職業人養成プログラム」に参加しないものの、学部入学から 5 年間で修士課程専修コースを修了することを目指す学生が所属するプログラムである。「5 年一貫研究者養成コース」は修士課程研究者養成コースに設けられ、このコースに参加した学生も 1 年で修士課程を修了し、その後、博士課程に進級することができる。

「5 年一貫教育システム」の各コースに参加を希望する学生は、学部 3 年次の冬に選考試験を受ける。これに合格した学生は学部 4 年次の夏に大学院への入学を正式に許可される。これら学生は学部 4 年次から大学院入門科目(400 番台)の履修を開始し、大学院 1 年目にはコースワークを継続しつつ修士論文をまとめ、大学院修士課程を修了する。

2007 年 1 月時点での修了者および在籍者数は以下の表の通りである（「5 年一貫教育システム」以外の専門職業人養成プログラムについてはⅡ. 4. で説明する）。

表 I-1: 5 年一貫教育システム・専門職業人養成プログラム在籍者・修了者数

	5 年一貫教育システム			その他
	研究者養成 コース	専修コース		専修コース
		一般 プログラム	専門職業人養成 プログラム	専門職業人養成 プログラム
I 期生(2006 年春修了)	3	0	5	6
II 期生(2007 年春修了予定)	2	3	7	7
III 期生(2008 年春修了予定)	0	1	3	6

2007 年 1 月時点

3. 入試制度改革

(1) 改革の背景

1998 年の大学院部局化以後、大学院の定員および志願者・入学者は大幅に増加し、本研究科の修士課程だけで毎年 80 名前後が入学するようになった。それとともに、大学院進学のための目的も多様化し、高度な専門性をもつ職業等を志望する学生が増加してきた。また、5 年一貫教育システムの導入により学部と修士課程の連関が強化され、学部だけでは物足りないと感じる学生が修士課程で勉学を継続するケースも増えてきた。さらに、修士号を既に取得した社会人や外国人で、博士後期課程に編入学を希望する者が今後は増加すると考えられる。その一方で、優秀な研究者を養成し、学問を継承・発展させるという大学院の役割の重要性には、いささかも変わりはない。本研究科は、これまでも修士課程におけるコースワークの充実に努めてきたが、その経験から、研究者としての能力や知識の評価はコースワークを履修した後のほうが適切であるという認識を得るに至った。このような経緯により、本研究科では 2005 年度入試から大幅な制度改革が実施された。

(2) 修士課程入試の基本方針

修士課程では多様な目的・動機をもつ学生を広く募集し、専門職志望、研究者志望等の目的に合わせたカリキュラムに従って体系的教育を行う。そのため、修士課程入試では、経済学部で習得しておくべき基本的な知識を有しているかどうかを問う選考を行うこととなった。修士課程入試では、次のような変更が行われた。

- ①従来 2 つに分かれていた修士課程の研究者養成コースと専修コースの入試が一本化する。
- ②大学院の授業を履修可能な基礎学力を備えているかどうかを判定するため、「基礎テスト」のみを課すこととし、試験科目は従来通り、i) ミクロ・マクロ経済学、ii) 政治経済学、iii) 統計・計量経済学、iv) 経済史、の 4 科目から 1 科目選択とする。
- ③英語試験は資格試験とし、TOEFL で一定水準以上の得点(コンピュータ方式で 213 点以上、ペーパー方式で 550 点以上)を得ている場合には英語試験を免除する。
- ④合否判定は研究者養成コースと専修コースを一括して行い、入学者の希望に基づいて 2 つのコースへ振り分ける。

(3) 博士後期課程進学試験・編入学試験の基本方針

一方、博士後期過程進学・編入学試験では、研究者に適する能力と知識をもった学生を選考するため、研究者を志望する学生が修得しておくべき各分野の標準的な知識・分析手法を問う選考を行うこととなった。具体的には、次のような制度改革が 2007 年度進学・編入学者から適用されることとなった。

- ①研究者養成コースおよび専修コースの大学院生に対して、共通の進学要件を定める。
- ②新たに進学資格試験 (Comprehensive Examination) を導入し、i) ミクロ経済学、ii) マクロ経済学、iii) 政治経済学、iv) 統計学・計量経済学、v) 経済史、の 5 科目のうち 1 科目以上に合格することを進学の最低要件とする。この試験は、研究者を志望する学生が修士課程のコースワーク等を通じて修得しておくべき、各分野の標準的な知識・分析手法を総合的に問うものとする。実施時期は博士後期課程編入学試験と同時で、2 月と 9 月の年間 2 回とする。各科目について、合計 3 回まで受験可能とする。

③博士後期課程編入学試験は、進学資格試験と同一の問題を課す。ただし、合否判定は別に行う。

(4) 付随するカリキュラム改革

- ①進学資格試験は、各分野について大学院コア科目とその他の関連する 2, 3 の科目、および世界の標準的な大学院レベルの教科書をベースに出題される。したがって、これまで以上にコア科目を中心として講義科目の充実を計る。
- ②各教員が、博士後期課程のゼミ履修のために必要な進学資格試験および成績に関する要件を定め、「履修ガイド」に記載する。これにより、研究指導を受けたい教員のゼミで学ぶためには修士課程で何を準備すべきかが、学生に明瞭に分かるようにする。

(5) 特別選考(AO 入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度

- ①修士号を取得済みで実務経験のある社会人、および修士号を取得済みの外国人を対象に、特別選考(AO 入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度を導入する。
- ②選考は個別審査とし、毎年 7 月から翌年 1 月までの間、随時出願を受け付ける。修士論文およびその他の論文等の書類審査と、口述試験により選考する。

(6) 外国人留学生に係わる入試制度の変更

近年の国際化に伴い、海外からの留学生に対する選抜をより適正化する目的で、2 つの入試制度の変更が実施された。

- ①在外公館推薦による国費留学生の選考を円滑に実施するため、在外公館で第一次選考に合格した学生を特別枠で選考する制度として「大使館推薦による国費留学生の選考」が新たに創設され、2005 年度入試から実施された。
- ②特別選考による外国人の修士課程学生募集に関して、入学時点において日本滞在期間が 2 年を超えないことを条件とするように出願資格の変更が行われ、2007 年度入試から実施された。これは、日本滞在期間が短いために日本語能力は劣るが経済学に関して知識水準は高いという外国人学生の特性を、より適正に判断できるようにすることを目的とした変更である。

4. 教育・研究サポート体制

経済学研究科所属の 9 名の助手は、教員の教育研究活動を様々な面で支援し、さらに事務室の業務の一部をも受け持つなど、本研究科において重要な役割を果たしている。これら助手は、それぞれに対応する教員の研究・教育業務を補助するほか、教育開発担当、研究支援担当、広報・IT 担当の 3 グループに分けられ、下記の通り業務を分担している。

(1)	教育開発グループは、学部および大学院における中間試験・学期末試験の試験監督補助、大学院履修ガイドの編集、大学院入学試験実施の支援、学生アンケート実施の支援、5年一貫教育プログラム運営の補助など、教育関連のさまざまな業務を実施あるいは支援している。また、オープンキャンパス、新入生・進級生ガイダンスなど各種の説明会や学部・研究科学位記授与式の開催における支援も行っている。
(2)	研究支援グループは、科学研究費補助金・寄附金の管理及び科研申請書・報告書の取りまとめ、ディスカッションペーパーの管理及びweb上での公開、一橋経済学の編集、附属図書館における書籍関連取りまとめ、国際会議開催の各種支援、海外からのWebメール対応など、教員の研究活動全般にわたる支援を主な業務としている。
(3)	広報・ITグループは、研究科各種サーバーの設定・管理・運営、教員あるいは事務室のコンピュータ利用に関する技術的な支援、それに伴う教務・経理システムへのサポートなど、ITに関連する業務全般につき担当している。また、研究科Webサイトの管理・運営等の広報活動も担当している。

ただし、中間試験・学期末試験の試験監督補助、オープンキャンパス実施、教育活動状況報告書編集など多数の協力を要する業務に関しては、グループの枠を超えて助手が支援することとしている。

また、経済学研究科事務室では、事務長以下職員 4 名および事務補佐員 3 名の体制で、本研究科の事務を担当している。

ここ数年、教員数の増加、科学研究費補助金・COE をはじめとする各種研究資金の増加、大学院拡充に伴う大学院学生数の増加などに伴い、対応を必要とする業務も増加し、また多様になってきており、質量ともに教育・研究サポート体制の一層の拡充整備は喫緊の課題となっている。

5. COE における活動

<21 世紀 COE プロジェクト「社会科学の統計分析拠点構築(Hi-Stat)」活動報告>

本プロジェクトは経済研究所の齋藤修教授を拠点リーダーとして、平成 15 年度からスタートした。本年度で 4 年目であり来年度で終了予定である(継続申請予定)。全員で 16 名から構成されており、経済学研究科からは、4 名の教員(大橋、山本、斯波、黒住)が参加している。他のメンバーは経済研究所 11 名、商学研究科 1 名である。一橋大学の統計分析拠点という意味で、Hi-Stat という略称を用いている。以下ではまず本プロジェクトの概略を紹介し、次に活動報告を行う。

本プロジェクトで遂行される研究は、以下の 3 つの分野にまたがる。第 1 は、統計データを利用する経済学、および人口学等の関連社会科学における高度実証研究分野である。ここには集計量を研究対象とするマクロ分析と、ミクロ・データを利用して人びとの行動パターンを研究するミクロ分析の双方が含まれる。第 2 は、それらの実証分析のための統計学・計量経済学の理論的研究である。第 3 に、歴史統計(人口統計・マクロ経済統計)の整備・推計と、それに関わる数量経済史研究である。実際の活動は組織全体をデータ・アーカイブと 3 つの研究グループ(マクロ分析、ミクロ分析、統計理論)に分けて進められている。

ミクロ班では、経済研究所附属社会科学統計情報研究センター・ミクロ分析セクションと共同で、政府ミクロ統計データの利用促進を行うと同時に、独自集計を行い、「農家経済調査」のデジタルデータベース化、「就業と生活について」のパネル調査等を実施した。共同研究のネットワーク構築の一環として、慶應義塾大学 21 世紀 COE プログラム「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析」、家計経済研究所等との研究協力を推進した。マクロ班では、ア

ジア長期経済統計シリーズ第1巻『台湾編』（東洋経済新報社）を刊行予定である。また『日本編』の推計作業を推進している。さらに、JIP データベースの改訂版（2001 年までカバー、93SNA 対応）の作業を進めている。研究トピックとしては、日・韓生産性比較、EU の通貨統合とアジアのそれとの比較等の実証研究を進めている。なお本 COE プロジェクトで作られた種々のデータは、当プロジェクトのホームページ上で公開されている。統計理論班では、パネルデータの計量理論研究として、動学的なパネル・モデルにおける種々の問題を扱ってきた。官庁統計に関する研究としては、特殊なサンプリング構造（ローテーション・サンプリング）等についての問題を取り上げて研究を行った。

前回の活動報告書以降から現在まで（すなわち、平成 16 年 10 月から平成 18 年 9 月末までの 2 年間）の研究集会等の活動状況・成果は、以下のようにまとめられる。全体集会 2 回、研究会 46 回（この中には、国際コンフェレンス、研究セミナー、レクチャーシリーズ等の研究（教育）集会が含まれる）、ディスカッションペーパー 145 巻（41 号-185 号）。

一方、本プロジェクトの重要な役割に大学院教育に関する積極的関与がある。本年度より大学院経済学研究科にリサーチワークショップ「社会科学統計分析」を開講した。経済学研究科の比較経済・地域開発専攻を中心に、博士課程の大学院生、ポスドクトラル・フェローを対象に、データ解析のスキルに関しオン・ザ・ジョブ・トレーニングによって教育している。関連した学生のうち 5 名強は、すでに博士学位を取得し、アカデミックな職等に就職した。

なお本プロジェクトの活動状況ならびにこれからの予定について、より詳しくは、以下の URL を参照されたい。
(<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>)

<21 世紀 COE プロジェクト「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」活動報告>

この COE プロジェクト(COE/RES)は、現代経済システムの規範的評価と社会的選択に関する世界的な研究・教育ネットワークの形成を目指して、2003 年に開始された。ここでいう経済システムとは、経済の制度的枠組み、所与の制度的枠組みを前提してプレーされる経済的ゲームのルール、所与の経済的ゲームのプレイヤーが選択する戦略プランないし政策シナリオを包括する重層的な概念である。この意味の経済システムには、歴史的に生成され、競争の淘汰過程を経て徐々に根付いてきた自生的な秩序であるという進化論的な側面と、民主的に形成された規範的評価に基づいて、理性的に設計・選択される合理的仕組みであるという社会選択的な側面がある。そのため、規範的分析に根ざした理性的・批判的な評価を抜きにしては経済システムの分析は非理性的なものになり、存在するシステムはすべて固有の合理性を持つという保守的な考え方に陥る危険性がある。また、堅実な歴史的・実証的・比較制度論的な分析を抜きにしては、制度の理性的設計と社会的選択は自生的秩序と整合しない根無し草になる危険性がある。

COE/RES は、(1)社会的選択理論と厚生経済学、(2)規範的評価の思想と学説、(3)国際経済学、(4)国際金融論、(5)産業組織論、(6)企業経済学、(7)比較経済制度論、(8)公共経済学、という学問分野を高い水準でカバーしつつ、複眼的・相補的に構想されている。経済システムの進化と設計を体系的に研究・教育する世界水準の拠点形成は、現代の日本にまさに必要な重要課題である。

このプロジェクトには、鈴木興太郎経済研究所教授をリーダーに、経済学研究科から 10 名、経済研究所から 6 名、国際企業戦略研究科から 1 名の計 17 名が参加している。研究組織は、規範的評価と社会的選択の理論を研究する【基礎研究グループ】(2 班)と、国際経済システム、企業・技術システム、財政・社会保障システムを焦点に経済システムの歴史的・実証的・比較制度論的分析を行う【応用研究グループ】(3 班)からなっている。形式上、グループ・班には分かれているものの、メンバーは横断的に研究に参加して、研究が相補的・有機的に結びつくようにしている。

COE/RES は、毎年多数の国際コンファレンスや国際セミナーの他、大学院生を対象としたレクチャーシリーズや、大学院生によるセミナーシリーズを開催している。また、教育面では、多数の大学院生をリサーチ・アシスタントとしてプロジェクトの研究に直接関与させる他、大学院生を対象として研究助成や長期海外派遣を積極的に行い、博士号の取得を支援している。さらに、厚生経済学と社会選択理論に関するライブラリーや日本企業のガバナンス構造に関する長期的なデータベースなど、プロジェクト後に残すべき知的資産の構築にも力を入れている。

現時点までの研究成果としては、メンバーを中心として約 200 本のディスカッションペーパーが執筆され、それらは

Journal of Economic Theory, Social Choice and Welfare, Journal of International Economics など国際的なトップジャーナルに投稿・掲載されている。

なお、一橋大学は、COE/RES が採択されたのを契機として、2004 年 7 月に、現代の規範的経済学と社会的選択理論の発展においてもっとも顕著な貢献をなし、さらには一橋大学の経済学研究に大きな影響を及ぼしたノーベル賞受賞経済学者アマルティア・セン教授(ハーバード大学)とケネス・アロー教授(スタンフォード大学)に、その功績と栄誉をたたえ、名誉博士号を授与した。

COE/RES に関する詳細は、ホームページを参照願いたい。

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~coe-res/index.htm>)

6. 国際・公共政策大学院

現在、日本および世界は様々な政策的課題に直面している。公共部門と民間部門の境界や役割が見直されるようになり、あらためて公共性とは何かが問われる時代となっている。このような中で、経済学、法律、国際関係等の広い視点と高度な専門的分析力が、政策の担い手にとってますます必要となってきた。このような時代の流れを踏まえて、経済学研究科では、法学研究科と連携して、国際・公共政策大学院(以下、政策大学院という)を設置し、平成 17 年度より、専門職大学院として、政策のプロの育成を目指した教育を行っている。

経済学研究科所属の教員は、公共経済コースの「公共経済プログラム」と「アジア公共政策プログラム」という 2 つのプログラムを運営している。本大学院のコース、プログラム、定員については、表 I-1 の通りである。

表 I-2: コース・プログラム・定員

コース		国際・行政		公共経済	
プログラム		公共法政	グローバル・ガバナンス	公共経済	アジア公共政策
課程	対象者	定員			
2 年課程	新卒者・社会人・留学生	25 名			15 名
1 年課程	社会人	15 名			

本大学院では、社会人 1 年課程を設けて広く社会人を受入れるとともに、新卒者や留学生も積極的に受け入れ、その中で学生・教員の緊密な関係が生まれやすい少人数教育を行っている。特に、政府および民間との交流に基づく政策分析を重視し、実践性の高い教育を行うことで、政策に関する専門的見識と広い視野を備えた人材を社会に輩出していきたいと考えている。

学生の卒業後の進路としては、国および地方の公務員、あるいは、国連、世界銀行、IMF などの国際公務員のほか、経済団体、シンクタンクや NGO/NPO、そして企業など民間部門も重要視する。本大学院の卒業生が幅広い職種から政策形成に貢献する機会を作り出していきたい。

平成 17 年度にスタートした政策大学院は、現在、順調にそのミッションを果たしている。特に、公共経済プログラムでは、経済学研究科の学生との交流の機会も積極的に設け、2 つの大学院における政策教育が高い相乗効果も生みだしている。

なお、政策大学院の活動や成果の詳細については、以下のホームページで紹介している。

(<http://www.hit-u.ac.jp/IPPP>)

Ⅱ. 教育活動

1. 入学者選抜

(1) 大学院

研究科修士課程の入学選抜は、2004 年度入学試験までは、研究者養成、専修のコース別に、筆記試験と口述試験から成る学力試験によって行われてきた。筆記試験は、基礎的知識を問う基礎テスト、専門分野に関する知識を問う分野別テスト、および英語に分かれていた。基礎テストは、両コース共通で、①経済理論Ⅰ(ミクロ・マクロ経済学)、②経済理論Ⅱ(政治経済学)、③統計学・計量経済学、④経済史の 4 科目から任意の 1 科目を選択。分野別テストには、①経済理論Ⅰ(ミクロ経済学・マクロ経済学)、②経済理論Ⅱ(政治経済学)、③統計学・計量経済学、④経済史、⑤国際経済学・地域経済論、⑥日本経済論・産業経済論(労働経済論を含む)、⑦財政学・金融論の 7 科目があった。

しかし、先述の入試制度改革にともない、2005 年度入試からは、研究者養成コースと専修コースの入試を一本化した上で、従来の基礎テストと分野別テストが統合され、①ミクロ・マクロ経済学、②政治経済学、③統計・計量経済学、④経済史の 4 科目から任意の 1 科目を選択する経済学試験となった。また、英語試験は資格試験となった。

博士後期課程への進学試験についても、2005 年度から進学資格試験を導入し、①ミクロ経済学、②マクロ経済学、③政治経済学、④統計・計量経済学、⑤経済史の 5 科目のうち 1 科目以上に合格することを進学の最低要件とすることとなった。また、他研究科・他大学の修士課程修了(見込み)者に対する編入学試験も、進学資格試験と同一の問題を課すこととなった。

なお、日本の滞在期間等について一定の要件を満たす外国人学生に対しては通常の入学選抜とは別に、特別選考による外国人の修士課程入学試験も実施されている。また、修士課程の特別選抜、特別選考による社会人・外国人の博士後期課程編入学試験も実施されている。

また、2004 年からは学部・大学院 5 年一貫教育システムが開始された。本システムへの参加を希望する学生のため、学部 3 年次の冬に選考試験を実施している。

(2) 学部

学部学生の入学試験は、他の多くの国立大学と同様に、前期日程、後期日程の 2 回に分けて実施される(いわゆる「分離分割」方式)。受験生は大学入試センター試験受験の後、前期日程の場合は、国語・外国語・数学・地歴および公民の第 2 次試験を、後期日程の場合は、英語・数学および小論文の第 2 次試験を受験する。これとは別に帰国子女および留学生に対しては、それぞれ別個に入学試験が行われている。

2. 学位授与・卒業生進路

表Ⅱ-1 に学位授与数を示す。大学院重点化後における最大の問題は、博士学位授与数、とりわけ課程博士学位の質を維持しつつ、その授与数をいかに増やしていくかということである。表Ⅱ-1 から明らかなように、大学院重点化開始以降(1997-98 年度)における課程博士学位授与数はそれ以前と比べて増加したが、今後も引き続き学位授与数を相応の水準に維持していくことが求められる。そのためには、大学院カリキュラム体系の整備、論文作成指導・審査の充実および効率化の工夫を進め、また学生の意識改革への働きかけを強めることが必要であろう。そうした目的から、本研究科では 2001 年度より順次、博士後期課程の院生に対する論文指導委員会の設立、博士学位論文計画書(プロポーザル)の提出の義務化、博士論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、院生がなるべく早い時期に博士論文を提出できるような制度の整備を進めてきた。

就職に関しては、これまで、修士課程を修了して就職した者(主に、修士専修コース卒業生)は官公庁、民間研究機関、銀行・証券など、多岐にわたる分野に就職している(表Ⅱ-2)。大学院部局化により修士課程修了者が大

幅に増加するなかで、本研究科は課程修了者の就職を積極的に支援していくための体制を整備していくことが必要である。他方、学部学生の大部分は卒業後、民間企業に就職している。金融関係企業（銀行、証券、保険）への就職者が多く、官公庁就職者の比率が小さいことが本学部の一貫した傾向である（2005 年度の進路状況をまとめた表Ⅱ-3 参照）。

表Ⅱ-1:学位授与数

	学士	修士	博士		
			課程博士	論文博士	合計
2002 年度	253	70	2	3	5
2003 年度	274	72	5	11	16
2004 年度	271	77	6	7	13
2005 年度	291	78	5	9	14
累計	1089	297	18	30	48

表Ⅱ-2:経済学研究科修士課程修了者の進路状況(2005 年度)

就職した者	内訳	46 人
	官公庁	2
	銀行・証券	15
	製造業	9
	情報・通信	3
	その他	17
博士課程に進学した者		21
その他		11

表Ⅱ-3: 経済学部卒業後の進路状況

内訳	人
銀行・金融・保険	88
製造業	44
情報・通信	17
マスコミ	13
貿易・商事	6
建設・不動産・運輸	14
ガス・電力・石油	13
サービス業	19
官公庁	10
進学	23
その他	40
合計	287

(一橋大学 大学案内 2006 より)

3. 教育内容

(1) カリキュラム編成

現行のカリキュラム編成は、表Ⅱ-4 のとおりである。学部の導入・基礎レベル（100, 200 番台）に始まり、学部専門レベル（300 番台）－学部上級／大学院基礎レベル（400 番台）－大学院専門レベル（500, 600 番台）へ至る学部－大学院一貫カリキュラムとなっている。学部と大学院の接点が、大学院基礎レベル 400 番台科目であり、一定の知識を備え意欲のある学部学生にも開放されている。

各レベルにおける基本科目群はコア科目として、全科目必修または選択必修とされている。100 番台の経済学入門、経済思想入門、統計学入門、経済史入門は入門コア科目と呼ばれ、全科目履修することが学部卒業の要件となる。これらは経済学の各領域にかんする基礎知識あるいは基本的な考え方を教える科目であり、経済学部学生にとっては高校教育からの転換・経済学への入門として必須の科目であり、また他学部学生にとってもいわば社会科学の共通科目として有益な科目である（他学部学生が修得した経済学部科目の単位は、教養教育科目の単位に算入される）。入門コア科目は 1996 年以来、すべて 4 単位（週 2 回半年のゼメスタ講義）で開講されてきたが、1998 年度に専門教育の積み上げのあり方を見直した結果、1999 年度より単位数を柔軟化し、2003 年度からはすべて 2 単位となることとなった。

200 番台では、基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経済学、基礎計量経済学、基礎経済数学の 4 科目が中級コア科目とされ、うち 2 科目の履修が学部卒業の要件である。100 番台に続き専門的な科目への橋渡しとして、ミクロ・マクロ理論、計量経済学および経済学に必要な数学の基礎を講じる科目である。200 番台には中級コア科目の他に、基礎講義、現代経済Ⅰ、地域研究の方法、市場と社会、確率・統計、経済語学、経済の日本語（留学生用）等の科目が置かれている。それぞれ主として 1, 2 年次の学生を対象とした基礎的な講義群である。また少人数教育の場として専門教育への転換をはかる基礎ゼミも多数用意されている。

300 番台科目はより専門的なレベルの学部教育科目であり、学部卒業要件はこのレベルの講義だけで満たすことが可能である。200 番台までの科目の多くが特定の大講座に帰属していないのに対し、300 番台科目は、各大講座がそれぞれ責任をもって開講している。

400 番台科目には、コア科目として上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級経済原論（政治経済学）Ⅰ、上級計量経済学Ⅰ、比較経済史、中級ミクロ経済学、中級マクロ経済学、中級計量経済学が置かれている。修士課程においてはコア科目 4 単位以上の履修が課されている。こうしたコア科目は学部生の履修者も比較的多く、学部教育のレベルアップに寄与している。コア科目以外の 400 番台科目は各専攻分野にかんする基礎的科目群であり、500 番台科目はより専門的な科目群である。修士課程学生向けのワークショップも 500 番台科目として開講されている。600 番台は博士課程学生のリサーチ・ワークショップが主な内容であり、受講生は第一線の研究者の報告を聴き、あるいは自ら研究発表することで、自立した研究者として鍛えられる。

表Ⅱ-4: 経済学部・経済学研究科一貫カリキュラム

	学部				大学院				
					修士課程		博士課程		
	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	1 年	2 年	3 年
500 番台					大学院上級				
400 番台					学部上級 修士課程				
300 番台					応用・発展 学部専門				
200 番台 100 番台					200: 基礎 100: 入門				
コア科目	必修科目: 100 番台から 400 番台まで								
ゼミナール	基礎ゼミ (選択科目)		必修ゼミ (卒論指導)		主・副ゼミ (修論指導)		主・副ゼミ (博士論文指導)		

(2) 単位互換・他大学との交流

大学院生・学部生ともに、研究科委員会・教授会の承認を得た留学については、留学先で取得した講義・演習の単位の単位互換を申請することができる。

また、本研究科と東京大学大学院経済学研究科の間には 1989 年度から学生交流にかんする協定が結ばれている。この協定にもとづき、経済統計および経済史の講義について学生の派遣・受入が実施されている。さらに、経済統計については、2002 年度より、東京工業大学との間でも単位互換を始めている。

学部レベルの交流制度として、1997 年度から始まった多摩地区国立 5 大学単位互換制度がある。これは東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学の間で学生交流・単位互換を行うものであり、5 大学の学生は各大学が指定する講義を履修することができる。このほか東京工業大学との交換授業が商・経済両学部の教員によって実施されている。

(3) 四大学連合

本学と東京医科歯科大学、東京工業大学、東京外国語大学の四大学は、それぞれが有する研究教育の内容に応じて連携を図り、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の養成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目指し、「四大学連合」を結成した。現在、この連合に基づき、本学、東京工業大学、東京医科歯科大学との間で「複合領域コース」の制度が設けられている。この制度は、所属大学在学中に各複合領域コースで

定められた履修科目・所定単位を修得し、かつ卒業要件を満たした場合にコース修了を認定し、学部卒業資格を付与するものである。本研究科は東京工業大学との「文理総合コース」、また、東京医科歯科大学との「医療・介護・経済コース」に関係する講義を提供している。前者のコースにはマクロ経済学、ミクロ経済学、経済数学などを中心とする講義を、また、後者には医療経済論、医療保険論、医療産業論、財政学、ミクロ経済学、計量経済学、統計学などに関する講義を提供している。

4. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム

「修士課程専修コース」のなかに設けられた「専門職業人養成プログラム」は「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」、からなり、その教育目標は高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成することにある。このプログラムは各分野における専門知識を修得し、実社会で活躍することを目指す学生を念頭に設けられた。つまり、経済学研究科の教育活動のなかにおける、プロフェッショナル・スクール的な存在であると言える。

定員は 20 名程度であり、5 年一貫教育システム参加者および一般の修士課程入学者のいずれも参加することができる。各プログラムは申請者の学業成績、研究計画書、指導教員の推薦状、面接の結果等を考慮し、プログラム参加者を選抜する。各プログラムは経済学研究科が設けている履修規定の枠組みのなかで、それぞれが独自に追加的な履修要件を課している。つまり、インディペンデント・スタディ、ワークショップなどの授業科目を機能的に利用することによって、それぞれのプログラムはその独自色を打ち出し、必要な専門教育を施している。各プログラムの履修要件を満たし、修士課程を修了した学生に対しては、研究科からプログラム修了証書が授与される。

2007 年 1 月までの、専門職業人養成プログラム修了者・参加者数については I. 1. の表に示したとおりである。

(1) 公共政策プログラム

現在の日本は、巨額の財政赤字の累積、急速な少子高齢化と大幅な見直しが必要とされる社会保障制度、といった構造的経済・財政問題を抱えている。また、世界に目を向けると、貧困の中で人々の人権が保障されていない国々や、経済的権益をめぐる摩擦や対立あるいは環境破壊が人類の生存を脅かしている状況が見られる。言うまでもなく、このような深刻な問題の解決・改善のためには、経済活動や政策の効果に関する深い理解と、人々を説得することができる力を備えた優秀な人材が必要とされる。しかし、残念ながら、これまでの日本の高等教育制度において、そのような人材の育成が十分行われていたとは言えないように思われる。

公共政策プログラムは、このような状況を少しでも改善することを目指して、専門職業人養成プログラムの 1 つとして創設された。その対象は、主として、国家公務員、地方公務員、あるいは政策系シンクタンク等の研究機関を志望する学生、および、世界銀行・IMF・アジア開発銀行などの国際機関でエコノミストとして働きたいという希望を持つ学生である。このプログラムの最終目標は、修士課程の学生に、政策アナリストとしての技能を与え、公共政策に関する専門的見識を有する政策のプロを育てることである。特に、政策の数量的分析能力を身に付けさせると同時に、現役の官僚、国際エコノミスト、シンクタンク等の研究者との交流を通じて、現実の政策問題への関心を喚起していきたいと考えている。

公共政策プログラムに所属する学生は、大学院ゼミ(6 単位)、インディペンデント・スタディ(4 単位)、公共経済ワークショップ(2 単位)の必修科目に加えて、「基礎科目」(10 単位)および「専門科目」(10 単位)を選択必修科目として履修する。「基礎科目」および「専門科目」はいずれも、政策分析の基礎や実際に関する講義であり、本プログラムに所属する学生は、政策分析の基礎に関わる講義を履修すると同時に、政策に関わる講義を幅広くかつ集中的に履修することになる。

インディペンデント・スタディ(4 単位)は、基本的には学生の習熟度に応じた計画に従って学習してもらう科目であ

るが、公共政策プログラムでは、コンサルティング・プロジェクトを完成させることを修了要件としている。コンサルティング・プロジェクトは、アメリカのいくつかの公共政策大学院でプロフェッショナル・トレーニングを行うために取り入れられている手法である。この手法は様々な名称で呼ばれているが、その基本的な仕組みは、学生が政策に関するコンサルティングの仕事を擬似的に請け負い、依頼機関(クライアント)との情報交換を重ねながら調査研究を行い、最終的に依頼機関に納得してもらえるような報告書を提出するというものである。

コンサルティング・プロジェクトの準備段階では、基礎的トレーニングやセミナーなど、参加者全員が出席する時間も多く、本プログラムを構成する学生および教員が学問的交流を深める機会が数多く準備されている。また、学生および教員の間での交流を深めるために、サマー・キャンプなどを実施し、本プログラムを通じて日本の政策アナリストのネットワークが広がっていくような試みも行っている。

本プログラムの初年度にあたる平成 16 年度には、5 年一貫教育システムの学生(4 年生)1 名と、修士課程の 1 年生を 4 名受け入れ、計 5 名でプログラムをスタートさせた。その後も平成 17 年度に 5 名(うち 5 年一貫教育システム学生 2 名)、平成 18 年度には 4 名(うち 5 年一貫教育システム学生 1 名)と続いている。コンサルティング・プロジェクトなどを通して、各学生は政策分析の手法を着実に身につけている。

なお、本プログラムの活動や詳細については、以下のホームページでも情報提供が行われている。

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~ppp>)

(2) 統計・ファイナンスプログラム

<目的>

金融工学的な思考力を持ち金融の現場で問題解決能力を発揮できる卒業生を社会に供給することは、我が国の金融・経済社会の発展に大いに貢献するものと思われる。しかし計量ファイナンスのように、時には工学的な接近をもしなければならない分野の教育を文系である一橋大学で、しかも学部 4 年間で行うには困難を伴う。このような目的を達成するために、優秀な学部学生を 3 年次の冬までに選考して本プログラムへコミットさせ、学部入学から 5 年間で効率的に大学院修士課程までの教育を受けさせる。本プログラムは、学部 3 年次生の後半から集中的な指導を行うことで金融工学や経済調査の現場で通用する能力を身につけた優秀な卒業生を社会に供給することを目標とする。

本プログラムにおいても将来的には金融工学等の実践的教育ができる環境(例えば模擬デールングルームの設置など)を整備すべきではあるが当面は教育目標を、そのような環境整備無しに行える個々の学生の問題解決能力の養成とすることとした。例えば金融工学の実務において、新商品の開発で困難な問題に直面した時、自ら問題解決への道を切り開けるだけの数理的能力、統計学・確率論、計量経済学的な基礎力を身につけさせることをねらう。

<授業科目と履修規定>

今日、クオンツ等に従事して金融工学の現場で活躍する実務家の殆どが理系大学・理系院出身の人達である。しかし残念なことに、そこでは長年に亘って蓄積されてきた計量経済学や理論経済学の考えは十分に生かされているとは言えない。金融工学においても経済理論の基礎的知識を持つことは重要である。従って本プログラムのカリキュラムでは理論経済学の基礎と、しっかりとした確率論、統計学、計量経済学を身につけることで自らモデル開発ができるように授業科目を設定している。また本研究科の経済統計部門の教員は、確率論・数理統計学・計量経済学の優秀な専門家が多いので、これらの分野を必要とする計量ファイナンス教育において本プログラムは、他校のファイナンス教育のプログラムに対して比較優位を持つ。このような本プログラムの授業特色は、図のように計量ファイナンス、統計学、計量経済学の 3 つの柱を持つ点にある。これらを各々専門的に勉強したい学生のために、履修のモデルケースを作成した。それが次の表である。必ずしも毎年全てが開講されないが、十分に充実したものになっている。

<実績等>

① 本プログラムへの学生の参加状況と進路

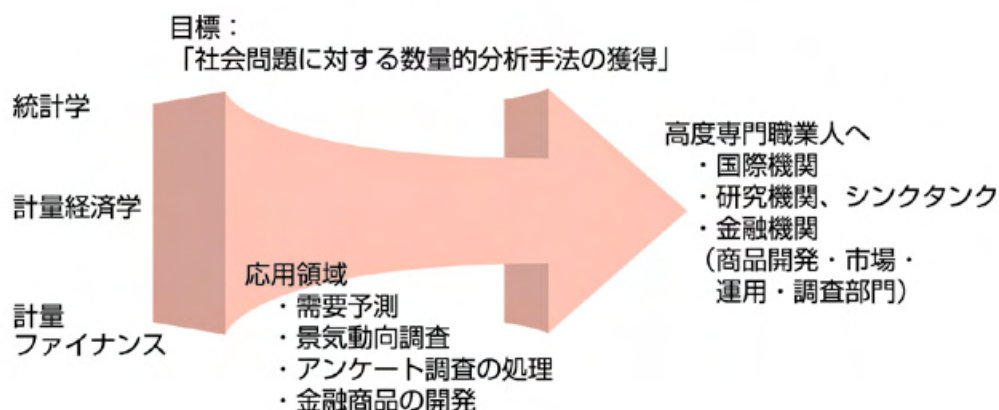
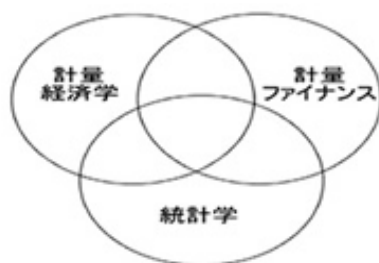
本プログラムは初年度と次年度、5年一貫教育システム中最大の4人ずつ、そして2006年度は2人の非常に優秀な学生を選考している。初年度生4人の専門は様々ではあるが、いずれも金融機関の専門性を生かした職種に就職した。次年度生も、大手生命保険と証券会社に内定している。このように本プログラムでは当初想定した通り学業成績トップクラスの学生を集めており、その就職状況も極めて良好である。また学業の傍ら複数の金融関係の企業でインターンとして実績を積んでいる学生が複数いることから、本プログラムが高度職業人養成という所期の目的を十分に果たしつつあると言える。

② 授業

本プログラムでは、レベルの高い研究を行っている企業人または企業経験のある大学関係者を非常勤として招くことで、職業人養成としての実を目指した。初年度は2名の非常勤を招いたが、内1人の授業は経済学部の授業評価でベスト3入りし非常に好評であった。また本プログラムの関係教員諸氏も金融工学関係の企業人との接触を深めるため、例えば金融工学関係の学界活動を積極的に行っている(1人は現在、金融工学関係の学会の会長)。また金融工学が専門の将来有望な専任講師が幾つかの基幹授業を担当していることも、本プログラムの授業の充実に役立っている。

③ 本プログラムの問題点

幸いにして本プログラムは優秀な学生のリクルートに成功している。中には3年次の夏学期で大学院コア科目を履修している者もいるので、4年次では多くが学部卒業要件を十分に満たしている。問題なのは、5年目の修士進学での10単位の持ち上がり制限である。制度上の理由は理解するものの、本プログラムは5年一貫コースなのだから、4年目迄で学部卒業要件を超えて履修した大学院科目、全てを無条件で修士修了のための単位に繰り込めることが望ましい。本プログラムの優秀な学生達のためにも、この点の改革に早急に取り組む必要がある。



(3) 地域研究プログラム

<プログラムの設置—意義と目的>

現在、世界は一方では、グローバル化、他方では、地域文化に根ざした伝統への回帰のなかで、複雑な様相を示している。そのなかで、いかなる職業についていようと、またどこで生活していようと、個人が世界の諸地域の動向と無関係でいることは許されない。そして、不確定要素に満ちている現代世界に立ち向かうには、現象を抽象化し鳥瞰的に把握する能力と、現象の固有性を具体的な地域文化のなかで解釈する能力とをともに必要とする。社会諸科学は前者の、地域研究は後者の能力を養う学問である。

本プログラムは、以上の現代的な要請を踏まえて、世界各地域の歴史および現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本に関わる諸問題にとりくむための、地域に根ざした専門的な知識を持った職業人を養成することを目的とする。経済学研究科経済史・地域経済専攻の関連教員を中心とするが、同研究科応用経済専攻および経済研究所の関連教員の協力を得て運営される。

本プログラムで目指されるのは、「市場化」、「貧困」、「環境」、「地域協力」といったグローバルな課題(イシュー)について、経済学を中心とした社会諸科学の考え方と手法を用いて分析しつつ、しかし、あくまで具体的な「地域」の現実 に即して事態を掘り下げて分析しようという実践的な学問である。本プログラムは、資格取得や特定の職業選択と直結したものとして構想されてはいないが、世界各地域に関するより深い知識が必要とされる領域(開発援助や海外との人的交流に携わる公的機関や企業、ジャーナリズム、シンクタンクなど)で活躍する学生を送り出すことを目指している。一見、迂回的にみえるとしても、地域に根ざした社会科学的知見と「現場感覚」の獲得は、21 世紀の職業人にとって有用であると考えからである。

<プログラムの内容—科目と規定>

本プログラムでのカリキュラムは、付表の通りである。現行の経済学部・研究科カリキュラムを基盤として、(1)地域研究の方法論(メソドロジー)と、(2)今日のかつグローバルな課題(イシュー)に関する講義との両者を軸に編成されている。方法論に関わる講義では、定性・定量双方のアプローチを含む地域分析手法および歴史分析手法(聞き取り調査・フィールドワーク、社会調査手法、史料講読など)が、イシューに関する講義では、今日の世界を理解するうえで基礎的かつ重要と考えられる、社会変動の比較文明史、市場化・体制移行および民主化、貧困・開発・環境、地域協力のありかたなどの課題が取り上げられる。

本プログラムに所属する学生は、必修科目のほか、経済学研究科 400・500 番台講義科目のうち選択必修科目に指定された科目 4 単位以上に加えて、応用科目として、開発経済学、環境経済学、資源経済論など経済学部専門科目の中で本プログラムに関連の深い 300～400 番台科目を 10 単位以上、合計 32 単位以上を履修する。インディペンデント・スタディは、本プログラムに所属する学生を対象として、研究対象地域、研究テーマに応じた個別指導を通じて地域研究の方法論の手ほどきを行うと共に、他の科目を通じて学んだイシューに関する知識を取りまとめて、修士論文に結実させる手助けをする。

<プログラム実績>

初年度の 16 年度には、5 年一貫教育システムで入学した 2 名のほか、修士専修コースに入学した 2 名の学生を迎えて、4 名で本プロジェクトを出発させた。平成 18 年度には修士専修コースに 2 名、平成 19 年度には 5 年一貫教育システムに 1 名を迎えたが、いずれの学生も高度な地域研究の分析手法の修得に向けて成果を収めつつある。例えば、初年度に 5 年一貫教育システムで入学した学生は、如水会の奨学金を得て学部学生中にドイツにも留学し、本プログラムの趣旨に沿った研究手法を修めた。このような海外研修をも含めて、今後さらに、履修科目の充実と整理、本格的なインディペンデント・スタディの実施などによるプログラムの更なる飛躍を目指している。とりわけ、インディペンデント・スタディを最大限に利用して、学生を関連教員が組織する調査・研究プロジェクトに参加させ、地域研究の手法を実地に学ばせる機会を設けることなどが、計画されている。

付表

【必修科目】 大学院ゼミ(6 単位), インディペンデント・スタディ(4 単位), ワークショップ(2 単位), 地域研究方法論(2 単位), 経済学研究科コア科目(4 単位以上)

【選択必修科目】 地域経済論 A, 地域経済論 B, 地域経済論 C, 現代経済史, 文明史, 経済史特殊問題, 環境経済論 I, 国際経済開発論 I, 資源経済論 I, 東アジア経済特論, 南アジア経済特論, 西アジア経済特論, 日本経済史, 東洋経済史, 西洋経済史, 国際経済開発論 II, 環境経済論 II

【応用科目】 比較経済発展論, 開発経済論, 開発政策論, 統計調査論, 社会科学情報処理入門, 地域開発論, 開発途上地域論, 開発金融論, 開発と環境, 産業開発論, 開発援助論, 地域経済各論(アジア・オセアニア, アフリカ・中近東, ロシア・中東欧など), その他の 300・400・00 番台講義科目

5. オープン・キャンパス

「一橋大学はどのような大学なのか」を高校生に紹介するため、大学全体の取り組みとしてオープンキャンパスが 2001 年度より企画されている。例年、夏期休暇が始まってすぐの 8 月初旬に開催されている。2006 年度オープンキャンパスは 2006 年 8 月 8 日(火)午前 10 時より行われた。午前の部は、学長・副学長からの全体に対する大学紹介が兼松講堂を会場として開催される。午後の部は、各学部に分かれた個別の学部説明会である。さらに学生生活相談コーナーも開設され、図書館見学も行われている。これらと並行して、学生主催の大学案内「キャンパスツアー」や受験生相談会が実施され、キャンパスは終日、参加した高校生の熱気に包まれた。

経済学部では例年、大学の講義というものの雰囲気を知ってもらえるよう模擬講義を中心とした説明会を 2 回開いている。その内容は、学部長からの挨拶、学部の紹介、模擬講義、そして質疑応答が行われ、各回約 1 時間半程度である。2006 年度オープンキャンパスの模擬講義は、岡田羊祐教授による「イノベーションと産学官連携」であった。時宜を得たトピックについての極めて明快な講義であり、参加者からの質問も多く寄せられ、評判も高いものであった。説明会の間には、主に若手教員を相談員とする学部相談コーナーが設けられ、個々の質問や疑問にも対応している。

参加者数は、大学全体では例年 3000 人前後の多数にのぼる。2006 年度の経済学部説明会では、総勢 350 名近い参加があった。今後も実り多いオープンキャンパスとなるよう改善を進める予定である。

その他の質疑応答を含めた詳しい情報については、経済学部ホームページから検索できる。

6. 教員スタッフの充実について

本研究科の教員スタッフの構成に関して、この間進展した変化としては、女性スタッフの拡充を挙げることができる。2002 年度に 2 名、2003 年度に 1 名、2004 年度に 2 名、2005 年度に 1 名がそれぞれ加わり、2006 年 3 月現在で 68 名中、6 名の女性スタッフが活躍している。

Ⅲ. 研究活動

1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお、研究科教員の個別の研究発表状況は、本書第2部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

表Ⅲ-1に示す通り、過去5年間に本研究科教員は一人平均8.5本(和文4.85本、和文以外3.68本)の専門学術論文を発表し、学会発表を5.9回行い、共同研究プロジェクトに3.4件(国内2.66件、海外0.74件)参加している。「その他の論文」も平均4.97本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表Ⅲ-1: 過去5年間ににおける経済学研究科教員の研究発表の概要 (2007)

	著書・編著		論文		翻訳	その他の論文など	
	和文	和文以外	和文	和文以外		和文	和文以外
合 計	82	14	330	250	14	300	38
一人平均	1.21	0.21	4.85	3.68	4.41	4.41	0.56
	参加プロジェクト		学会発表			参 加 学 会	
	国内	海外					
合 計	181	50	401			205	
一人平均	2.66	0.74	5.90			3.01	

2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会(如水会)とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。なお、その他に、本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが、これは本学大学院生が主体となって発行し、院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また、『経済研究』は本研究科教員も寄稿し、高い質の実証的な研究を多く掲載するが、これは本学付属の経済研究所が発行する季刊誌である。

(1) 『一橋論叢』

1938年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌である。年2回『経済学研究科特集号』が組まれて、本研究科の研究成果の発表の場となってきた。大学院生の寄稿に対してはレフェリーによる審査が行われ、研究者への登竜門としても機能してきたが、2007年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌として再発行される。

(2) 『一橋経済学』(『一橋大学研究年報経済学研究』)

1953年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は、専任教員にのみ寄稿が許された研究年報で、多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが、2006年より、大学院生の投稿論文もレフェリーを経て掲載される『一橋経済学』(年2回刊行)に発展的に改組された。本『一橋経済学』もまた、教員、大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

(3) Hitotsubashi Journal of Economics

1960年に創刊された英文ジャーナルであり、年2回発行されている。国内外の研究者からの投稿も認められてお

り、投稿論文に関しては、レフェリーによる審査をパスしたものが掲載される。世界 66 カ国の 470 研究機関に定期的に送付され(表Ⅲ-2 参照)、Journal of Economic Literature のリスト(Econlit)にも含まれている、国際的に認められた経済学専門誌である。海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集(Readings)に転載されることもしばしばある。

表Ⅲ-2: Hitotsubashi Journal of Economics の送付先一覧

欧米	29 カ国	331 機関
アジア、アフリカ、中近東	24 カ国	107 機関
中南米	11 カ国	22 機関
オセアニア	2 カ国	10 機関
合計	66 カ国	470 機関

(4) Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に 1982 年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって、Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics (RUEE) を発行してきたが、1998 年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに 112 冊が出版され、教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の主催により、2005 年度には Asia Pacific Trade Seminar、2006 年度には The Japan Statistical Society Symposium など国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等が頻繁に開催されている。国際交流セミナーも 2005 年度には 5 件、2006 年度には 8 件が主催されており、COE 関連セミナーは年間 80 件以上が開催されている。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準のさらなる向上が図られている。

4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、計量経済学理論賞、The T.C.Koopmans 賞、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞、日本地方財政学会佐藤賞、日本経済政策学会研究奨励賞、社会政策学会学術賞、発展途上国研究奨励賞、地中海学会ヘレンド賞、NIRA 大来政策研究賞、沖永賞、Econometric Theory Award、アジア・太平洋環境会議功労賞、などである。過去 5 年間について限れば、受賞件数、20件(国内 17 件、国外 3 件)である。

5. 研究費の財源

研究費の財源には、通常の校費の配分による教員研究費(1 教員当たり年間 40 万円)の他に、各種の公的な、或いは、民間の資金援助が当てられている。まず、科学研究費の採択状況は表Ⅲ-3 に示す通りであるが、総件数は、2002 年度 21 件、2003 年度 23 件、2004 年度 22 件、2005 年度 19 件、2006 年度 23 件であった。近年は、文科省からの教育研究学内特別経費、特定研究経費等もほぼ毎年得ている。また、21 世紀 COE プラグラムについても、

本学は 2003 年度に「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」の 2 件の採択を受け、本研究科から前者は 10 名、後者は 4 名の教員が参加している(前掲 I-5 参照)。さらに、2006 年度には委託事業として 1 件の採択を受けている(表Ⅲ-5 参照)。一方、寄付金(委任経理金)による民間各種基金からの資金援助実績を過去 5 年間についてみると、2002 年度 3 件、2003 年度 4 件、2004 年度 4 件、2005 年度 5 件、2006 年度 6 件である(表Ⅲ-4 参照)。民間、公的資金をあわせれば、本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

定期的に本研究科教員の研究費として導入されている民間資金に、(財)一橋大学後援会の一橋大学教員等海外派遣奨学金があり、多くの教員が海外で研鑽を積み、また国際的な共同研究を推進するのに役立っている。

表Ⅲ-3: 科学研究費採択件数年度

年度 区分	2002	2003	2004	2005	2006
基盤研究 A	2(1) 29, 700	2(2) 19, 400	4(1) 48, 100	5(3) 50, 100	7(5) 58, 600
基盤研究 B	1(0) 2, 500	2(0) 4, 300	2(2) 3, 900	2(1) 4, 300	4(1) 11, 300
基盤研究 C	11(10) 9, 500	12(6) 10, 700	10(7) 8, 400	9(6) 8, 500	7(5) 7, 600
若手研究 A・B (奨励研究 A・B)	4(2) 2, 600	5(4) 4, 900	4(4) 3, 700	2(0) 2, 900	5(1) 4, 700
萌芽研究			1(0) 3, 100		
国際学術研究					
特定領域研究 A	1(1) 4, 400				
特定領域研究 B	2(1) 37, 200	2(2) 36, 100	2(2) 40, 500	1(1) 14, 400	
合計	21(15) 85, 900	23(14) 75, 400	22(16) 107, 000	19(11) 80, 200	23(12) 82, 200

()は継続件数内数

下段 単位: 千円

表Ⅲ-4: 寄付金(委任経理金)受入れ件数

2007 年 1 月末日現在

年度	2002	2003	2004	2005	2006
件数	3	4	4	5	6
金額	3, 600	7, 100	2, 243	7, 100	9, 829

下段 単位: 千円

表Ⅲ-5: 文部科学省委託事業

年度	2006
件数	1
金額	18, 750

下段 単位: 千円

6. 研究交流

(1) 共同研究の実施状況

既に述べたように、本研究科教員は過去 5 年間に一人平均 3.4 件の共同プロジェクト(国内 2.66 件、海外 0.74 件)に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで、本研究科は、後で指摘される「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を立ち上げるなど、共同研究プロジェクトを積極的に推進した。

(2) 研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き、教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは、研究・教育の両面に有益であるとともに、共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では、これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、経済研究会など)が多数の講演会または研究会を開催した。因みに、2004 年 10 月から 2005 年 9 月における研究会の回数は 118 回、2005 年 9 月から 2006 年 10 月における研究会の回数は 120 回にものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

また、2000 年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」の目的は、共同プロジェクト単位で、研究交流を促進することである。このように、本研究科においては、活発な研究交流がみられ、研究活動および大学院教育の活性化に大いに寄与している。

7. 研究支援体制

(1) TA, RA 体制の導入とその拡充

1997 年度から、教育については TA(ティーチング・アシスタント)の、研究については RA(リサーチ・アシスタント)の導入をはかり、それらを積極的に活用した。2002 年度から 2006 年度までの TA, RA のそれぞれの採用件数は表Ⅲ-6 の通りである。

表Ⅲ-6:

リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2002	2003	2004	2005	2006
人員	6	6	6	6	5

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2002			2003			2004			2005			2006		
	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計
人員	22	21	43	27	17	44	22	16	38	20	12	32	24	13	37

(2) 研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして、2000 年度から「研究専念期間制度」(いわゆるサバティカル制度)を導入した。これは、研究成果報告書ないし論文の提出を条件に、1 年に 3 人程度の教員に講義や 3・4 年の学部ゼミ(大学院ゼミは除く)および各種学内委員などから離れ、研究に専念させることを目的としている。これまで、2005 年度には山本、2006 年度には水岡、寺西、石川の各教授がこの制度を利用して、日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

(3) 情報化・広報活動

経済研究科では、ワークステーションを導入し、様々な統計的処理や、独自のメールサーバー(econ.hit-u.ac.jp)による電子メールの管理・運営に使用している。また、2001 年度には広報委員会を設置し、研究科のホームページの刷新、学部・研究科案内の作成を行っている。

(4) 「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」の活動

大学院教育と結びついた研究活動の組織化、制度化に向けて、応用経済基幹専攻にある現代経済大講座のなかに「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を設置した。そのねらいは以下の通りである。

- A. 大学院重点化の成果をさらに高めるために、国内外に開かれた研究・教育体制を構築し、我が国のみならず世界の研究をリードしうる研究・教育を行うことを目的とする。とりわけ、研究科内に教員が交互に利用できる研究・教育支援組織を作り、研究科教員と国外を含む他機関あるいは他部局の研究者との共同プロジェクトを推進し、それを通じて研究・教育の活性化ならびに国際化をはかる。
- B. 一方、その過程で大学院生を積極的にプロジェクトに取り込み、可能であれば、大学院生の海外派遣も含めて、国際交流の経験を持たせる。さらに、論文作成の実地教育を行うとともに、プロジェクトに関連したトピックにより、博士論文指導につなげる。
- C. 採用されたプロジェクトに関わる教員は、優遇措置を得ることができる。例えば、プロジェクト遂行のための部屋の提供、委員会負担の軽減、財政的補助、RA の優先的割当て、客員研究員採用の発議権(各プロジェクトに 1 名のサバティカルなどを利用した海外の研究者の任期付任用を認める)などである。

これまでに実施されたプロジェクトは表Ⅲ-7 の通りである。

表Ⅲ-7: 現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム 実施プロジェクト

実施年度	課題名 ()内は研究代表者
2000 年度	マイクロ・マクロデータによる日本の医療の経済分析(鴫田忠彦教授)
2000 年度	アジアにおける市場か, 開放経済化と社会変動(佐藤宏教授)
2001-2 年度	地中海世界経済システムの形成メカニズムと経済史の方法(大月康弘助教授)
2002-3 年度	21 世紀の日中関係における我が国の総合的課題抽出と戦略構築に関わる研究(折敷瀬興教授)
2003-4 年度	数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証(山本拓教授)
2004-5 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)
2004-6 年度	エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的文責—世帯調査と GIS の接合を中心に(加藤博教授)
2006-7 年度	アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応
2006-7 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)

Ⅳ. 国際交流

1. 留学生の受け入れ状況

本学が受け入れてきた学部留学生は、1970年代から80年代前半にかけては毎年20名程度であった。この中には毎年数名の国費留学生が含まれており、学部の正規課程に入学し、学士号を取得して卒業するという長期留学の者がほとんどであった。本学における留学生の受け入れ体制は1980年代後半に本格的に整備された。表Ⅳ-1に示すように、経済学部・経済学研究科に在籍する留学生は、2006年10月1日現在で100名近くになっている。本学部・研究科は日本の政府・公的機関の奨学金による留学生、外国政府派遣の留学生の受け入れに積極的に対応してきた。国費留学生は2005年度に学部生13名・大学院生2名、2006年度に学部生12名・大学院生3名である。

表Ⅳ-1: 経済学部・経済学研究科に在籍する外国人留学生の数(各年度10月1日)

年度	長期留学生		短期留学生	
	学部学生	大学院学生	学部学生	大学院学生
2000	26	71	5	20
2001	27	80	4	11
2002	25	68	4	17
2003	24	64	5	21
2004	20	55	8	13
2005	20	71	7	12
2006	22	50	5	19

(1) 学部生

長期留学生の学習意欲は旺盛で、多くの学生は、言葉や生活習慣の違いによる困難さも乗り越えて、優秀な成績をあげている。しかし、その一方で、日本語を中心とした留学のための予備教育が不十分なまま来日し、本学部に入学者の留学生もいる。そうした留学生の学習上・生活上の問題に対応する体制も重要である。そこで本学部では、留学生担当教員1名を1988年より採用し、さらに、本学全体としては1996年度に留学生センターを設置した。現在、留学生への日本語教育あるいは勉学や生活相談などは、留学生センターのスタッフおよび留学生担当教員が精力的に行っている。

近年、本学と学術交流協定を結んでいる大学との交換留学生の数が増えている。かれらの滞在期間は1年、あるいは半年というケースが多い。短期留学生を受け入れることにより、本学の国際的なネットワークの拡大が期待される。また、そうした留学生を通して異文化に接し、学生・教員がグローバルな視野を形成することも大事である。他方、短期留学生の日本語能力が十分ではない場合も多く、そうした短期留学生に如何に十分な教育を行うかという問題も大事な課題となってきた。

(2) 大学院学生

表Ⅳ-1に示すように、本研究科の大学院に在籍する留学生の数は長期、短期ともに学部在籍の留学生よりも多い。長期留学生は本学あるいは日本の他大学学部から本研究科大学院に進学した者、また、本国の学部卒業後に短期留学生(外国人研究生)として本研究科に在籍し、その後、本研究科の入試に合格、長期留学生として入学した者が多い。多くの留学生の勉学に対する熱意は非常に強く、課程博士を取得する留学生の数は年々増加している。

学部および大学院における留学生の受け入れは、今後も増加するものと考えられる。このこと自体は大いに歓迎すべきことであるが、留学生担当の教員や職員の増員など、留学生の増加に対応できる十分な受け入れ態勢を整えることが必ずしも容易でないことも事実である。

2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題

本学部では留学生に対して日本人学生と区別なく教育することを方針としている。留学生は日本人学生と共通の講義、ゼミに参加している。本学部では、留学生を対象とした講義として、学部生を対象に「経済の日本語Ⅰ」、「経済の日本語Ⅱ」が開講されている。また大学院に在籍する留学生を対象とした講義としては「経済専門文献日本語」がある。この科目は、日本語で書かれた経済学や商学関係の専門文献を読解する能力とともに、ゼミ発表のためにレジュメの書き方、発表の仕方を留学生に習得させることを目的としている。

また、留学生が勉学や生活面の事柄について日本人学生に相談できるように、日本人学生によるチューター制度の仕組みが設けられている。さらに、大学院修士課程に在籍する留学生には、修士論文を日本語で執筆する際に、日本人学生による日本語のチェックが受けられる制度が設けられている。

3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況

本学では、1987年より「一橋大学海外派遣留学生制度」を設け、外国の大学への留学を希望する学生を選抜し、それらの学生に対して、本学同窓会である如水会並びに明治産業株式会社と明産株式会社からの寄付金による「一橋大学海外留学奨学金」、あるいはAIEJ(日本国際教育協会)短期留学推進制度(派遣)などにより奨学金を支給している。これは国立大学としては特筆すべき留学生派遣制度であり、表Ⅳ-2および表Ⅳ-3に見られるとおり、多くの学生が「一橋大学海外派遣留学生制度」により短期留学をしている。本学部・本研究科からは、2006年度には3名の学部生と1名の大学院生がこの制度を利用して留学した。海外留学を希望する学部生・大学院生は増えており、民間機関、派遣先大学等から支給される奨学金や私費により留学する者も少なくない。今後も教育・研究上の国際交流がますます重要になると考えられ、学部生・大学院生の留学に対するいっそうの支援体制が求められている。

表Ⅳ-2: 一橋大学海外派遣留学制度による学部生の短期留学先

出国年度	全学人数	経済学部学生の行先国(人数)
1999	30	ドイツ(1), オランダ(1), スウェーデン(2)
2000	33	オーストラリア(1), カナダ(1)
2001	30	米国(1), カナダ(1), フランス(1), ドイツ(1)
2002	34	フランス(1), ウガンダ(1)
2003	27	ドイツ(1)
2004	26	フランス(1), ドイツ(1)
2005	26	中国(1), フランス(1), オランダ(1)

表Ⅳ-3: 一橋大学海外派遣留学制度による大学院生の短期留学先

出国年度	全学人数	経済学研究科学生が行先国（人数）
1999	15	米国（3）
2000	13	米国（2）、トルコ（1）
2001	13	米国（1）、ドイツ（1）
2002	9	なし
2003	9	なし
2004	3	米国（1）
2005	5	米国（1）

4. 教員の在外研究の方針と状況

本研究科教員の多くは、その研究活動をすすめていくなかで、調査・研究や国際会議出席のために海外に赴き、また、海外の研究機関と活発な交流を行ってきた。こうした教員の海外渡航は、文部科学省科学研究費、および日本学術振興会や本学後援会などから支給される助成金によって主にまかなわれている。教員の海外派遣、海外の研究機関との交流は近年ますます盛んになっており、2005 年度には 87 名の本研究科教員が出張で、29 名が海外研修で渡航した。

また、2000 年度に立ち上げた現在リサーチ・ネットワーク・プログラムは、教員の在外研究と海外からの研究者の招致をプロジェクトとして一体化させ、財源利用の効率化とそのもとの国際的な研究の推進を目指している。

5. 海外からの研究者の招致状況

本研究科では、一橋大学後援会の援助などにより、海外から数多くの研究者を国際交流セミナー講師・外国人客員研究員などとして招聘してきた。例えばこの中には、本研究科教員も中心となった COE「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」が 2004 年度に招聘したノーベル経済学賞受賞者であるアマルティア・セン氏などが含まれている。本研究科の受け入れた外国人研究者の人数は、2005 年度に 8 名、2006 年度に 12 名であった。その殆どは、本学に数ヶ月以上滞在して研究を行うことを目的とした外国人客員研究員で、本研究科教員との共同研究も含め重要な学術交流の機会を提供してきた。また、国際交流セミナーも、外国人研究者と本学の教員・大学院生との間の学術交流の場として重要な役割を果たしている。本研究科教員が主催する国際交流セミナーは毎年 10 件以上あり、2005 年度には 13 名の外国人研究者による講演と討論が行われた。

6. 学術交流協定校

本学では、2006 年 10 月現在、海外 69 大学と交流協定を締結し、教員ならびに学生の国際交流の促進を目指している。特に、そのうち 25 大学とは授業料不徴収の学生交流協定を締結している。経済学部は学生交流協定締結校から 2005 年度に 7 名、2006 年度に 5 名の学部学生を受け入れた。

V. 社会との連携

1. 社会人の受け入れ状況

本学部には、社会人を対象とした特別選抜制度や特別の履修コースは設けられていない。しかし、主として本学の卒業生などが退職後、聴講生制度や学士入学制度を利用して、本学部に再入学、あるいは、講義を履修するケースが増えている。卒業生や社会人が真剣に学ぶ姿は、若い学生にも良い刺激となっている。表V-1のように、経済学部聴講生(学士入学者を含む)として毎年10数名から20名前後が学んでいる。

表V-1: 経済学部聴講生(括弧内は学士入学者数)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
2002年度	6(1)	1	1		4	5		17(1)
2003年度	2	2	2	2	4(1)	2(1)	1	15(3)
2004年度	1		3	3	8(2)	6(1)	2	22(3)
2005年度	3	1	3	1	4	6	1	19(2)
2006年度	2	1	1	2	2	4	1	13(0)

一方、大学院においても社会人の再教育を目指す体制の確立が、本研究科の重要な課題になっている。これらの課題は研究科内部で検討されてきたが、2005年度より、国際・公共政策大学院が設置され、高度職業人教育を目指した本格的な社会人教育を行っている。今後これらのプログラムを円滑に発展させていくために、カリキュラム体系の整備や講義担当者の確保などに一層の努力が求められている。

2. 公開講座など

本学では、国立市および近隣の教育委員会等の後援によって国立キャンパスで開催される「一橋大学公開講座」(春秋に2講座ずつ開催、各講座は5回10時間の講義)、並びに「一橋大学開放講座」(神田一ツ橋の一橋講堂跡地に建設された学術総合センターで開催。ただし、一部の講座は移動講座として、年2回東京以外で開催)によって、社会との交流に努めている。本研究科関連の講座は、表V-2、表V-3に示されているとおりである。また本学の同窓会である如水会は、同会の若手の社会人を対象とする研修カリキュラム「一橋フォーラム21」を主催している。これは、1986年に始まったものであり、毎年3期ずつ開催され、2006年12月現在で第63期に至っている。ここには、一橋大学の教員も多数講師として招かれ、講演を行っている。

表 V-2: 一橋大学公開講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
1998 年(春)	統計情報と現代社会	42
1999 年(春)	経済学と現代社会	118
2000 年(秋)	環境問題・技術革新と経済システム	105
2002 年(春)	アイルランドの文化と歴史	117
2003 年(春)	21 世紀の企業システム	91
2005 年(春)	紛争の地域史	95

表 V-3: 一橋大学開放講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
1998 年	これからの少子高齢化社会と政府の役割	430
1999 年	経済発展と民主主義	56
2000 年	日韓経済関係の緊密化にむけて	60
2001 年	日本経済のゆくえと財政改革	230
2001 年	ケインズの経済政策: 真のケインズ政策とは何か	100
2002 年	最近の労働問題と政策	80
2003 年	事業の再生・金融の再生	110
2004 年	介護保険の現状と展開	120
2005 年	日本の ODA を考える	110
2006 年	日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム	100

3. 大学教育・研究における社会との連携

現代経済部門で毎年開講される専門科目「現代経済」では、各界から講師を招き、実務にも通じた専門家の視点から現代の経済・社会に関する諸問題について講義をしていただいている。また、現代経済部門で開講されている「医療経済論Ⅰ」「医療経済論Ⅱ」「医療保険論」「医療産業論」では、医療や福祉などに関する諸問題について主に経済学の視点から講義されている。既述のように、これらの科目は東京医科歯科大学との複合領域コース「医療・介護・経済」の基幹的講義となっており、その多くは東京医科歯科大学において開講(一部は夜間開講)されている。これらの科目にも他大学や各界の専門家が講師として招かれている。

本学部の今後の課題として、学外からの講師の招聘だけでなく、寄付講座や共同研究の拡充にも努めることにより、社会との連携を視野に入れた研究・教育体制を強化していかなければならない。

第 2 部 教員の教育・研究活動

注

記載項目は以下のとおりである。[]は記載期間等に関する注記。

1. 学歴 [大学学部卒以降]
2. 職歴・研究歴 [長期在外研究等も含む]
3. 学内教育活動 [2002 年度(2002 年 4 月)－2006 年度(2007 年 3 月)]
 - A 担当講義名
 - (a) 学部学生向け
 - (b) 大学院
 - B ゼミナール
(記述例) 学部前期、学部後期、大学院
 - C 講義およびゼミナールの指導方針
4. 主な研究テーマ
5. 研究活動
 - A. 業績 [刊行年順]
 - (a) 著書・編著 [原則としてすべての業績]
 - (b) 論文 [原則としてすべての業績。査読つき論文には「＊」のマーク]
 - (c) 翻訳 [原則としてすべての業績]
 - (d) その他 [2002 年度(2002 年 4 月)以降の主要な業績計 10 点以内]
 - B. 最近の研究活動
 - (a) 国内外学会発表 [2002 年度(2002 年 4 月)以降]
 - (b) 国内研究プロジェクト[2002 年度(2002 年 4 月)以降]
 - (c) 国際研究プロジェクト[2002 年度(2002 年 4 月)以降]
 - C. 受賞 [すべて]
6. 学内行政
 - (a) 学部長・評議員等 [すべて]
 - (b) 学内委員会 [2002 年度(2002 年 4 月)以降]
 - (c) 課外活動顧問 [すべて]
7. 学外活動
 - (a) 他大学講師等 [2002 年度(2002 年 4 月)以降]
 - (b) 参加学会および学術活動 [現在所属している団体名。役職歴のある場合のみ、役職名と在任期間を注記]
 - (c) 公開講座, 開放講座 [2002 年度(2002 年 4 月)以降]
 - (d) その他 [2002 年度(2002 年 4 月)以降]
8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動 [2002 年度(2002 年 4 月)以降]
9. 一般的言論活動 [2002 年度(2002 年 4 月)以降で計 10 点以内]

經 濟 理 論

経済理論部門は近代経済学と政治経済学の 2 つの分野から構成されている。近代経済学の分野では、マーシャルに代表されるミクロ経済理論とケインズに始まるマクロ経済理論がその学問体系の基礎となっている。経済理論部門の主要な学部講義科目は「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」であり、これらは、学部共通の入門および基礎科目である「経済学入門」、「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「基礎経済数学」において講義される知識を前提とし、さらに経済理論を専門的に学ぶことを希望する学生を対象に開講される。「ミクロ経済学」の講義内容は、需要と供給および市場均衡の理論を基本とし、不確実性、情報、外部性、あるいはゲーム論など多岐にわたる。「マクロ経済学」では、ミクロ経済学理論に基礎付けられたマクロ経済理論について講義される。また、最近の経済理論の展開に沿って種々のテーマを選択的に採り上げて講義する科目として「現代理論経済学」があり、金融および貨幣的経済に関係する理論を講義する科目として「金融経済論」や「貨幣的経済論」がある。

大学院講義科目としては、経済学研究科のコア科目として開講される「上級ミクロ経済学」と「上級マクロ経済学」を基礎として、一般均衡理論、成長論、不確実性、金融理論、ゲーム論などの分野における最新の経済理論が「理論経済学Ⅰ、Ⅱ」および「数理経済学」の科目において講義される。また、「経済数学Ⅰ、Ⅱ」の科目では、現代の経済理論を理解するのに必須となっている数学的分析手法を教えることを目的としている。

政治経済学分野では、学部講義科目として「経済原論」、「経済体制論」、「景気循環論」、大学院講義科目として「上級経済原論Ⅰ、Ⅱ」を開講している。これらの科目は、マルクス経済学およびスミス、リカード経済学を基礎としつつ、「景気循環論」では現代マルクス派・ポストケインズ派経済学、「経済体制論」では現代の独占資本主義論をも射程に入れて、政治経済学の多様な分野にわたる講義内容を提供している。政治経済学アプローチの特色は、経済主体は相互に独立、対等ではないという現実認識を出発点として、階級・階層間の非独立・非対等な権力関係の分析を通して、市場経済を解明・説明する点にある。

1966 年	3 月	慶応義塾大学経済学部卒業
1966 年	4 月	慶応義塾大学大学院経済学研究科修士課程入学
1968 年	3 月	経済学修士（慶応義塾大学）
1968 年	3 月	慶応義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了
1970 年	9 月	カリフォルニア大学バークレー校博士課程入学
1973 年	6 月	数学修士（M.A.）（カリフォルニア大学バークレー校）
1974 年	12 月	カリフォルニア大学バークレー校博士課程修了
1974 年	12 月	経済学博士（Ph.D.）（カリフォルニア大学バークレー校）

1974 年	10 月—1975 年	6 月	CORE, カトリック・ルーバン大学（ベルギー）客員研究員
1975 年	7 月—1976 年	6 月	ノースウェスタン大学経済学部講師・ ノースウェスタン大学経済経営数理研究センター研究員
1976 年	7 月—1980 年	8 月	カーネギーメロン大学産業経営大学院助教授
1980 年	8 月—1983 年	3 月	アイオワ大学経済学部および数学部準教授
1983 年	4 月—1986 年	12 月	同 教授
1987 年	1 月—2003 年	12 月	オハイオ州立大学経済学部教授
(2001 年 7 月 1 日—2002 年 9 月 30 日：無給リーヴ・オヴ・アブセンス)			
2001 年	7 月—2002 年	9 月	一橋大学大学院経済学研究科教授（客員）
2004 年	1 月—		オハイオ州立大学経済学部名誉教授
2005 年	4 月—		一橋大学大学院経済学研究科教授

年度のゼミでの具体的な活動は、① 新著, Tatsuro Ichiishi and Akira Yamazaki, *Cooperative Extensions of the Bayesian Game*, World Scientific, 2006 に添って、関連論文の検討；② Convex analysis の演習；③ 個人研究の成果についての報告。

4. 主な研究テーマ

企業の理論、一般均衡分析、ゲーム理論、不動点定理。私は企業独自の資源配分機構と（新古典派的）市場の資源配分機構との同時作用の理解を追求して来た。私は前者の機構を、プレーヤー達が戦略を調整し合うことの出来る一般化された戦略型ゲームとして定式化した。この経済学的問題を解く為に、私は cooperative extensions of the noncooperative game という分野を開拓し、その基礎となる不動点理論にまで遡って考察をも深めた。最近では、cooperative extensions of the Bayesian game (=Bayesian extensions of a cooperative extension of the non-cooperative game) に就いて研究を進めている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

[著書]

Game Theory for Economic Analysis, New York/London: Academic Press, 1983. [Errata]

The Cooperative Nature of the Firm, Cambridge, U.K./New York/Victoria: Cambridge University Press, 1993 [Errata]

Microeconomic Theory, Oxford, U.K./Cambridge, MA: Blackwell Publishers, 1997. [Errata]

Cooperative Extensions of the Bayesian Game, with Akira Yamazaki, Singapore/Hackensack, NJ/London, U.K.: World Scientific, 2006.

[編著]

Game Theory and Applications, edited with Abraham Neyman and Yair Tauman, San Diego, CA/London, U.K.:Academic Press, 1990.

Markets, Games, and Organizations: Essays in Honor of Roy Radner, edited with Thomas Marschak, Berlin/New York/Heidelberg: Springer-Verlag, 2002.

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "A Note on a Covariance Matrix with its Application to the Two-Parameter Hypothesis on Risky-Asset Choice," *Review of Economic Studies* 36 (1969), 254-256.

「フォン・ノイマン・モデル」, 『経済学年報』 11 (1969), 175—255 頁。

* "Economies with a Mean Demand Function," *Journal of Mathematical Economics* 3 (1976), 167-171.

* "Coalition Structure in a Labor-Managed Market Economy," *Econometrica* 45 (1977), 341-360.

Reprinted in: David L. Prychitko and Jaroslav Vanek (eds.), *Producer Cooperatives and Labor-Managed Systems, Volume I: Theory*, pp. 229-248. Edward Elgar Publishing Limited, 1996.

* "Some Theorems on the Core of a Non-Sidepayment Game with a Measure Space of Players," with Shlomo Weber, *International Journal of Game Theory* 7 (1978), 95-112.

「数理経済学 III」, 熊谷尚夫, 篠原三代平編 『経済学大辞典 III』, 684—704 頁。東洋経済新報社 1980。

* "Super-Modularity: Applications to Convex Games and to the Greedy Algorithm for LP," *Journal of Economic Theory* 25 (1981), 283-286.

- * "On the Knaster–Kuratowski–Mazurkiewicz–Shapley Theorem," *Journal of Mathematical Analysis and Applications* 81 (1981), 297–299.
- * "A Social Coalitional Equilibrium Existence Lemma," *Econometrica* 49 (1981), 369–377.
- "Non-Cooperation and Cooperation" in: M. Deistler, E. Furst and G. Schwodiauer (eds.), *Games, Economic Dynamics, Time Series Analysis (A Symposium in Memorial Oskar Morgenstern)*, pp.14–48. Physica-Verlag, 1982.
- * "Management Versus Ownership, I," *International Economic Review* 23 (1982), 323–336.
- * "The Topological Core of a Game Without Sidepayments," with Juan Jorge Schaffer, *Economic Studies Quarterly* 34 (1983), 1–8.
- * "Decentralization for the Core of a Production Economy with Increasing Returns," with Martine Quinzii, *International Economic Review* 24 (1983), 397–412.
- * "Management Versus Ownership, II," *European Economic Review* 27 (1985), 115–138.
- "The Effectivity Function Approach to the Core" in: Werner Hildenbrand et al. (eds.), *Contributions to Mathematical Economics (in Honor of Gerard Debreu)*, pp. 269–293. North-Holland, 1986.
- * "Stable Extensive Game Forms with Perfect Information," *International Journal of Game Theory* 15 (1986), 163–174.
- * " α -Stable Extensive Game Forms," *Mathematics of Operations Research* 12 (1987), 626–633.
- "Strong Equilibria" in: Bor-Luh Lin and Stephen Simons (eds.), *Nonlinear and Convex Analysis (Proceedings in Honor of Ky Fan)*, pp. 107–125, Marcel Dekker, 1987.
- * "Strong Equilibria of a Repeated Game with Randomized Strategies," *Mathematical Social Sciences* 14 (1987), 201–224.
- * "Core-Like Solutions for Games with Probabilistic Choice of Strategies," *Mathematical Social Sciences* 15 (1988), 51–60.
- * "Alternative Version of Shapley's Theorem on Closed Coverings of a Simplex," *Proceedings of the American Mathematical Society* 104 (1988), 759–763.
- * "On Peleg's Theorem for Stability of Convex Effectivity Functions: An Alternative Proof and Applications to Authority Structures," *European Journal of Political Economy* 5 (1989), 149–160. In: Special Issue edited by Murat R. Sertel and Alfred Steinherr on Economic Design.
- * "Theorems on Closed Coverings of a Simplex and Their Applications to Cooperative Game Theory," with Adam Idzik, *Journal of Mathematical Analysis and Applications* 146 (1990), 259–270.
- * "Comparative Cooperative Game Theory," *International Journal of Game Theory* 19 (1990), 139–152.
- * "A Contribution to the Macro Theory of Comparative Economic Systems," *Journal of Comparative Economics* 14 (1990), 15–32.
- * "Closed Covers of Compact Convex Polyhedra," with Adam Idzik, *International Journal of Game Theory* 20 (1991), 161–169.
- * "The Cooperative Nature of the Firm: Narrative," *Managerial and Decision Economics* 14 (1993), 383–407. In: Special Issue edited by Koji Okuguchi on Labor-Managed Firms Under Imperfect Competition (and Related Problems).
- "Outline of Implications of the Nature of the Firm," *Transactions of the Eleventh Prague Conference on Information Theory, Statistical Decision Functions and Random Processes, held at Prague, from August 27 to 31, 1990*, pp. 103–120. Academia (Publishing House of the Czechoslovak Academy of Sciences), 1992. Revised version: "

- Outline of the Implications of the Cooperative Nature of the Firm” in: Robert P. Gilles and Pieter H. M. Ruys (eds.), *Imperfections and Behavior in Economic Organizations*, pp. 229–256. Kluwer Academic Publishers, 1994.
- * “Similarity and Preferences in the Space of Simple Lotteries,” with Jose Maria Aizpurua, Jorge Nieto and Jose Ramon Uriarte, *Journal of Risk and Uncertainty* 6 (1993), 289–297.
 - * “Cooperative Processing of Information via Choice at an Information Set,” with Adam Idzik and Jingang Zhao, *International Journal of Game Theory* 23 (1994), 145–165.
- “Cooperative Processing of Information,” in: Toru Maruyama and Wataru Takahashi (eds.), *Nonlinear and Convex Analysis in Economic Theory*, Lecture Notes in Economics and Mathematical Systems, No. 419, pp.101–117. Springer-Verlag, 1995.
- * “Bayesian Cooperative Choice of Strategies,” with Adam Idzik, *International Journal of Game Theory* 25 (1996), 455–473.
 - * “Cooperative Interim Contract and Re-Contract: Chandler’s M-Form Firm,” with Murat Sertel, *Economic Theory* 11 (1998), 523–543.
 - * “A Profit-Center Game with Incomplete Information,” with Roy Radner, *Review of Economic Design* 4 (1999), 307–343.
 - * “Equitable Allocation of Divisible Goods,” with Adam Idzik, *Journal of Mathematical Economics* 32 (1999), 389–400.
 - * “Market Allocation of Indivisible Goods,” with Adam Idzik, *Journal of Mathematical Economics* 32 (1999), 457–466.
 - * “Job Matching: A Multi-Principal, Multi-Agent Model,” with Semih Koray, *Advances in Mathematical Economics* 2 (2000), 41–66.
- “New Extensions of the K-K-M Type Covering Lemma with Applications to Economics,” Proceedings of the Workshop in Mathematical Economics, Research Institute for Mathematical Sciences, Kyoto University, December 10–12, 1999, Suri Kagaku Kokyu Roku No. 1165, pp. 36–58. Kyoto: Suri Kagaku Kokyu Roku Kanko Kai, August 2000.
- * “On a Covering Theorem,” with Adam Idzik, *Economic Theory* 19 (2002), 833–838.
- “Introduction to Cooperative Extensions of the Bayesian Game,” with Akira Yamazaki, Proceedings of the Workshop in Mathematical Economics, Research Institute for Mathematical Sciences, Kyoto University, December 7–9, 2001, Suri Kagaku Kokyu Roku No. 1264, pp.1–26. Kyoto: Suri Kagaku Kokyu Roku Kanko Kai, May 2002.
- “A Large Bayesian Economy and Incentive Compatible Core Contracts,” with Akira Yamazaki, Proceedings of the Workshop in Mathematical Economics, Research Institute for Mathematical Sciences, Kyoto University, December 7–9, 2001, Suri Kagaku Kokyu Roku No. 1264, pp.45–54. Kyoto: Suri Kagaku Kokyu Roku Kanko Kai, May 2002.
- * “Interim Core Concepts for a Bayesian Pure Exchange Economy,” with Akira Yamazaki, *Journal of Mathematical Economics* 40 (2004), 347–370.

(d) その他

「経済学における価格理論的アプローチとゲーム理論的アプローチの競合と共生： パネル・ディスカッション」(日本経済学会 2001 年度大会, 一橋大学, 10 月 7 日。山崎昭(座長), 市石達郎, 金子守, 神取道宏, 八田達夫, 大塚啓二郎, 中山幹夫, 福田慎一, 本多祐三編 『現代経済学の潮流 2002』, 185–214 頁。東洋経済新報社 2002。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

The Spring 2002 Meeting of the Japanese Economic Association, Otaru University of Commerce, Japan, June 15, 2002. Invited Special Report, "Cooperative Extensions of the Noncooperative Game."

Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto, Japan, September 6, 2002. "Preliminary Results for Cooperative Extensions of the Bayesian Game."

The First Illinois Economic Theory Workshop, University of Illinois at Urbana-Champaign, April 18-20, 2003. Presented a Paper, "Interim Core Concepts for a Bayesian Pure Exchange Economy."

C. 受賞

Excellence in Economics Instruction (Faculty Award), The Undergraduate Economics Society, The Ohio State University. 1993 年 5 月 14 日.

日経経済図書文化賞。日本経済新聞, 日本経済研究センター。(著書, Tatsuhiro Ichiishi, *The Cooperative Nature of the Firm*, Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 1993 に対する賞) 1994 年 11 月 7 日。

7. 学外活動

2000 – present. Series Editor, Mathematical Economics and Game Theory, a monograph series from World Scientific Co Ltd.

1997 – present. Associate Editor, Review of Economic Design (formerly Economic Design).

1997 – present. Editorial Board, International Journal of Game Theory.

1998 – present. Editorial Board, Advances in Mathematical Economics.

1998 – present. Editorial Board, Games and Economic Behavior.

1. 学歴

1973 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1973 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1975 年 3 月 同課程修了
1975 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1975 年 9 月 米国, ロチェスター大学大学院経済学部 Ph.D.課程留学
1978 年 5 月 米国, ロチェスター大学経済学修士学位取得
1979 年 5 月 米国, ロチェスター大学経済学博士学位(Ph.D.)取得

2. 職歴・研究歴

1978 年 10 月-1979 年 6 月 米国, カリフォルニア工科大学人文・社会科学部門特別研究生
1980 年 4 月-1983 年 3 月 一橋大学経済学部専任講師
1983 年 4 月-1990 年 3 月 一橋大学経済学部助教授
1985 年 8 月 - 9 月 米国, カリフォルニア大学バークレイ校経済学部客員助教授
1990 年 4 月-1998 年 3 月 一橋大学経済学部教授
1990 年 8 月 - 9 月 米国, ハーバード大学経済学部客員教授
1998 年 4 月- 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎経済数学, ミクロ経済学, 現代理論経済学

(b) 大学院

上級ミクロ経済学, 経済数学 I, 理論経済学 I, ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

[講義]

「基礎経済数学」の講義は, 学部 1, 2 年生に経済学の基本的な考え方と分析手法を習得させることを目的としている。この講義では, ミクロおよびマクロ経済学における基本理論を具体的な経済モデルを提示しながら説明し, また経済モデルを理解するのに必要不可欠である数学的手法を応用例を示しながら習得させる。「ミクロ経済学」では 1, 2 年次にすでに基本的知識を習得した学部 3, 4 生にミクロ経済学の中級レベルの理論と応用についての講義である。

「上級ミクロ経済学」の講義では、大学院修士課程の学生を対象にミクロ経済学の様々なトピックを講義する。これらの講義は経済理論を専攻する学生に必須の知識と分析能力を授けることを目的としている。「経済数学Ⅰ」では大学院レベルの経済理論の習得に必要な数学を、具体的な経済理論への応用を説明しながら講義する。「理論経済学Ⅰ」では経済理論の最新のテーマについて講義し、現代の経済理論における問題を習得させる。

[ゼミナール]

学部 3, 4 年のゼミナールでは経済理論に関する基本的文献を輪読形式で報告させ、経済学の基本的な問題を理解させ、専門的な論文を読解する能力を身に付けさせる。学士論文では、学生が個々に興味を持ったテーマに関する論文を読みその内容をまとめる。

大学院のゼミナールでは、最新の研究成果に関する論文を採り上げ、学生が適当な研究テーマを見つけられることができるように研究指導を行う。修士論文のレベルは、最新の研究成果を理解し、その分野の問題等を指摘し新しい結果を付け加えることを目標とする。博士課程のゼミナールでは、学生は各自の研究成果の報告を行い、それに対してコメントあるいはディスカッションすることによってそれらを独自の結果を含む論文としてまとめさせ、最終的には博士論文として完成させる。

4. 主な研究テーマ

(1) 期待形成と市場価格、および合理的期待均衡

この研究の目的は経済主体が価格や種々の情報から経済の状況を予想するとき、市場においていかなる均衡が実現するかを明らかにすることである。種々の均衡概念の提示とその存在証明がなされる。特に、動学経済における均衡の存在問題は一般的モデルでは未解決の問題であるが、単純化された経済において均衡が存在することを示した。

(2) 不確実性下の経済成長と資本蓄積、および最適成長論

この研究の目的は従来の経済成長モデルに不確実性を導入し、最適経路を帰属価格によって特徴付けすることである。最適性の一般的な基準が導入された部門モデルにおいて、適当な凸性の条件のもとで、最適性の必要条件として最適経路を支持する価格の存在を証明することができた。

(3) クラブ財、公共財等の特殊財市場における効率性と一般均衡

この研究の目的は、通常の私的財からなる市場とは異なり、集団で消費するクラブ財が存在する市場において、資源配分の効率性および競争の問題を分析することである。クラブ財の市場における競争均衡を定義し価格形成のメカニズムを明らかにした。また、クラブ財が存在する経済における配分のパレート最適性の条件を明らかにした。

(4) 動学的経済における資産市場の一般均衡

この研究の目的は、不確実性を含む動学的経済において株式や債券等の資産市場の均衡の特質とその存在を示すことである。分析に用いられる経済モデルは、資産価格付け動学モデルを一般化したものである。均衡の特性として、企業の資本構成に関する「モジリアーニ・ミラーの定理」が動学的一般均衡モデルにおいて成立することを示した。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『体系経済学辞典』第6版、東洋経済、1984年、項目執筆。

『現代経済学の新展開』（時子山和彦、美濃口武雄との共編著）有斐閣、1985年、371頁。

『経済辞典』 新版, 有斐閣, 1986 年, 項目執筆・編集協力。

『ミクロ経済学』 新世社, 1989 年, 325 頁。

『演習ミクロ経済学』 新世社, 1994 年, 292 頁。

『マクロ経済学の基礎理論』 新世社, 1998 年, 247 頁。

『ミクロ経済学増補版』 新世社, 1999 年, 388 頁。

『数理経済学』 新世社, 2000 年, 250 頁。

『基礎コース経済数学』(石村直之との共著) 新世社, 2003 年, 277 頁。

『入門ミクロ経済学』(金子浩一, 丹野忠晋, 小川浩, 原千秋, 山重慎二の共編著) ダイヤモンド社, 2005 年, 271 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Mathematical Theory of Optimal Economic Growth," Ph.D. dissertation, The University of Rochester, 1979.

* "A sensitivity analysis on optimal economic growth," *Journal of Mathematical Economics* 77, 1980, pp.193-208.

* "A support price theorem for the continuous time model of capital accumulation," *Econometrica* 50, 1982, pp.427-442.

「一般均衡と不完全競争における企業行動の理論」『一橋論叢』第 88 巻第 4 号, 1982 年, 523-538 頁。

"Price formation and cooperative behavior of firms: A limit theorem on competition among firms," *Hitotsubashi Journal of Economics* 22, 1982, pp.44-61.

"On existence of optimal programs of capital accumulation with exhaustible resources," *Hitotsubashi Journal of Economics* 24, 1983, pp.109-118.

"A new concept of equilibrium for a private ownership economy with profit-making firms," *Hitotsubashi Journal of Economics* 25, 1984, pp.93-104.

"On duality theory for the continuous time model of capital accumulation," *Hitotsubashi Journal of Economics* 25, 1984, pp.145-154.

「合理的期待と資本蓄積」『現代経済学の新展開』有斐閣, 1985 年, 39-53 頁。

「不確実性と市場均衡」『研究年報経済学研究』一橋大学, 1987 年, 133-208 頁。

"Support prices for optimal programs of capital accumulation in a general reduced model under uncertainty," *Hitotsubashi Journal of Economics* 29, 1987, pp.183-189.

"On the existence of optimal stationary states in capital accumulation under uncertainty: A case of linear direct utility," *Hitotsubashi Journal of Economics* 29, 1988, pp.225-234.

"On the existence of an equilibrium for an aggregate model of stationary Markov economy," *Hitotsubashi Journal of Economics* 31, 1990, pp.105-117.

"Optimal growth under uncertainty: A complete characterization of weakly maximal programs," *Hitotsubashi Journal of Economics* 33, 1992, pp.169-182.

"Turnpike theory for capital accumulation in a general stationary model under uncertainty," *Hitotsubashi Journal of Economics* 37, 1996, pp.46-58.

"A proof of Arrow's impossibility theorem by Mathematica," *Hitotsubashi Journal of Economics* 38, 1997, pp.139-148.

"Pareto optimum allocations in the economy with clubs," *Hitotsubashi Journal of Economics* 40, 1999, pp.29-40.

"On the competitive equilibrium in the economy with clubs," *Hitotsubashi Journal of Economics* 41, 2000, pp.17-26.

“The competitive equilibrium and Pareto optimum allocations in the economy with clubs,” 「経済の数理解析」, 『数理解析研究所講究録』1215, 2001 年。

“Rational Expectations and the Modigliani–Miller Theorem,” 『数理解析研究所講究録』1443, 2005 年。

(d) その他

「均衡理論におけるゲーム論的手法」『経済セミナー』3月号, 日本評論社, 2002年, 17–21頁。

「期待形成と市場均衡」『Economy Society Policy』12月号, 内閣府（経済企画協会）, 2002年, 24–28頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

“Rational Expectations and the Modigliani–Miller Theorem,” 京都大学数理解析研究所研究集会, 2005年2月。

(b) 国内研究プロジェクト

「経済の数理解析」, 数理経済学研究センター, 慶応・京都大学, 1999年–。

C. 受賞

Peter L. Conibear Prize (for master’s thesis), The University of Rochester, 1978.

6. 学内行政

(c) 課外活動顧問

サッカー部部长

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

財務省財政金融研究所（I種理論研修, 1998年–2004年）

日本経済新聞社（経済研修 2001年–2003年）

(b) 参加学会および学術活動

The Econometric Society

日本経済学会

数理経済学研究会, 理事（2001年–）

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

国家公務員採用I種試験（行政）試験専門委員, 人事院, 1999年–2003年

国家公務員採用I種試験（経済）試験専門委員, 人事院, 1999年–

公益信託「山田学術研究奨励基金」運営委員, 2003年–

9. 一般的言論活動

「国家公務員採用試験の試験専門委員を務めて」人事院月報, 2003年, 6月号, 10–12頁。

1. 学歴

1976 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1976 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1978 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1978 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1981 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得
1981 年 6 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学
2003 年 3 月 京都大学博士(経済学)取得

2. 職歴・研究歴

1982 年 4 月 関東学院大学経済学部(非)講師(1985 年 3 月まで)
1985 年 4 月 一橋大学経済学部講師
1987 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1992 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1992 年 4 月 レスター大学経済学部客員研究員(1994 年 3 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済原論, 経済体制論, 経済思想入門

(b) 大学院

上級経済原論Ⅰ, Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 資本主義経済の理解にとって基礎的かつ重要な論点を中心に, 同じ経済問題を扱いながらも対立した異なる見解が存在することを示し, その上で私の見解を説明するという方式を採用している。その目的は, 第一に, 対立する見解を提示することで学生自身に考える機会を与え, 第二に, 学問の分野においても, 時々の流行に流されることなく, 絶えず既存の通説・権威に対し疑問・検討を加える姿勢を持つことの大切さを示すことにある。

学部ゼミナールでは, 3 年次の夏学期はテキストを決め, 輪読形式で報告をさせている。そこでの狙いは, 卒論テーマについての素材提供, 社会科学学術論文の基本的読解力訓練, 具体的には体系的把握と中心論点摘出訓練, および論理的発表の訓練にある。冬学期以降は, 各自個別テーマを選ばせ, 卒論に向けた個人報告を行な

っている。そこでは、自己の選択テーマへの分析的接近を行ないながら、また他のゼミナリストの発表を理解し、自らの見識を広めることが期待されている。大学院ゼミナールの方針は学部ゼミナールと変わりはない。ただ、要求されるレベルが高い点で異なる。つまり、大学院ゼミナールでは、論文作成に対するゼミ内外での個別指導を通して、学界水準への理解レベルの引き上げ、さらには自己の論点提示による学界水準の突破が目標とされる。

4. 主な研究テーマ

- (1) 経済原論 (A Smith, D. Ricardo, K. Marx を中心とするポリティカル・エコノミー研究)
- (2) 土地・住宅政策 (『土地の商品化と都市問題』同文館出版, 1993 年では、日本の住宅問題の根本原因が日本の都市計画の欠如にあることを証明)
- (3) 現代資本主義論 (『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論』青木書店, 2002 年では、企業、企業間関係・下請け関係、政府の三つのレベルにおける資本と労働のパワーバランス分析による、日本における所得と富の分配決定構造の解明、現在は、グローバル資本主義を主な研究テーマとしている)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『経済原論講義』(岡本正・松石勝彦編著)有斐閣, 1982 年 11 月, 第 14 章「土地所有と地代」, 260-276 頁。
『資本論の研究』(種瀬茂編著)青木書店, 1986 年 2 月, 第 6 章「交換過程と貨幣の必然性」, 95-113 頁。
『現代市場経済とインフレーション』同文館出版, 1992 年。
『土地の商品化と都市問題』同文館出版, 1993 年。
『講座 現代居住 4 居住と法・政治・経済』(早川和男・横田清編)東京大学出版会, 1996 年, 第 5 章「居住の貧困と土地問題」, 117-147 頁。
『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論』青木書店, 2002 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「市場生産価格決定における『平均原理』と『限界原理』—競争の一般と特殊」『一橋論叢』第 84 巻第 1 号, 1980 年 8 月, 112-131 頁。
「競争による均衡化と不均衡化」『一橋研究』第 5 巻第 3 号, 1980 年 12 月, 34-49 頁。
「私的所有と競争による不均衡化—資本主義的商品経済に関する一考察」『世界経済評論』第 25 巻 第 3 号, 1981 年 3 月, 80-88 頁。
*「独占価格の形成メカニズム」『土地制度史学』第 94 号, 1982 年 1 月, 20-37 頁。
「重化学工業化と二重構造」『一橋論叢』第 88 巻第 3 号, 1982 年 9 月, 90-111 頁。
「インフレーション論の一基本問題—通貨供給の受動性」『一橋論叢』第 91 巻第 6 号, 1984 年 6 月, 79-102 頁。
「価格カルテルとインフレーション—独占価格インフレーション論」『一橋論叢』第 93 巻第 5 号, 1985 年 5 月, 21-44 頁。
「相対的価値形態の内実—価値の実態と形態」『一橋論叢』第 96 巻第 2 号, 1986 年 8 月, 1-24 頁。
「商品形態の歴史的規定性について—物神性論の解明」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 28 号, 1986 年 10 月, 209-244 頁。
「インフレ理論の系譜とその限界」『一橋論叢』第 98 巻第 2 号, 1987 年 8 月, 40-68 頁。
「公債発行とインフレーション」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 29 号, 1988 年 4 月, 111-144 頁。

「地価高騰と投機」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 30 号, 1989 年 5 月, 243-312 頁。
「土地投機下の地価対策のあり方」『住宅問題研究』Vol.5, No.4, 1989 年 12 月, 1-27 頁。
「イギリスの住宅政策」『住宅問題研究』Vol.10, No.2, 1994 年 6 月, 21-53 頁。
「日本型企業中心社会の構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 38 号, 1997 年 3 月, 53-117 頁。
「日本的経営と労務管理」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 39 号, 1998 年 1 月, 47-103 頁。
「財政構造改革」と国民生活」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 41 号, 1999 年 10 月, 101-171 頁。
「独占的市場構造と規模別賃金格差」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 42 号, 2000 年 10 月, 157-220 頁。
「政・官・財の癒着と国民生活」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 43 号, 2001 年 9 月, 115-170 頁。
* 「現代日本の階級と分配」『歴史と経済』第 179 号, 2003 年 4 月。
「グローバル資本主義分析のビジョン」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第 41 号, 2004 年 3 月, 193-235 頁。
「WTO 体制と多国籍企業」『一橋大学研究年報 社会学研究』第 44 号, 2006 年 3 月, 231-280 頁。
「グローバリゼーションと労働」『人文・自然科学研究』2007 年 3 月

(c) 翻訳

D. ハーベイ『空間編成の経済理論』(共訳) 大明堂, 1990 年 1 月, (第 9 章担当), 363-422 頁。
D. ハーベイ『都市の資本論』(共訳) 青木書店, 1991 年 12 月, (第 3 章担当), 91-124 頁。

(d) その他

[書評]

“Mori Ougai no Toshi-ron to sono Jidai,” (with Ishida Yorifusa), *Planning Perspectives*, Vol. 15, No. 4, 2000, p.399.
「二宮厚美『構造改革とデフレ不況』」『経済』No.92, 2003 年 5 月号。

[座談会]

「現代の生活不安・社会不安をどう打開するか」『経済』No.114 号, 2005 年 3 月号。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「現代日本の階級と分配」, 政治経済学・経済史学会, 千葉大学, 2002 年 10 月
「『資本論』と現代資本主義」, 中国〈資本論〉研究会第 12 回学術研究会, 中国湘潭大学, 2004 年 10 月
「WTO 体制とは何か」, 第 5 回東北アジア経済と貿易発展, 中国湖南商学院, 2006 年 5 月
「グローバリゼーションと先進国の労働者」, 東アジア地域統合と地域協力, 中国南開大学, 2006 年 11 月

6. 学内行政

(b) 学内委員会

一橋大学構内交通問題対策委員会(2000 年 4 月より)
一橋論叢編集委員会委員長(2002 年 10 月-2003 年 9 月)
中和寮寮監(2003 年 12 月-2005 年 12 月)
HQ 編集委員(2006 年 4 月-2008 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

経済理論学会

政治経済学・経済史学会

8. 各種委員会活動

東京弁護士会人権賞選考委員会委員(2003 年 10 月-)

1. 学歴

1983 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1983 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
1986 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1989 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得
1990 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学
2005 年 11 月 一橋大学博士（経済学）取得

2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 東京都立大学経済学部助手（～1992 年 3 月）
1992 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1995 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
1998 年 4 月 ケンブリッジ大学政治経済学部客員研究員（～1999 年 3 月）
1999 年 4 月 マサチューセッツ大学アマースト校経済学部客員研究員（～2000 年 3 月）
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

市場と社会，景気循環論

(b) 大学院

上級経済原論Ⅰ

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義（景気循環論）では，関連科目（経済思想入門，経済原論，経済体制論）での学習内容との連続性に留意し，政治経済学の基礎理論の展開として，資本主義経済の動態理論に関する重要な論点を解説している。また，共同講義（市場と社会）では，過去と現代の経済学者のビジョンを相互に比較する作業を通じて，市場と社会の関わり合いについての政治経済学アプローチの特色を解説している。上記のいずれの科目でも，講義内容のほか参考文献を明記した講義資料を毎回配布し，講義内容についての質問や関連情報の提供を随時受け付けている。大学院の講義（上級経済原論Ⅰ）では，現代政治経済学の諸理論の専門論文を素材として，担当者による講義，お

よび、参加者による文献紹介と討論を行っている。学部ゼミでは、現代経済への政治経済学アプローチの応用に関する英文の書物を主要テキストとして、参加者の報告と討論を行っている。さらに、レポートの作成を参加者に随時求め、学士論文の執筆のための準備作業に取り組ませている。大学院ゼミでは、現代政治経済学の諸学派（現代マルクス派、ポストケインズ派、現代制度学派等）の最近の文献を検討して学界の論争点に取り組むとともに、修士論文・博士論文の基礎となる論文の発表と指導を行っている。

4. 主な研究テーマ

(1) 貨幣経済と資本蓄積・所得分配に関する現代政治経済学の諸理論

貨幣経済に関する根本的な論点を商品貨幣レベルで考察したのがマルクス貨幣論に関する一連の論文である。貨幣的生産経済における利潤の実現機構、信用貨幣のマクロ経済分析の基本的枠組みとして、ポストケインジアンによる資本蓄積・有効需要・所得分配に関する最近の諸学説の検討を行っている。

(2) 現代経済における金融不安定性に対する政治経済学アプローチ

貨幣的生産経済における利潤の実現機構の分析を、産業—金融—労働の利害対立、および投資決定と負債構造との内的連関の観点から拡充し、カレツキー＝ミンスキー型資本蓄積モデルの構築と実証分析への応用を試みている。

(3) 市場経済と制度に関する政治経済学アプローチ

労働過程における「労働者からの労働の抽出」をめぐる雇い主と労働者のあいだの権力関係について、ラディカル派政治経済学による「市場と経済的権力」へのアプローチを中心に諸学説の検討を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『資本論の研究』青木書店、1986年（共著）。

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「利潤率低下法則の論証：ツガン・バラノフスキーのマルクス批判の検討」『一橋論叢』第98巻第2号、1987年8月、148-169頁。

*「相対的過剰人口の累進的生産の論証：労働力需要の逡減と賃金率変動」『一橋論叢』第100巻第6号、1988年12月、105-123頁。

「資本蓄積と利潤率低下傾向：現代日本経済を中心として」『一橋研究』第14巻第4号、1990年1月、75-105頁。

「『相対的価値形態の内実』の論理構造」『経済と経済学』（東京都立大学経済学会）第69号、1991年12月、1-14頁。

「『相対的価値形態の内実』とは何か」『経済と経済学』（東京都立大学経済学会）第71号、1992年3月、31-44頁。

「市場経済と価値論」『一橋論叢』第111巻第4号、1994年4月、31-54頁。

「交換過程における貨幣の必然性」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第35号、1994年5月、207-336頁。

「価値形態論の一基本問題：『相対的価値形態の内実』の論理」『一橋論叢』第112巻第6号、1994年12月、53-74頁。

「価値形態の移行について」『経済学研究』（一橋大学研究年報）第37号、1996年3月、1-74頁。

- 「資本蓄積と所得分配:利潤分配率と貯蓄・投資の関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第39号,1998年3月,149-205頁。
- 「電子マネーと決済システム」松石勝彦編著『情報ネットワーク経済論』青木書店,1998年4月,所収,215-255頁。
- 「市場と経済的権力:ポウルズ＝ギンタスの「抗争交換」モデルを中心として」『一橋論叢』第121巻第6号,1999年6月,40-61頁。
- 「資本蓄積と金融:実現利潤の決定機構と利子率との関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第42号,2000年10月,221-265頁。
- *「負債とマクロ経済の不安定性」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第39集,2002年9月,73-88頁。
- 「金融不安定性と有効需要:『負債の逆説』の理論と実証」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第44号,2002年11月,189-226頁。
- *「市場と経済的権力再考:政治経済学アプローチの『構成的』性格をめぐる」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第40集,2003年9月,107-121頁。
- 「マルクス貨幣論と貨幣的生産経済:ケインズの経済システム類型論との関連で」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第45号,2003年9月,151-195頁。
- 「(書評)大石雄爾編『労働価値論の挑戦』」『歴史と経済』(政治経済学・経済史学会),第181号,2003年10月,68-9頁。
- 「インフレ目標論の批判的検討:貨幣的経済分析の立場から」『金融構造研究』(全国地方銀行協会)第26号,2004年5月,32-37頁。
- 「インフレ目標論と貨幣的生産経済:クルーグマンの『流動性の罫』論の批判的検討」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第47号,2004年9月,203-246頁。
- “Marx's Theory of Money and Monetary Production Economy,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.45, No. 2, December 2004, pp.81-91.
- 「貨幣経済と資本蓄積の理論」(博士学位請求論文,2004年12月)。
- 「世界経済の長期下降への政治経済学アプローチ:ロバート・ブレナーの見解を中心として」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第47号,2005年10月,291-334頁。
- 「(書評)萩原伸次郎『世界経済と企業行動』」『経済』(新日本出版社)第124号,2006年1月,114-115頁。

(c) 翻訳

- D. ハーヴェイ『空間編成の経済理論:資本の限界』(松石勝彦・水岡不二雄氏との共訳),大明堂,1989年。
- A. J. スコット『メトロポリス』(水岡不二雄氏との共訳),古今書院,1996年。
- D. K. フォーリー・T. R. マイクル著『成長と分配』(佐藤良一・笠松学氏との共訳),日本経済評論社,2002年。
- C. ロジャーズ『貨幣,利子および資本』(渡辺良夫・野下保利氏との共訳),日本経済評論社,2004年。
- R.ブレナー『ブームとバブル:世界経済のなかのアメリカ』(渡辺雅男氏との共訳),こぶし書房,2005年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- 「インフレ目標論の批判的検討—貨幣的経済分析の立場から—」(経済理論学会,第51回大会,武蔵大学,2003年10月18日)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学部教育委員会委員(2002 年 4 月-2004 年 3 月)

学生支援自己評価専門委員会委員(2003 年 4 月-2004 年 3 月)

入学試験実施専門委員会委員(2005 年 4 月-2007 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

一橋大学管弦楽団顧問(1995 年 4 月-1998 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

法政大学経済学部(2006 年 4 月-2007 年 3 月)

東京工業大学工学部(2006 年 10 月-2007 年 3 月)

(b) 参加学会および学術活動

経済理論学会

経済学史学会

進化経済学会

Association for Evolutionary Economics

1. 学歴

1983 年 3 月 京都大学経済学部卒業

1988 年 9 月 マサチューセッツ工科大学経済学部博士課程入学

1992 年 6 月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得

2. 職歴・研究歴

1983 年 4 月-1987 年 8 月 株式会社住友信託銀行勤務

1987 年 9 月-1988 年 8 月 スタンフォード大学経済学部客員研究員

1992 年 7 月-1995 年 6 月 ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授

1995 年 7 月-1998 年 3 月 京都大学経済学部助教授

1998 年 4 月-2001 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科助教授

2001 年 4 月- 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

金融ファイナンス A, マクロ経済学

(b) 大学院

金融経済論 I, 上級マクロ経済学

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部・大学院の講義については、テキストや論文を徹底的に読む、きっちりとしたノートを作る、計算問題をどんどん解いていく、授業中やオフィスアワーを通じてできるだけ議論をするという演習的な側面を重視していきたい。

学部ゼミについては、資産価格、企業金融、ファイナンス理論に関係するトピックスについて自らでロジカルに考える習慣をつけることを目指す。英語と数学を大切にしていきたい。

大学院ゼミナールについては、マクロ経済理論やファイナンス理論に厳密に依拠した実証研究を指導していく。「出版を前提として論文を書く」という側面を重視する。

4. 主な研究テーマ

(1) 不完備市場下の資産価格形成

(2) 流動性と資産価格形成

(3) マーケットマイクロストラクチャー

- (4) マクロ経済学
- (5) 金融政策
- (6) エネルギー, 自然災害リスク, 排出権などに関する新しいタイプの金融取引

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『経済政策とマクロ経済学』, 岩本康志・大竹文雄・齊藤誠・二神孝一, 252 頁, 1999 年 10 月, 日本経済新聞社。
- 『金融技術の考え方・使い方: リスクと流動性の経済学』, 齊藤誠, 389 頁, 2000 年 7 月, 有斐閣。
- 『金融機能と規制の経済学』, 岩本康志・齊藤誠・前多康男・渡辺努, 226 頁, 2001 年 10 月, 東洋経済新報社。
- 『日本の金融再生戦略: 新たなシステムの構築をどうするか』, 齊藤誠編著, 3-50, 2002 年 5 月, 中央経済社。
- 『先を見よ, 今を生きよ: 市場と政策の経済学』, 齊藤誠, 292 頁, 2002 年 6 月, 日本評論社。
- 『流動性の経済学: 金融市場への新たな視点』, 齊藤誠・柳川範之編著, 127-156, 2002 年 6 月, 東洋経済新報社。
- 『新しいマクロ経済学 新版』, 齊藤誠, 411 頁, 2006 年 10 月, 初版, 273 頁, 1996 年 10 月, 有斐閣。
- 『成長信仰の桎梏: 消費重視のマクロ経済学』, 齊藤誠, 228 頁, 2006 年 12 月, 勁草書房。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "A Study of Household Investment Patterns in Japan: An Application of Generalized Tobit Model," T. Amemiya, M. Saito, and K. Shimono, *The Economic Studies Quarterly* 44-1 (1993), 13-28, and in T. Amemiya, *Studies in Econometric Theory. The Collected Essays of Takeshi Amemiya*, Economists of the Twentieth Century Series, Aldershot, U.K.: Elgar; distributed in the U.S. by Ashgate, Brookfield, Vt., 1994, pp.454-469.
- "Development of Modern Macroeconomics: An Expository Note," M. Saito, *The Kyoto University Economic Review* LXV (1995), 43-52.
- * 「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠, 『日本経済研究』 33-11 (1996), 11-35 頁。
- * 「フォワード・プレミアム・パズル: 展望」, 福田祐一・齊藤誠, 『現代ファイナンス』 1 (1997), 5-18 頁, 巻頭論文。
- * "Growth and Risk Sharing with Incomplete International Assets Markets," M. Devereux and M. Saito, *Journal of International Economics* 42 (1997), pp.453-481.
- * "A Note on Ergodic Distributions in Two-Agent Economies," M. Saito, *Journal of Mathematical Economics* 27 (1997), pp.133-141 (the lead article of this issue).
- 「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠, 八田達夫・八代尚宏編 『社会保険改革: 年金, 介護, 医療, 雇用保険の再設計』 1998 年 5 月, 日本経済新聞社。
- * "A Simple Model of Incomplete Insurance: The Case of Permanent Shocks," M. Saito, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22 (1998), pp.763-777.
- * "Incomplete Markets and Non-expected Utility," M. Saito, *Japanese Economic Review* 49 (1998), pp.271-283.
- * 「消費の世代間分配に関する実証研究」, 齊藤誠, 『日本経済研究』 36-7 (1998), 27-49 頁。
- * "Estimating the Effects of Monetary Shocks: An Evaluation of Different Approaches," P. Beaudry and M. Saito, *Journal of Monetary Economics* 42 (1998), pp.241-260.
- * "Population Aging and Consumption Inequality in Japan," F. Ohtake and M. Saito, *The Review of Income and*

Wealth 44 (1998), pp.361-381.

* "Asset Pricing in Japan: A Communication," K. Nakano and M. Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 12 (1998), pp.151-166.

"On Numerical Calculation Programs of American-type Options Using GAUSS Codes," K. Miyazaki and M. Saito, *Osaka Economic Papers* 48 (1998), pp.25-54.

* "On the Market Risk Involved in the Public Financial System in Japan: A Theoretical and Numerical Investigation," K. Miyazaki and M. Saito, *Journal of Banking and Finance* 23 (1999), pp.1243-1259.

「地方自治体の長期財政収支についてのメモ: 実際的な計測」, 齊藤誠, 『大阪大学経済学』 3 (1999), 233-240 頁。

* 「所得不平等化の背景とその政策的含意: 年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果」, 大竹文雄・齊藤誠, 『季刊社会保障研究』 35 (1999), 65-76 頁。

* "Dynamic Allocation and Pricing in Incomplete Markets," M. Saito, *Monetary and Economic Studies* 17 (1999), pp.45-75.

「高度化した資本市場におけるリスクと流動性: マーケット・メーカーとアービトラージャーの役割」, 齊藤誠, 『フィナンシャル・レビュー』 51 (1999), 5-27 頁。

「金利期間構造の将来インフレーションに関する情報含意について」, 福田祐一・齊藤誠, 小佐野広・本多佑三編 『現代の金融と政策』 2000 年 1 月, 日本評論社。

「フォワードディスカウントパズルと流動性効果」, 齊藤誠・福田祐一, 小佐野広・本多佑三編 『現代の金融と政策』 2000 年 1 月, 日本評論社。

「昨今の金融政策について」, 齊藤誠, 『エコノミックス』 2000 年春号, 124-140 頁。

「自然災害リスク・マネジメントにおける市場システムと公的システム」, 齊藤誠, 『エコノミックス』 2000 年秋号, 148-160 頁。

「オプション取引データに基づいた状態価格密度の推計について: 大阪証券取引所の事例」, 齊藤誠・高木真吾, 『インベストメント』2000 年第 53 巻第 2 号, 21-37 頁。

* 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生 of 損失について: 要介護者と寝たきりの経済的コスト」, 岩本康志・小原美紀・齊藤誠, 『季刊社会保障研究』 36 (2001), 547-560 頁。

* "Financial Crises as the Failure of Arbitrage: Implications for Monetary Policy," M. Saito and S. Shiratsuka, Bank of Japan, *Monetary and Economic Studies* 19 (2001), pp.239-270.

* 「日経平均株価の銘柄入れ替えが個別銘柄の流動性に与えた影響について: 覚え書き」, 齊藤誠・大西雅彦, 『現代ファイナンス』 9 (2001), 67-82 頁。

「日本の金融政策」, 齊藤誠, 『経済研究』 52 (2001), 97-106 頁。

「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生 of 損失について: 要介護者と寝たきりの経済的コスト」, 岩本康志・小原美紀・齊藤誠, 岩本康志編著 『社会福祉と家族の経済学』 2001 年 12 月, 東洋経済新報社。

「情報技術の進展と株式取引の革新」, 齊藤誠, 『エコノミックス』, 2001 年春号, 66-77 頁。

「財政政策と金融政策の新たな役割分担について」, 貝塚啓明編 『財政政策の効果と効率性: サステナビリティを求めて』 2001 年 7 月, 東洋経済新報社。

「不良債権処理と銀行経営のあり方」, 齊藤誠, 『エコノミックス』, 2001 年秋号, 32-40 頁。

「資産価格形成における流動性要因: 覚え書き」, 齊藤誠, 『一橋論叢』 2001 年 10 月号, 48-61 頁。

* "An Empirical Investigation of Intergenerational Consumption Distribution: A Comparison among Japan, the US, and the UK," in S. Ogura, T. Tachibanaki, and D. Wise eds. *Aging Issues in the United States and Japan* (2001)

pp.135-167, Chicago: The University of Chicago Press.

「流動性需要と資産価格形成:わが国の定期的決済慣行における検証」, 齊藤誠・白塚重典・柳川範之・渡辺努, 齊藤誠・柳川範之編著『流動性の経済学:金融市場への新たな視点』2002年6月, 東洋経済新報社。

「国債の価格形成とコンビーニエンス:1990年代後半の日本国債のケース」, 福田祐一・齊藤誠・高木真吾, 齊藤誠・柳川範之編著『流動性の経済学:金融市場への新たな視点』2002年6月, 東洋経済新報社。

「リスク移転機能から見た日本の金融システム」, 齊藤誠, 齊藤誠編著『日本の金融再生戦略:新たなシステムの構築をどうするか』2002年5月, 中央経済社。

「自然災害リスクと地価形成:リスク・シグナルとしての地価」, 齊藤誠, 西村清彦編著『不動産市場の経済分析:情報・税制・都市計画と地価』2002年6月, 日本経済新聞社。

* 「地震危険度と家賃:耐震対策のための政策的インプリケーション」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『日本経済研究』第46号(2002), 1-21頁。

* 「地震危険度と地価形成:東京都の事例」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『応用地域学研究』第7号(2002), 51-62頁。

* "Forward Discount Puzzle and Liquidity Effects: Some Evidence from Exchange Rates among US, Canada, and Japan," Y. Fukuda and M. Saito, *Journal of Money, Credit, and Banking* 34 (2002) pp.1014-1033.

* "A Test of the Full Insurance Hypothesis: The Case of Japan," M. Kohara, F. Ohtake, and M. Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 16 (2002) pp.335-352.

* 「市場メカニズムを通じた防災対策について」 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『住宅土地経済』第49号(2003) 24-32頁。

* 「予備的動機と待ちオプション:わが国のマクロ家計貯蓄データによる検証」 齊藤誠・白塚重典, 『金融研究』第22巻第3号(2003) 1-22頁。

* "Precautionary motives versus waiting options: Evidence from aggregate household saving in Japan," M. Saito and S. Shiratsuka, *Monetary and Economic Studies* 21 (2003) pp.1-20.

* 「大規模マクロショック後の流動性回復メカニズム:米国同時多発テロ直後の東京証券取引所」, 井坂直人・齊藤誠, 『現代ファイナンス』14, 2003年, 79-96頁。

* "On alternatives to aggregate demand policies to revitalize the Japanese Economy," K. G. Nishimura and M. Saito, *Asian Economic Papers* 2: 3 (2004) pp.87-126.

* "Preference for early resolution and commitment," K. Miyazaki and M. Saito, *Finance Research Letters* 1: 2 (2004) pp.113-118.

「国債発行残高急増と金利リスク:国債管理政策における物価連動国債の可能性」, 齊藤誠・竹田陽介, 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著『財政赤字と日本経済』, 77-100頁, 2005年4月, 有斐閣。

「リスクファイナンスの役割:災害リスクマネジメントにおける市場システムと防災政策」, 齊藤誠, 多田納裕一・高木朗義編著『防災の経済分析』, 88-106頁, 2005年6月, 勁草書房。

「ファイナンス・パズルへの誘い:フォワード・ディスカウント・パズルと政策ショック」, 齊藤誠・福田祐一, 大竹文雄編著『応用経済学への誘い』, 137-158頁, 2005年10月, 日本評論社。

* 「企業内キャッシュフローと企業価値:日本の株式消却に関する実証研究を通じての考察」, 広瀬純夫・柳川範之・齊藤誠, 『経済研究』2005年, 30-41頁。

* "A note on the robustness of the Tobin effect in incomplete markets," M. Saito and Y. Takeda, *Macroeconomic Dynamics* 10: 1 (2006) pp.131-143.

* "What caused fixed investment to stagnate during the 1990s in Japan? : Evidence from panel data of listed

companies,” K. Hori, M. Saito, and K. Ando, *Japanese Economic Review* 57-2 (2006), 283-306.

“On effects of the Hyogo earthquake on household consumption: A note,” Miki Kohara, Fumio Ohtake, and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 47: 2 (2006), 219-228.

「1990年代の設備投資の停滞について：上場企業の財務データからの考察」，堀敬一，齊藤誠，安藤浩一，林文夫編著『経済制度の実証分析と設計』全3巻，第2巻『金融の機能不全』，3-34，2007年1月，勁草書房。

「ABS発行市場における劣後引受の役割」，井坂直人，大橋和彦，齊藤誠，林文夫編著『経済制度の実証分析と設計』全3巻，第2巻『金融の機能不全』，187-222，2007年1月，勁草書房。

* “Earthquake risks and housing rents: Evidence from the Tokyo Metropolitan Area,” Masayuki Nakagawa, Makoto Saito, and Hisaki Yamaga, *Regional Science and Urban Economics* 37-1 (2007), 87-99.

(c) 翻訳

『新地平のマクロ経済学：ケインズとシュンペーターの再考』，ピーター・ホーイット著，岡村宗二，北村宏隆，齊藤誠編訳，1996年1月，勁草書房。

『環境リスク管理：市場性と保険可能性』，齊藤誠，堀之内美樹訳，2001年7月，勁草書房。

(d) その他

「マーケットマイクロストラクチャーから見た排出権取引」，平成14年度排出権取引制度調査研究委員会報告書（財団法人地球産業文化研究所），2003年3月。

「道路施設の自然災害リスクマネジメント」，『道路施設の災害リスクファイナンスに関する研究2』（財団法人道路経済研究所），2004年7月。

「小額決済媒体に対する需要と電子マネーの可能性」，齊藤誠，金融調査研究会『電子マネーの発展と金融・経済システム』，39-50頁，2005年7月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

NBER Summer Institute, Capital Markets in the Economy Workshop, 2002年7月24日，“Liquidity demand and asset pricing”を報告。

IIASA Integrated Disaster Risk Management Meeting, 2002年7月30日，“On aversion toward earthquake risks: Evidence from land pricing in Tokyo Metropolis”を報告。

Asian Economic Panel (Columbia University), 2002年10月8日，9日，“On alternatives to aggressive demand policies to revitalize Japan's economy,” with Kiyohiko Nishimuraを報告。

第1回現代経済政策研究会議，2003年2月22日，23日，“On alternatives to aggressive demand policies to revitalize Japan's economy,” with Kiyohiko Nishimuraを報告。

2003年度日本ファイナンス学会，2003年6月8日，井坂直人・齊藤誠「大規模マクロショック後の流動性回復メカニズム：米国同時多発テロ直後の東京証券取引所」を報告。

2003年度日本経済学会春季大会，2003年6月14日，「マクロ経済学における流動性」を特別報告，“Risk premiums versus liquidity premiums: A simple numerical example,” by K. Miyazaki and M. Saitoを報告，井坂直人・齊藤誠「大規模マクロショック後の流動性回復メカニズム：米国同時多発テロ直後の東京証券取引所」を報告。

第5回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス，2003年9月27日，堀敬一・齊藤誠・安藤浩一「1990年代における日本

の企業金融の動向:財務データを用いたパネル分析」を報告。

2003 年度日本経済学会春季大会, 2003 年 10 月 13 日, 堀敬一・齊藤誠・安藤浩一「1990 年代における日本の企業金融の動向:財務データを用いたパネル分析」を報告, 井坂直人・大橋和彦・齊藤誠「証券化市場における逆選択と劣後比率:日本の ABS 市場の実証分析」を報告。

2004 年度日本経済学会, 2004 年 9 月 26 日, “On Possibilities of Macroeconomic Policies When Financial Markets Are Not Sufficiently Working,” by Kenji Miyazaki, Kiyohiko Nishimura, and Makoto Saito を報告。

第 6 回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス, 2004 年 12 月 11 日, “What caused fixed investment to stagnate during the 1990s in Japan?: Evidence from panel data of listed companies,” by K. Hori, M. Saito, and K. Ando を報告。

2005 年度日本経済学会, 2005 年 9 月 17 日, “Forward discount puzzle and official interventions: An empirical note,” Yuichi Fukuta and Makoto Saito を報告。

Research on Money and Markets, Toronto University, October 1, 2005, “A portfolio theory of international capital flows,” Michael B. Devereux and Makoto Saito を報告。

第 7 回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス, 2005 年 11 月 26 日, “On the intergenerational and intertemporal sharing of cohort-specific shocks,” Kenji Miyazaki, Makoto Saito, and Tomoaki Yamada を報告。

2006 Asia-Pacific Economic Association Annual Conference, University of Washington, July 30, 2006, “A two country model with country specific catastrophic shocks in the presence of solvency constraints,” jointly written with Shiba Suzuki and Tomoaki Yamada を報告。

(b) 国内研究プロジェクト

特定領域研究 (B)「家計行動の実証分析に基づいた経済システムの評価」(研究代表者・チャールズ・ホリオカ大阪大学教授), 2001 年度－2005 年度。

科学研究費基盤研究 C「自然災害リスクに対する危険回避行動と地価形成:理論と水害による実証」(研究代表者・齊藤誠), 2005 年度－2006 年度。

21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(研究代表者・鈴木興太郎一橋大学教授), 2003 年度－2007 年度。

内閣府国際共同プロジェクト「マクロ経済パフォーマンスとしての資産価格」(研究代表者・齊藤誠), 2004 年度－2005 年度。

C. 受賞

2001 年, 齊藤誠著『金融技術の考え方・使い方:リスクと流動性の経済学』にて, 第 44 回日経・経済図書文化賞受賞。

2002 年, 分担執筆, 岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』にて, 第 3 回 NIRA 大来政策研究賞受賞。

2005 年, 分担執筆, 西村清彦編著『不動産市場の経済分析:情報・税制・都市計画と地価』にて, 平成 16 年度不動産学会学会著作賞(学術部門)受賞。

2007 年, 日本経済学会・石川賞受賞。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

印刷委員, 2006 年 4 月－2008 年 3 月まで

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

京都大学経済研究所非常勤講師

ボツコーニ大学経済学部客員教授

釧路公立大学経済学部非常勤講師

ブリティッシュコロンビア大学経済学部客員教授

東京大学公共政策大学院客員教授

(b) 参加学会および学術活動

東京経済研究センター理事（会計担当）、2002 年 5 月-2004 年 4 月。

日本経済学会（理論計量経済学会）、理事 2002 年-2005。常任理事 2005 年-2008 年。

日本ファイナンス学会、理事 2004 年-2006 年。

金融学会

カナダ経済学会

(c) 公開講座、開放講座

第 357 回一橋大学開放講座「事業の再生、金融の再生」（2003 年 10 月 2 日 学術センター内一橋記念講堂にて）

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

「日本銀行金融研究所国内客員研究員」（2001 年 10 月-2003 年 9 月）

「産業構造審議会環境部会・地球環境小委員会・市場メカニズム専門委員会」（経済産業省）（2002 年 3 月より）

「政策金融評価検討委員会」（日本政策投資銀行）（2003 年 6 月より）

「独立行政法人評価委員会農林漁業信用基金分科会委員」（2003 年 4 月より）

9. 一般的言論活動

「みずほ問題で浮かび上がる銀行経営ビジョンの欠如」、『言論 NPO』2002 年第 5 号。

「インフレ目標の経済学的可能性について」、『経済セミナー』2003 年 2 月号。

「公的年金の株式運用について」、『年金と経済』22 巻 1 号（2003 年 5 月号）51-57 頁。

“Going beyond Japan’s aggressive monetary policy,” *Focus Japan* 30 (2003). 朝日新聞『論壇時評』2003 年 8 月から 2004 年 2 月まで選評担当。

「論考 決済債務全額保護は正しいか」、『金融財政事情』2004 年 2 月 16 日号。

「対論 銀行への新たな税金投入」、川本裕子氏との対談、朝日新聞『対論』2004 年 5 月 14 日朝刊。

週刊東洋経済『経済を見る眼』、2004 年 7 月より担当。

「政府も企業も家計も災害リスク管理にお金をかけよ」『中央公論』2006 年 6 月号。

「市場経済と国民経済の緊張関係」『創文』2006 年 8 月。

社会経済システム

私達の日々生きる社会経済システムをより良きものにするためには、第1に、現代の経済システムや社会的決定のメカニズムがどのような特性を持つのかを明らかにすること、第2に、より「望ましい」社会経済システムとは何かという規範的基準を構築することが必要である。社会経済システム部門は、現代の社会経済システムの特性を総合的に解明し、その改善への規範と道筋を示すことを目的としている。

現代社会は市場経済システムを中心に置く一方で、地球温暖化問題のような大規模な環境問題に象徴されるように、市場メカニズムだけでは適切に対処できない問題を解決するための補完的システムの重要性が増している。ミクロ経済学を基礎とする厚生経済学は、市場メカニズムがいかなる意味で優れ、逆にどのような目的が達成されないのかを解明する。社会的選択理論は、個人個人の価値に基づいて社会的決定を行うメカニズムやルールの特性と限界を明らかにする。ゲーム理論は、さまざまなシステムの中で人々の合理的な行動によりどのような帰結が生じるのかを分析する。他方、経済理論と経済思想・経済学史の双方に基礎付けられた規範的経済学は、人々の福祉とは何か、より良き社会経済システムとは何か、社会厚生の評価順序はいかにして構成可能か、といった根源的な問題を考究する。社会経済システム部門は、現代経済学において発展が目覚ましいこれらの専門分野の研究・教育のため、「経済計画論」、「経済システム論」、「ゲーム理論」、「経済学史」といった多彩な科目群を提供している。

1. 学歴

1977 年 3 月 東京工業大学理学部数学科卒業
 1977 年 4 月 同大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻修士課程入学
 1979 年 3 月 同大学院総合理工学研究科修士課程修了
 1982 年 3 月 同大学院総合理工学研究科博士課程修了(理学博士)

2. 職歴・研究歴

1982 年 4 月 東京工業大学助手(理学部情報科学科)
 1986 年 4 月 米国ノースウエスタン大学客員研究員(経営大学院)
 1987 年 10 月 ドイツ国ビーレフェルト大学客員研究員(学際研究研究所)
 1989 年 4 月 埼玉大学大学院講師(政策科学研究科)
 1989 年 9 月 同大学院助教授(政策科学研究科)
 1991 年 4 月 京都大学助教授(経済研究所)
 1993 年 5 月 ドイツ国ボン大学(経済学部)
 1996 年 8 月 京都大学教授(経済研究所)
 1996 年 5 月 オーストリア国ウィーン高等研究所客員教授
 2000 年 3 月 オランダ国アムステルダム大学(経済学部)
 2004 年 4 月 一橋大学大学院教授(経済学研究科)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

応用ゲーム理論

(b) 大学院

ゲーム理論Ⅰ, 経済システム論Ⅱ, 経済理論ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義とゼミでは, ゲーム理論の基本的な思考と論理を身につけ簡単なモデルを実際に構築し分析する能力を取得することを指導方針としている。講義では, ゲーム理論の重要な概念を厳密に定義し基本定理の証明を行うとともに, 具体的な例を用いて理解を確実なものにするよう努めている。ゼミのモットーは「自由とゲームマインド」である。ゼミ生が自由と理性に基づく科学的探究の精神, および自己と他者との相互依存関係を理解できる豊かな感性(ゲームマインド)をもって社会のさまざまな分野で活躍することを期待している。大学院の講義とゼミは研究者育成を中心とし, 国際的な第一線の研究を行えることを指導方針としている。そのために大学院 1 年でゲーム理論

および関連分野のコア科目を修了し、2 年目以降は国際的学術雑誌の論文読解、研究会での報告を中心に研究を行いオリジナルな研究成果に基づく論文が作成できるよう指導する。学会報告や国際雑誌への投稿を積極的に薦めている。

4. 主な研究テーマ

ゲーム理論とその経済学への応用。

(1) 非協力ゲーム理論の基礎研究

完全均衡点を精緻化した均衡概念とその数学的性質の研究。展開形ゲームの情報構造である完全記憶の研究。

(2) 一般 n 人協力ゲームの非協力ゲーム分析

非協力ゲーム理論を用いて協力ゲームを分析する一般モデルを定式化し、非協力ゲーム理論と協力ゲーム理論を統合するナッシュプログラムの研究を推進している。

(3) 社会的協力の成立と進化

個人的価値を追求する自由で自律的な個人の間でいかに協力は可能であるかを非協力ゲーム理論と進化ゲーム理論を用いて研究している。

(4) 提携形成と戦略的交渉：理論と実験

提携形成と利得分配をめぐる交渉理論と交渉実験。

(5) 地球温暖化問題のゲーム理論的分析

京都議定書で合意された排出量の割り当てと国際取引をゲーム理論のモデルを用いて研究。排出量価格の算定。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

「ゲーム理論」, 有斐閣, 1996 年, 406 頁。

「現代経済学の潮流 1999」(共編著), 東洋経済新報社, 1999 年(259 頁)。

「現代経済学の潮流 2000」(共編著), 東洋経済新報社, 2000 年(293 頁)。

「現代経済学の潮流 2001」(共編著), 東洋経済新報社, 2001 年(231 頁)。

「経済学・経営学のための数学」, 東洋経済新報社, 2001 年, 283 頁。

「ゲーム理論の新展開」(共編著), 勁草書房, 2002 年, 270 頁。

「ゲーム理論の応用」(共編著), 勁草書房, 2005 年, 306 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "A Note on the Existence of a Continuous Utility Function," (with Shin Ishikawa and Kenjiro Nakamura), *Keio Economic Studies* 16 (1-2), 1979, pp.53-56.

* "On Stability of Perfect Equilibrium Points," *International Journal of Game Theory* 10 (2), 1981, pp.67-73.

* "A Note on the Perfectness Concept and the Information Structures of Games," *International Journal of Game Theory* 10 (3-4), 1981, pp.133-136.

* "Information Exchange between Duopolistic Firms," *Journal of Operations Research Society of Japan* 25 (1), 1982, pp.58-76.

- "A Note on Quasi-Strong Equilibrium Points of Noncooperative Games," Research Report No. B-114, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1982.
- * "Coalition Formation of Oligopolistic Firms for Information Exchange," *Mathematical Social Sciences* 6 (3), 1983, pp.337-352.
- "Robustness of Equilibrium Points in Strategic Games," Research Report No. B-137, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1983.
- * "Strictly Perfect Equilibrium Points of Bimatrix Games," *International Journal of Game Theory* 13 (3), 1984, pp.145-154.
- "Bayesian Equilibrium Points for Bilateral Trading with Incomplete Information," Research Report No. B-150, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1984.
- * "Strongly Stable Equilibrium Points of N-Person Noncooperative Games," (with Masakazu Kojima and Susumu Shindoh), *Mathematics of Operations Research* 10 (4), 1985, pp.650-663.
- * "Complete Inflation and Perfect Recall in Extensive Games," *International Journal of Game Theory* 16 (2), 1987, pp.85-91.
- * "Perfect Equilibrium Points and Lexicographic Domination," *International Journal of Game Theory* 17 (3), 1988, pp.225-239.
- "Inspector Leadership Games with Incomplete Information," (with Rudolf Avenhaus), Preprint-Series of the ZiF-Research Group No. 17, University of Bielefeld, 1988.
- * "Perfect Equilibrium Points and Lexicographic Domination (abstract)," in Tatsuro Ichiishi et al. (eds.) *Game Theory and Applications*, Academic Press, 1990, pp.398-400.
- * "A Two-Person Repeated Bargaining Game with Long-Term Contracts (abstract)," in Tatsuro Ichiishi et al. (eds.) *Game Theory and Applications*, Academic Press, 1990, pp.401-403.
- * "Anarchy and Agreement -A Game Theoretic Analysis of Some Aspects of Contractarianism," (with Hartmut Kliemt), in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Models II -Methods, Morals, and Markets*, Springer-Verlag, 1991, pp.164-187.
- * "A Noncooperative Approach to the Nash Bargaining Problem," in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Models III - Strategic Bargaining*, Springer-Verlag, 1991, pp.7-34.
- * "A Two-Person Repeated Bargaining Game with Long-Term Contracts," in R. Selten (ed.) *Game Equilibrium Models III - Strategic Bargaining*, Springer-Verlag, 1991, pp.34-47.
- * "Inspector Leadership with Incomplete Information," (with Rudolf Avenhaus and Shmuel Zamir), in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Model IV -Social and Political Interaction*, Springer-Verlag, 1991, pp.319-361.
- * "Lexicographic Domination in Extensive Games," *International Journal of Game Theory* 20 (2), 1991, pp.95-108.
- * "The Emergence of the State -A Game Theoretic Analysis of the Theory of Social Contract," (with Kenichi Sakakibara), *The Economic Studies Quarterly* 42 (4), 1991, pp.315-333.
- * "Statistical Criteria for Sequential Inspection Games," (with Rudolf Avenhaus), *Journal of the Operations Research Society of Japan*, 35 (2), 1992, pp.134-151.
- * "Noncooperative Bargaining and the Core of an n-Person Characteristic Function Game," *Control and Cybernetics* 21 (1), 1992, pp.231-250.
- * "The Possibility of Cooperation in an n-Person Prisoners' Dilemma with Institutional Arrangements," *Public Choice* 77 (3), 1993, pp.629-656.

- * "A Noncooperative Coalitional Bargaining Game with Random Proposers," *Games and Economic Behavior* 16 (1), 1996, pp.97–108.
- * "The Organization of Social Cooperation: A Noncooperative Approach," in W. Gueth et al. (eds.) *Understanding Strategic Interaction –Essays in Honor of Reinhard Selten*, Springer–Verlag, 1996, pp.228–242.
- * "The Dynamic Transformation of Political Systems through Social Contract: A Game Theoretic Approach," (with Kenichi Sakakibara and Koichi Suga), *Social Choice and Welfare* 14 (1), 1997, pp.1–21.
- "Coalition Formation and Renegotiation," KIER DP No. 460, Kyoto University 1997.
- "Social Development Promoted by Cooperation: A Simple Game Model," KIER DP No. 483, Kyoto University 1998.
- "When Culture Does Not Matter: Experimental Evidence from Coalition Formation Ultimatum Games in Austria and Japan," (with Arno Riedl), KIER DP No. 497, Kyoto University 1999.
- * "The Efficiency Principle in Non-cooperative Coalitional Bargaining," *Japanese Economic Review* 51 (1), 2000, pp.34–50.
- "Riskless versus Risky Bargaining Procedures: The Aumann–Roth Controversy Revisited," (with Maria Montero), KIER DP No. 534, Kyoto University 2001.
- "Stochastic Stability of Group Formation in Collective Action Games," (with Toshimasa Maruta), KIER DP No. 536, Kyoto University 2001.
- * "A Noncooperative Axiomatization of the Core," (with Eyal Winter), *Theory and Decision* 53 (1), 2003, pp.1–28.
- * "A Market Game Analysis of International CO2 Emissions Trading: Evaluating Initial Allocation Rules," in Takamitsu Sawa (ed.), *International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change*, Springer, pp.3–21, 2003.
- "International Negotiations on Climate Change: A Non-cooperative Game Analysis of the Kyoto Protocol," KIER DP No. 579, Kyoto University 2004.
- * "Inefficiency and Social Exclusion in a Coalition Formation Game: Experimental Evidence," (with Arno Riedl), *Games and Economic Behavior*, 50 (2), 2005, pp. 278–311.
- "A Noncooperative Approach to General n-Person Cooperative Games," Discussion Paper #2005–1, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2005.
- "Group Formation and Heterogeneity in Collective Action Games," (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2005–7, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2005.
- "Institution Formation in Public Goods Games" (with Michael Kosfeld and Arno Riedl), Discussion Paper #2006–2, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2006.
- "The Second-Order Dilemma of Public Goods and Capital Accumulation," Discussion Paper #2006–3, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2006.
- "Multiple Stochastically Stable Equilibria in Coordination Games" (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2006–4, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2006.

[日本語論文]

- 「国家関係の結果予測の展開形ゲーム—シナリオ・バンドル法」(中村健二郎と共著)『オペレーションズ・リサーチ』23 巻 4 号, 1978 年, 232–239 頁。
- 「情報のゲーム理論Ⅳ—情報構造の変動と競争均衡点の安定性」『数理科学』No.201, 1980 年, 68–73 頁。
- 「提携形成をめぐる交渉プロセス」『オペレーションズ・リサーチ』26 巻 10 号, 1981 年, 579–584 頁。

- 「競争の場の決定理論—ゲーム理論的分析」(鈴木光男, 武藤滋夫と共著), 宮沢光一編『経営意思決定』, 現代経営学全集 6, ダイヤモンド社, 1983 年, 163-215 頁。
- 「情報と意思決定—ゲーム理論的分析」(鈴木光男と共著)『社会・経済システム』第 3 号, 1985 年, 32-36 頁。
- 「非協力ゲーム理論の最近の展開」『オペレーションズ・リサーチ』34 巻 11 号, 1989 年, 577-581 頁。
- * 「社会的組織の形成と発展—ゲーム理論的アプローチ」『経済研究』第 45 巻, 第 3 号, 1994, 238-247 頁。
- 公共選択研究会報告「社会的組織の形成と発展—ゲーム理論的アプローチ」『公共選択の研究』第 25 号, 1995 年, 108-111 頁。
- 「ゲーム理論(総括的)」『数理情報科学辞典』, 大矢雅則他(編), 朝倉書店, 1995 年, 240-243 頁。
- 「情報ゲーム理論」, 『数理情報科学辞典』, 大矢雅則他(編), 朝倉書店, 1995 年, 419-421 頁。
- 「職場における人員配置問題—マッチング・ゲーム理論の適用例」(大道典子と共同), 『オペレーションズ・リサーチ』41 巻 12 号, 1996 年, 683-690 頁。
- 「情報とゲーム理論—情報の共有と協調」, 鬼木甫, 西村和雄, 山崎昭(編著)『情報経済学入門』第 3 章, 富士通ブックス, 1997 年, 111-140 頁。
- 「進化とゲーム理論」, 進化経済学会編『進化経済学とは何か』6 章, 有斐閣, 1998 年, 79-85 頁。
- 「交渉の科学: ゲームの実験」『数理科学』, 1999 年, 66-76 頁。
- 「ゲーム理論と実験アプローチ: 限定合理性の理論に向けて」『経済セミナー』1999 年 9 月, 24-28 頁。
- 「ゲーム理論と実験アプローチ: 限定合理性の探求」『オペレーションズ・リサーチ』, 2000 年 4 月, 192-199 頁。
- 「ナッシュ均衡の革新性と経済学への貢献」『経済セミナー』No.570, 2002 年 7 月, 74-78 頁。
- 「グループ形成と非協力 n 人交渉ゲーム」, 今井晴雄・岡田章(編著)『ゲーム理論の新展開』, 勁草書房, 2002 年, 205-240 頁。
- 「地球温暖化阻止をめぐる国際交渉: 京都議定書のゲーム理論的分析」, 経済セミナー, 2005 年 5 月, 31-34 頁。
- 「データ検証問題とゲーム理論: 核不拡散条約の事例」, 今井晴雄・岡田章(編著)『ゲーム理論の応用』, 勁草書房, 2005 年, 267-300 頁。
- 「ゲーム理論と経済学」, ECO-FORUM Vol. 24, No.2, 統計研究会, 2006 年, 3-11 頁。
- 「経済行動の解明に応用されるゲーム理論とは?」, 化学 Vol. 61, No.5, 2006 年, 16-19 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- “Stochastic Stability of Group Formation in Collective Action Games,” Advances in Game Theory and Related Topics joint with Game Practice III, June 23-25, 2002, Hilvarenbeek, The Netherlands. 法政大学, 2003 年。
- “International Negotiations on Climate Change: A Non-cooperative Game Analysis of the Kyoto Protocol,” International Workshop on “Formal Models in Negotiations,” International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA), Laxenburg, Austria, 14-15 June 2003. 日本経済学会春季大会(明治学院大学), Game Theory Society 第2回世界大会(マルセイユ, フランス), Social Choice and Welfare 世界大会(大阪大学), パンパシフィック会議「ゲーム理論の基礎と応用」(筑波大学), 2004 年。American Association for the Advancement of Science (AAAS), 2005 年。
- “Riskless versus Risky Bargaining Procedures: The Aumann-Roth Controversy Revisited,” 第 9 回 DC コンファレンス, 2003 年, 東京工業大学. 一橋大学, 2003 年。

“Inefficiency and Social Exclusion in a Coalitional Formation Game: Experimental Evidence,” 京都大学, 一橋大学, 神戸大学, 東京都立大学, 東京工業大学, 2004 年。

“非協力 n 人交渉ゲーム理論の最近の研究動向: 理論, 実験, 応用,” 契約理論ワークショップ(京都大学経済研究所), 2004 年。

“A Noncooperative Approach to General n -Person Cooperative Games” 東京大学, 一橋大学, 京都大学, 慶応義塾大学, 国際コンファレンス “Symposium on Market Quality: Aspects from Microeconomics, Game Theory, and Finance” 慶応義塾大学, 2005 年。マーストリヒト大学, 2006 年。

“Institution and Cooperation: A Public Good Experiment” ゲーム理論ワークショップ (一橋大学), 2005 年。

“ナッシュプログラムの新しい展開: 協力 n 人ゲームの非協力モデル” 日本経済学会春季大会の特別報告 (京都産業大学), 2005 年。

“Accumulation of Public Goods and Population Change in a Voluntary Participation Game” 京都大学, 一橋大学, 2005 年。ノッチンガム大学, 2006 年。

(b) 国内研究プロジェクト

「協力関係の成立と提携形成のゲーム理論的分析」科学研究費基盤研究 C (研究代表者) 2000 年-2003 年

「ゲーム理論のフロンティア」科学研究費基盤研究 A (研究代表者) 2004 年-2007 年

「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」京都大学 21 世紀 COE プロジェクト (研究分担者) 2003 年より

「地球温暖化阻止をめぐる国際交渉: 京都議定書のゲーム理論的分析」住友財団 2003 年

「交渉行動と合意形成のゲーム理論的分析: 日本とヨーロッパにおける交渉実験」松下国際財団 2003 年

(c) 国際研究プロジェクト

“Riskless versus Risky Bargaining Procedures: The Aumann–Roth Controversy Revisited” with Maria Montero (University of Nottingham)

“Inefficiency and Social Exclusion in a Coalition Formation Game: Experimental Evidence” with Arno Riedl (University of Amsterdam)

“Institution Formation in Public Goods Games” with Michael Kosfeld (University of Zurich) and Arno Riedl (University of Maastricht)

C. 受賞

日本経済学会・中原賞 (1999 年)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

京都大学

(b) 参加学会および学術活動

日本 OR 学会

日本経済学会

The Econometric Society

The American Economic Association

Game Theory Society

[学術雑誌の編集]

Mathematical Reviews (reviewer 1986-)

Mathematical Social Sciences (1990-1993)

International Journal of Game Theory (1994-2000)

The Japanese Economic Review (Co-Editor 1997-2003, Editor 2004-)

International Journal of Economic Theory (2004-)

(c) 公開講座

「ゲーム理論入門—経済学のフロンティア」 和歌山県立桐蔭高校, 2006 年。

1. 学歴

1982 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1984 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1989 年 10 月 ロチェスター大学大学院経済学博士課程修了
 Ph. D. in Economics 取得

2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月-1992 年 3 月 一橋大学経済学部専任講師
1992 年 4 月-1998 年 3 月 一橋大学経済学部助教授
1993 年 4 月-1995 年 3 月 ロチェスター大学経済学部客員研究員
1998 年 4 月-2000 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2000 年 4 月-現在 一橋大学大学院経済学研究科教授
2004 年 3 月-2004 年 5 月 ポー大学経済学部客員教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済思想入門, 経済計画論

(b) 大学院

経済システム論Ⅰ, 経済システム論Ⅱ, ワークショップ(経済理論)

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義とゼミナールを一貫する指導方針は、社会経済システムの基本的な諸問題を理論的に捉え、厳密な推論によって分析する力を養うことである。講義は、市場メカニズムを中心とする現代の経済システムと社会的決定メカニズムの特性を解明することを目的とする。学部の講義(経済計画論)では、図を多用した解説により理論を直観的に理解できるように工夫している。大学院の講義(経済システム論)では、より高度な定理の証明も含めた解説を行う。いずれの講義でも、学生が論理的ステップの積み上げプロセスから脱落することのないように工夫している。

学部3年生のゼミではミクロ経済学の代表的な英文テキストを輪読し、経済問題を理論的に考える力を養う。雑多な知識を詰め込むことよりも、推論を確実に進める思考力を磨くことを第一の目的としている。輪読と並行して3年生の早い時期から個別テーマを選択させ、研究を開始させる。研究テーマの選択に当たっては、個別に面接して資料等を紹介している。学部4年生のゼミでは、各学生が卒論に向けて個人研究の成果を報告する。報告では、内容の豊かさに加えてプレゼンテーションについても工夫することを求めている。

大学院ゼミでは、修士課程の大学院生には各専門分野の基礎を成す重要文献について理論構造が明確になるまで精読し、分析能力を磨くよう指導している。博士後期課程の院生には、個人研究の成果をゼミの時間以外も含めて随時詳しく報告させ、博士論文の執筆を促している。また、学会報告や国際的なジャーナルへの投稿も積極的に行うよう指導している。

4. 主な研究テーマ

社会的選択理論、厚生経済学、ゲーム理論。特に、以下のテーマについて研究している。

- (1) 社会的選択の情報の基礎：資源配分の社会的順序を整合的に構成するためには、個人の選好に関してどれだけの情報が必要であるのかを理論的に解明する。
- (2) 衡平配分理論とアロー社会的選択理論の統合：2つの独立したスクールとして発展してきた衡平配分理論とアロー社会的選択理論を統一的なフレームワークで把握し融合する。
- (3) 資源配分ルールおよび協力ゲームの解の公理的研究：資源配分ルールや協力ゲームの解を効率性、衡平性、斉合性といった望ましい特性に基づいて公理的に分析する。
- (4) 社会的選択と個人のインセンティブとの両立可能性：個人の戦略的行動の下で望ましい社会的選択が実現可能なのかを検証する。
- (5) 地球温暖化問題における効率・衡平・交渉：温室効果ガス排出権の配分の効率性、衡平性と国際交渉の帰結について理論的に分析する。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Consistency of Solutions for Social Decision Problems, Ph.D. Dissertation, University of Rochester. 1989.

Rational Choice and Social Welfare, Prasanta Pattanaik, Koichi Tadenuma, Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara eds., Springer, forthcoming.

(b) 論文（査読つき論文には*）

"Dual Axiomatizations of the Core and the Anti-Core," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-41, October 1990.

"Duality Relationships between the Core and the Anti-Core of NTU Games," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-42, December 1990.

「社会的選択と公正」『一橋論叢』第105巻第4号, 1991年4月, 479-484頁。

* "No-Envy and Consistency in Economies with Indivisible Goods," *Econometrica*, Vol. 59, 1991, pp. 1755-1767 (with William Thomson).

* "Reduced Games, Consistency and the Core," *International Journal of Game Theory*, Vol. 20, 1992, pp. 325-334.

* 「段階的交渉とゲームの解対応の整合性」『三田学会雑誌』第85巻3号, 452-466頁, 1992年。

* "The Fair Allocation of an Indivisible Good when Monetary Compensations are Possible," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 25, 1993, pp.117-132 (with William Thomson).

* "Games of Fair Division," *Games and Economic Behavior*, Vol. 9, 1995, pp.191-204 (with William Thomson).

* "Refinements of the No-Envy Solution in Economies with Indivisible Goods," *Theory and Decision*, Vol. 39, 1995, pp.189-206 (with William Thomson).

- * "Trade-off between Equity and Efficiency in a General Economy with Indivisible Goods," *Social Choice and Welfare*, Vol. 13, 1996, pp.445-450.
- 「効率と衡平: Fairness-as-No-Envy Approach」 鈴木興太郎編『社会的選択理論の研究』(第5章)日本経済研究センター, 1996年4月。
- 「現代経済学における公平性の基準」『季刊社会保障研究』第33巻第3号, 1997年12月, 240-251頁。
- * "Implementable Stable Solutions to Pure Matching Problems," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 35, 1998, pp. 121-132 (with Manabu Toda).
- 「介護サービスと地方分権制度」石弘光編『国と地方の役割分担』(第8章), 科学研究費補助金研究成果報告書 1999年。
- 「公共政策の評価基準—効率性の改善と衡平性の改善—」『フィナンシャル・レビュー』第53号, 2000年, 105-128頁。
- 「地球温暖化抑制政策の規範的基礎」Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 1, 一橋大学経済研究所, 2000年11月(鈴木興太郎と共著)。
- "Informational Requirements for Social Choice in Economic Environments," Discussion Paper Series No. 2000-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, November 2000 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- "Envy-Free Configurations in the Market Economy," Discussion Paper Series No. 2001-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, July 2001 (with Yongsheng Xu).
- "The Fundamental Theorems of Welfare Economics in a Non-Welfaristic Approach," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 48, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2002 (with Yongsheng Xu).
- * "Efficiency First or Equity First? Two Principles and Rationality of Social Choice," *Journal of Economic Theory*, Vol. 104, 2002, pp.462-472.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 191, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, December 2003.
- * 「地球温暖化緩和への国際交渉—ゲーム論的分析—」『経済研究』第55巻第1号, 2004年1月, 26-37頁。
- * "Arrovian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces?" *Journal of Economic Theory*, Vol.124, pp.22-44, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- * "The Informational Basis of the Theory of Fair Allocation," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, pp.311-341, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- * "Egalitarian-Equivalence and the Pareto Principle for Social Preferences," *Social Choice and Welfare*, Vol.24, pp.455-473, 2005.
- "Do Irrelevant Commodities Matter?" Discussion Paper Series No. 2005-09, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, October 2005 (with Marc Fleurbaey).
- 「地球温暖化問題における効率・衡平・交渉」今井晴雄・岡田章編『ゲーム理論の応用』173-206頁, 勁草書房, 2005年。
- 「重複世代経済における衡平性と効率性」鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』東洋経済新報社, 2006年(篠塚友一, 須賀晃一, 鈴木興太郎と共著)。
- 「地球温暖化の厚生経済学」鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』東洋経済新報社, 2006年(鈴木興太

郎と共著)。

- * "Equity and Efficiency in Overlapping Generations Economies," in J. Roemer and K. Suzumura eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume, Palgrave, forthcoming (with Tomoichi Shinotsuka, Koichi Suga, and Kotaro Suzumura).
- * "Normative Approaches to the Issues of Global Warming: Responsibility and Compensation," in J. Roemer and K. Suzumura eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume, Palgrave, forthcoming (with Kotaro Suzumura).

(c) 翻訳

『社会的選択と厚生経済学ハンドブック』第3章, 丸善, 2006年。

(d) その他

「比較経済システムとしてのビザンツ——大月康弘著『帝国と慈善 ビザンツ』を読んで」『創文』No.482, 10-13頁, 2005年12月。

「合理的に「選ぶ」こと, 社会的に「選ぶ」こと」Hitotsubashi Quarterly, Vol.12, 20-21頁, 2006年7月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外研究発表

- "The Fundamental Theorems of Welfare Economics in a Non-Welfaristic Approach." The Sixth International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, California Institute of Technology, U.S.A., July 2002.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading." The Conference on Welfarist and Non-Welfarist Approaches to Public Economics, University of Ghent, Belgium, March 2004.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading." The Seventh International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Osaka University, July 2004.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading." 日本経済学会, 岡山大学, 2004年9月。
- "A Normative Approach to the Problem of Global Warming: Responsibility and Compensation. International Economic Association Roundtable Meeting on Intergenerational Equity, Hakone, March 2005.
- "Do Irrelevant Commodities Matter? The Asian Decentralization Conference 2005, Seoul National University, May 2005.
- "Do Irrelevant Commodities Matter? " 第11回ディセントラライゼーション・コンファレンス, 法政大学, 2005年9月。
- "Rationality of the Lexicographic Composition of Two Criteria." International Conference on Rational Choice, Individual Rights and Non-Welfaristic Normative Economics, Hitotsubashi University, March 2006.

(b) 国内研究プロジェクト

- 「世代間の利害調整に関する研究」文部科学省科学研究費補助金特定領域研究 B, 2000-2004 年度, 研究分担者。
- 「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」21世紀COEプログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金), 2003-2007 年度, 事業推進担当者(「社会的選択の基礎理論」研究班リーダー, 幹事)。
- 「ゲーム理論のフロンティア」文部科学省科学研究費補助金基盤研究 A, 2004-2007 年度, 研究分担者。

「重複世代経済における資源配分の世代間衡平性と効率性」文部科学省科学研究費補助金基盤研究 B, 2006－2008 年度, 研究代表者。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

フランス・ベネルクスとの国際交流委員会委員(1998 年 4 月－2004 年 3 月)

大学院学務委員(2002 年 4 月－2004 年 3 月)

学生国際交流専門委員会委員(2002 年 4 月－2003 年 3 月)

企画部会・研究ワーキング委員会委員(2005 年 4 月－)

(c) 課外活動顧問

体育会ホッケー部長

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

郵政大学校

(b) 参加学会および学術活動

The Society for Social Choice and Welfare (Council member, 2006–present)

The Econometric Society

日本経済学会

日本財政学会

東京経済研究センター(理事 1992 年 4 月－1993 年 3 月, 1996 年 4 月－2000 年 3 月)

日本学会会議 連携会員・経済学委員会委員(2006 年 4 月－現在)

Review of Economic Design, Associate Editor

經 濟 統 計

経済統計

経済統計部門は大別して統計学、計量経済学、計量ファイナンス、の3つの分野から構成されている。計量ファイナンスは、2004年度から発足した5年一貫教育システムの一分野である「統計・ファイナンス・プログラム」に関連して開講科目の大幅な拡充を行った結果、当部門の主要な分野の一つとなったものである。いずれの分野も、経済現象を始めとするさまざまな現象に関する統計データを分析する手法について教育・研究に携わるものである。当部門の教育体系の特徴は、学部から大学院までの一貫した積み上げ方式にある。以下では、各分野毎にその教育科目・研究について概説する。

まず、統計学に直接関連する主要な講義科目としては、学部新生を対象とした100番台必修科目の「統計学入門」、200番台科目の「確率・統計」、300番台科目の「統計学」、「経済統計論 A, B」、400番台科目の「上級統計学 I」、「確率論 I」、「確率・統計特論」、500番台科目の「上級統計学 II」、「確率論 II」がある。研究面では、時系列解析、逐次解析、多変量解析、などの数理統計学の理論が主たる研究対象となっている。

計量経済学関連の主要な講義科目としては、200番台選択必修科目の「基礎計量経済学」、300番台科目の「数量経済分析」、400番台大学院コア科目の「中級計量経済学」、同じくコア科目の「上級計量経済学 I」、そして「計量経済学特論」、500番台科目の「上級計量経済学 II」がある。研究面では、マクロ経済活動を時系列的に実証分析する研究、構造変化の有無の検証などの研究が行われている。

計量ファイナンス関連の講義科目としては、300番台科目の「金融工学概論」、400番台科目の「中級計量ファイナンス」、「ファイナンス経済論 A, B」、「計量ファイナンス A, B」、「計量ファイナンス特論」がある。研究面では、派生証券の価格決定問題等の数理ファイナンス、ミクロ的な金融時系列の計量的な研究などが行われている。

上記3分野以外にも情報処理関連の講義科目として、300番台科目の「情報科学総論 A, B」、400番台科目の「情報処理論 A, B」を随時開講し、計量経済学、統計解析、計量ファイナンス等におけるソフトウェア使用の情報科学的側面に焦点を当てて解説を行っている。

以上のように、経済統計部門は、経済学を学ぶ上で数量的な分析方法の知識が不可欠であるという認識から、学部生に対する必修あるいは選択必修的な講義、および大学院生に対するコア講義など、多くのサービスコース的な講義を始めとして、専門性のある講義までバラエティのある講義を提供している。上記において「*** 特論」という400番台科目は、定期的の開講される科目ではなく、種々の専門的な内容の科目を折々の需要に合わせて提供するものである。

なお、本研究科における統計学・計量経済学の関連科目の系統図は、以下を参照されると良い。
(http://www.econ.hit-u.ac.jp/e_costa/BUMON/course-g.pdf)

1. 学歴

1968 年 3 月 慶応義塾大学工学部管理工学科卒業
1968 年 4 月 慶応義塾大学工学研究科修士課程管理工学専攻入学
1970 年 3 月 同修了
1970 年 4 月 慶応義塾大学工学研究科博士課程管理工学専攻入学
1970 年 9 月 ペンシルヴァニア大学大学院経済学研究科博士課程入学
1974 年 8 月 同修了 (Ph.D. in Economics)
1976 年 3 月 慶応義塾大学工学研究科博士課程管理工学専攻退学

2. 職歴・研究歴

1974 年 10 月 ルーヴァン・カソリック大学付属 Center for Operations Research and Econometrics (CORE) 研究員 (Post-Doctoral Research Fellow)
1976 年 4 月 創価大学経済学部専任講師
1978 年 4 月 創価大学経済学部助教授
1981 年 5 月 スタンフォード大学において長期在外研究 (1982 年 1 月まで)
1982 年 4 月 横浜国立大学経済学部助教授
1987 年 4 月 横浜国立大学経済学部教授
1988 年 4 月 筑波大学社会工学系教授
1991 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学入門, 基礎計量経済学, 数量経済分析 A

(b) 大学院

中級計量経済学, 上級計量経済学 I, 上級計量経済学 II, ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

数量経済分析 A は, 大学院での計量経済学を学ぶための線形代数, 確率論, 統計学の準備科目であり, 基礎として重要なので, 基礎的な考え方の修得を目指した講義を心がけている。中級計量は, 基礎的な計量経済学理論の修得を目指しているが, 実際にその手法を使えるようになることも重要なので, TSP などを用いた実習ならびに実証

リポートの課題も与えている。他の科目については紙数の制約のため省略。

学部ゼミは、3 年次は計量経済学、時系列分析のテキストに従い、輪読形式で考え方の基礎を学び、4 年次からは、各自が興味を持つ問題について実証分析を学んで、卒論につなげていく。大学院のゼミについては、修士 1 年次に時系列分析のテキストを輪読し、時系列分析の基礎を学び、2 年次には、各自が興味を持つ時系列・計量理論あるいは実証論文の輪読を行い、修論に取り組む。博士ゼミは、参加者が興味のある最先端の論文を順番に取り上げ、輪読形式で報告・討論をする。最近はパネル・データ分析を取り上げている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 時系列分析の理論
- (2) 計量経済学の理論
- (3) 日本経済の実証分析

時系列分析の理論を主たる研究テーマとしている。当初は時系列モデルを用いて予測を行った時の予測誤差の評価が主たる興味の対象であった。研究業績の欄に示した“Properties of Predictors in Misspecified Autoregressive Time Series Models,” (with Naoto Kunitomo) *Journal of the American Statistical Association*, 1985 等がそれにあたる。1990 年以降は非定常時系列モデルの推定方法、検定方法の開発に関心を持ち、“Statistical Inference in Vector Autoregressions with Possibly Integrated Processes,” (with Hiroyuki Toda) *Journal of Econometrics*, 1995, “Tests for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems,” (with Eiji Kurozumi), *Journal of Time Series Analysis*, 2006 等を著した。最近では、パネル・データの計量分析（特に動学的パネル・モデルの計量理論）に関心を持っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『計量経済学』（単著）創価大学通信教育部，1979 年，284 頁。

『経済の時系列分析』（単著）創文社，1988 年，352 頁。

『計量経済学』（単著）新世社，1995 年，362 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* “Asymptotic Mean Square Prediction Error for an Autoregressive Model with Estimated Coefficients,” *Journal of the Royal Statistical Society, Series C (Applied Statistics)*, Vol.25, No.2, 1976, pp.123–127.

“A Note on the Choice of the Simplified Estimator for Geometric Distributed Lag Models with Autoregressive Errors,” *Soka Economic Studies*, Vol.6, No.2, 1976, pp.91–98.

“Sampling Experiments of Predictive Ability: Comparison of Alternative Single Equation Estimators for Simultaneous Equation Models,” *Soka Economic Studies*, Vol.6, No.4, 1977, pp.99–130.

* “A Note on the Use of Two-Step Aitken Methods in Inappropriate Situations,” *Economic Studies Quarterly*, Vol.28, No.1, 1977, pp.78–85.

“Notes on Money, Income, and Causality,” *Soka Economic Studies*, Vol.7, No.1, 1977, pp.113–117.

「ARMA モデルにおける多期間予測の漸近平均自乗誤差」『創価経済論集』第 7 巻 3 号，1977 年，81–92 頁。

* 「対ドル円レートの四半期予測モデル」『日本経済研究』第 8 号，1979 年，2–18 頁。

* “On the Prediction Efficiency of the Generalized Least Squares Model with an Estimated Variance Covariance

- Matrix," *International Economic Review*, Vol.20, No.3, 1979, pp.693-705.
- 「動学モデルの予測について」『創価経済論集』第9巻3号, 1979年, 59-70頁。
- * "On the Treatment of Autocorrelated Errors in the Multiperiod Prediction of Dynamic Simultaneous Equation Models," *International Economic Review*, Vol.21, No.3, 1980, pp.735-748.
- "Prediction Error of Parametric Time-Series Models with Estimated Coefficients," *Soka Economic Studies*, Vol.10, No.2, 1981, pp.303-313.
- * "A Note on the Effect of Misspecification and Temporal Aggregation in the GLS Model," *Economic Studies Quarterly*, Vol.32, No.1, 1981, pp.77-82.
- * "Predictions of Multivariate Autoregressive-Moving Average Models," *Biometrika*, Vol.68, No.2, 1981, pp.485-492.
- 「人員・労働時間タームでの雇用調整の実証分析」『三田学会雑誌』第75巻1号, 1982年, 65-91頁。
- 「時系列分析とマクロ経済学」貝塚・浜田・薮下編『マクロ経済学と経済政策』東大出版会, 1983年, 79-108頁。
- * "Asymptotic Bias of the Least Squares Estimator for Multivariate Autoregressive Models," (with Naoto Kunitomo) *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, Vol.36, No.3, 1984, pp.419-430.
- "Shrunken Predictors for Autoregressive Models," *Economia*, No.86, 1985, pp.71-103.
- * "Properties of Predictors in Misspecified Autoregressive Time Series Models," (with Naoto Kunitomo) *Journal of the American Statistical Association*, Vol.80, No.392, 1985, pp.941-950.
- 「多変量時系列における因果序列と仮説検定及びマクロ計量分析への応用(1)」(国友直人氏との共同論文)『経済学論集』第51巻4号, 1986年, 15-27頁。
- 「多変量時系列における因果序列と仮説検定及びマクロ計量分析への応用(2)」(国友直人氏との共同論文)『経済学論集』第52巻1号, 1986年, 30-50頁。
- "Improving the Prediction of Autoregressive Models," *Osaka Economic Papers*, No.36, pp.7-13.
- 「外国為替市場における効率性について-時系列解析によるアプローチ」(竹内恵行氏との共同論文)『経済研究』第38巻2号, 1987年, 97-109頁。
- * "Conditions on Consistency for Testing Hypotheses under Rational Expectation by Vector Autoregressive Models and Cointegration," (with Naoto Kunitomo) *Economic Studies Quarterly*, Vol.41, No.1, 1990, pp.15-33.
- 「マーケット・モデルにおけるシステムティック・リスクの確率的変動」(小池拓自氏との共同論文)『経済研究』第41巻3号, 1990年, 228-240頁。
- 「VARモデル」刈屋武昭編『金融・証券計量分析の基礎と応用』, 東洋経済, 1990年, 77-97頁。
- 「時系列分析とその経済分析への応用」『フィナンシャル・レビュー』第23号, 1992年, 48-71頁。
- 「時系列分析」高橋一編『計量経済学』八千代出版, 1993年, 149-184頁。
- "Normal Test for a Unit Root in the Autoregressive Time Series Model," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.34, No.2, 1993, pp.147-164.
- * "Statistical Inference in Vector Autoregressions with Possibly Integrated Processes," (with Hiroyuki Toda) *Journal of Econometrics*, Vol.66, Nos.1&2, 1995, pp.225-250.
- 「日本経済の構造変化—時系列分析の新しい方法による試論」(Zhai Gou-hao 氏との共同論文) 倉沢資成, 浅子和美編『構造変化と企業行動』日本評論社, 1995年, 351-365頁。
- "Comments on Hiroyuki Kosaka's Dynamic Properties of TCER and Related Models," in L. R. Klein ed. *Symposium in Memory of Kei Mori*, World Scientific, 1995, pp.36-42.
- * "Estimation in Dynamic Regression with an Integrated Process," (with Koichi Maekawa, Michio Hatanaka, and Yoshiyuki Takeuchi) *Journal of Statistical Planning and Inference*, Vol.49, 1996, pp.279-303.

- "A Simple Approach to the Statistical Inference in Linear Time Series Models which may Have Some Unit Roots," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.37, No.2, 1996, pp.87-100.
- "Bias Correction in Dynamic Models with Cointegrated Regressors," *Bulletin of the International Statistical Institute*, 51st Session, Istanbul 1997, pp.77-78.
- * "Modified Lag Augmented Vector Autoregressions," (with Eiji Kurozumi) *Econometric Reviews*, Vol.19, No.2, 2000, pp.207-231.
- * "Alternative Representation for Asymptotic Distribution of Impulse Responses in Cointegrated VAR Systems," (with Yoichi Arai) *Economics Letters*, Vol.67, 2000, pp.261-271.
- * "Finite Sample Properties of the Test for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated System," (with Eiji Kurozumi) *Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001*, Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand Inc., 2001, pp.1243-1248.
- "Finite Sample Properties of the Granger Non-Causality Test in Possibly Cointegrated System," (with Hiroaki Chigira) *Bulletin of the International Statistical Institute*, 54th Session Contributed Papers Volume LX Book 2, 2003, pp.666-667.
- * "Equivalence of Two Expressions of the Impact Matrix," (with Eiji Kurozumi and Hiroaki Chigira) *Econometric Theory*, Vol. 21, 2005, pp. 870-875.
- "Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors," (with Eiji Kurozumi) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.46, No.2, 2005, pp.159-175.
- 「経済における時系列分析：概観と展望」（日本統計学会会長就任講演）『日本統計学会雑誌』 vol. 35, 2006, pp. 81-101.
- * "Tests for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Eiji Kurozumi), *Journal of Time Series Analysis*, Vol. 27, No. 5, 2006, pp. 703-723.
- * "Finite Sample Modification of the Granger Non-Causality Test in Cointegrated Vector Autoregressions," (with Hiroaki Chigira), 2006, forthcoming in *Communications in Statistics, Theory and Methods*.
- "Cointegration, Integration, and Long-term Forecasting," (with Hiroaki Chigira) Discussion Paper No.148, Hi-Stat, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2006.
- "Forecasting in Large Cointegrated Systems," (with Hiroaki Chigira) Discussion Paper No.169, Hi-Stat, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, June 2006.
- "A Bias Corrected Estimation for Dynamic Panel Models in Small Samples," (with Hiroaki Chigira), Discussion Paper No.177, Hi-Stat, Institute of Economic research Hitotsubashi University, July 2006.

(c) 翻訳

『時系列モデル入門』 A. C. ハーヴェイ著（国友直人氏との共訳）東大出版会，1985 年，233 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- "Finite Sample Properties of the Granger Non-Causality Test in Possibly Cointegrated System," the 54th Session of the International Statistical Institute, Berlin, August 2003.
- "Tests for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," the 57th Meeting of International Atlantic Economic Society, Lisbon, Portugal, March 2004.

“A Bias Corrected Estimation for Dynamic Panel Models in Small Samples,” 関西計量経済学会, 神戸,
2006年 2 月.

“Forecasting in Large Cointegrated Systems,” (Invited lecture) International Conference on Quantitative Economics,
Jilin University, China, July 2006.

(b) 国内研究プロジェクト

「数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(2),
2002 年度-2004 年度, 研究代表者。

「パネル・データ分析の計量理論と実証分析」学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2005 年度-2007 年度,
研究代表者。

「社会科学の統計分析拠点構築」21 世紀 COE プロジェクト (研究代表者: 斎藤修経済研究所教授), 2003 年度
-2007 年度, 研究分担者。

C. 受賞

日経経済図書文化賞 (『経済の時系列分析』に対して), 日本経済新聞社, 1988 年

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

評議員 (1995 年 4 月-1997 年 3 月)

経済学研究科長・学部長 (1999 年 4 月-2001 年 3 月)

(b) 学内委員会

開放講座委員会委員 (2001 年 4 月-2003 年 3 月)

セクシャル・ハラスメント対策委員会委員 (2002 年 4 月-2004 年 3 月)

予算委員会委員 (2003 年 4 月-2004 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 参加学会及び学術活動

日本統計学会 (会長:2005, 2006 年, 理事長:1996, 1997 年度, 理事:1982-1983 年度, 1986, 1987 年度, 評議員:
1982-1987 年度, 1992, 1993 年度, 1996-2001 年度, 2004-2007 年度)

日本経済学会 (常任理事:1999-2001 年度, 理事:1996-1998 年度, 2005-2007 年度)

Econometric Society

1. 学歴

1971 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1971 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1973 年 3 月 同修了（経済学修士）
1973 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1973 年 9 月 コロンビア大学数理統計学部入学
1974 年 5 月 コロンビア大学数理統計学修士号取得（M.A. in Mathematical Statistics）
1978 年 5 月 コロンビア大学数理統計学博士号取得（Ph.D. in Mathematical Statistics）

2. 職歴・研究歴

1977 年 9 月 ミシガン大学アンアバー校統計学部客員講師
1978 年 9 月 ミシガン大学アンアバー校統計学部客員助教授
1979 年 9 月 ボストン大学数学学部助教授
1982 年 9 月 富山大学経済学部助教授
1986 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1988 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授（現在に至る）
2000 年 4 月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授（協力講座 2005 年 3 月迄）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

統計学入門，統計学，基礎計量経済学，確率・統計

（b）大学院

確率論Ⅰ，確率論Ⅱ，計量経済特論，ファイナンス経済論，計量ファイナンス，ワークショップ，リサーチワークショップ

B. ゼミナール

学部後期，大学院（経済学研究科）

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義の中で「統計学入門」は経済学部 100 番台コア科目であるため，所謂サービスコースとして教えている。従って細かな理論より，統計手法の習得にウエイトを置いている。授業で用いる教材の多くは情報処理センターの WebClass や叙水会の DWP 等からダウンロード出来るようにしている。学期全体で 5 回ほどの宿題を課し，宿題と 2 度の教場試験に基づき成績を決めている。

200 番台「確率・統計」は統計学入門と 300 番台統計学との中間で入門的な統計学と確率論を数学を用い解説する。

300 番台の「統計学」は学部・大学院で統計学, 数理ファイナンス, 計量経済学等を専攻する学生のコアコースであり, 線形代数, 解析学の知識を前提とした理論中心の講義を行っている。本講義でも数回の宿題と最低 2 回の教場試験を課している。

大学院講義の計量経済特論, ファイナンス経済論, 計量ファイナンスでは数理ファイナンスの基礎としての確率解析を中心に講義している。この講義は 5 年一貫統計ファイナンスコースの大学院生・学部 4 年生にとりコアコース的な色彩を持っている。数学的厳密性より直観を提供できるよう心がけている。

学部ゼミでは, 3 年生は確率論または数理統計学の英語で書かれた入門書を輪読している。ゼミ生が英語の文献になじむことと, 本の内容を日本語に訳しながら理解するのではなく英語のまま理解するよう訓練している。ゼミでは数学の基礎をしっかりと身につけさせる事だけでなく, キチンとした発表の仕方を身につけることを目標としている。4 年次のゼミは卒論の内容に即した発表を中心としている。大学院では夏学期は各自の研究テーマに沿った基本的なテキストや論文発表を中心に, 冬学期は修士論文と博士論文の内容に即した発表が中心となっている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 逐次分析と非線型更新過程
- (2) 再標本法 (Bootstrap 法)
- (3) 数理ファイナンス

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『統計学辞典』(共著, 竹内啓編) 東洋経済, 1989 年, 1185 頁。

『金融・証券計量分析の基礎と応用』(共著, 刈屋武昭編) 東洋経済新報社, 1990 年, 216 頁。

『計量経済学』(編) 八千代出版, 1993 年, 282 頁。

『経済学とファイナンスのための数学』(単著) 新世社, 1999 年, 223 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

On the Truncated Power One Test and Non-Linear Renewal Theorem, Ph.D. thesis Colombia University 1978.

* "Rate of Convergence in Non-Linear Renewal Theorem," *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol.11, 1978, pp.161-168.

* "Asymptotic Expansions in Non-Linear Renewal Theory," *Communications in Statistics*, A11, 1981 (with Woodroffe), pp.2113-2135.

* "Asymptotic Expansions for the Error Probabilities of Some Repeated Significance Tests," *Annals of Statistics*, Vol.10, 1982 (with Woodroffe), pp.895-908.

「逐次分析の問題について」『富大経済論集』第 29 巻, 1983 年, 45-58 頁。

"An Application of Bernstein's Theorem to Some Statistical Problems," *Fudai Keizai Ronshu*, Vol.31, 1985, pp.93-97.

* 「非線型更新理論と逐次分析の問題」『数学(岩波)』第 37 巻, 1985 年, 97-111 頁。

「Bootstrap 推定量の多項式近似」『一橋論叢』第 94 巻, 1985 年, 44-65 頁。

「逐次分析の問題について」『富大経済論集』第 31 巻, 1985 年, 98-107 頁。

- "First Order Asymptotic Expansions in Non-Linear Renewal Theory and its Applications," *Fudai Keizai Ronshu*, Vol.31, 1986, pp.281-298.
- * "Asymptotic Expansions in Anscombe's Theorem for Repeated Significance Tests and Estimation after Sequential Testing," *Annals of Statistics*, Vol.15, 1987, pp.278-295.
- "Some Thought in Sequential Two Sample Problems with Date Dependent Allocation Rule," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.28, 1987, pp.173-181.
- * "A Note on Edgeworth Expansions for the von Mises Functionals," *Journal of Multivariate Analysis*, Vol.24, 1988, pp.56-65.
- 「逐次的二標本問題について」(矢島美寛氏との共著)『一橋論叢』第 99 巻, 1988 年, 666-680 頁。
- 「コンピュータ時代の統計学」『一橋論叢』第 101 巻, 1988 年, 36-49 頁。
- "Another Resampling Plane Based on the Polynomial Approximation," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.30, 1990, pp.37-47.
- * "Asymptotic Expansions for $E(t)$ and $E(xt)$ which Appears in the Repeated Significance Tests for the Normal Means," *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol.20, 1990, pp.51-60.
- * 「金融時系列分析と逐次解析法」『経済研究』第 41 巻, 1990 年, 218-227 頁。
- 「大都市の情報ネットワークシステムへの新しい統計手法の導入」『第 41 巻森社会工学学術奨励金研究論文集』, 1991 年, 238-249 頁。
- * "Asymptotic Expansions for $E[\min(t, m)]$ and $E[x\min(t, m)]$," *Statistical Science and Data Analysis; Proc. of the 3rd Pasific Area Statistical Conference*, 1993, pp.383-394.
- 「サービスの概念とサービス業の関係」(片岡寛氏との共著)『国際統計に関する調査研究』, 1993 年, 1-16 頁。
- * 「カルマンフィルターを用いた株価予測モデルによる株式市場の実証解析」(田窪俊二, 田中義一氏との共著)『経済研究』第 45 巻, 1994 年, 322-333 頁。
- 「金利の期間構造決定モデル」『一橋大学経済学研究年報』第 37 巻, 1996 年, 87-125 頁。
- 「金利の期間構造決定モデルⅡ」『成城大学経済研究所年報』第 9 号, 1996 年, 103-129 頁。
- "On the Discrete Time and Continuous State Models," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.38, 1997, pp.125-137.
- * "A Note on Interaction between Markets Financial Markets," *Asia-Pacific Financial Markets*, Vol.7, 2000, pp.179-188.
- * "On Pricing Exponential Square Root Barrier Knockout European Options," *Asia-Pacific Financial Market*, Vol. 9, 2002 (with Morimoto), pp.1-21.
- "On embedded complete markets" *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.46, 2005, pp.99-110.
- "The Chernoff modification of the Fisher exact test for the difference of two binomial probabilities" (with Uematsu), 2005, Working paper Graduate School of Economics, Hitotsubashi University
- "Ornstein-Uhlenbeck 過程モデルによる気温デリバティブのプライシング" (戸辺, 川野輪との共著), 2005, Working paper Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

(c) 翻訳

『数学辞典』(共訳, 一松, 伊藤監訳) 朝倉書店, 1993 年, 650 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

“On the Probability of Large Deviation in Stratified Sampling,” (with 元山齊) 統計関連学会連合大会, 明星大学,
2002 年 9 月

“On Pricing Exponential Square Root Barrier Knockout Options: Discrete Time Case” 8th China-Japan Symposium
on Statistics, Guilin 2004 年 10 月

“非完備市場に於けるプライシング” JAFEE 2006 夏季大会, 会長講演

(b) 国内研究プロジェクト

「最適停止領域の近似問題」文部省科学研究費補助金基盤研究(C), 2000 年-2002 年度, 研究代表者

「数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証」文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(A) (2):
代表者 山本拓, 一橋大学), 2002 年度-2004 年度, 研究分担者

「不完全市場における派生証券価格の決定理論とその実証」科学研究費基礎研究(C), 2003-2004 年度, 研究代
表者

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

評議員 (1997 年 4 月-1999 年 3 月)

情報処理センター長 (2000 年 4 月-2001 年 9 月)

研究科長・学部長 (2001 年 4 月-2003 年 3 月)

総合情報処理センター長 (2003 年 4 月-2004 年 12 月)

(c) 課外活動顧問

陸上部部長, ゴルフ部部長

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本統計学会 (英文会誌編集担当理事 1994 年-1998 年, 評議委員 1996 年 8 月-2000 年 7 月, 2004 年 9 月-)

日本応用統計学会

日本金融・証券計量・工学学会 (会長 2005 年-, 副会長 2000 年-2002 年, 理事 1993 年-)

Institute of Mathematical Statistics (Corresponding Editor IMS Bulletin 1993-1998)

American Statistical Association

International Statistical Institute

1. 学歴

1971 年 3 月 成蹊大学経済学部卒業
1971 年 4 月 成蹊大学大学院経済学研究科修士課程入学
1973 年 3 月 同修了(経済学修士)
1973 年 4 月 成蹊大学大学院経済学研究科博士課程入学
1975 年 9 月 ペンシルベニア大学大学院経済学研究科入学
1981 年 5 月 同修了 (Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1970 年 日本経済研究センター計量研究部産業班研究助手 (1975 年まで)
1979 年 7 月 ラトガース大学経済学部講師・助教授
1986 年 9 月 富山大学経済学部助教授
1990 年 4 月 筑波大学社会工学系助教授・教授 (同研究科長 1996 年 6 月-1997 年 3 月) (1999 年 3 月まで)
1999 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授 (筑波大学社会工学系併任 1994 年 4 月-2001 年 3 月)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学入門, 上級計量経済学 I

(b) 大学院

上級計量経済学 I, ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

2007 年度担当予定の数量経済分析 は 300 番台の授業だが, 大学院学生向けの上級計量経済学 I の準備としての(橋渡しの)性格を持つので受講生には, その点を強調して確率・統計, 行列代数を学ぶことの動機付けとしている。このため, この授業は夏学期開講となっている。上級計量経済学 I は, 従って冬学期に開講している。上級計量経済学 I では, 大学院修士レベルの計量経済学理論の基礎的なところを講義し, 同時に実証にも役に立つよう応用例を多く取り入れている。学部向けの 1・2 年時向けの統計学入門では記述統計と確率論の初歩を講義するが, ここでもエクセルを使って実際に受講者が統計処理を行えるようにすることを心がけている。また, 後に計量経済学へ進んでいくとき役に立つような統計学の入門講義をしている。2007 年度担当予定の計量ファイナンス A では, 計量経済学の手法を使った計算機的ファイナンスの講義を行う。ここでも金融工学の分野で実際に有用な計算手法を主に取り上げる予定。

大学院のゼミナールは、経済統計グループ 1 年次生のための計量経済学テキストの輪読会と学位論文をまとめている学生のための研究発表会の二つの性格を持っている。

4. 主な研究テーマ

(1) 計量経済学の方法論, 理論

(2) 計量ファイナンス, 実証マクロ経済学

まず (1) について: 私は、実証・応用における問題点を理論的に解明するという姿勢で計量経済理論面における研究を行ってきた。例えば *Review of Economics and Statistics*, 1979 に掲載された貯蓄関数の論文を執筆していて、回帰係数の時変性をどの様に取り扱うかが問題となったが、その後、当時発表されたばかりの Cooley and Prescott の時変係数モデルを理論的に検討した研究が *Economic Studies Quarterly* 1981 の論文になった。Ph.D. 学位請求論文では、回帰係数の変化を総括的に扱い、*Journal of Econometrics* 1982 論文では、*Review of Economics and Statistics*, 1979 当時から取り組んでいた Bayes 的手法でマクロ経済モデルにおける変化する回帰係数の問題を解明した。現在では、2000 年から 2002 年の論文のように Bayes 的手法以外にも bootstrap 等も用い computational econometrics 的な方向を目指し研究を行っている。

次に(2)について: 上述のように私の理論面の研究は常にマクロ経済学や実証ファイナンスの分野の問題に動機づけられたものである。貯蓄関数についての *Review of Economics and Statistics*, 1979 論文、政策に関する産出量と物価水準のトレードオフに関する *Weltwirtschaftliches Archiv*, 1989 論文や *Journal of the Japanese and International Economies*, 1993 論文、貨幣需要関数を検討した *Economic Studies Quarterly*, 1991 論文はいずれも実証マクロ経済学の範疇に入れて良い。最近では計量ファイナンスに関する研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "The personal savings function of urban worker households in Japan," *Review of Economics and Statistics*, 1979, Vol.61, pp.206-213.

「産業金融モデルとシミュレーション実験」(渡辺健一, 上野裕也氏と共著) 上野裕也編『多部門モデルの開発と応用』に所収, 日本経済新聞社, 1980 年, 169-244 頁。

* "On Cooley and Prescott's time varying parameter model," *Economic Studies Quarterly*, Vol.32, 1981 (with Hiroki Tsurumi), pp.176-180.

"Essays in Varying Parameter Models," Ph.D. thesis submitted to the University of Pennsylvania, May 1981.

* "Consistent estimation of the time varying parameter model," in O.D. Anderson and M.R. Perryman eds., *Applied Time Series Analysis*, North-Holland, 1982 (with Hiroki Tsurumi), pp.375-382.

* "A Bayesian analysis of a random coefficient model in a simple Keynesian system," *Journal of Econometrics*, Vol.18, 1982 (with Hiroki Tsurumi), pp.239-249.

* "Bayesian and non-Bayesian tests of independence in seemingly unrelated regressions," *International Economic Review*, Vol.29, No.2, 1988 (with Hiroki Tsurumi), pp.377-395.

「日本の貨幣需要関数の統計的推測」(齊藤吉宏氏と共著)『富大経済論集』Vol.33, 1988 年, 717-736 頁。

"Comparing dimensionality statistics for the vector autoregressions (VAR) method,"『富大経済論集』Vol.34, 1989 (with Hajime Wago), pp.661-685.

* "Price smoothing and demand noise: On business behavior and macromodels," *Weltwirtschaftliches Archiv*, 1989

(with Douglas Shaller), Band 125, Heft 1, pp.83-96.

「回帰分析の基礎の学び方:第5章」刈屋武昭, 佃良彦編『金融・証券数量分析入門』東洋経済新報社, 1991, 61-74 頁。

* "Statistical Inference of the Japanese M1 and M2 Money Demand Functions," *Economic Studies Quarterly*, Vol.42, No.3, 1991, pp.254-274.

* "Price smoothing and demand noise: Japanese case," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.7, 1993(with Douglas Shaller), pp.32-56.

* "MICRO-EBA: Leamer's extreme bounds analysis on GAUSS," *Journal of Applied Econometrics*, Vol.7, 1992, pp.101-103.

「証券市場収益率の予測-幾つかの新しい方法と予測力の比較」『MTEC ジャーナル』 Vol.5, 1992 年, 35-48 頁。

「電気通信事業における幾つかの時系列の分析」『郵政研究レビュー』 第4号, 1993 年, 179-211 頁。

「電気通信需要の計量経済学的分析」(中妻照雄氏と共著)『郵政研究レビュー』 第4号, 1993 年, 213-242 頁。

* "Asset price prediction using seasonal decomposition," *Financial Engineering and the Japanese Markets*, Vol.1, No.1, 1994 (with Yasuhiko Takeji), pp.37-53.

* "The Japanese stock market and the macroeconomy: An empirical investigation," *Financial Engineering and the Japanese Markets*, Vol.2, No.3, 1995 (with Manabu Asai), pp.159-167.

* 「先物金利モデルの予測力:HJM モデルを中心として」(浅井学, 高橋利幸氏と共著)『ジャフィー・ジャーナル』(東洋経済新報社), 1998 年, 151-171 頁。

「米価と米の供給行動に関する研究-自主流通米市場価格を中心として」(高田しのぶ氏と共著)『多目的データバンク年報』, 1999 年, 49-60 頁。

"A New Method of Econometric Model Simulation: Resampling Approach," (竹田智哉氏と共著) 筑波大学社会工学系 DP-894, 2000.

「ファイナンスにおける時系列手法-回帰分析における時系列的問題」『証券アナリスト・ジャーナル』 Vol.39, No.10, 2001 年, 78-89 頁。

「ファイナンスにおける時系列手法-単変量時系列モデル」『証券アナリスト・ジャーナル』 Vol.39, No.12, 2001 年, 84-96 頁。

"A New Method of Econometric Model Simulation: Bootstrapping Approach," (竹田智哉氏と共著) mimeographed, 2002.

「ファイナンスにおける時系列手法-単位根を持つ時系列」『証券アナリスト・ジャーナル』 Vol.40, No.4, 2002 年, 97-114 頁。

「ファイナンスにおける時系列手法-非線形時系列のモデル」『証券アナリスト・ジャーナル』 Vol.40, No.7, 2002 年, 58-72 頁。

「ファイナンスにおける時系列手法-季節性分解法」『証券アナリスト・ジャーナル』 Vol.40, No.10, 2002 年, 83-104 頁。

「構造を仮定しない不均一分散の推定」, 千木良弘朗・斯波恒正, 一橋経済学, 第1巻第1号, pp.1-13, 2006.

"Bayesian estimation of unknown heteroscedastic variances," Chigira, H. and Shiba, T., Hi-Stat Discussion Paper No.185, 2006, 16 pages.

(c) 翻訳

『計量経済分析:原著第4版』(浅井, 高橋, 中妻氏と共訳) W.H. Greene 著, 2000 年。

B. 最近の研究活動

(b) 国内研究プロジェクト

「数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A) (2),
2002 年度-2004 年度, 研究分担者

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

教育研究評議員 (2006 年度-2007 年度)

(b) 学内委員会

入学試験制度委員 (2002 年度)

広報委員会委員 (2002 年度-2003 年度), HQ 編集委員(2003 年度)

国際交流セミナー専門委員 (2002 年度)

附属図書館委員 (2003 年度-2004 年度)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

国際基督教大学・社会科学科, 国際関係学科 (-2003 年度)

成城大学・経済学部 (-2004 年度)

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

日本統計学会

日本金融・証券計量・工学学会(英文誌編集担当理事, 英文誌副編集者・編集者: 1993 年より 2000 年 6 月まで, 評議員: -現在)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本証券アナリストジャーナル編集委員

1. 学歴

1973 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1973 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1975 年 2 月 オーストラリア国立大学大学院統計学科留学（同年 12 月まで）
1976 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程卒業
1976 年 4 月 同博士後期課程入学
1976 年 8 月 オーストラリア国立大学大学院統計学科入学
1979 年 5 月 同修了（Ph. D in Statistics）
1979 年 7 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学

2. 職歴・研究歴

1979 年 7 月 金沢大学法文学部講師
1979 年 8 月 マサチューセッツ工科大学ポスト・ドクトーラル・フェロー（翌年 6 月まで）
1981 年 1 月 金沢大学経済学部助教授
1984 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1986 年 4 月 オーストラリア国立大学客員研究員（翌年 3 月まで）
1987 年 4 月 ケンブリッジ大学, ロンドン大学客員研究員（同年 12 月まで）
1990 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学入門, 確率・統計, 統計学

(b) 大学院

確率・統計特論, 計量経済学特論, 上級統計学Ⅰ, 上級統計学Ⅱ, ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論的な側面の細部にこだわるのではなく, 全体の大きな流れを把握できるように配慮するとともに, 具体的な問題も取り上げて, 理論とのフィードバックを心がけている。また, 講義（特に統計学入門）は履修生が多く大教室を使うので, 黒板の使用をできるだけ抑えるために, インターネットを介してダウンロードできる講義用レジュメを作成した。そのため, 学生は講義を聴くことに以前より集中できている。なお, 質問は電子メールでも受

け付けているが、最近の学生はあまり質問をしないのが残念である。大学院においては、理論的な側面を重視して、当該分野における最新の研究成果も取り入れた講義を行っている。

学部のゼミナールはテキストを決めて輪読形式で報告させている。報告内容に対してコメントや質問、議論などを行うことにより、回を追うごとに立派な報告となっている。卒論は、自分自身の力で成し遂げたことが含まれているかどうかを重視している。大学院では、修士論文あるいは博士論文にふさわしい研究テーマを見つけることが重要である。そのためには、最新のものを主体に数多くの研究論文を読みこなし、研究状況を客観的に評価できる目を養う必要がある。ゼミはそのための修練の場と考えて指導している。

4. 主な研究テーマ

統計学の中でも、特に時系列解析の理論的な研究を行っている。最近の研究テーマは下記の通りである。非定常性の構造をいかに正確に推測するかという観点から、そのために有効な統計的方法を提案することに主眼を置いている。

- (1) 非定常および反転不可能な時系列モデルの統計理論
- (2) フラクショナルな和分、共和分過程の分析
- (3) ウェーブレットによる時系列分析

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Time Series Analysis: *Nonstationary and Noninvertible Distribution Theory*. New York: John Wiley, 1996 (単著), pp.623. (日本統計学会賞受賞対象著作)

『経済統計』(単著) 岩波書店, 1996 年, 228 頁。

『計量経済学』(単著) 岩波書店, 1998 年, 224 頁。

『統計学』(単著) 新世社, 1998 年, 254 頁。

『経済統計(第 2 版)』(単著) 岩波書店, 2002 年, 228 頁。

『経済時系列の統計-その数理的基礎』(共著) 岩波書店, 2003 年, 318 頁。

『現代時系列分析』 岩波書店, 2006 年, 404 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "On a New Estimation Method for Time Series Models," *Economic Studies Quarterly*, Vol.28, No.3, 1977, pp.220-232.
- * "ARMAX Models and Recursive Calculation," (with E.J.Hannan), in H.Myoken ed., *Systems Dynamics and Control in Quantitative Economics*, Tokyo: Bunshindo, 1978, pp.173-198.
- "Analysis of Time Varying Parameter Models," Ph.D. Thesis submitted to the Australian National University, 1979, pp.169.
- 「カルマン・フィルタモデル」『金沢大学経済論集』第 18 号, 1981 年, 141-172 頁。
- 「時系列解析における漸近展開」『金沢大学経済論集』第 19 号, 1982 年, 29-54 頁。
- * "The One-sided Lagrange Multiplier Test of the AR(p) Model vs the AR(p) Model with Measurement Error," *Journal of the Royal Statistical Society, (B)*, Vol.45, No.1, 1983, pp.77-80.
- * "Asymptotic Expansions Associated with the AR(1) Model with Unknown Mean," *Econometrica*, Vol.51, No.4, 1983,

pp.1221-1231.

- * "Non-Normality of the Lagrange Multiplier Statistic for Testing the Constancy of Regression Coefficients," *Econometrica*, Vol.51, No.5, 1983, pp.1577-1582.
- * "Estimation for Transients in the Frequency Domain," *Journal of the American Statistical Association*, Vol.78, No.383, 1983, pp.718-724.
- * "An Asymptotic Expansion Associated with the Maximum Likelihood Estimators in ARMA Models," *Journal of the Royal Statistical Society, (B)*, Vol.46, No.1, 1984, pp.58-67.
- * "The Sampling Distributions of the Predictor for an Autoregressive Model under Misspecifications," *Journal of Econometrics*, Vol.25, No.3, 1984 (with K. Maekawa), pp.327-351.
- * "The Identification Problem in Regression Models with Time-Varying Parameters in Random Walk," *Economic Studies Quarterly*, Vol.36, No.2, 1985 (with M. Hatanaka), pp.133-147.
- 「統計量の変換と統計的推測」『一橋論叢』第 94 巻第 6 号, 1985 年, 82-97 頁。
- * "Asymptotic Expansions for Time Series Statistics," *Journal of Applied Probability*, Vol. 23A, 1986, pp.211-227.
- * "Approximate Distributions of the Periodogram and Related Statistics," *Econometric Theory*, Vol. 2, No.1, 1986 (with S. Nabeya), pp.33-65.
- "Pitfalls in the Conventional Approach to the Analysis of Economic Time Series," *Osaka Economic Papers*, Vol.36, No.3/4, 1987, pp.14-23.
- * "Asymptotic Theory of a Test for the Constancy of Regression Coefficients against the Random Walk Alternative," *Annals of Statistics*, Vol.16, No.1, 1988 (with S. Nabeya), pp.218-235.
- 「Brown 運動と非定常時系列解析」『一橋論叢』第 100 巻第 3 号, 1988 年, 395-415 頁。
- * "Asymptotic Properties of the Maximum-Likelihood and Nonlinear Least-Squares Estimators for Noninvertible Moving Average Models," *Econometric Theory*, Vol.5, No.3, 1989 (with S.E. Satchell), pp. 333-353.
- 「時系列データにおける欠測値と構造の一時的变化の取扱いについて」『標本調査の解析方法: 理論と応用』に所収, 統計研究会, 1989 年, 84-99 頁。
- 「時系列データの欠測値問題」『統計調査の解析手法』に所収, 統計研究会, 1989 年, 17-33 頁。
- * "A General Approach to the Limiting Distribution for Estimators in Time Series Regression with Nonstable Autoregressive Errors," *Econometrica*, Vol.58, No.1, 1990 (with S.Nabeya), pp.145-163.
- * "Limiting Power of Unit-Root Tests in Time-Series Regression," *Journal of Econometrics*, Vol.46, No.3, 1990 (with S.Nabeya), pp.247-271.
- * "The Fredholm Approach to Asymptotic Inference on Nonstationary and Noninvertible Time Series Models," *Econometric Theory*, Vol.6, No.4, 1990, pp.411-432.
- * "Testing for a Moving Average Unit Root," *Econometric Theory*, Vol.6, No.4, 1990, pp.433-444.
- "Asymptotic Distribution of the Least Squares Estimator of the Cointegrating Vector," *The Economic Review*, Vol.41, No.3, 1990, pp.193-200.
- * "An Alternativ Approach to the Asymptotic Theory of Spurious Regression, Cointegration, and Near-Cointegration," *Econometric Theory*, Vol.9, No.1, 1993, pp.36-61.
- * 「統計的時系列分析の現状と展望」(藤井, 渡辺, 酒井, 川島氏との共著)『日本統計学会誌』第 22 巻第 3 号, 1993 年, 375-411 頁。
- * "Statistical Analysis of Higher Order Integrated and Cointegrated Processes," in *Proceedings of the Second Japan-US Time Series Seminar*, Hawaii, 1993, pp.349-388.

- * "The Optimality of Extended Score Tests with Applications to Testing for a Moving Average Unit Root," in G.S.Maddala, P.C.B.Phillips and T.N.Srinivasan eds., *Advances in Econometrics and Quantitative Economics*, Oxford: Blackwell, 1995, pp.50-65.
- 「景気の経済学と信号処理」 *Journal of Signal Processing*, Vol.1, No.3, 1997, pp.151-156.
- * "The Nonstationary Fractional Unit Root," *Econometric Theory*, Vol.15, No.4, 1999, pp.549-582.
- * "K-Asymptotics Associated with Deterministic Trends in the Integrated and Near-Integrated Processes," *The Japanese Economic Review*, Vol. 52, No.1, 2001, pp.35-63
- * 「非定常経済時系列におけるトレンドの統計的問題」『現代経済学の潮流 2001』（井堀他編）所収，東洋経済新報社，2001 年，111-135 頁。
- * "A Unified Approach to the Measurement Error Problem in Time Series Models," *Econometric Theory*, Vol.18, No.2, 2002, pp.278-296.
- * "Frequency Domain and Wavelet-based Estimation for Long-Memory Signal plus Noise Models," in A. Harvey, S.J. Koopman and N. Shephard ed., *State Space and Unobserved Component Models*, Cambridge University Press, 2004, pp.75-91.
- * 「ウェーブレット解析の統計学への応用について」日本数学会『数学』第 57 巻 1 号，2005 年，50-69 頁。
- * "On Various Applications of the Wavelet Analysis to Statistics," To appear in *Sugaku Expositions*, 2006.
- * "On the Distribution of Quadratic Functionals of the Ordinary and Fractional Brownian Motions," To appear in *Journal of Statistical Planning and Inference*, 2006.

(d) その他

- 書評「ウェーブレットと確率過程入門」『日本統計学会誌』第 32 巻第 3 号，2002 年，345-347 頁。
- 『数学辞典第 4 版』時系列解析の項目執筆，2003 年。
- 「計量経済学のテキストを書き換えた「共和分」と「単位根」概念」『経済セミナー』第 588 号，2004 年，73-76 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- "Wavelet Methods for Inference Problems Associated with Long-Memory Signal plus Noise Models," オランダ王立科学アカデミー招待講演，2002 年 8 月
- "Wavelet Methods for Inference Problems Associated with Long-Memory Signal plus Noise Models," 日本数学会科研費シンポジウム，北海道大学，2002 年 10 月
- "Frequency Domain and Wavelet-based Estimation for Long-Memory Signal plus Noise Models," 日本経済学会招待講演，大分大学，2003 年 6 月
- "Various Applications of the Wavelet Method to the Analysis of Nonstationary Time Series," 香港科技大学招待講演，2003 年 11 月
- "On the Distribution of Quadratic Functionals of the Fractional Brownian Motion," Singapore Econometrics Study Group Meeting, 2004 年 7 月
- "Various Applications of the Wavelet Method to the Analysis of Nonstationary Time Series," 京都大学経済研究所招待講演，2005 年 11 月

(b) 国内研究プロジェクト

「経済時系列の長記憶性と構造変化に関する統計理論」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 2001 年度-2002 年度, 研究代表者

「数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(2), 2002 年度-2004 年度, 研究分担者

「ウェーブレットの方法による非定常経済時系列分析のための統計理論」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 2003 年度-2004 年度, 研究代表者

C. 受賞

The T. C. Koopmans 賞(論文 “An Alternative Approach to the Asymptotic Theory of Spurious Regression, Cointegration, and Near-Cointegration” に対して), *Econometric Theory*, 1996 年

日本統計学会賞(統計学に関する研究活動に対して), 日本統計学会, 1998 年

Econometric Theory Award (計量経済学の理論的専門誌への論文発表の功績に対して), *Econometric Theory*, 1999 年

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

評議員(2001 年 4 月-2003 年 3 月)

研究科長・学部長(2005 年 4 月-2007 年 3 月)

(b) 学内委員会

大学改革推進委員会委員(2001 年 2 月-2003 年 2 月)

評価委員会委員(2004 年 4 月-2005 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本統計学会(2004 年 9 月-2006 年 9 月: 欧文誌編集委員長, 2006 年 9 月-: 理事長)

日本経済学会

日本数学会

Annals of Institute of Statistical Mathematics 誌 Associate Editor (2002 年-)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

郵政総合職採用試験委員

統計数理研究所運営協議会委員(副会長)

日本学術振興会(専門委員)

1. 学歴

1987 年 3 月 東京大学工学部計数工学科卒業
1989 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了
1992 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻博士課程修了

2. 職歴・研究歴

1992 年 4 月 (株)三菱総合研究所入社
1994 年 3 月 同退職
1994 年 4 月 筑波大学社会科学系講師
1999 年 3 月 筑波大学社会科学系助教授
2000 年 7 月 カリフォルニア大学バークレー校統計学部客員研究員(2001 年 7 月まで)
2004 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

確率・統計, 統計学

(b) 大学院

確率・統計特論 (生存分析), 上級計量経済学Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

統計学, 計量経済学の方法論の講義を行い, ゼミではその分野に関連した内容の指導を行っている。細かい点にこだわることなく, 方法論の本質, 限界, 有効性について確実に理解できるように教育, 指導を行っている。

4. 主な研究テーマ

統計学および計量経済学の方法論の研究。特にセミパラメトリックモデル, ノンパラメトリック推定に関する研究。最近では時系列データ, 生存時間データに関連したモデルに興味をもち研究を進めている。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "Minimax estimators in the Manova model for arbitrary quadratic loss and unknown covariance matrix," *Journal*

of Multivariate Analysis, 36 (1991), pp.113–120.

- * "Estimation of the mean by three stage procedure," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp.73–89.
- * "Construction of a confidence interval by triple samplings," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp.273–287.
- * "Estimating a covariance matrix of a normal distribution with unknown mean," *Journal of the Japan Statistical Society*, 23 (1993), pp.131–144. (共著 Kubokawa, T., Honda, T., Morita, K., Saleh, A. K. Md. E.)
- * 「誤差項が独立同一分布でない時の回帰係数の検定について」『経済学論集』(東京大学経済学会), 60 (1994), 28–50 頁。(共著 竹村彰通, 本田敏雄)
- * "The effect of heteroscedasticity on the actual size of the Chow test," *Journal of the Japan Statistical Society*, 26 (1996), pp.127–134. (共著 Honda, T., Takemura, A.)
- 「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 35 (1996), 1–16 頁。
- 「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について(続)」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 36 (1996), 87–89 頁。
- "Exact distribution of an F-test statistic under misspecified error covariance matrices," 大学院重点特別経費研究成果(筑波大学大学院社会科学系研究科), 1997, 204–230 頁。(共著 本田敏雄, 竹村彰通)
- * "The CUSUM tests with nonparametric regression residuals," *Journal of the Japan Statistical Society*, 27 (1997), pp.45–63.
- * "Testing the goodness of fit of a linear model by kernel regression," *Communications in Statistics-Theory and Methods*, 27 (1998), pp.529–546.
- * "Sequential estimation of the marginal density function for a strongly mixing process," *Sequential Analysis*, 17 (1998), pp.239–251.
- * "Root-n-consistent semiparametric estimation of partially linear models for weakly dependent observations," *Communications in Statistics-Theory and Methods*, 28 (1999), pp.2001–2020.
- * "Nonparametric estimation of a conditional quantile for α -mixing processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp.459–470.
- * "Nonparametric density estimation for a long-range dependent linear process," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp.599–611.
- * "Nonparametric estimation of the conditional median function for long-range dependent processes," *Journal of the Japan Statistical Society*, 30 (2000), pp.129–142.
- * "Quantile regression in varying coefficient models," *Journal of Statistical Planning and Inference*, 121 (2004), pp.113–125.
- * "Nonparametric regression with current status data," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 56 (2004), pp.49–72.
- * "Nonparametric regression in proportional hazards models," *Journal of the Japan Statistical Society*, 34 (2004), pp.1–17.
- * "Estimation in additive Cox models by marginal integration," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 57 (2005), pp.403–423.
- "Nonparametric Least Absolute Deviation Regression for Long-range Dependent Processes," Discussion Paper #2005–4, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2005.
- "Nonparametric Density Estimation for Linear Processes with Infinite Variance," Discussion Paper #2005–13,

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

2002 年 9 月 Nonparametric regression with current status data, 統計関連学会連合大会

2003 年 9 月 Additive models in proportional hazards regression, 統計関連学会連合大会

2006 年 9 月 Nonparametric Density Estimation for Linear Processes with Infinite Variance, 統計関連学会連合大会

(b) 国内研究プロジェクト

「計算代数統計学の展開」文部科学省科学研究費補助金基盤(A), 2006 年度-, 研究分担者

C. 受賞

1998 年 10 月統計学研究奨励小川基金会賞

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学部教育専門委員会 (2005 年 4 月-2007 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

お茶の水女子大学理学部 (2005 年度-)

筑波大学社会学類 (2006 年度)

(b) 参加学会および学術活動

The Bernoulli Society for Mathematical Statistics and Probability

日本統計学会

日本数学会

(d) その他

Annals of the Institute of Statistical Mathematics 誌 associate editor (2003-)

Journal of the Japan Statistical Society 誌 associate editor (2004-)

1. 学歴

1985 年 3 月 東京大学教養学部教養学科相関社会科学分科卒業
1987 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1989 年 3 月 同修了
1989 年 4 月 同博士後期課程入学
1989 年 9 月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程入学
1992 年 9 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1994 年 1 月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程修了 (Ph.D. in Statistics)

2. 職歴・研究歴

1985 年 4 月 日本経済新聞社 (1987 年 3 月まで)
1994 年 4 月 一橋大学経済研究所非常勤講師 (1994 年 10 月まで)
1994 年 10 月 一橋大学経済学部専任講師
1997 年 3 月 スタンフォード大学統計学科客員研究員 (1999 年 3 月まで)
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2000 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

上級統計学 I, 確率論 I, 確率・統計特論 (確率過程入門)

(b) 大学院

上級統計学 I, 上級統計学 II, 確率論 I, 確率論 II, 確率・統計特論 (確率過程入門), ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 3・4 年次および大学院初年次向けの統計学・確率論の講義では, 基礎力養成に重点をおくという観点から, 先端のトピックスに終止することはせずに, 考え方の展開を詳細にわたって解説するように心がけている。また, 計量経済学を講義するときには, 実証分析への応用に配慮して, 現実の経済データを用いたコンピュータ実習を導入している。大学院生向けの専門講義では, 研究テーマ選択の手助けとなることを期待して, 最近の研究成果を取り入れた内容を提供するように努力している。学部 3 年生ゼミナールにおいては, 数理統計学とそれを学ぶための確率論の基礎的テキスト (英文のもの) を輪講し, 同時に問題演習をおこなっている。先人たちのアイデアに触れ, さまざまな現象が確率モデルとして定式化されることを知ってもらう。学部 4 年生に対しては, 各人の興味に応じて個

別に卒業研究を指導している。大学院生ゼミでは、専門家および研究者育成という立場から、厳密性に重点をおいて最近の文献／論文講読を行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 数理統計学 正規性・分布型の検定問題
- (2) ファイナンスのための統計解析 高頻度時系列データの分析手法
- (3) 数理金融論 部分観測下の消費・投資決定問題

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "LBI Tests for Multivariate Normality in Exponential Power Distributions," *Journal of Multivariate Analysis*, Vol.39, 1991(with T. Kariya), pp.117-134.
- "Optimal Consumption/Investment Decisions with Partial Observations," Ph.D. dissertation, Stanford University, 1993.
- * "Certainty Equivalence and Logarithmic Utilities in Investment/Consumption Problems," *Mathematical Finance*, Vol.5, No.4, 1995, pp.297-309.
- "An Extension of Krylov's Approach to Stochastic Solutions: The Space LE," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.36, No.2, 1995, pp.219-234.
- 「マクロモデルを作ろう」『一橋論叢』第 115 巻第 4 号, 1996 年, 28-49 頁。
- "Optimal Consumption/Investment Decisions in Markovian Dynamic Systems," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.38, No.2, 1997, pp.149-166.
- 「部分観測下の投資／消費決定問題におけるベイズ解の明示的表現について」『一橋大学研究年報経済学研究』No.41, 1999 年, 173-208 頁。
- "A Minimax Analysis of Mertons Problem," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.40, No.2, 1999, pp.123-128.
- * 「ニュースと外国為替市場」(須齋正幸氏と共著)『九州経済学会年報』第 37 集, 1999 年, 30-35 頁。
- * 「マクロ経済指標の公表が外国為替市場に与える影響」(須齋正幸, 川崎能典氏と共著)『統計数理』第 48 巻第 1 号, 2000 年, 213-227 頁。

(c) 翻訳

『資産価格の理論 株式・債券・デリバティブのプライシング』ダレル・ダフィー著
(山崎, 大橋, 本多氏と共訳) 創文社, 1998 年, 445 頁。

B. 最近の研究活動

(b) 国内研究プロジェクト

- 「数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(2), 2002 年度-2004 年度, 研究分担者
- 21 世紀 COE プロジェクト「社会科学の統計分析」, 研究分担者 (2005 年度まで)

1. 学歴

1992 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1995 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1997 年 3 月 同修了
1997 年 4 月 同博士後期課程入学
2000 年 3 月 同修了（経済学博士取得）

2. 職歴・研究歴

1992 年 4 月 電力中央研究所経済社会研究所研究員（1994 年 3 月まで）
2000 年 4 月 日本学術振興会特別研究員（2000 年 9 月まで）
2000 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科講師
2003 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2003 年 9 月 ボストン大学客員研究員（2005 年 8 月まで）
2006 年 4 月 京都大学経済研究所客員助教授（2007 年 3 月まで）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学入門

(b) 大学院

上級計量経済学Ⅰ，中級計量経済学，中級計量ファイナンス，ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の統計学入門は，主に記述統計の解説を行い，データの加工方法を身につけることを目的としている。大学院での講義は，研究者および応用経済学者向けの，中・上級の講義を担当している。計量経済学・時系列分析に関する専門的な論文を理解するために必須の理論を解説する一方，実際のデータを用いて各種統計量をコンピュータで計算する方法も解説している。

学部ゼミでは，数理統計学・計量経済学の基礎理論を習得し，実際の経済分析にどのように応用していくか指導している。一方，大学院ゼミでは，研究者養成を目指し，時系列分析の理論構築能力を習得できるよう，指導している。

4. 主な研究テーマ

定常・非定常時系列分析に関する理論を広く研究しているが、最近の研究テーマは以下の通りである。

- (1) 共和分回帰における DOLS 推定量の特性について
- (2) 共和分に関する統計的推測
- (3) 構造変化に付随する諸問題

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『穴埋め式統計数理らくらくワークブック』(藤田岳彦監修), 講談社, 1993 年, 168 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Essays on Testing for Stationarity Possibly with Seasonality and a Structural Change," Ph.D. Thesis submitted to Hitotsubashi University, 2000.

* "Modified Lag Augmented Vector Autoregressions," (with Taku Yamamoto), *Econometric Reviews*, 2000.

* "Finite Sample Properties of the Test for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Taku Yamamoto), *Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001*, Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand Inc., 2001.

* "Testing for Stationarity with a Break," *Journal of Econometrics*, 2002.

* "The Limiting Properties of the Canova-Hansen Test Under Local Alternatives," *Econometric Theory*, 2002.

* "Testing for Periodic Stationarity," *Econometric Reviews*, 2002.

* "Some Properties of the Point Optimal Invariant Test for the Constancy of Parameters," *Journal of the Japan Statistical Society*, 2003.

* "The Rank of a Sub-Matrix of Cointegration," *Econometric Theory*, 2005.

* "Detection of Structural Change in the Long-Run Persistence in a Univariate Time Series," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 2005.

* "Equivalence of Two Expressions of the Impact Matrix," (with Hiroaki Chigira and Taku Yamamoto), *Econometric Theory*, 2005.

"Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors," (with Taku Yamamoto), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2005.

* "Tests for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Taku Yamamoto), *Journal of Time Series Analysis*, 2006.

* "The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors," *Journal of the Japan Statistical Society*, 2007 (forthcoming).

* "Efficient Estimation and Inference in Cointegrating Regressions with Structural Chang (with Yoichi Arai)," *Journal of Time Series Analysis*, 2007 (forthcoming).

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「共和分行列の部分行列のランクの検定」日本統計学会, 明星大学, 2002 年 9 月。

“Detection of Structural Change in the Long-Run Persistence in a Univariate Time Series,” 日本経済学会, 広島大学, 2002 年 10 月。

“Point Optimal Test for Cointegration With Unknown Variance-Covariance Matrix,” 日本経済学会, 福島大学, 2006 年 6 月。

“Point Optimal Test for Cointegration With Unknown Variance-Covariance Matrix,” Australasian Meeting of the Econometric Society, オーストラリア, 2006 年 7 月。

“Efficient Estimation and Inference in Cointegrating Regressions with Structural Chang,” 日本統計学会, 東北大学, 2006 年 9 月。

(b) 国内研究プロジェクト

「数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(2), 2002 年度-2003 年度, 研究分担者

「パネル・データ分析の計量理論と実証分析」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(2), 2005 年度-, 研究分担者

「定常・非定常経済モデルの構造変化に関する統計的推測」文部科学省科学研究費補助金若手研究(B), 2006 年度-, 研究代表者

6. 学内行政

(b) 学内委員会

広報委員会委員 (2002 年 4 月-2003 年 8 月)

経営企画委員会情報化推進部会委員 (2005 年 4 月-)

広報委員会広報専門委員会 Web 部会委員 (2005 年 4 月-2006 年 4 月)

入学試験実施専門委員会電算部会委員 (2005 年 8 月-)

情報処理・教育システム仕様策定委員会委員 (2006 年 2 月-)

7. 学外活動

(a) 参加学会および学術活動

日本統計学会

日本経済学会

Econometric Society

1. 学歴

1996 年 3 月 慶應義塾大学経済学部卒業

1998 年 3 月 筑波大学大学院博士課程社会工学研究科入学

2003 年 3 月 同 修了（博士(計量ファイナンス)取得）

2. 職歴・研究歴

1996 年 4 月 国際投信投資顧問(株) (1998 年 3 月まで)

2003 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎計量経済学, 数量経済分析 A, 金融工学概論

(b) 大学院

計量ファイナンス A

C. 講義およびゼミナールの指導方針

基礎計量経済学は、計量経済学の入門科目であるため、学生の興味を喚起するような講義を心がける。習得した基礎理論を、統計ソフト（TSP など）を用いて実践できるようになってほしい。数量経済分析 A は、上級計量経済学Ⅰ（大学院コア科目）の準備科目であり、そこで標準的に扱われる線形代数や確率・統計の導入を担う。筋力トレーニング的性格を帯びており、反復練習により講義内容に慣れてほしい。金融工学概論は、ポートフォリオ理論や無裁定価格論について、経済学部の学生に適合した形で講義を進める。

計量ファイナンス A では、最新の話題をいくつか紹介し、修士論文のネタを提供できるような講義を目指す。前提となる基礎理論については、前半部分でしっかり講義する。

4. 主な研究テーマ

ファイナンス

(1) 金利や金融派生商品価格のモデル化

(2) 金融時系列データの解析及びモデルの推定

金利やオプションのデータは、通常パネル状になっている。データの時系列・横断面双方の性質を統合的に捉えられるモデルを提案する。また、そのようなモデルを通じて、データに内在する様々な性質（ボラティリティ等の潜在変数の挙動、投資家の金利見通しやリスク選好等）を明らかにしていきたい。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Approximation of Nonlinear Term Structure Models," *Journal of Derivatives*, Vol. 8 No. 3, 2001 (with I. Shoji), pp.44-51.
- * "Modeling the Term Structure of Interest Rates with General Short-Rate Models," *Finance and Stochastics*, Vol. 7, No. 3, 2003 (with I. Shoji), pp.323-335.
- "Nonlinear Term Structure Models of Interest Rates," Ph.D. Thesis submitted to University of Tsukuba, 2003, pp.168.
- "Analytical Valuation of Swap Yield Curves," Discussion Paper 1021, Institute of Policy and Planning Sciences, University of Tsukuba, 2003 (with I. Shoji).
- * "On Accuracy of Local Linear Approximation for the Term Structure of Interest Rates," *Quantitative Finance*, Vol. 4 No. 2, 2004 (with I. Shoji), pp.151-157.
- "A Simple Measure for Assessing Costs behind Benefits from Using Proxy Yields and Tractable Yield Models," submitted, 2004.
- "Modeling the Term Structure of Interest Rates with General Diffusion Processes: A Moment Approximation Approach," Discussion Paper 2006-5, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2006 (with I. Shoji).
- "Is Nonlinear Drift Implied by the Short-End of the Term Structure?," Discussion Paper 2006-8, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2006. (accepted for publication in Review of Financial Studies)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- "非線形金利期間構造を記述した近似モデルの精度に関して," 日本統計学会, 明星大学, 2002年9月.
- "Analytical Valuation of Swap Yield Curves," 日本経済学会, 広島大学, 2002年10月.
- "短期金利の代理変数について, その妥当性を調べる簡便な方法の提案," 理論応用力学講演会, 日本学術会議, 2004年1月.
- "A Simple Measure for the Proxy Problem of the Short-Rate," International Symposium on Financial Time Series, 東京都立大学, 2004年2月.
- "Nonlinear Drift Implicit in the Short-End of the Term Structure," Hitotsubashi Conference on Economic Statistics, 一橋大学, 2004年12月.
- "Interest Rate Volatility Implicit in Term Structure Data," 横浜国立大学・南山大学共同ファイナンス・ワークショップ, 横浜国立大学, 2006年2月.
- "Interest Rate Volatility Implicit in Term Structure Data," Fourth World Congress of the Bachelier Finance Society, 東京・学術総合センター, 2006年8月.

(b) 国内研究プロジェクト

- 「金利プロセスの推定」文部科学省科学研究費補助金若手研究(B), 2006年度-, 研究代表者.

C. 受賞

- 筑波大学学長表彰 (在学中顕著な研究業績を挙げた博士課程の学生に対して), 2003年3月.

7. 学外活動

(a) 参加学会および学術活動

日本統計学会

日本経済学会

日本金融証券計量工学学会

情報数理

情報数理部門では、学部向け 300 番台の科目として、「代数学」、「幾何学」、「解析学」、「現象数理」、「基礎数学」の 5 科目を開講している。これらの科目は、共通教育レベルの微分積分・線型代数の内容が既知の学生に対して、それぞれの分野の基礎となる概念および手法を理論的、技法的、応用的な面に十分配慮して習得させることを目標にしている。これらを学習することで、学生は数理的な考え方を身につけ、それを活用することができるようになることが期待される。共通教育科目として開講されている数学関係の授業と合わせて、全体として基礎的なものから応用にいたるまで幅広い体系的なカリキュラムになっている。なお、300 番台の科目は半年毎週 2 回、4 単位の授業としてほぼ毎年開講されている。

大学院の科目としては、400 番台で「基礎数理」、「数理構造Ⅰ」、「数理解析Ⅰ」、また 500 番台で「応用数理」、「数理構造Ⅱ」、「数理解析Ⅱ」を開講している。これらは特定のテーマについて深く掘り下げた専門的な内容のものとなっている。共通教育レベルの微分積分・線型代数は前提とするが、一部の科目では 300 番台の学部向け講義の内容は必ずしも履修の前提条件とはしていない。これらの大学院科目は通常半年 2 単位で、担当者により基礎理論から各種の応用にいたるまで多彩な講義が行われている。

研究面では、国際的な雑誌に論文を発表し、また国内外の学会、研究集会で研究発表するなど、活発な活動を続けている。

1. 学歴

1967 年 3 月 埼玉大学文理学部理学科卒業
1967 年 4 月 名古屋大学大学院理学研究科数学専攻修士課程入学
1969 年 3 月 同修了
1969 年 4 月 北海道大学大学院理学研究科数学専攻博士課程入学
1969 年 9 月 同中退
1975 年 12 月 理学博士(北海道大学)取得

2. 職歴・研究歴

1969 年 10 月 北海道大学理学部助手
1976 年 4 月 一橋大学商学部助教授
1986 年 6 月 同教授
1994 年 5 月 オハイオ州立大学において文部省在外研究(1994 年 7 月まで)
1994 年 8 月 ドイツ・ギーセン大学において文部省在外研究(1995 年 3 月まで)
1996 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

線型代数Ⅰ(ⅠB), 線型代数Ⅱ, 代数学, 数学科教育法

(b) 大学院

数理構造Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

1・2 年生向けの講義は, 高校数学との接続を配慮しつつ, 高校までの数学にない大学数学の新しい魅力が出るよう努めている。3・4 年生向けの講義は, より理論的になり, 次々と新しい概念や定理とその証明が現われ, それらを理解するのに努力が一層要求されるため, 概念導入の背景, 定理の意味や応用, 具体例に配慮しつつ, 学生ができるだけ自然な流れの中で有機的なつながりをもって理解できるよう工夫している。大学院向けの講義も同様であるが, 題材の選定や話の進め方に留意し, 院生のよりしっかりした数学の基盤作りと各自の研究を進めてゆく上での一助となるよう努めている。学部ゼミは, 学生の関心も考慮して基礎的なテキストを定め, 輪読形式で進めている。それを通して, 本はどのように読むか, その内容を自分の中にどのように有機的に取り入れて展開しまとめるか,

人にどのように説明するか, などといったようなことを考え訓練する場となるよう心掛けています。

4. 主な研究テーマ

(1) 有限(置換)群

群は最も重要な数学的概念の1つである。1980年代初頭までは主に有限(置換)群を研究し, 有限置換群に関する一連の結果を論文 [1]–[8] で与えた。また, 有限群を共役類のある性質から特徴づける結果を [9] で, 有限群の部分群に関する一般的な結果を [10] で与えた。特に [10] では, 部分群に関する自然な概念を導入して置換群的・表現論的解釈を与えた。

(2) 有限幾何(デザイン)

デザインは古典的な射影幾何の流れに沿った有限幾何で, 群論的にも応用面からも注目されている。1980年代より, できるだけ単純な方法によって興味深い新しいデザインを構成することを主たる研究テーマとしてきたが, 実際一次分数変換群を用いる単純な方法によって, いくつかの新しい無限系列のデザインを論文 [11], [14], [15], [16], [17] で与えた。特に [14], [17] では, 新デザインを構成するとともに, デザインと有限体との関連, 有限体に関して明示的に知られていない結果も得た。また [11]–[13] では, Witt システムとよばれる重要な古典的デザインを新たな視点で初等的・統一的に記述した。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『よくわかる おもしろい 基礎線型代数 I, II』DTP 出版 2003 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "On some doubly transitive permutation groups of degree n and $6n(n-1)$," (with H. Kimura), *Nagoya Math. J.* 37(1970), pp.25–32.
- * "A note on primitive extensions of rank 3 of alternating groups," *J. Fac. Sci. Hokkaido Univ. Ser. I.* 21 (1970), pp.125–128.
- * "A note on primitive extensions of rank 4 of alternating groups," *Proc. Japan Acad.* 48 (1972), pp.5–8.
- * "On finite permutation groups of rank 4," *J. Math. Kyoto Univ.* 13 (1973), pp.1–20.
- * "A characterization of $PSU(3, 3^2)$ as a permutation group of rank 4," *Hokkaido Math. J.* 2 (1973), pp.231–235.
- * "A note on the subdegrees of finite permutation groups," (with E. Bannai), *Hokkaido Math. J.* 3 (1974), pp.95–97.
- * "Primitive extensions of rank 3 of $2^n \cdot GL(n, 2)$," *Hokkaido Math. J.* 6 (1977), pp.39–45.
- * "On a theorem of Manning–Cameron," *Hokkaido Math. J.* 6 (1977), pp.183–187.
- * "On finite groups with exactly two real conjugate classes," *Arch. Math.* 33 (1979), pp.512–517.
- * "A note on the n th roots ratio of a subgroup of a finite group," *J. Algebra* 78 (1982), pp.460–474.
- * "An elementary and unified approach to the Mathieu–Witt systems," *J. Math. Soc. Japan* 40 (1988), pp.393–414.
「Witt システム覚書」, 『一橋論叢』第 104 巻 3 号, 1990 年 9 月号, 1–19 頁。
- * "An elementary and unified approach to the Mathieu–Witt systems II," *Hokkaido Math. J.* 21 (1992), pp.239–250.
- * "Infinite families of 2- and 3-designs with parameters $v = p+1$, $k = (p-1)/2^i + 1$, where p odd prime, $2^i \mid (p-1)$, $e \geq 2$, $1 \leq i \leq e$," *J. Comb. Designs*, 5 (1997), pp.95–110.

* "A remark on the action of $PGL(2, q)$ and $PSL(2, q)$ on the projective line," (with T. Meixner), *Hokkaido Math. J.* 26 (1997), pp.203–209.

「デザイン覚書」, 『一橋論叢』第 120 巻 3 号, 1998 年 9 月号, 343–361 頁。

* "Translations of the squares in a finite field and an infinite family of 3-designs, *European. J. Comb.* 24 (2003), pp.253–266.

(d) その他

"Translations of the squares in a finite field and related designs" 「組合せデザインとその周辺における数理的基礎およびそれらの応用」, 京都大学数理解析研究所講究録 1465, 2006 年 1 月, 39–49 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

"Translations of the squares in a finite field and new 3-designs" 小研究集会「有限幾何とその周辺」, 一橋大学佐野書院, 2003 年 11 月

"Translations of the squares in a finite field and a new infinite family of 3-designs" 第 2 回 East Asian Conference on Algebra and Combinatorics, 九州大学, 2003 年 11 月

"Translations of the squares in a finite field and related designs" 研究集会「組合せデザインとその周辺における数理的基礎およびそれらの応用」, 京都大学数理解析研究所 2005 年 8 月

6. 学内行政

(b) 学内委員会

教職課程委員(2002 年 4 月–2004 年 3 月)

附属図書館委員会委員(2005 年 4 月–2007 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

ボクシング部

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京女子大学文理学部

千葉大学大学院自然科学研究科

山形大学理学部

(b) 参加学会および学術活動

日本数学会

Mathematical Reviews の reviewer

1. 学歴

1974 年 3 月 東京大学理学部数学科卒業
1976 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程修士課程修了
1979 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程博士課程修了
1979 年 3 月 理学博士取得

2. 職歴・研究歴

1979 年 12 月 一橋大学商学部講師
1985 年 11 月 一橋大学商学部助教授
1992 年 3 月 オハイオ州立大学客員研究員(1994 年 3 月まで)
1995 年 4 月 一橋大学商学部教授
1996 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

微分積分 I, 微分積分 II, 線型代数 I, 線型代数 II, 集合と位相 I, 情報リテラシー, 代数学

(b) 大学院

数理構造 I

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

1, 2 年生向けの微分積分, 線型代数は, 大学における数学教育への入門として, 高等学校における数学との接続を十分配慮しつつ授業を進めている。理論的な面には深入りせず, 主として計算技法の習得に重点を置いている。授業時間中に例題を説明し, また演習問題を課して解答をレポートとして提出させている。集合と位相 I では, 数学を学ぶ上で必要な基礎的概念を説明している。代数学では, 1, 2 年次の微分積分と線型代数を基礎とし, 理論的な面も含めて, 数学的な概念を使いこなせるようになることを目標にしている。数理構造 I では, 題材を絞り, 具体例から始めて抽象的な考え方ができるような内容のものを講義している。

学部ゼミナールでは, 報告者の学生が決められたテキストの内容を説明し, それをもとに全員で議論する形式をとっている。今後はコンピュータを用いた計算実験も取り入れたいと考えている。卒業論文のテーマは, 各自で決めるようにしている。勉強の成果をまとめる作業を通して, 一段と理解が深まるようになる。大学院ゼミナールでは, 数理的な理論を自分で展開できるようになることが求められる。

4. 主な研究テーマ

- (1) 頂点作用素代数
- (2) 表現論
- (3) 群論

数理論理学における共形場理論の数学的な基礎付けとして 1980 年代に研究が始まった頂点作用素代数は、結合代数やリー環などを内包する豊富な構造を持ち、様々な方向から活発に研究されている。頂点作用素代数の重要な例として、格子から定義されるものがある。この種の頂点作用素代数の構造を詳しく研究すること、また頂点作用素代数の構造がどのように自己同型群に反映するかを明らかにすることに、特に興味を持っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編書

『数理論理学への誘い6』(小嶋泉編) 遊星社, 2006 年(第 2 話を執筆)

(b) 論文 (査読つき論文には*)

- * "Finite groups with a standard subgroup isomorphic to $G_2(2^n)$," *Journal of the Faculty of Science, the University of Tokyo, Section IA*, Vol. 26, 1979, pp.1-52.
- * "Finite groups with a standard subgroup isomorphic to ${}^3D_4(2^{3n})$," *Journal of the Faculty of Science, the University of Tokyo, Section IA*, Vol. 26, 1979, pp.255-278.
- * "Standard subgroups isomorphic to $PSU(5,2)$," *Journal of Algebra*, Vol. 58, 1979, pp.527-562.
- * "Standard subgroups isomorphic to $PSU(6,2)$ or $SU(6,2)$," *Journal of Algebra*, Vol. 61, 1979, pp.82-111.
- * "Standard subgroups of type $G_2(3)$," *Proceedings of Symposia in Pure Mathematics*, Vol. 37, 1980, pp.95-97.
- * "Standard subgroups of type $G_2(3)$," *Tokyo Journal of Mathematics*, Vol. 5, 1982, pp.49-84.
- 「FORTRAN77 による多数桁整数の演算」, 『一橋大学研究年報自然科学研究』第 24 巻, 1985 年, 159-226 頁。
- "A remark on the standard form problem for ${}^2F_4(2^{2n+1})$, $n \geq 1$," *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 26, 1985, pp.47-60.
- * "The characters of $G_2(2^n)$," (with H. Enomoto), *Japanese Journal of Mathematics*, Vol. 12, 1986, pp.325-377.
- 「ある種のエータ積の乗法性について」, 『一橋大学研究年報自然科学研究』第 26 巻, 1987 年, 73-114 頁。
- * "The characters of $G_2(2^n)$ and its subgroups," *Proceedings of Symposia in Pure Mathematics*, Vol. 47, Part II, 1987, pp.321-323.
- 「ある種の置換表現の分解について」, 『一橋論叢』第 100 巻第 3 号, 1988 年, 416-430 頁。
- 「ある種の置換群の subdegree」, 『一橋論叢』第 104 巻第 3 号, 1990 年, 298-312 頁。
- * "A generalization of Kac-Moody algebras," (with K. Harada and M. Miyamoto), in *Groups, Difference Sets, and the Monster* (Proceedings of a Special Research Quarter at The Ohio State University), Walter de Gruyter, Berlin, 1996, pp.377-408.
- 「ある種の格子から定義される頂点作用素代数の最高ウェイトベクトル」, 『一橋論叢』第 120 巻第 3 号, 1998 年, 362-378 頁。
- * "Decomposition of the vertex operator algebra $V_{\sqrt{2}A_3}$," (with C. Dong and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 222,

1999, pp.500–510.

- * “Ternary codes and vertex operator algebras,” (with M. Kitazume and M. Miyamoto), *Journal of Algebra*, Vol. 223, 2000, pp.379–395.
- * “Borwein identity and vertex operator algebras,” (with M. Kitazume and M. Miyamoto), *Journal of Number Theory*, Vol. 82, 2000, pp.100–108.
- * “ $Z_2 \times Z_2$ codes and vertex operator algebras,” (with C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 224, 2000, pp.268–291.
- * “Decomposition of the moonshine vertex operator algebra as Virasoro modules,” (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 226, 2000, pp.893–919.
- 「Virasoro 代数のフュージョンルールと頂点作用素代数」, 『一橋論叢』第 124 巻第 3 号, 2000 年, 421–436 頁。
- * “Highest weight vectors with small weights in the vertex operator algebra associated with a lattice of type $\sqrt{2}A_n$,” *Communications in Algebra*, Vol. 29, 2001, pp.1311–1324.
- * “Decomposition of the vertex operator algebra $V_{\sqrt{2}D_4}$,” (with C. Dong and C. H. Lam), *Communications in Contemporary Mathematics*, Vol. 3, 2001, pp.137–151.
- * “A class of vertex operator algebras constructed from Z_8 codes,” (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 242, 2001, pp.338–359.
- * “Moonshine vertex operator algebra as $L(1/2,0) \times L(7/10,0) \times L(4/5,0) \times L(1,0)$ -modules,” (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Pure and Applied Algebra*, Vol. 173, 2002, pp.15–48.
- * “Highest weight vectors in the vertex operator algebra associated with a lattice of type $\sqrt{2}D_4$,” *Communications in Algebra*, Vol. 30, 2002, pp.5065–5089.
- * “ Z_3 -twisted representations of lattice vertex operator algebras,” (with C. H. Lam), *Communications in Algebra*, Vol. 31, 2003, pp.3001–3020.
- * “3-State Potts model, moonshine vertex operator algebra and 3A-elements of the monster group,” (with M. Kitazume and C. H. Lam), *International Mathematics Research Notices*, 2003, No. 23, pp.1269–1303.
- * “Decomposition of the lattices vertex operator algebra $V_{\sqrt{2}A_1}$,” (with C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 272, 2004, pp.614–624.
- * “ Z_3 symmetry and W_3 algebra in lattice vertex operator algebras,” (with C. Dong, C. H. Lam, K. Tanabe, and K. Yokoyama), *Pacific Journal of Mathematics*, Vol. 215, 2004, pp.245–296.
- * “Tricritical 3-state Potts model and vertex operator algebras constructed from ternary codes,” (with C. H. Lam), *Communications in Algebra*, Vol. 32, 2004, pp.4197–4219.
- * “McKay’s observation and vertex operator algebras generated by two conformal vectors of central charge $1/2$,” (with C. H. Lam and H. Yamauchi), *International Mathematics Research Papers*, No. 2005: 3, 2005, pp.117–181.
- * “Vertex operator algebras, extended E_8 diagram, and McKay’s observation on the Monster simple group,” (with C. H. Lam and H. Yamauchi), to appear in *Transaction of the American Mathematical Society*.
- * “The fixed point subalgebra of a lattice vertex operator algebra by an automorphism of order three,” (with K. Tanabe), to appear in *Pacific Journal of Mathematics*.

(d) その他

- “ Z_3 orbifold of lattice VOA and W_3 -algebra,” 研究集会「組合せ論的数論と代数的組合せ論」(2002 年 11 月 21 日, 山形大学)報告集。
- “Irreducible modules for W_3 -algebra,” 研究集会「代数的組合せ論」(2002 年 12 月 18 日, 京都大学数理解析研究

- 所), 数理解析研究所講究録 1327, 2003 年 6 月, 137–147 頁。
- 「モンスターの位数 3 の元を求めて」, 第 15 回有限群論草津セミナー (2003 年 8 月 2 日, 草津セミナーハウス) 報告集, 81–86 頁。
- 「格子頂点作用素代数の位数 3 のオービフォールド」, 第 16 回有限群論草津セミナー (2004 年 7 月 31 日, 草津セミナーハウス) 報告集。
- 「頂点作用素代数のオービフォールド」, 第 49 回代数学シンポジウム (2004 年 8 月 4 日, 仙台国際センター) 報告集。
- 「モンスター単純群と頂点作用素代数」, 数理解析 2004 予稿集, 2004 年 8 月, 18–65 頁。
- “Ternary code VOA and an automorphism of order 3,” (田辺顕一郎と共著), 数理解析研究所講究録 1476, 2006 年 3 月, 12–20 頁。
- “Fixed point subalgebras of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three,” (with K. Tanabe), プレプリント, 2006 年。
- “Representations of a fixed point subalgebra of a class of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three,” (with K. Tanabe), プレプリント, 2006 年。
- “Character tables of the association schemes coming from the action of $G_2(q)$ on hyperplanes of type $O_6^\epsilon(q)$,” (with E. Bannai, S. Y. Song), プレプリント, 2006 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- “Vertex operator algebras with order three symmetry,” Fourth Shanghai Conference on Combinatorics, Shanghai Jiao Tong University, China, 2002 年 5 月 28 日。
- “Small order elements in the monster and symmetries of vertex operator algebras,” ICM Satellite Conference in Algebra and Related Topics, The Chinese University of Hong Kong, Hong Kong, 2002 年 8 月 15 日。
- “ Z_3 orbifold of lattice VOA and W_3 -algebra,” 研究集会「組合せ論的数論と代数的組合せ論」, 山形大学, 2002 年 11 月 21 日。
- “Irreducible modules for W_3 -algebra,” 研究集会「代数的組合せ論」, 京都大学数理解析研究所, 2002 年 12 月 1 日。
- “ Z_3 symmetry and W_3 algebra in lattice vertex operator algebras,” 日本数学会年会, 東京大学, 2003 年 3 月 25 日。
- 「モンスターの位数 3 の元を求めて」, 第 15 回有限群論草津セミナー, 草津セミナーハウス, 2003 年 8 月 2 日。
- “ Z_3 -orbifold of lattice vertex operator algebras,” The Second East Asian Conference on Algebra and Combinatorics, An International Conference of Kyushu University 21st Century COE Program, Kyushu University, 2003 年 11 月 21 日。
- “McKay’s observation on the Monster and vertex operator algebras,” (with C. H. Lam and H. Yamauchi), 日本数学会年会, 筑波大学, 2004 年 3 月 31 日。
- “ Z_3 orbifold and Z_3 symmetry of lattice vertex operator algebras,” International Conference on Infinite Dimensional Lie Theory, Chinese Academy of Sciences, Beijing, 2004 年 7 月 22 日。
- 「格子頂点作用素代数の位数 3 のオービフォールド」, 第 16 回有限群論草津セミナー, 草津セミナーハウス, 2004 年 7 月 31 日。
- 「頂点作用素代数のオービフォールド」, 第 49 回代数学シンポジウム, 仙台国際センター, 2004 年 8 月 4 日。
- 「モンスター単純群と頂点作用素代数」, 数理解析 2004, 東京大学, 2004 年 8 月 21 日, 22 日, 23 日 (3 日間の連

続講演)。

“Irreducible modules for a Z_3 -orbifold of lattice VOA,” (田辺顕一郎と共同), 日本数学会年会, 日本大学, 2005 年 3 月 27 日。

“The fixed point subalgebra of a lattice vertex operator algebra by an automorphism of order three,” (田辺顕一郎と共同), 第 22 回代数的組合せ論シンポジウム, 愛媛大学, 2005 年 6 月 27 日。

“Ternary code VOA and orbifold of order 3,” (with K. Tanabe), 第 17 回有限群論草津セミナー, 草津セミナーハウス, 2005 年 9 月 5 日。

“McKay’s observation and vertex operator algebras generated by two conformal vectors of central charge $1/2$,” (C.H. Lam, 山内博と共同), 日本数学会秋季総合分科会, 岡山大学, 2005 年 9 月 20 日。

“Ternary code VOA and an automorphism of order 3,” (田辺顕一郎と共同), 研究集会「代数的組み合わせ論とその周辺」, 京都大学数理解析研究所, 2005 年 10 月 3 日。

“Simple modules for a Z_3 orbifold of ternary code VOA,” ワークショップ「Vertex Algebras in Nara」, 奈良女子大学, 2005 年 11 月 5 日。

「コードに付随する格子頂点作用素代数の位数 3 のオービフォールド」, (田辺顕一郎と共同), 日本数学会年会, 中央大学, 2006 年 3 月 29 日。

“ Z_3 -orbifold of lattice VOAs, Conference on Groups,” VOAs, and Related Structures in Honor of Koichiro Harada, The Ohio State University, 2006 年 6 月 13 日。

“Fixed point subalgebras of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three,” (田辺顕一郎と共同), 研究集会「群論とその周辺」, 京都大学, 2006 年 12 月 20 日。

(b) 国内研究プロジェクト

「格子頂点作用素代数の部分代数の研究」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2001–2002 年度, 研究代表者。

「頂点作用素代数のオービフォールドの研究」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2003–2004 年度, 研究代表者。

「有限単純群と符号・格子・頂点作用素代数」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2003–2006 年度, 研究分担者。

「格子頂点作用素代数の内部に現れる W 代数の研究」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2005–2007 年度, 研究代表者。

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

評議員(2004 年 4 月–2006 年 3 月)

(b) 学内委員会

視聴覚教育委員会委員 (2002 年 4 月–2003 年 3 月)

評価委員会委員 (2005 年 4 月–)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本数学会

American Mathematical Society

Zentralblatt Math のレビューアー

1. 学歴

1986 年 3 月 東京大学理学部物理学科卒業
1986 年 4 月 東京大学大学院理学系研究科修士課程入学
1989 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科修士課程修了
1993 年 9 月 博士(数理科学:東京大学)取得

2. 職歴・研究歴

1989 年 4 月 東京大学理学部数学科助手
1992 年 4 月 東京大学大学院数理科学研究科助手
1996 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
1993 年 11 月 Johns Hopkins 大学日米数学研究所研究員(1994 年 6 月まで)
1994 年 9 月 Australian National University 客員研究員(1995 年 2 月まで)
2005 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

微分積分, 線型代数, 基礎経済数学, 解析学, 現象数理

(b) 大学院

基礎数理, 応用数理

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

「講義の進め方の方針」

経済学・統計学で必要とされる数理解析の内容を強く念頭において, 基礎事項から, 可能ならば最新の研究成果まで取り入れた内容の講義を心掛けている。数理的な方法論は, 修得すれば強力で有効なものであるが, 残念ながらある程度は, 退屈な基礎事項習得の積み上げが必須である。講義では, 新たな局面を切り開くためには, 勉学においてこのような忍耐も必要であることがいくばくかでも認識して頂けることを, いささかなりとも目標にしている。

「ゼミナールの指導方針」

基礎的でありかつ応用上興味深い内容を含んでいるテキストを定めて, 輪読形式で報告してもらう。黒板やホワイトボードを用いて他人に説明する, その練習の場でもあると認識している。大学院でもこの基本方針は変わらない。修士論文は, 独力で達成できるものにはその自主性を尊重し, そうでないものには興味に応じてテーマを考える。ゼ

ミはそのための意見交換の場でもある。

4. 主な研究テーマ

- (1) 非線形現象論
- (2) 非線形解析学とその応用

非線形偏微分方程式論の立場から、応用方面で重要な意義を持つ非線形現象を広く研究している。数学そのものとして興味ある対象に特化するよりは、むしろより実際現象に近い分野を強く意識している。最近は数理ファイナンスにおける非線形現象の解明に関心がある。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『パワーアップ 微分方程式』, 2001 年, 共立出版
- 『ワークブック 微分積分』(藤田岳彦と共著), 2003 年, 講談社
- 『基礎コース 経済数学』(武隈慎一と共著), 2003 年, 新生社
- 『偏微分方程式入門—数理ファイナンスとともに』, 2003 年, 神戸大学数学教室
- 『プライマリー 微分積分』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著), 2006 年, 実教出版
- 『プライマリー 線形代数』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著), 2006 年, 実教出版

(b) 論文 (査読つき論文には*)

- * "Nonlinear eigenvalue problem associated with the generalized capillarity equation," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 37 (1990), pp.457-466.
- * "Generalized ground states for quasilinear elliptic equations," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 38 (1991), pp.137-147.
- * "Linear discrete model for shortening polygons," (with K. Ahara and K. Ikeda), *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 39 (1992), pp.365-377.
- * "Remarks on the asymptotic behavior for elliptic equations with critical growth," *Differential Integral Equations*, 6 (1993), pp.1253-1264.
- * "On the mean curvature flow of "thin" doughnuts," (with K. Ahara), *Lect. Notes Num. Appl. Anal.*, 12 (1993), pp.1-33.
- * "Limit shape of the cross-section of shrinking doughnuts," *J. Math. Soc. Japan*, 45 (1993), pp.569-582.
- * "Dimension estimate of the global attractor for forced oscillation systems," (with Y. Hattori, I. Ohnishi and M. Umeki), *Japan J. Indust. Appl. Math.*, 10 (1993), pp.351-366.
- * "Existence of symmetric capillary surfaces via curvature evolution," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 40 (1993), pp.419-427.
- * "On the simplified magnetic Benard problem -dimension estimate of the attractor," (with M. A. Nakamura), *Adv. Math. Sci. Appl.*, 4 (1994), pp.241-247.
- * "Inertial manifolds for Burgers' original model system of turbulence," (with I. Ohnishi), *Appl. Math. Lett.*, 7-3 (1994), pp.33-37.
- * "Curvature evolution of plane curves with prescribed opening angle," *Bull. Austral. Math. Soc.*, 2 (1995), pp.287-

- * 「磁気ベナール問題のカオス」 (with H. Imai and M. A. Nakamura) 『日本物理学会誌』50 (1995), 697–703 頁。
- * “Convergence of attractors for the simplified magnetic Benard equation,” (with H. Imai and M. A. Nakamura), *European J. Appl. Math.*, 7 (1996), pp.53–62.
- * “Analytical approach to estimating the dimension of attractors,” (with T. Hakamada and H. Imai), *Appl. Math. Optim.*, 34 (1996), pp.29–36.
- * “Uniqueness for unbounded classical solutions of the MHD equations,” (with M. A. Nakamura), *Math. Meth. Appl. Sci.*, 20 (1997), pp.617–623.
- * “On the interior derivative blow-up for the curvature evolution of capillary surfaces,” (with K. Asai), *Proc. Amer. Math. Soc.*, 126 (1998), pp.835–840.
- * “Self-similar solutions for the Gauss curvature evolution of rotationally symmetric surfaces,” *Nonlinear Anal. T.M.A.*, 33 (1998), pp.97–104.
- * “Shape of spirals,” *Tohoku Math. J.*, 50 (1998), pp.197–202.
- * “On the structure of steady solutions for the kinematic model of spiral waves in excitable media,” (with R. Ikota and T. Yamaguchi), *Japan J. Indust. Appl. Math.*, 15 (1998), pp.317–330.
- * “Characterization on the long time behavior of the 2D Navier–Stokes equations,” (with M. A. Nakamura), *Pitman Research Notes in Math.*, 388 (1998), pp.38–44.
- * “Motion of spirals by crystalline curvature,” (with H. Imai and T. K. Ushijima), *Math. Model. Numer. Anal.*, 33 (1999), pp.797–806.
- * “Remarks on the blow-up criterion for the 3D Boussinesq equations,” (with H. Morimoto), *Math. Models Meth. Appl. Sci.*, 9 (1999), pp.1323–1332.
- * “A crystalline motion of spiral-shaped curves with symmetry,” (with H. Imai and T. K. Ushijima), *J. Math. Anal. Appl.*, 240 (1999), pp.115–127.
- * “Nonexistence of monotonic solutions of some third order ODE relevant to the Kuramoto–Sivashinsky equation,” (with M. A. Nakamura), *Taiwanese J. Math.*, 4 (2000), pp.621–625.
- * “Note on steady solutions of the Eguchi–Oki–Matsumura equation,” (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *Proc. Japan Acad., Ser. A*, 6 (2000), pp.146–148.
- * “Numerical computation of Lyapunov exponents related to attractors in a free boundary problem,” (with H. Imai, T. Takeuchi, S. S. Shanta, and T. Aiki), *Nonlinear Anal.*, 47 (2001), pp.3823–3833.
- * “On steady solutions of the Kuramoto–Sivashinsky equation,” in “The Navier–Stokes Equations: theory and numerical methods,” Ed., R. Salvi, *Lecture Notes Pure Appl. Math.* 223, Marcel Dekker, 2002, pp.45–51.
- * “Remarks on third-order ODEs relevant to the Kuramoto–Sivashinsky equation,” *J. Differential Equations*, 178 (2002), pp.466–477.
- * “Spiral solutions for a weakly anisotropic curvature flow equation,” (with Y. Giga and Y. Kohsaka), *Adv. Amth. Sci. Appl.*, 12 (2002), pp.393–408.
- * “Well-posedness of one-phase Stefan problems for sublinear heat equations,” (with T. Aiki, H. Imai, and Y. Tamada), *Nonlinear Anal.*, 51 (2002), pp.587–606.
- * “On blowing-up solutions of the Blasius equation,” (with S. Matsui), *Discrete Cont. Dyn. Syst.*, 9 (2003), pp.985–992.
- * “Stable finite difference scheme for a model equation of phase separation,” (with T. Hanada and M. A. Nakamura),

Appl. Math. Comp., 151 (2004), pp.95–104.

- * “One-phase Stefan problems for sublinear equations: Asymptotic behavior of solutions,” (with T. Aiki, H. Imai, and Y. Yamada), *Comm. Appl. Anal.*, (2004), pp.1–15.
- * “An elementary approach to the analysis of exact solutions for the Navier–Stokes stagnation flows with slips,” (with T. K. Ushijima), *Arch. Math.*, (2004), pp.432–441.
- * “On the Eguchi–Oki–Matsumura equation for phase separation in one space dimension,” (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *SIAM J. Math. Anal.*, 36 (2004), pp.463–478.
- * “Self-similar solutions for the kinematic model equation of spiral waves,” (with J.-S. Guo and C.-C. Wu), *Physica D*, 198 (2004), pp.197–211.
- * “Singular perturbation problem for steady state solutions to a model equation of phase separation,” (with T. Hanada and M.A. Nakamura), *Zeit. Angew. Math. Mech.*, 85(2005), pp.896–903.
- * “Bifurcations of steady states for the Eguchi–Oki–Matsumura model of phase separation,” (with K.-I. Nakamura and M.A. Nakamura), *Applicable Anal.*, 85(2006), pp.831–843.
- * “Exact solutions of a model for asset prices by K. Takaoka,” (with T.H. Sakaguchi), *Asia-Pacific Fin. Markets*, 11 (2006), pp.445–451.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- “Spiral patterns versus curvature evolution,” SIMAI-JSIAM, Sardegna, Italy, June 2002.
- “Mathematical analysis on a model equation for phase separation,” national Taiwan Normal University, Taipei, Taiwan, December 2003.
- “Singular perturbation problem for a model equation of phase separation,” ECCOMAS2004, Jyväskylä, Finland, July 2004.
- “On the Eguchi–Oki–Matsumura model for phase separation,” Workshop on Applied Mathematics, Prague, August 2005.
- “Exact solution for certain asset price model,” Hawaii conference on Applied Mathematics, Honolulu, Hawaii, August 2005.
- “Eguchi–Oki–Matsumura model for phase separation,” ASAEM 2005, Hanoi, Vietnam, October 2005.
- “Steady state solutions for the Eguchi–Oki–Matsumura model,” ICFIDCAA 2006, Hue, Vietnam, August 2006.
- “Nonlinear Black–Scholes equation with transaction costs,” Bachelier Congress 2006, Tokyo, Japan, August 2006.
- “On the nonlinear Black–Scholes equation with the effect of transaction costs,” First Slovak–Japan conference on Numerical Mathematics, Kocovic, Slovakia, September 2006.

(b) 国内研究プロジェクト

- 科学研究費基盤研究 C(2)「流体方程式の大域挙動の研究」(2001–2002 年度), 研究代表者
- 全国銀行学術研究振興財団「新しい金融技術の数理とその応用」(2003 年度), 研究代表者
- 科学研究費基盤研究 C(2)「界面発展を伴う非線形偏微分方程式の大域挙動の研究」(2004–2006 年度), 研究代表者
- 稲盛財団研究助成「金融工学の手法による保険数理の研究」(2006 年度), 研究代表者

(c) 国際研究プロジェクト

第4回日伊応用数理学会合同会議(JSIAM-SIMAI)(2005年5月26-28日, 葉山) 組織委員

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学生委員(2001年4月-2003年3月)

学部教育専門委員(2003年4月-2005年3月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京女子大学文理学部, 明治大学理工学研究科, 神戸大学理学部, 富山大学教育学部, 成蹊大学工学研究科, 学習院大学理学部, 国際基督教大学

(b) 参加学会および学術活動

日本応用数理学会, 日本数学教育学会, アメリカ数学会, オーストラリア数学会, JAFEE, 日本ファイナンス学会

(c) 公開講座, 開放講座

一橋大学 2002 年度秋季公開講座「確率の謎—ギャンブルからデリバティブまで」

(d) その他

Mathematical Reviews (AMS) の Reviewer

日本数学会「数学」常任編集委員(2002年7月-2004年6月)

日本応用数理学会論文誌編集委員(2002年4月-2004年3月)

9. 一般的言論活動

1. 「自由境界問題」『数学セミナー』42 巻, 日本評論社, 2003 年 2 月, 14-17 頁。
2. 「曲率流方程式」『別冊: 数理科学 微積分の広がり』, サイエンス社, 2004 年 4 月, 150-155 頁。
3. 「経済学に現れる非線形問題」『数学のたのしみ 2006 年春号』, 日本評論社, 2006 年。

1. 学歴

1990 年 3 月 東京大学理学部数学科卒業
1990 年 4 月 東京大学大学院理学研究科修士課程数学専攻入学
1992 年 3 月 東京大学大学院理学研究科修士課程数学専攻修了
1992 年 4 月 東京大学大学院数理科学研究科博士課程数理科学専攻入学
1996 年 3 月 東京大学大学院数理科学研究科博士課程数理科学専攻修了(博士(数理科学)取得)

2. 職歴・研究歴

1995 年 4 月 日本学術振興会特別研究員
1997 年 1 月 金沢大学理学部助手
1998 年 4 月 金沢大学大学院自然科学研究科助手
2000 年 4 月 金沢大学理学部講師
2002 年 4 月 金沢大学大学院自然科学研究科講師
2003 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

微分積分Ⅰ, 微分積分統論, 微分積分Ⅱ, 解析学, 幾何学, 現象数理

(b) 大学院

数理構造Ⅱ, 数理解析Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期

C. 講義およびゼミナールの指導方針

数学の理解には自分自身で手を動かし多くの計算や例に触れる事が必要不可欠である。

このため講義では自学自習に適したテキストを指定し概ねそれに沿って話を進めているが、既知とされるような基礎的事項に関しても時間の許す限り説明する事にしている。また、証明等の細かな部分も時には思いきって省略し、残った時間を計算の仕方や定理等の使い方を学ぶ演習に充てるか、或いはレポートを課すなどして、多面的な成績評価を行うばかりでなく、多くの学生に必要とされる道具としての数学を身に着けられる事を心掛けている。更に、原則として学期末試験を行い、テキストを良く学習していれば解けるはずの計算問題を中心に出题している。ゼミでは学生の興味を尊重した上でテキストを選び、黒板等を用いて報告させている。テキストの内容の理解が重要な事は言うまでもないが、それ以上に自分の理解している事を如何に上手く他人に伝えるかという事を重視する。

4. 主な研究テーマ

微分幾何の中でも特に可積分系理論と関わる写像や曲面を研究対象としている。双曲的サイン・ゴルドン方程式により記述される平均曲率一定曲面を始め、調和写像、調和逆平均曲率曲面、ボンネ曲面等が挙げられる。例えば、リーマン面から対称空間への調和写像のなす空間へのループ群作用の理論を用いて、変分法的観点により記述される平均曲率一定曲面の方程式の解空間へループ群作用を定めた。また、空間形内の調和逆平均曲率曲面を定義し、平均曲率一定曲面の場合に知られていた曲面間の対応やはめ込みを与える公式を一般化した。その応用として、定曲率ボンネ曲面の分類に関し平坦なものを曲面間の対応を用いて記述した。その他にビアンキ曲面、中心アファイン極小曲面、ウィルモア曲面、共形曲率線座標をもつ曲面や可積分な離散化と関わる曲線の時間発展等について考察した。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文 (査読つき論文には*)

- * "Minimizing tangent maps from 3-ball to complex projective spaces," *Journal of the Faculty of Science, University of Tokyo. Section IA*, (1993), no.1, pp.125-139.
- * "A generalization of H-surfaces and a certain duality," *Journal of the Mathematical Society of Japan*, 47 (1995), no.1, pp.183-190.
- * "Harmonic maps and associated maps from simply connected Riemann surfaces into the 3-dimensional space forms," *The Tohoku Mathematical Journal, Second Series*, 47 (1995), no.3, pp.431-439.
- * "Bonnet surfaces with constant curvature," (with J. Inoguchi), *Results in Mathematics*, 33 (1998), no.3-4, pp.288-293.
- * "Actions of loop groups on simply connected H-surfaces in space forms," *Journal of the Mathematical Society of Japan*, 50 (1998), no.4, pp.819-829.
- * "Surfaces with harmonic inverse mean curvature in space forms," *Proceedings of the American Mathematical Society*, 127 (1999), no.10, pp.3021-3025.
- * "On some generalisations of constant mean curvature surfaces," (with J. Inoguchi), Towards 100 years after Sophus Lie (Kazan, 1998), *Lobachevskii Journal of Mathematics*, 3 (1999), pp.73-95 (electronic).
- * "Spacelike surfaces with harmonic inverse mean curvature," (with J. Inoguchi), *The University of Tokyo, Journal of Mathematical Sciences*, 7 (2000), no. 4, pp.657-698.
- * "Timelike Bonnet surfaces in Lorentzian space forms," (with J. Inoguchi), *Differential Geometry and its Applications*, 18 (2003), no. 1, pp.103-111.
- * "Bianchi surfaces with constant Chebyshev angle," *Tokyo Journal of Mathematics*, 27(2004), no.1, pp.149-153.
- * "Bonnet surfaces in four-dimensional space forms," *International Journal of Mathematics*, 15 (2004), no.10, pp.981-985.
- 随伴族をもつ曲面 藤岡敦, 一橋論叢, 133 (2005), no.3, pp.60-78.
- * "Centroaffine minimal surfaces with constant curvature metric," *Kyungpook Mathematical Journal*, 46 (2006), no.2, pp.297-305.
- * "Timelike surfaces with harmonic inverse mean curvature," (with J. Inoguchi), to appear in *Advanced Studies in Pure Mathematics*.
- * "Deformations of surfaces preserving conformal or similarity invariants, to appear in *Progress in Mathematics*.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

“Surfaces parametrized by a generalized Chebyshev net”, The Second International Symposium on Differential Geometry, 佐賀大学, 2003 年 7 月 4 日。

“Bianchi surfaces with constant Chebyshev angle”, Differential Geometry of Submanifolds and Integrable Systems, 神戸インスティテュート, 2003 年 7 月 11 日。

“可積分な曲面について”, Kunitachi One-Day Symposium on Mathematical Sciences, 一橋大学, 2003 年 7 月 19 日。

“変形可能な曲面族について”, 福岡大学微分幾何学研究会, 福岡大学, 2004 年 1 月 25 日。

“スペクトルパラメータをもつ曲面”, 第 51 回幾何学シンポジウム, 東京都立大学, 2004 年 8 月 10 日。

“曲線の運動と離散化”, 福岡大学微分幾何学研究会, 福岡大学, 2005 年 10 月 9 日。

“Deformation of surfaces preserving conformal or similarity invariants”, 幾何学唐津研究集会, 国民宿舎虹の松原ホテル, 2005 年 10 月 24 日。

“Curves and surfaces related to conformal differential geometry”, Differential Geometry, Sendai 2006, 東北大学, 2006 年 2 月 9 日。

(b) 国内研究プロジェクト

「平均曲率一定曲面の変形と安定性の研究への関数解析的アプローチ」科学研究費補助金
基盤研究(C)(2002-2003 年度)研究分担者

「曲面の微分幾何と可積分な微分方程式」科学研究費補助金若手研究(B)(2002-2004 年度)研究代表者

「数理解析研究所共同研究集会「リーマン部分多様体の総合的研究」(2002 年 6 月 24 日-6 月 26 日)研究代表者

「種々の幾何学と可積分系との関わりと展開」科学研究費補助金基盤研究(A)(2004 年度-)研究分担者

「空間形内の部分多様体の幾何構造及び付随する微分方程式の研究」科学研究費補助金基盤研究 (B)
(2004 年度-)研究分担者

「幾何学的変分問題の解の大域的性質に関する研究」科学研究費補助金基盤研究(C)(2004 年度-)研究分担者

「可積分系と関わる曲線および曲面をめぐる総合的研究」科学研究費補助金基盤研究(C)(2006 年度-)研究代表者

6. 学内行政

(b) 学内委員会

附属図書館委員(2003 年 4 月-), 一橋論叢編集委員(2003 年 10 月-2006 年 3 月),

「教養教育・学部教育」評価専門委員会(2005 年 11 月-)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

千葉大学理学部, 山形大学理学部

(b) 参加学会および学術活動

日本数学会

經 濟 政 策

経済政策部門は経済理論の応用分野である国際経済学、開発経済学、産業経済学、労働経済学の諸分野によって構成されている。これらの分野は相互の関連性が強く、また経済理論を応用して現実の経済を分析し、政策的含意を考察する点で共通する。国際経済学は石川・古沢、開発経済学は奥田、産業経済学は小田切・岡室、労働経済学は大橋・川口がそれぞれ担当し、講義及びゼミナールの指導を行っている。

国際経済学はモノ、カネ、サービスの国際的な取引を分析対象とし、国際貿易と国際金融の 2 分野に大きく分けられる。貿易パターン・利益や貿易政策の分析、為替レートや国際収支の理論などが伝統的なトピックであるが、最近の経済活動のグローバル化にともない、カバーする範囲も広がってきている。最近のホットなトピックとしては、たとえば、温暖化ガスの国際的排出権取引や電子商取引に対する関税のあり方などが挙げられる。

開発経済学の基本的課題は、途上国の経済発展のプロセスで発生する諸問題について、その経済的メカニズムを解明し適切な開発政策を検討することである。経済成長のようなマクロ経済学の問題から農家の貯蓄行動といったミクロ経済学の問題まで研究対象は幅広く、分析アプローチも理論分析から現地聞き取り調査まで多様である。貧困脱却や生活向上に直結する問題を取扱うため、経済学の分野の中でもとくに政策指向性が強い。

産業経済学は産業組織論と企業経済学(組織論、戦略論、中小企業論を含む)を包括し、ミクロ経済理論を基盤として市場の構造や発展、企業の組織や戦略を分析するものである。論点は多岐にわたるが、企業の戦略的行動、技術革新、規制緩和、合併や分社化による事業再編、企業系列など近年大いに注目を集める問題を多く含む。産業・企業のデータに基づく実証研究を重視し、また政策的志向が強いのが特徴である。

労働経済学は、応用ミクロ経済学の一分野であり、労働経済に関する諸現象をミクロ経済学の適用により解明すると同時に、そこから導出された説明仮説を計量経済学的手法を駆使して実証的に確かめるものである。今日の日本の重要な労働問題として、少子・高齢化への対応、雇用システムの変質、若年労働者のフリーター化などの問題がある。

1. 学歴

1968 年 3 月 名古屋大学経済学部卒業
1968 年 4 月 名古屋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1970 年 3 月 同修了
1970 年 4 月 同博士課程 入学
1973 年 3 月 同単位取得退学
1979 年 7 月 経済学博士(名古屋大学)

2. 職歴・研究歴

1973 年 4 月 名古屋大学経済学部助手
1975 年 1 月 名古屋市立大学経済学部講師
1976 年 4 月 名古屋市立大学経済学部助教授
1979 年 9 月 ハーバード大学経済学部フルブライト研究員(1979 年 12 月まで)
1980 年 1 月 筑波大学社会工学系助教授
1983 年 10 月 名古屋大学経済学部助教授
1990 年 3 月 名古屋大学経済学部教授
1999 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

労働経済学

(b) 大学院

労働経済学 I, ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義, 労働経済学では, 労働の需要と供給, 人的資本, ジョブ・サーチ, 雇用契約などに関する基礎的な理論を教えると同時に, 現代日本における雇用問題, 高齢化や雇用システムの変質, 外国人労働者の問題などについて論じている。また日本と欧米諸国とを比較し, 労働市場の実態や雇用制度上の違いを紹介している。

学部 3 年のゼミナールは初歩的な計量経済学と労働経済学のテキストを決めて輪読形式で報告させている。報告内容に対してコメントや質問, 議論などを行うことにより, 応用ミクロ経済学としての労働経済学の理解を深めさせている。4 年のゼミナールでは, 毎回 2 人のゼミ生について卒論の報告をさせ, 指導をしている。

大学院では、研究者として必要な基礎学力の習得と修士論文の方向付け、そして作成を指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 賃金プロファイルと企業の雇用政策
- (2) 高齢者の雇用問題
- (3) ジョブ・マッチングと労働者の転職行動
- (4) 外国人労働者と EU 諸国

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書

『労働経済学』（共著・荒井一博、中馬宏之・西島益幸）有斐閣、1989 年。

『労働市場の理論』東洋経済新報社、1990 年。

『人と組織の経済学・入門』（共著・猪木武徳）JICC1991 年。

Internal Labour Market, Incentives and Employment, edited by Isao Ohashi and Toshiaki Tachibanaki London: The Macmillan Press, 1998.

『労働市場の経済学—働き方の未来を考えるために—』（共著：中村二郎）有斐閣、2004 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「資産と巨視的モデル」『経済科学』第 8 巻 1 号、1971 年、23-49 頁。

* 「フィリップス曲線と労働組合の影響」『季刊理論経済学』第 23 巻 2 号、1971 年、48-59 頁。

「ジョブ・サーチの経済理論」石田英夫・井関利明・佐野陽子編著『労働移動』総合労働研究所、1973 年、130-152 頁。

* 「不完全情報・労働の準固定性・企業内選抜」『季刊理論経済学』第 29 巻 2 号、1978 年、97-198 頁。

「日本の失業と労働市場メカニズム」中村隆英・西川俊作編著『現代労働市場分析』総合労働研究所、1980 年、11-34 頁。

「企業内労働市場における定年と内部昇進制」『日本労働協会雑誌』10 号、1981 年、12-23 頁。

* “Wage Profiles, Layoffs and Specific Training,” *International Economic Review*, Vol. 24, No.1, 1983, pp.169-181.

“The Structure of Earnings and Separations in Japanese Manufacturing Industries,” in *Japanese and Australian Labour Markets: A Comparative Studies*, edited by Keith Hancock, Yoko Sano, Bruce Chapman and Pamela Fayle, Canberra and Tokyo, Australia-Japan Research Center, 1983, pp.207-227.

「深刻な失業の指標を求めて」『日本労働研究雑誌』12 号、1986 年、2-13 頁。

“Wage and Employment Adjustments and the Efficiency Wage Hypothesis: An Application to the Japanese Manufacturing Sector,” in *Labor Market Adjustments in the Pacific Basin*, edited by Peter T. Chinloy and Ernst Stromsdorfer, Boston: Kluwer-Nijhoff Publishing, 1987, pp.138-159.

* “Cyclical Variations in Wage Differentials and Unemployment,” *Journal of Labor Economics*, Vol. 5, No. 2, 1987, pp.278-300.

「労働時間の理論分析」伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ分析』東京大学出版会、1988 年、195-228 頁(再掲、
『賃金と労働時間』リーディングス・日本の労働④、日本労働研究機構編、1998 年、333-355 頁)。

“Implicit Contracts, Institutions and Welfare,”『経済科学』第 35 巻 4 号、1988 年、99-124 頁。

- * "Specific Human Capital, Wages and Quits in Japanese Manufacturing Industries," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 39, No. 2, 1988, pp.97-117.
- 「労働報酬としてボーナス」今井賢一・小宮隆太郎編『日本の企業』東京大学出版会, 1989 年, 339-365 頁。
- * "On the Determinants of Bonuses and Basic Wages in Large Japanese Firms," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 3, No. 4, 1989, pp.451-479. Also published in the book titled as *Business Enterprise in Japan*, edited by Kenichi Imai and Ryutaro Komiya, and translation edited and introduced by Donald Dore and Hugh Whittaker, Cambridge: The MIT Press, 1994.
- "The Growth of the Firm and Promotions in the Japanese Seniority System," (co-authored with Hisakazu Matsushige), in *Labour Market and Economic Performance - Europe, Japan and the USA*, edited by Toshiaki Tachibanaki, London: The Macmillan Press, 1993, pp.131-151.
- 「労働市場の構造と外国人労働者の流入」猪木武徳・樋口美雄編『日本の雇用システムと労働市場』日本経済新聞社, 1995 年, 257-278 頁。
- 「会社の中の学歴社会」橘木俊詔・連合総合生活研究所編『「昇進」の経済学』東洋経済新報社, 1995 年, 181-204 頁。(英訳: Does The Name of University Matter? in *Who Runs Japanese Business?* Edward Elgar Publishing INC.) (再掲: 『リーディングス・日本の教育と社会—第 3 巻, 学歴社会・受験競争』日本図書センター, 本田由紀・平澤和司編、近刊)
- "Intra-firm Mobility, Wages and Promotions in the Japanese Employment System," (co-authored with Hiroshi Teruyama), in *Internal Labour Market, Incentives and Employment*, edited by Isao Ohashi and Toshiaki Tachibanaki London: The Macmillan Press, 1998, pp.269-299.
- 「定年退職と年金制度の理論的分析」『日本労働研究雑誌』1998 年 6 月号, 11-20 頁。
- 「景気変動と企業内労働市場における賃金決定」(共著・中村二郎) 中村二郎・中村恵編著『日本経済の構造調整と労働市場』日本評論社, 1999 年。
- 「定年後の賃金と雇用」『経済研究』Vol. 51, No. 1, 2000 年。
- 「日本の賃金制度と労働市場—展望—」(共著・中村二郎)『経済研究』Vol. 53, No. 2, 2002 年 4 月。
- 「転職のメカニズムとその効果」(共著・中村二郎) 玄田有史・中田善文編『リストラと転職のメカニズム』東洋経済新報社, 2002 年。
- 「解雇法制に関する経済学的な見方」『日本労働研究雑誌』第 523 号, 2004 年 1 月。
- * "Wages, Hours of Work and Job satisfaction of the Elderly," *The Japanese Economic Review*, 2005, forthcoming. 本論文の日本語版は、『現代経済学の潮流 2005』東洋経済新報社に掲載予定。
- "Labour Supply, Income and Poverty of Old Persons in Japan," in *Human Resource Management in the Aging Society*, eds. by H. Conrad, V. Heindorf and F. Waldenberger, Palgrave Macmillan, forthcoming..

C. 受賞

第 33 回日経・経済図書文化賞, 及び 13 回労働関係図書優秀賞 (『労働市場の理論』東洋経済新報社, 1990 年により)。

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

厚生労働省・雇用政策研究会委員

雇用政策審議会・職業安定分科会委員

雇用政策審議会・雇用対策基本問題部会委員

1. 学歴

1969 年 3 月 京都大学経済学部経済学科卒業(経済学士)
1973 年 3 月 大阪大学大学院修士課程経済学研究科修了(経済学修士)
1977 年 8 月 米国ノースウェスタン大学大学院博士課程経済学専攻修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1969 年 4 月 株式会社荏原製作所(1971 年 3 月まで)
1977 年 9 月 米国オバリン大学経済学部助教授(1978 年 6 月まで)
1978 年 6 月 筑波大学社会工学系講師
1982 年 8 月 ドイツ連邦共和国・国際経営研究所上級研究員(Senior Research Fellow, International Institute of Management, Wissenschaftszentrum Berlin) (1983 年 8 月まで)
1983 年 11 月 筑波大学社会工学系助教授
1985 年 4 月 大阪大学助教授社会経済研究所(併任)(1986 年 3 月まで)
1988 年 9 月 連合王国・ロンドンビジネススクール・企業戦略研究センター上級研究員(Senior Research Fellow, Centre for Business Strategy, London Business School) (1990 年 8 月まで)
1992 年 7 月 筑波大学社会工学系教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
1998 年 4 月 筑波大学社会工学系教授(併任)(2000 年 3 月まで)
2001 年 4 月 文部科学省科学技術政策研究所総括主任研究官(2004 年 3 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門(2004, 2006 年度), 産業経済学(2004 年度), 産業経済学 I (2003, 2005, 2006 年度)

(b) 大学院

産業経済学 I (2003, 2005, 2006 年度), 産業経済学 II (2005 年度), 産業・労働ワークショップ(2002-2006 年度)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

ゼミは、自分で考え発言して議論する場、自分で何かを作り出すことを実践する場であって欲しいと考えて指導している。3 年生は米国ビジネススクールでの企業戦略・組織の教科書 (Economics of Strategy) を読むが、単に教科書を学ぶことを目的とはせず、教科書を題材として議論し、考えることを通じて学ぶことを目的としている。4 年生は、企業や産業に関連する問題からテーマを選び、卒業論文を書く。卒業論文研究は数量的なものであることを原

則とし、各自で問題を選び、関連論文を読み、必要なデータを収集し、計量分析をおこない、それを論文にまとめ上げることを通じて、自ら考え創造する意欲と能力を身に着けることを目指している。また、数度の中間発表、最終発表（岡室ゼミと合同）での議論を通じて、他のゼミテンの研究に対してもコメントしアドバイスできるようになることを求めている。

大学院ゼミでは、世界的ジャーナルにも投稿できるようなレベルの修士論文・博士論文を書くように求め、厳しく指導している。それとともに、経済学のための学問ではなく、経済を理解し分析するための学問でなければならないことを強調している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 企業経済学
- (2) 産業経済学
- (3) イノベーションの経済学

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

The Theory of Growth in a Corporate Economy: Management Preference, Research and Development, and Economic Growth, Cambridge University Press, 1981, 220pp.

Growth through Competition, Competition through Growth: Strategic Management and the Economy in Japan, Oxford University Press, 1992, 364pp.

『日本の企業戦略と組織』東洋経済新報社, 1992 年, 291 頁。

Technology and Industrial Development in Japan: Building Capabilities by Learning, Innovation, and Public Policy, Oxford University Press, 1996, 309pp. (後藤晃と共著) 河又貴洋・絹川真哉・安田英土訳 『日本の企業進化』東洋経済新報社, 1998 年, 306 頁。

Innovation in Japan, Oxford University Press, 1997, 312pp. (後藤晃と共編著)

『企業経済学』東洋経済新報社, 2000 年, 381 頁。

『新しい産業組織論』有斐閣, 2001 年。

『サイエンス型産業』NTT 出版, 2003 年(後藤晃と共編著)。

『日本の製造業の新展開』放送大学教育振興会, 2005 年(森谷正規と共編著)。

『バイオテクノロジーの経済学』東洋経済新報社, 2006 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「企業の長期成長率に与える集団化の効果について」『大阪大学経済学』24 巻 1-2 号, 1974 年 9 月, 89-96 頁。

* 「企業集団の理論」『季刊理論経済学』26 巻 2 号, 1975 年 8 月, 144-154 頁。

* "Demand for Economics Journals: A Cross Section Analysis," *Review of Economics and Statistics*, 59, 1977, pp.493-499.

* "Antineoclassical Management Motivation in a Neoclassical Economy: A Model of Economic Growth and Japan's Experience," *Kyklos*, 35, 1982, pp.223-243.

* "Internal Promotion, Intrafirm Wage Structure, and Corporate Growth," 『季刊理論経済学』33 巻 3 号, 1982 年 12 月, 193-210 頁。

- * "R & D Expenditures, Royalty Payments, and Sales Growth in Japanese Manufacturing Corporations," *Journal of Industrial Economics*, 32, 1983, pp.61-71.
- "The Firm as a Collection of Human Resources," in Peter Wiles and Guy Routh [eds.] *Economics in Disarray*. Basil Blackwell, 1984, pp.190-206.
- * "Research Activity, Output Growth, and Productivity Increase in Japanese Manufacturing Industries," *Research Policy*, 14, 1985, pp.117-130.
- * "The Impact of R & D on Productivity Increase in Japanese Manufacturing Companies," *Research Policy*, 15, 1986, pp.13-19. (岩田均と共著)
- * "A Study of Company Profit-Rate Time Series: Japan and the United States," *International Journal of Industrial Organization*, 4, 1986, pp.1-23. (山脇秀樹と共著)
- "Industrial Policy in Theory and Reality," in Henk De Jong and William G. Shepherd [eds.] *Mainstreams in Industrial Organization*, Martinus Nijhoff, 1986, pp.387-412.
- * 「総要素生産性上昇率の企業別推計と分析」『日本経済研究』16号, 1986年12月, 29-47頁。(岩田均と共著)
- * 「パシネッティの利潤率決定の理論と貨幣・金融資産 - コメント」『季刊理論経済学』37巻4号, 1986年12月, 373-374頁。
- * "Price Mark-Ups, Market Structure, and Business Fluctuation in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of Industrial Economics*, 35, 1987, pp.317-331. (山下高志と共著)
- 「研究開発—その成果は何か」 矢野龍太郎他編『社会工学概論』学陽書房, 1987年, 171-184頁。
- 「産業組織論における市場構造指標の意義と限界」『公正取引』440号, 1987年6月, 48-52頁。
- 「市場集中度, マーケットシェアと企業利潤率」『公正取引』450号, 1988年4月, 39-45頁。
- * "Are Mergers and Acquisitions Going to Be Popular in Japan Too?: An Empirical Study," *International Journal of Industrial Organization*, 7, 1989, pp.49-72. (長谷達夫と共著)
- "Government Policies toward Industrial R & D: Theory, Empirical Findings, and Japan's Experience," in Manfred Neumann [ed.] *Public Finance and Performance of Enterprises*. Wayne State University Press, 1989, pp.211-226.
- 「利益率と競争性」今井賢一・小宮隆太郎編『日本の企業』東京大学出版会, 1989年, 215-233頁。英訳版
"Profitability and Competitiveness," (Ronald Dore and Hugh Whittaker 監訳) *Business Enterprise in Japan: Views of Leading Japanese Economists*, The MIT Press, 1994, pp.179-193.
- * "Does Advertising Mislead Consumers to Buy Low-Quality Products?" *International Journal of Industrial Organization*, 8, 1990, pp.545-558. (水野誠と共著)
- "The Persistence of Profits in Japan," in Dennis C. Mueller [ed.] *The Dynamics of Company Profits: An International Comparison*. Cambridge University Press, 1990, pp.129-146. (山脇秀樹と共著)
- "The Persistence of Profits: International Comparison," in Dennis C. Mueller [ed.] *The Dynamics of Company Profits: An International Comparison*. Cambridge University Press, 1990, pp.169-185. (山脇秀樹と共著)
- "Unravelling the Mystery of Low Japanese Profit Rates," *Business Strategy Review*, 1, 1990, pp.25-36.
- "Are Companies for Sale? The Japanese Say 'Iie' (No)," *Business Strategy Review*, 1, 1990, pp.29-42.
- "Discussion to 'Some Challenges for Industrial Economics'," in Ben Dankbaar, John Groenewegen, and Hans Schenk [eds.] *Perspectives in Industrial Organization*. Kluwer, 1990, pp.55-56.
- "The Interaction of Growth and Competition: The Key to Understanding Japanese Management," *Business Strategy Review*, 2, 1991, pp.25-37.

- * "Private and Quasi-Social Rates of Return on Pharmaceutical R&D in Japan," *Research Policy*, 21, 1992, pp.335-345. (村上直樹と共著)
- 「産業組織における歴史的要因と戦略的要因—「先行者の優位性」を中心に」『公正取引』504号, 1992年10月, 11-16頁。
- "The Japanese System of Innovation: Past, Present and Future," in Richard Nelson [ed.] *National Innovation Systems*. Oxford University Press, 1993, pp.76-114.(後藤晃と共著)
- * 「製品リスク情報としての乗用車リコール: 評判低下効果の実証研究」『日本リスク研究学会誌』5巻2号, 1994年, 81-87頁。(本間哲也と共著)
- 「新規企業の市場参入—工業統計表による計量分析」『通産研究レビュー』第6号, 1995年11月, 76-91頁。(本庄裕司と共著)
- "The Determinants of Overseas R&D by Japanese Firms: An Empirical Study at the Industry and Company Levels," *Research Policy*, 25, 1996, pp.1059-1079. (安田英土と共著)
- 「産業の国際化」貝塚啓明, 香西泰, 野中郁次郎監修『日本経済事典』日本経済新聞社, 1996年, 643-655頁。
- * "The Contributions and Channels of Inter-Industry R&D Spillovers: An Estimation for Japanese High-Tech Industries," *Economic Systems Research*, 9, 1997, pp.127-142. (絹川真哉と共著)
- * "Technology and Industrial Development in Japan: An Evolutionary Perspective," *Journal of Economic Issues*, 31, 1997, pp.461-471.
- * "Research Consortium as a Vehicle for Basic Research: The Case of a Fifth Generation Computer Project in Japan," *Research Policy*, 26, 1997, pp.191-207. (中村吉明, 渋谷稔と共著)
- "Mergers and Acquisitions in Japan and the Antimonopoly Policy," in Leonard Waverman, William S. Comanor, and Akira Goto [eds.] *Competition Policy in the Global Economy: Modalities for Co-operation*. Routledge, 1997, pp.69-88.
- "The Overseas R&D Activities of Japanese Firms," in Akira Goto and Hiroyuki Odagiri [eds.] *Innovation in Japan*. Oxford University Press, 1997, pp.204-228. (安田英土と共著)
- 「製薬企業における研究開発の効率性と企業価値」『医療と社会』第7巻1号, 1997年5月, 34-45頁。(羽田尚子, 本庄裕司と共著)
- * "Appropriation of Returns from Technological Assets and the Values of Patents and R&D in Japanese High-Tech Firms," *Economics of Innovation and New Technology*, 5, 1998, pp.303-321. (羽田尚子と共著)
- "The Japanese Business System for Creation and Diffusion of Technological Knowledge: Time for Change? ", in Martin Hemmert and Christian Oberlaender [eds.] *Technology and Innovation in Japan: Policy and Industry in the 1990s*. Routledge, 1998, pp.115-128.
- 「日本のイノベーションと大学」小宮隆太郎・奥野正寛編『日本経済 21 世紀への課題』東洋経済新報社, 1998年, 117-141頁。
- 「バイオテクノロジー関連産業における産学共同研究」『ビジネスレビュー』第45巻3号, 1998年2月, 62-80頁。(加藤祐子と共著)
- 「技術革新の経済学の立場から見た医薬品研究開発」『医療と社会』第7巻4号, 1998年2月, 87-97頁。
- 「企業結合に対する規制」後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』東京大学出版会, 1998年。
- "Education as a Source of Network, Signal, or Nepotism: Managers and Engineers during Japan's Industrial Development," in W. Mark Fruin [ed.] *Networks, Markets, and the Pacific Rim*. Oxford University Press, 1998, pp.141-153.

- 「利潤率格差の持続性は持続するか？—企業時系列データによる分析」『通産ジャーナル』 1999 年 4 月号, 66-71 頁。(丸山展弘と共著)
- “University-Industry Collaborations in Japan: Facts and Interpretations,” in Lewis M. Branscomb, Fumio Kodama, and Richard Florida [eds.] *Industrializing Knowledge: University-Industry Linkages in Japan and the United States*. Cambridge. The MIT Press, 1999, pp.252-265.
- 「合併と効率性—「企業の境界」論からの再考」『ビジネスレビュー』 第 47 巻 2 号, 1999 年 10 月, 1-10 頁。
- 「グローバル化・ネットワーク化のもたらす企業変革と競争政策」『公正取引』 589 号, 1999 年 11 月, 4-9 頁。後藤晃・山田昭雄編『IT 革命と競争政策』 東洋経済新報社, 2001 年, 39-49 頁に再録。
- 「インセンティブ・メカニズムとしての名声効果—リコールの新車需要に与える効果についての実証分析」『経済産業ジャーナル』 2001 年 1 月号, 24-27 頁。(本間哲也と共著)
- 「日本の技術革新における大学の役割: 明治から次世代まで」青木昌彦・澤昭裕・大東道郎編『大学改革 課題と争点』 東洋経済新報社, 2001 年, 117-134 頁。
- * “Does the ‘Persistence of Profits’ Persist? : A Study of Company Profits in Japan, 1964-95,” *International Journal of Industrial Organization*, 20, 2002, pp.1513-1533. (丸山展弘と共著)
- * “Transaction Costs and Capabilities as Determinants of the R&D Boundaries of the Firm: A Case Study of the Ten Largest Pharmaceutical Firms in Japan,” *Managerial and Decision Economics*, 23, 2002, pp.187-211.
- 「医薬研究開発における『企業の境界』」南部鶴彦編『医薬産業組織論』 東京大学出版会, 2002 年, 117-151 頁。
- 「企業—ガバナンス・行動・組織」橋木俊詔編『戦後日本経済を検証する』 東京大学出版会, 2003 年, 453-534 頁。(久保克行と共著)
- 「研究開発における企業の境界と知的財産権制度」後藤晃・長岡貞男編『知的財産権制度とイノベーション』 東京大学出版会, 2003 年, 19-50 頁。(古賀款久・中村健太と共著)
- 「バイオテクノロジー関連産業—企業・産業・政策」後藤晃・小田切宏之編『サイエンス型産業』 NTT 出版, 2003 年, 302-351 頁。(古賀款久・中村吉明と共著)
- 「医薬品産業」後藤晃・小田切宏之編『サイエンス型産業』 NTT 出版, 2003 年, 352-403 頁。(桑嶋健一と共著)
- “Building Technological Capabilities with or without Inward Direct Investment: The Case of Japan,” in Sanjaya Lall and Shujiro Urata [eds.] *Competitiveness, FDI and Technological Activity in East Asia*. Edward Elgar, 2003, pp.83-102. (後藤晃と共著)
- 「企業結合規制への経済学的接近—三井化学・住友化学(不)統合の事例研究」『日本経済法学会年報』 第 24 号 (通巻 46 号), 2003 年, 106-127 頁。
- * 「革新的産業における先行者の優位性と追随者の優位性— 家電業界の実証分析」, 『一橋ビジネスレビュー』, 52 巻 1 号, 2004 年 6 月, 190-200 頁。(長広美と共著)
- * “Overseas R&D, Knowledge Sourcing and Patenting: An Empirical Study of Japanese R&D Investment in the US,” *Research Policy*, 33, 2004, pp.807-828. (岩佐朋子と共著)
- * “R&D Boundaries of the Firm: An Estimation of the Double-Hurdle Model on Commissioned R&D, Joint R&D, and Licensing in Japan,” *Economics of Innovation and New Technology*, 14(7), 2005, pp.583-615. (中村健太と共著)
- “Advance of Science-Based Industries and the Changing Innovation System of Japan,” in Bengt-Ake Lundvall, Patarapong Intarakumnerd, and Jan Vang [eds.] *Asia's Innovation Systems in Transition*, Edward Elgar, 2006, pp.200-226.
- “National Innovation System: Reforms to Promote Science-Based Industries,” in Tsutomu Shibata [ed.] *Japan*

Moving Toward a More Advanced Knowledge Economy: Volume 1, Assessment and Lessons. World Bank Institute, 2006, pp.127-145.

(d) その他

「研究開発における企業の境界」, 『経済セミナー』 No.587, 2003 年 12 月, 20-24 頁。

「木村雄偉氏の研究—半導体産業・産業組織論・競争戦略」, 宮本道子・河合忠彦編 『ビジネススクールと経営研究—木村雄偉の目指したもの』, サイエンティスト社, 2004 年, 83-85 頁。

「M&Aの経済学: テイクオーバーは『株主の利益』を損なうか?」, 『経済セミナー』 No. 608, 2005 年 9 月, 14-18。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

“Harnessing the Potential of Science and Technology: The Changing Innovation System of Japan,” 第 2 回 CLOBELICS Conference (“Innovation Systems and Development, Emerging Opportunities and Challenges”), 中華人民共和国北京市, 2004 年 10 月, 報告論文。

(b) 国内研究プロジェクト

「研究資源の供給と研究成果の関係についての調査研究」文部省科学研究費補助金特別研究促進費, 2000-2003 年度, 分担者。

「学術研究システムの改革のための資源配分および研究人材養成に関する調査研究」文部科学省科学研究費補助金特別研究促進費, 2003-2005 年度, 分担者。

21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」, 2003-2007 年度, 分担者。

「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」文部科学省科学研究費補助金基盤研究, 2006 年度, 分担者。

(c) 海外研究プロジェクト

「技術的・経済的キャッチアップ」プロジェクト, 2005 年-。

C. 受賞

日経・経済図書文化賞(*The Theory of Growth in a Corporate Economy* に対して), 日本経済新聞社, 1982 年
経営科学文献賞 (『日本の企業戦略と組織』に対して), 日本経営協会, 1993 年

Fellow, *International Journal of Industrial Organization*, 1997

6. 学内行政

(a) 学部長・評議員等

教育研究評議会評議員(2005-2006 年度)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

青森公立大学大学院経営経済研究科(1997 年度-)

北海道大学大学院経済学研究科(2004 年度)

放送大学(2004 年度-)

(b) 参加学会

日本経済学会

American Economic Association

The International Joseph A. Schumpeter Society

Economics of Innovation and New Technology (Editorial Board Member)

Science and Public Policy (Editorial Advisory Board Member)

(c) 公開講座

一橋大学公開講座「21 世紀の企業システム」(分担, 2003 年度)

(d) その他

文部科学省科学技術政策研究所客員研究官(2004 年度-)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

公正取引委員会独占禁止法研究会措置体系見直し検討部会委員(2002-2003 年度)

文部科学省科学技術政策研究所「イノベーション測定に向けた基礎的調査」推進委員会委員(2006 年度)

9. 一般的言論活動

「技術立国の産学連携・知財・人材」, 『エコノミスト』, 2004 年 5 月 25 日号, 23-24 頁。

1. 学歴

1980 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1980 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1982 年 3 月 同修了
1982 年 9 月 ミネソタ大学大学院経済学科博士課程入学
1989 年 12 月 同修了(Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1989 年 4 月 日本輸出入銀行(1991 年 3 月まで)
1991 年 3 月 一橋大学経済学部専任講師(1994 年 3 月まで)
1994 年 4 月 一橋大学経済学部助教授(1999 年 12 月まで)
2000 年 1 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2000 年 4 月 一橋大学経済研究所経済制度研究センター教授(兼任)
2002 年 4 月 一橋大学国際共同研究センター教授(兼任)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎マクロ経済学, 開発経済学

(b) 大学院

国際経済開発論Ⅰ, 国際経済開発論Ⅱ

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義「開発経済学」は、理論的なアプローチに重点を置き、実物面だけでなく金融面のトピックスも重視していることが講義の特色といえる。大学院講義「国際経済開発論Ⅰ」「国際経済開発論Ⅱ」では、重要文献の解説と最近の研究動向の紹介を行う。学部・大学院ともに教場試験を実施して公平な成績評価に努めている。

学部ゼミナールでは、3 年次に関関金融理論のテキストを精読する。4 年次には「自分で仮説を設定しその検証を行う」という方針で卒業論文を作成し、論理的思考能力を鍛えることを目指している。

大学院ゼミナールは、論文の作成指導が中心である。修士論文の指導では基礎力を養うことを重視している。博士論文の指導では、ワークショップとの連携を図りつつ、専門学術誌に掲載可能な論文を目標としている。また研究に不可欠な現地調査のノウハウを習得できるように、学生が海外調査に参加できる機会を積極的に提供している。

4. 主な研究テーマ

(1) ASEAN 諸国の経済発展と金融システム

経済発展に対して金融が果たす役割について、東南アジア各国を事例として総合的に検討することを目指している。『ASEAN の金融システム』東洋経済新報社(2000)、およびその研究者・実務家向け解説版にあたる『開発金融論』日本評論社(2006)などに纏められている。

(2) ASEAN 諸国の銀行業の計量分析

途上国金融部門の中核的プレーヤーである銀行について、ASEAN 諸国の銀行の経営特性を明らかにし、グローバル化した世界経済における途上国銀行部門の市場構造について政策的な検討を加えることを目的としている。ASEAN 各国についての実証研究を、学会誌に発表してきた。

(3) ASEAN 諸国の企業金融と投資行動

ASEAN 諸国における企業の金融活動について、途上国特有の金融行動の特徴を検討し、政策課題を明らかにすることを目的としている。フィリピン、インドネシアの企業資本構造の実証研究を進めている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『入門開発金融 -理論と政策-』(共編著) 日本評論社, 1998 年, 258 頁。

『ASEAN の金融システム: 直接投資と開発金融』(単著) 東洋経済新報社, 2000 年, 312 頁。

『開発金融論』(共著) 日本評論社, 2006 年, 242 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "Financial Factors in Economic Development: A Case Study of the Financial Liberalization Policy in the Philippines," *The Developing Economies*, Vol.28 (No.3), September 1990, pp240-270.

「日本型ツー・ステップ・ローン: 世銀アプローチと日本アプローチ」 山澤逸平・平田章編 『金融危機と金融規制』(研究双書 No.422), アジア経済研究所, 1992 年 9 月, 85-105 頁。

"Demand for Financial Assets in the Philippines in the 1980s: The Impact of Liberalization to Date and Future Issues," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.33 (No.2), December 1992, pp183-195.

"The Changing Pattern of International Capital Flows in NIEs and ASEAN Countries," 『フィナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所, 第 29 号, 1993 年 6 月, 18-45 頁。

"Inflation Tax and Capital Flight in An Overlapping Generations Model," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.34 (No.2), December 1993, pp 165-176.

* 「金融自由化政策と経済発展 -フィリピンとタイの比較研究-」 『アジア経済』 第 34 巻 (第 6 号), 1993 年 6 月, 2-20 頁。

* 「金融: 東南アジアの金融的発展」 『アジア経済』 第 36 巻 (第 8 号), 1995 年 8 月, 53-63 頁。

* 「タイの金融自由化過程における銀行業の生産・費用構造の変化」(三重野文晴との共同論文) 『アジア経済』 第 38 巻 (第 6 号), 1997 年 6 月, 2-25 頁。

「フィリピン -銀行部門の経営危機とその処理プロセス-」 渡辺慎一編 『金融危機と金融規制』(研究双書 No.485), アジア経済研究所, 1998 年 3 月, 139-177 頁。

"What Happened to Thai Commercial Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Microeconomic Analysis of Thai Banking Industry," (joint paper with Fumiharu Mieno) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.40 (No.2), December 1999,

pp.97-122.

「フィリピン金融自由化政策の 20 年」見誠良編『アジアの金融危機とシステム改革』法政大学出版局, 2000 年 9 月, 283-316 頁。

“The Production Technology of Philippine Domestic Commercial Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Estimation of Cost Function in the Period of 1990-1996,” (joint paper with Jun Saito) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 42 (No.2), December 2001, pp.81-102.

「ASEAN の持続的経済成長と金融改革」浦田秀次郎・小浜裕久編『東アジアの持続的経済発展』勁草書房, 2001 年, 283-316 頁。

* 「マレーシア商業銀行の確率的費用関数の推計と銀行再編への政策的なインプリケーション」(橋本英俊・村上美智子との共同論文)『アジア経済』第 44 巻, 2003 年 10 月, 369-396 頁。

「フィリピン製造業のコーポレート・ガバナンスと負債の役割: 企業属性による違いとアジア危機の影響の検証」(齋藤純との共同論文)寺西重郎・花崎編著『コーポレート・ガバナンスの経済学』東京大学出版会, 2003 年 10 月, 369-396 頁。

「外国銀行の進出と途上国の経済発展: アジア研究に向けた論点整理の試み」国宗浩三・久保公二編『グローバル化と途上国の金融問題』(研究双書 No.536), アジア経済研究所, 2004 年 1 月, 137-165 頁。

「東南アジアの金融発展: 開発金融パラダイムの変化と多様性」(三重野文晴との共同論文)『国際協力論集』神戸大学大学院国際協力研究科, 第 12 巻, 第 1 号, 2004 年 8 月, 57-84 頁。

* “Estimation of Cost Functions of Malaysian Commercial Banks: The Differential Effects of Size, Location, and Ownership,” (joint paper with Hidetoshi Hashimoto) *The Asian Economic Journal*, Vol.18 (No.3), September 2004, pp.233-260.

* “Comparative Cost Study of Foreign and Thai Domestic Banks 1990-2002: Estimating Cost Functions of the Thai Banking Industry,” (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *Journal of Asian Economics*, Vol. 17 (No.4), August 2006, pp.714-737.

* “The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Banking Markets: Estimation Analysis over the Period of 1990-2002,” (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies* (forthcoming).

(c) 翻訳

ポール・P・ストリーテン「発展途上国に対する産業調整のインプリケーション」山澤逸平・平田章編『先進諸国の産業調整と発展途上国』(研究双書 No.410), アジア経済研究所, 1991 年, 226-245 頁。

(d) その他

「東南アジアの金融システムと改革の方向性」『国際問題』国際問題研究所, No.506, 2002 年 5 月, 37-51 頁。

「エージェンシー・コスト・アプローチによるフィリピン企業の資金調達構造の分析」(齋藤純との共同論文)『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所, 第16号, 2003年6月, 111-133頁。

「外国銀行の進出とタイ銀行業への影響: アンケート調査結果と経営指標の分析」『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所, 第 19 号, 2004 年 6 月, 52-80 頁。

「エージェンシー・コスト・アプローチによるフィリピン企業の資金調達構造の分析」(齋藤純との共同論文)『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所, 第 16 号, 2003 年 6 月, pp.111-133。

「外国銀行の進出とタイ銀行業への影響: アンケート調査結果と経営指標の分析」『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所, 第 19 号, 2004 年 6 月, pp.52-80。

「発展中国開金融系統和外国銀行的作用」楊棟梁主編『東亜区域經濟合作的現状與課題』天津：天津人民出版社，2004年12月，pp.241-256。

“The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Banking Markets: Estimation Analysis over the Period of 1990-2002,” (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *CEI Working Paper Series* No. 2004-20, Center for Economic Institutes, Hitotsubashi University, March 2005.

「アジア危機後の経済改革とインドネシア上場企業の資金調達構造」(竹康至との共同論文)『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所，2005年7月，pp.109-135。

“Economic Reforms and Financing Structure of Indonesian Listed Companies after the Asian Crisis: Corporate Finance Issues and the Solutions,” (joint paper with Yasushi Take) *JBIC Review* (Japan Bank for International Cooperation), No.12, 2005, pp.1-31.

「外国銀行の進出とASEAN銀行業への影響：タイ実証研究の示唆するもの」(スワディ・ルンソンブーンとの共同論文)伊藤隆敏・財務省財政総合研究所編著『中国の台頭と東アジアの金融市場』所収，日本評論社，2006年6月，pp.103-119。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「ASEAN 諸国における地場銀行業の比較計量分析：銀行再編への政策的インプリケーション」，日本国際経済学会，2002年10月。

「フィリピンのコーポレートガバナンス構造と資金調達行動」，アジア政経学会，2002年10月。

「マレーシア商業銀行の金融自由化過程における銀行業の生産・費用構造の変化」，日本金融学会，2002年11月。

“The Production Technology of Malaysian Domestic Banks: Estimation of Their Cost Functions,” The 8th Convention of the East Asian Economic Association, November 2002.

“The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Banking Market: Estimation Analysis over the Period of 1990-2002,” 日本金融学会，2004年9月

“Comparative Cost Study of Foreign and Thai Domestic Banks in 1990-2002: Estimating Cost Functions of Thai Banking Industry,” The 9th International Convention of the East Asian Economic Association, November 2004.

「東南アジアの金融発展：開発金融パラダイムの変化と多様性」(三重野文晴との共同報告)，日本金融学会，2005年5月。

“Economic Reforms and Financing Structure of Indonesian Listed Companies after the Asian Crisis: Corporate Finance Issues and the Solutions,” (joint paper with Yasushi Take), LPEM-Indonesia University and Japan Bank for International Cooperation joint seminar on “Enhancing Indonesias Competitiveness: Meeting the Challenges for Industrial Development,” September 2005.

「アジア危機前後でのインドネシア上場企業の資金調達構造の変化：金融改革は企業行動に影響を与えたか？」(竹康至との共同報告)，日本金融学会，2006年4月。

“How Indonesian Companies Changed Their Financing Behaviors after Economic Reforms following the Asian Crisis? : Estimating Capital Structure of Listed Companies during the Period 1994-2005,” (joint paper with Yasushi Take), The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, November 2006.

(b) 国内研究プロジェクト

「外国銀行の進出とASEAN 銀行業への影響:タイとフィリピンの比較分析」国際東アジア研究センター公募受託研究プロジェクト, 2003 年度, 研究代表者

「外国銀行の進出とタイ銀行業への影響:ミクロ・データによる計量経済分析」文部科学省科学研究費補助金, 基盤研究(C)(2), 2003-2004 年度, 研究代表者

6. 学内行政

(b) 学内委員会

アジア・太平洋との国際交流専門委員会委員(1996 年 4 月-2004 年 3 月)

学生国際交流専門委員会委員(1998 年 4 月-2004 年 3 月)

国際交流委員会委員(2004 年 4 月-)

大学院教育専門委員(2006 年 4 月-)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

早稲田大学社会科学部非常勤講師(社会科学総合研究, マクロ経済学, 専門演習), 2000-2004 年度

青山学院大学国際政治経済学部, 非常勤講師, 国際金融論, 2005 年度-2006 年度

神戸大学大学院国際協力研究科, 開発金融論, 2006 年度(集中講義)

(b) 参加学会および学術活動

The East Asian Economic Association(2005 年より学会誌 Associate editor)

アジア政経学会

日本金融学会

日本経済学会

(d) その他

世界銀行国際遠隔研修(Content Production for the Global Development Learning Network)講師, 2002 年 11 月。

国際協力事業団「ラオス金融研修」講師(短期専門家派遣), 2003 年 2 月。

財務省財務総合政策研究所「財政経済長期セミナー:開発と金融」講師, 2003 年 5 月。

外務省開発セミナー(経済協力局職員短期研修)講師, 2003 年 8 月。

日本政策投資銀行「市場体制移行国研修」講師, 2004 年 1 月。

国際協力機構「金融分野研修コンテンツ開発委員会」委員, 2006 年 10 月。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員(2001 年 9 月-2006 年 6 月)

国際協力銀行開発金融研究所, 客員研究員(1999 年 10 月-2006 年 11 月)

9. 一般的言論活動

「グローバリゼーションと開発金融」『経済セミナー』日本評論社, 2002 年 4 月号から 2003 年 3 月号まで連載。

学問への招待:「外国銀行の進出と途上国の経済発展」を考える『一橋論叢』, 第 125 巻(第 4 号), 2003 年 4 月。

1. 学歴

1983 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1983 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1985 年 3 月 同修了
1985 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学
1986 年 9 月 ウェスタン・オンタリオ大学大学院経済学研究科博士課程入学
1990 年 6 月 同修了(経済学博士(Ph. D.))

2. 職歴・研究歴

1990 年 7 月 ウェスタン・オンタリオ大学経済学部ポスト・ドクトラル・フェロー
1991 年 10 月 一橋大学経済学部専任講師
1994 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1994 年 4 月 コロラド大学ボルダー校経済学部客員研究員(1994 年 6 月まで)
1994 年 7 月 ブリティッシュ・コロンビア大学商学部客員研究員(1996 年 3 月まで)
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
1999 年 3 月 ボツコーニ大学客員教授(3 週間)
2001 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2006 年 4 月 ハワイ大学マノア校経済学部客員教授(2006 年 6 月まで)
2006 年 10 月 ニュー・サウス・ウェールズ大学経済学部客員教授(2007 年 3 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 国際経済学, 経済政策

(b) 大学院

国際経済学 I, 国際経済学 II

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 受講生に経済学の見方・考え方を中心に経済学のおもしろさを知ってもらうのと同時に, 受講生がいろいろな経済現象を自分の頭で整理・理解・分析できるようになることを目指している。講義では, プロジェクターを用いたり, レジュメを配布したりするなどの工夫を凝らしている。大学院では, 主に研究者養成コースの学生にレベルをあわせ, 将来の研究に必要不可欠な理論的側面及び最新の研究成果を中心に講義・輪読を行っている。

学部のゼミナールでは、3年次の前半はテキストの輪読、後半はプロジェクトを行う。プロジェクトでは、成果を論文にまとめ、三商大ゼミなどのインゼミで発表している。4年次は、各自の卒業論文のテーマに沿った発表・議論を中心にゼミを進めている。ゼミでは、経済学以外に英語力や報告・発表の仕方も重視し、英語でのプレゼンテーションも取り入れている。大学院のゼミナールでは、修士課程ではよい研究論文をなるべく多く読むことがまず大切であるとの立場から指導している。博士後期課程では、自分のアイデアを見つけ、それをどのようにして論文にしていけるかの過程を重視している。また、院生には学部のサブゼミのチューターなどを通して教育者としての心構えを養ってもらうとともに、学部生とのつながりを深めてもらうように心がけている。

4. 主な研究テーマ

(1) 不完全競争下の貿易政策

不完全競争のもとで、貿易政策(特に非関税障壁)や地域経済統合が経済にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

(2) 貿易と環境

貿易や貿易政策が環境にどのような影響を及ぼすのか、環境政策が貿易にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『国際貿易理論の展開』(共編著)文真堂 2005年

(b) 論文(査読つき論文には*)

「不完全競争下の貿易パターンと利益」『世界経済評論』第29巻第7号, 1985年, 63-67頁。

*「収穫逓増財存在下の資本移動自由化」『一橋論叢』第95巻, 1986年, 450-466頁。

Essays on International Trade Theory in the Presence of Increasing Returns, 1990, Ph. D. Dissertation, University of Western Ontario.

* "Capital Inflows and Economic Welfare for a Small Open Economy with Variable Returns to Scale," *Economics Letters*, 1991, vol.35, pp.429-433.

* "The Gains-from-Trade Theorem with Variable Returns to Scale in the Presence of Intermediate Goods," *Economics Letters*, 1991, vol. 36, pp.397-401.

* "Dynamic Increasing Returns, Technology and Economic Growth in a Small Open Economy," *Journal of Development Economics*, 1992, vol. 37, pp.63-87 (with K. M. Fung).

* "Trade Patterns and Gains from Trade with an Intermediate Good Produced under Increasing Returns to Scale," *Journal of International Economics*, 1992, vol. 32, pp. 57-81.

* "Learning by Doing, Changes in Industrial Structure and Trade Patterns, and Economic Growth in a Small Open Economy," *Journal of International Economics*, 1992, vol. 33, pp. 221-244.

* "Revisiting the Stolper-Samuelson and Rybczynski Theorems with Production Externalities," *Canadian Journal of Economics*, 1994, vol. 27, pp. 101-111.

* "Ranking Alternative Trade-Restricting Policies under International Duopoly," *Japan and the World Economy*, 1994, vol. 6, pp. 157-169.

「垂直統合企業と関税」(李基東との共著)『三田学会雑誌』第 89 巻第 2 号, 1996 年, 175-185 頁。

* "Scale Economies in Factor Supplies, International Trade and Migration," *Canadian Journal of Economics*, 1996, vol. 24, pp. 573-594.

"Diagrammatic Demonstration of Oligopsonies: An Alternative Method," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1996, vol. 37, pp. 183-186.

* "Diagrammatic Demonstration of Cournot Equilibrium," *Japanese Economic Review*, 1997, vol. 48, pp. 90-100.

* "Voluntary Export Restraints and Economic Welfare," *Japanese Economic Review*, 1997, vol. 48, pp. 176-186 (with K. Suzumura).

* "Backfiring Tariffs in Vertically Related Markets," *Journal of International Economics*, 1997, vol. 42, pp. 395-423 (with K. Lee).

* "Who Benefits from Voluntary Export Restraints?," *Review of International Economics*, 1998, vol. 6, pp. 129-141.

"Expanding the Purchase of Foreign Intermediate Good: An Analysis of VIEs and Content Protection under Oligopoly," in Ryuzo Sato, Rama V. Ramachandran and Kazuo Mino eds. *Global Competition and Integration*, (Kluwer Academic Publishers), 1998, Chapter 6, pp.99-126.

* "Rent-shifting Export Subsidies with an Intermediate Product," *Journal of International Economics*, 1999, vol.48, pp. 199-232 (with B. J. Spencer).

"The Ricardo-Viner Trade Model with an Intermediate Good," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2000, vol. 41, pp. 65-75.

* "Foreign Monopoly and Trade Policy under Segmented and Integrated Markets," 『経済研究』第 51 巻 4 号, 2000 年, 321-336 頁。

「WTO における貿易自由化促進と国際ルール作り」『経済と労働』2000-1, 11-17 頁, 2001 年。

「戦略的貿易政策」『国際経済理論の地平』井川一宏・大山道広編, 第 19 章, 287-308 頁, 2001 年, 東洋経済新報社。

* "Eco-labelling, Environment, and International Trade," in *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies* ed. by Robert M. Stern (University of Michigan Press), 2002, Ch.10, pp.227-248 (with K. Abe and K. Higashida).

「環境政策と国際貿易」『国際日本経済論』池間誠・大山道広編, 第 7 章 114-129 頁, 2002 年, 文眞堂。

「日本の FTA 推進における農業問題」『ESP』380 号, 22-26 頁, 2003 年。

* "What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?," *Japan and the World Economy*, 2003, vol.15, pp.31-46 (with T. Furusawa and K. Higashida).

"Strategic Emission Tax-quota Non-equivalence under International Carbon Leakage," in H. Ursprung and S. Katayama (ed.) *International Economic Policies in a Globalized World*, Springer Verlag, 2004, pp.133-150 (with K. Kiyono).

* "Tariffs Versus Quotas in the Presence of Imperfect Competition and Cross-Border Externalities," *Canadian Journal of Economics*, vol.37, 2004, pp.445-448 (with T. Furusawa and K. Higashida).

* "Trade Liberalization and Strategic Outsourcing," *Journal of International Economics*, vol.63, 2004, pp.419-436 (with Y. Chen and Z. Yu).

* "From Segmented Markets to Integrated Markets: An Analysis of Economic Integration and Antidumping Legislation," *Review of International Economics*, vol.12, 2004, pp.706-722.

* "Greenhouse-gas Emission Controls in an Open Economy," *International Economic Review*, vol. 47, 2006, 431-450 (with K. Kiyono).

「地域統合における原産地規則」『経済制度の生成と設計』 鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編, 第 5 章
154-170 頁 2006 年, 東京大学出版会。

- * “How Effective are Emission Taxes in an Open Economy?,” forthcoming in *Review of Development Economics* (with T. Kuroda).
 - * “Economic Integration and Rules of Origin under International Oligopoly,” forthcoming in *International Economic Review* (with H. Mukunoki and Y. Mizoguchi).
 - * “Effects of Multilateral Trade Liberalization on Prices,” forthcoming in *Review of International Economics* (with H. Mukunoki).
 - * “Export Subsidy versus Export Quotas with Incompletely Informed Policy Makers,” forthcoming in *Japanese Economic Review* (with T. Kuroda).
 - * “Spillover Effects of Economic Integration in a Three-Country Model,” forthcoming in *Japanese Economic Review* (with H. Mukunoki).
- 「国際依存下の環境政策」『地球環境保護の制度設計(仮題)』 清野一治・新保一成編, 東京大学出版会(掲載予定) (奥野正寛・清野一治との共著)

(c) 翻訳

- M. G. マンキュー 『マンキュー経済学 I ミクロ編』 (足立英之, 小川英治, 地主敏樹, 中馬宏之, 柳川隆との共訳) 東洋経済新報社, 2000 年。
- M. G. マンキュー 『マンキュー経済学 II マクロ編』 (足立英之, 小川英治, 地主敏樹, 中馬宏之, 柳川隆との共訳) 東洋経済新報社, 2001 年。

(d) その他

岩本武和・阿部顕三編集 『岩波小辞典 国際経済・金融』 一部執筆, 岩波書店 2003 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- “What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?,” The 18th Annual Japan-U.S. Technical Symposium, 小田原, 2002 年 4 月
- “Green-Gas Emission Controls in a Small Open Economy” (with K. Kiyono), IEFS Japan Meeting 2002, 名古屋大学, 2002 年 7 月
- “What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?,” European Trade Study Group, University of Kiel, 2002 年 9 月
- “Economic Integration and Rules of Origin under International Oligopoly” (with Yoshihiro Mizoguchi and Hiroshi Mukunoki), The Academic Frontier Project of International Symposium: International Trade and Factor Mobility, 関西大学, 2003 年 7 月
- “Economic Integration and Rules of Origin under International Oligopoly” (with Y. Mizoguchi and H. Mukunoki), European Trade Study Group, 5th Annual Conference, Universidad Carlos III de Madrid, Spain, 2003 年 9 月
- “Spillover Effects of Trade Policy in the Presence of a Third Country” (with Hiroshi Mukunoki), Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2003, 一橋大学, 2003 年 12 月
- “Commercial Policy under Cross-Boarder Ownership and Control” (with Y. Sugita and L. Zhao), European Trade

Study Group, 6th Annual Conference, University of Nottingham, 2004 年 9 月

“Commercial Policy under Cross-Boarder Ownership and Control” (with Y. Sugita and L. Zhao), Hitotsubashi
Conference on International Trade and FDI 2004, 一橋大学, 2004 年 10 月

“Commercial Policy under Cross-Boarder Ownership and Control” (with Y. Sugita and L. Zhao), 日本国際経済学会
第 63 回全国大会, 慶應義塾大学, 2004 年 10 月

“Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer” (with Yoichi Sugita and Laixun Zhao),
IEFS Japan Annual Meeting, 神戸大学, 2004 年 12 月

“Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer” (with Yoichi Sugita and Laixun Zhao),
International Workshop “Recent Advances in International Economics IV: Empirical Analyses of International
Trade Issues”, City University of Hong Kong, 2005 年 5 月

“Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer” (with Yoichi Sugita and Laixun Zhao),
Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2005, 一橋大学, 2005 年 7 月

“Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer” (with Yoichi Sugita and Laixun Zhao),
European Trade Study Group, 7th Annual Conference, University College, Dublin, 2005 年 9 月

“Stay or Leave?: Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity” (with Yoshimasa Komoriya), Otago Workshop,
University of Otago, 2006 年 3 月

“Stay or Leave?: Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity” (with Yoshimasa Komoriya), Asia Pacific Trade
Seminars (APTS) 2006, 神戸大学, 2006 年 7 月

“Stay or Leave?: Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity” (with Yoshimasa Komoriya), European Trade
Study Group, 8th Annual Conference, University of Vienna, 2006 年 9 月

“International Trade Theory with Intermediate Inputs,” 日本国際経済学会, 名古屋大学, 2006 年 10 月

(b) 国内研究プロジェクト

「国際貿易・直接投資理論の構築とデータの整備基盤」科学研究費補助金「特定領域研究(B)」 「経済制度の実
証分析と設計」 一橋大学, 2000 年度-2005 年度, 研究代表者

「現代経済システムの規範的評価と社会選択」 COE プロジェクト, 一橋大学, 2003 年度-, 幹事

C. 受賞

T. Meritt Brown Thesis Prize, University of Western Ontario, 1990.

小島清賞研究奨励賞(国際経済学に関する研究活動に対して), 日本国際経済学会, 2006 年

6. 学内行政

(b) 学内委員会

一橋ジャーナル編集幹事(1999 年 4 月-2003 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

バレーボール部部长

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

郵政大学校(2002 年度まで)

国土建設大学校(建設大学校)(2002 年度まで)

東京女子大学(2002 年度まで)

国際基督教大学(2003 年度まで)

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

日本国際経済学会(常任理事)

東京経済研究センター

American Economic Association

Canadian Economic Association

International Economics and Finance Society

Asia Pacific Trade Seminars

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済産業省「産業構造審議会 WTO 部会不公正貿易政策・措置調査小委員会」

9. 一般的言論活動

「FTA 戦略と日本」日本経済新聞『経済教室』2003 年 7 月 24 日版

「FTA と農業」秋田県養豚経営者会議養豚経営セミナー(2003 年 10 月 3 日)

「グローバリゼーションと農業」宮城県農業法人会議農業法人現地研修会(2003 年 12 月 3 日)

「グローバリゼーションと FTA」内閣府講演会(2004 年 3 月 16 日)

「経済連携協定(EPA)-ここがポイント-」日本経済新聞『Sunday Nikkei』2004 年 7 月 18 日版

「ゲーム理論で解く通商政策と戦略」日本経済新聞『やさしい経済学』2005 年 7 月 12 日-21 日版

「大詰めの WTO 交渉 農業での妥協拒むな」日本経済新聞『経済教室』2005 年 11 月 9 日版

1. 学歴

1987 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1987 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1989 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科経済学修士号取得
1989 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学
1989 年 9 月 University of Wisconsin-Madison(Economics)入学
1994 年 8 月 University of Wisconsin-Madison(Economics)修了
1994 年 8 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1994 年 8 月 経済学 Ph.D.(University of Wisconsin-Madison)取得

2. 職歴・研究歴

1994 年 9 月 Brandeis University(Economics)にて lecturer
1995 年 6 月 福島大学経済学部助教授
1997 年 10 月 横浜国立大学経済学部助教授
2002 年 8 月 Department of Economics, Boston University, フルブライト研究員(2003 年 7 月まで)
2003 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2005 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 国際経済学 I

(b) 大学院

国際経済学 I, 国際経済学 II

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義は経済学全般・国際経済学の基礎理論を習得してもらうことを第 1 の目標としている。学部ゼミにおいては、国際経済学の基礎理論を勉強するのはもちろんであるが、それを応用する力もつくよう指導している。具体的には、グループ研究を行いその成果をインターゼミの場で発表するようにしている。もちろん、個人で書き上げる卒業論文もその主旨にあっている。大学院の講義は、研究者をめざすにあたって重要な基礎理論を習得してもらうとともに、最先端の研究も紹介するようにしている。大学院ゼミは、一人一人が自ら学術論文が書けるように各自の研究テーマに沿った指導を行っている。

4. 主な研究テーマ

国際貿易理論, 応用ゲーム理論

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「国際資本移動と貿易政策: 不完全特化ケース」, 『一橋論叢』 105(6), 787-804 頁, 1991 年。

“The Rubinstein Bargaining Model with Stochastic Disagreement Payoffs,” 『商学論集』 第 64 巻第 4 号, 13-22 頁, 1996 年。

「ダンピング規制と暗黙の共謀」(清野一治氏と共著), 『三田学会雑誌』 第 90 巻第 2 号, 115-134 頁, 1997 年。

* “The Negotiation of Sustainable Tariffs,” *Journal of International Economics*, 48, pp.321-346, 1999.

* “Adjustment Costs and Gradual Trade Liberalization,” (with Edwin Lai), *Journal of International Economics*, 49, pp.333-361, 1999.

* “The Optimal Penal Code vs. Infinite Nash Reversion in Trade Liberalization,” *Review of International Economics*, 7, pp.673-681, 1999.

* “Strategic Delegation and Delay in Negotiations over the Bargaining Agenda,” (with Michael Conlin), *Journal of Labor Economics*, 18, pp.55-73, 2000.

「WTO 体制下の国際協調」ECO-FORUM, 19, 統計研究会, pp.39-45, 2000 年。

* “Flexibility of disagreement actions in negotiations,” (with Quan Wen), *International Journal of Game Theory*, 30, pp.19-39, 2001.

「GATT/WTO の経済理論」大山道広(編), 『国際経済理論の地平』 第 21 章, 東洋経済新報社, 323-337 頁, 2001 年。

* “Disagreement Points in Trade Negotiations,” (with Quan Wen), *Journal of International Economics*, 57, pp.133-150, 2002.

“Preferential Trade Arrangements vs. Open Regionalism: A Theoretical Analysis of APEC,” in Robert Stern, ed., *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies*, University of Michigan Press, Ann Arbor, pp.253-267, 2002.

「不公正貿易と一方的措置」池間誠・大山道広(編著), 『国際日本経済論: 依存自立をめざして』, 文眞堂, 169-186 頁, 2002 年。

* “Bargaining with Stochastic Disagreement Payoffs,” (with Quan Wen), *International Journal of Game Theory*, 31, pp.571-591, 2002.

* “What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?” (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), *Japan and the World Economy*, 15, pp.31-46, 2003.

* “A welfare Decomposition in Quasi-Linear Economies,” (with Hideo Konishi), *Economics Letters*, 85, pp.29-34, 2004.

* “Tariffs versus Quotas in the Presence of Imperfect Competition and Cross-Border Externalities,” (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), *Canadian Journal of Economics*, 37, pp.445-458, 2004.

「自由貿易協定ネットワーク」(小西秀男氏との共著), 『経済セミナー』 No. 593, 6 月号, 日本評論社, 63-67 頁, 2004 年。

* “Free Trade Networks with Transfers,” (with Hideo Konishi), *Japanese Economic Review*, 56, 144-164, 2005.

- * "Tariff Revenue Competition in a Free Trade Area: The Case of Asymmetric Large Countries," (with Nato Jinji), forthcoming in *Review of Economic Development*.
- * "Free Trade Networks," (with Hideo Konishi), forthcoming in *Journal of International Economics*.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- "Free Trade Networks," European Trade Study Group Annual Conference. 2002 年 9 月
- "Threats and Promises in Tariff Settings," Far Eastern Meeting of the Econometric Society, ソウル. 2004 年 7 月
- "Free Trade Networks," Public Economic Theory meeting, 北京. 2004 年 8 月
- "WTO as Moral Support," European Trade Study Group meeting, Nottingham. 2004 年 9 月
- "Policy Implementation under Endogenous Time Inconsistency," European Trade Study Group meeting, Dublin. 2005 年 9 月
- "Tariff Revenue Competition in a Free Trade Area: The Case of Asymmetric Large countries," University of New South Wales. 2006 年 8 月

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学部教育専門委員(2004 年 4 月-2006 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

- 2003 年 横浜国立大学経済学部
- 2004 年 横浜国立大学経済学部, 慶應義塾大学商学部

(b) 参加学会および学術活動

- 日本経済学会
- 日本国際経済学会
- American Economic Association
- Econometric Society
- International Economics and Finance Society

1. 学歴

1984 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1984 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986 年 3 月 同課程修了(経済学修士号取得)
1986 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1987 年 10 月 同課程休学, ドイツ・ボン大学に留学
1992 年 4 月 Dr. rer. pol. (Ph. D.)(ボン大学)取得
1992 年 9 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程に復学
1993 年 3 月 同課程 退学

2. 職歴・研究歴

1993 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1996 年 3 月 文部省在外研究員(1997 年 1 月まで)
英国バーミンガム大学ジャパン・センター客員研究員(1996 年 7 月まで)
1996 年 8 月 ドイツ・ベルリン社会科学研究所(WZB)客員研究員(1998 年 3 月まで)
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1999 年 1 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, EU 入門, 基礎ゼミ, 産業経済学

(b) 大学院

産業経済学 I, 産業・労働ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

担当する講義では, 常に理論と実証のバランスを重視し, 理論と現実の接点ができるように心がけている。「産業経済学」は, 産業組織論と企業経済学の主要な論点を多くの参考文献・資料を用いて理論と実証の両面から解説する。講義中に日本の産業組織や企業行動について最新のデータや分析結果を提示し, また現実の企業データを収集・分析する課題を出すことによって, 応用ミクロ理論が産業・企業の分析にどのように結びつくのかを理解させる。「産業経済学 I」(大学院科目) は, 「産業経済学」で扱った分野の一部をさらに理論的に深く掘り下げることが目的とするが, データの収集・分析や実証論文の読解等の課題を通じて, 受講者が実証研究にも理解を深めるよ

う努めている。学部 2 年生を対象とする基礎ゼミでは企業分析に関する日本語文献を読んで議論し、グループ研究も行っている。学部 3 年生のゼミナールは、理論的基盤と研究方法をしっかりと身に付けさせることを目標にしている。英文テキストの輪読と議論に加えて、冬学期には他大学のゼミとの合同研究発表会に向けてグループ研究を行う。学部 4 年次は卒業論文への取り組みが中心になる。明快な考察に基づく計量分析ができるよう指導し、独自性のある研究を奨励している。大学院のゼミは修士論文・博士論文に向けての研究報告を中心に進められる。

4. 主な研究テーマ

(1) 中小企業の共同研究開発と産学連携

アンケート調査データに基づく、中小企業の共同研究開発及び産官学連携の組織・契約形態の解明とプロジェクト成功要因の分析。「企業活動基本調査」集計データ・個票データに基づく、共同研究開発の経営成果・技術成果への影響分析、規模別の比較。

(2) 企業の開業と開業後の成果に関する研究

開業率の地域別要因分析:「事業所・企業統計」及び「工業統計」に基づく、地域別開業率の要因分析。業種タイプ別の比較。

開業後の生存率と成長率に関する計量分析:東京都の職業別電話帳データに基づく、生存率への産業集積効果の検証(野村基金助成研究)。アンケート調査データに基づく、開業時および開業後の取引関係が成長率に及ぼす影響の分析。

新規開業企業の研究開発に関する計量分析。

(3) 新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと経営成果

高度成長期後半の 2 部市場新規上場中堅企業のコーポレート・ガバナンス:経営成果に対する銀行・事業法人・経営者の貢献を比較分析。

最近の新興市場新規上場企業のコーポレート・ガバナンス:上場前後の経営成果に対する創業者とベンチャーキャピタルの役割を分析。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Entwicklung des Abhaengigkeitsverhaeltnisses im Zulieferer-Abnehmer-Netzwerk, ボン大学 Ph.D. 論文, 1992 年。
日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』, 第 11 巻『技術革新』(八幡成美・金子能宏・青山和佳と共編著), 第 3 章「ME 化と情報化」, 第 5 章「中小企業の労働と技術革新」執筆担当, 日本労働研究機構, 1999 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「西ドイツにおける下請取引-力関係とその規定要因-」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年。

*“Der Einfluss kultureller Faktoren auf den Innovationsprozess”(with Horst Albach and Diana de Pay), *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft*, Ergaenzungsheft 1/89, 1989.

「情報ネットワークと下請取引関係 -日独自動車産業の比較-」『一橋論叢』第 110 巻第 6 号, 1993 年, 912-932 頁。

「自動車産業における企業間情報ネットワークの展開:国際比較と競争政策上の評価」『商工金融』第 44 巻第 1 号, 1994 年, 8-24 頁。

- 「企業規模・下請取引構造と企業間情報ネットワーク:ドイツ自動車産業に関する実証分析」『中小企業季報』1993-4号, 1994年, 1-8頁。
- 「自動車産業における経営情報ネットワークと部品取引関係 -企業アンケート調査の結果を中心に-」『情報科学研究』(日本大学情報科学研究所)第5号, 1995年, 69-87頁。
- 「部品取引におけるリスク・シェアリングの検討 -自動車産業に関する計量分析-」『商工金融』第45巻第7号, 1995年, 4-23頁。
- “Changing Subcontracting Relationship and Risk-Sharing in Japan: An Econometric Analysis of the Automobile Industry,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2, 1995, pp. 207-218.
- 「賃金・生産性の企業規模間格差に関する一考察:国際比較と分析課題の整理」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業研究 55年・中小企業とは何か』有斐閣, 1996年, 196-210頁。
- “Impacts of the Japanese Investment in the UK on the Local Supplier Relationship,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 38-2, 1997, pp. 167-181.
- 「部品取引における競争と協調:高度成長期ドイツの事例」『一橋論叢』第120巻第6号, 1998年, 851-869頁。
- 「東独地域における部品取引関係の再生と現状」『商工金融』第49巻第2号, 1999年, 3-23頁。
- “CAD/CAM Utilization Patterns in Japan and Germany,” in: *New Product Development and Production Networks*, ed. by Ulrich Juergens, Berlin (Springer-Verlag), 2000, pp. 407-424.
- 「中小企業の戦略的連携の経済効果」『商工金融』第50巻第7号, 2000年, 5-22頁。
- *「企業間連携の経済的効果の分析」『日本中小企業学会論集』第20号, 2001年, 184-195頁。
- 「中堅企業の成長率・収益性とガバナンス構造」『一橋論叢』第125巻第6号, 2001年, 51-68頁。
- 「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第58号, 2001年8月, 19-38頁。
- * “Risk sharing in the supplier relationship: New evidence from the Japanese Automotive Industry,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45, 2001, pp. 361-381.
- “Recent Changes in Japan’s Small Business Sector and Subcontracting Relationship,” in: Asian Productivity Organization (APO) (ed.), *Strengthening of Supporting Industries: Asian Experiences*, APO, 2002, pp. 40-53.
- “Long-term effects of the bank-firm relationship on firm performance” (with Li, Jianping), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43-1, 2002, pp. 41-54.
- 「中小企業の共同事業の成功要因:組織・契約構造の影響に関する分析」『商工金融』第53巻第1号, 2003年, 21-31頁。
- 「零細企業・小規模企業」, 中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』, 第1巻「成果と課題」, 同友館, 2003年, 531-551頁。
- 「零細企業・小規模企業」, 中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』, 第2巻「主要文献解題」, 同友館, 2003年, 471-484頁。
- * 「ドイツ自動車産業における部品取引関係の展開 -戦前から戦後への変化とその要因-」『経営史学』第38巻第2号, 2003年11月, 59-83頁。
- “Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Business: Impact of Organizational and Contractual Characteristics,” COE/RES Discussion Paper Series No. 39, 2004年2月。
- “Business Relationship and Post-Entry Performance of Start-up Firms in Japan,” COE/RES Discussion Paper Series No. 50, 2004年3月。
- 「新規開業企業の取引関係と成長率」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第69号, 2004年5月, 1-

18 頁。

「デフレ経済下における中小製造業の研究開発活動の決定要因」『商工金融』第 54 巻第 6 号, 2004 年 6 月, 5-19 頁。

“Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo,” COE/RES Discussion Paper Series No. 65, 2004 年 6 月。

* 「中小企業の共同研究開発と知的財産」『日本中小企業学会論集』第 24 号, 2005 年, 3-16 頁。

“Evolution of the Supplier Network in the German Automotive Industry from the Prewar to Postwar Period: A Comparative Perspective with the Japanese Experience,” *Business and Economic History On-Line*, Vol. 2, December 2004.

「取引関係とパフォーマンス」, 忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』, 白桃書房, 2005 年, 第 5 章 (101-125 頁)。

「中小企業の産学連携への取り組みと成果の要因」『中小公庫マンスリー』2005 年 12 月号, 6-11 頁。

「スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因」RIETI Discussion Paper 05-J-015, 独立行政法人経済産業研究所, 2005 年 3 月。

“Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan” (with Nobuo Kobayashi), COE/RES Discussion Paper No. 115, March 2005.

「選別か育成か:ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」COE/RES Discussion Paper Series No. 131, 2005 年 9 月。

“Ownership Structure and R&D Investment of Japanese Start-up Firms” (joint with J. X. Zhang), COE/RES Discussion Paper Series No. 160, March 2006.

“Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan,” COE/RES Discussion Paper Series No. 162, March 2006.

* “The Impact of Regional Factors on the Startup Ratio in Japan” (joint with Nobuo Kobayashi), *Journal of Small Business Management*, 44-2, 2006, pp. 310-313.

「製造業の開業率への地域要因の影響:ハイテク業種とローテク業種の比較分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-049, 独立行政法人経済産業研究所, 2006 年 6 月。

「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』第 56 巻第 6 号, 2006 年, 35-51 頁。

“How Different Are the Regional Factors of High-tech and Low-tech Start-ups? Evidence from Japanese Manufacturing Industries,” COE/RES Discussion Paper Series No. 190, October 2006.

「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと企業家の役割」『経済研究』(一橋大学経済研究所)第 57 巻第 4 号, 2006 年, 303-313 頁。

「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」『中小企業総合研究』第 5 号, 2006 年。

「開業率の地域別格差は何によって決まるのか」, 橋木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』, ナカニシヤ出版, 2006 年, 第 4 章。

「開業率日本一の沖縄県宜野湾市」, 橋木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』, ナカニシヤ出版, 2006 年, 補論 B。

「企業間事業連携の効果:個票データによる中小企業と大企業の比較分析」『企業研究』(中央大学企業研究所)第 10 号, 2007 年 3 月。

(d) その他

[書評]

『アントレプレナーシップ入門』(D. ストーリー)『企業家研究』第2号, 2005年, 70-72頁。

『大学発ベンチャー 新事業創出と発展のプロセス』(S. シェーン)『中小企業総合研究』第3号, 2006年, 64-65頁。

『産業政策と企業統治の経済史 日本経済発展のミクロ分析』(宮島英昭)『経営史学』第41巻第2号, 2006年, 76-78頁。

「中小企業の連携による経済活性化」(特集・日本経済再生に果たす中小企業の役割),『商工金融』第54巻第1号, 2004年, 37-42頁。

「企業の創業・発展とネットワーク」(特集・ネットワークで育てる地域産業),『産業立地』2005年5月号, 9-14頁。

「中小企業研究における計量分析の意義と課題」『中小企業季報』2006年第1号(137号), 1-7頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「ドイツにおけるサプライヤ・システムの形成—ダイムラー・ベンツ社を中心に—」経営史学会第38回全国大会, 2002年9月。

「高度成長期の中堅企業のガバナンス構造と経営成果」日本経済学会 2002年度秋季大会, 2002年10月。

“Inter-firm Co-operation of the Japanese SMEs in the Manufacturing Sector: An Empirical Analysis on the Organizational and Contractual Structure of Co-operation,” 29. International Small Business Congress (ISBC), Amsterdam (Netherlands), October 2002.

「中小企業の共同研究開発の成功要因」日本経済学会 2003年度春季大会, 2003年6月。

“Support Network for R&D of the Japanese SMEs,” 48. International Council of Small Business (ICSB) World Conference, Belfast (UK), June 2003.

「創業後の取引関係と企業成長」企業家研究フォーラム第1回年次大会, 2003年6月。

「企業間事業連携の効果: 個票データによる企業規模別比較分析」日本経済学会 2003年度秋季大会, 2003年11月。

“Evolution of the supplier network in the German automotive industry from the prewar to postwar period: a comparative perspective with the Japanese experience,” 50. Annual Meeting of the Business History Conference, Le Creusot (France), June 2004.

「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと経営者の役割」企業家研究フォーラム第2回年次大会, 2004年7月。

「中小企業の共同研究開発と知的財産」日本中小企業学会第24回全国大会, 2004年10月。

“Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directories of Tokyo,” 日本経済学会 2004年度秋季大会, 2004年9月。

「共同研究開発の組織・契約形態の決定要因」組織学会 2005年度年次大会, 2004年10月。

“Cooperative R&D in Japanese SMEs: Some Results of the Empirical Analysis,” Asian Productivity Organization Symposium on Strategic Alliances among SMEs through Technology Fusion, Lahore (Pakistan), November 2004.

「市町村データによる開業率の決定要因分析」, 日本経済学会 2005年度春季大会, 2005年6月。

“Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan,” International Council for Small Business (ICSB) 50. World Conference, Washington D. C. (USA), June 2005.

“Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan,” RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XIX Conference, Napoli (Italy), November 2005.

「中小企業の産学連携の計量分析: 企業家の属性は戦略に影響するのか」, 企業家研究フォーラム冬季部会・経営史学会関東部会, 2005 年 12 月。

「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」(比佐優子と共同), 日本経済学会 2006 年度春季大会, 2006 年 6 月。

“Ownership Structure and R&D Investment of Japanese Start-up Firms” (joint with Zhang, J. X.), CEBR Conference on Entrepreneurship, Copenhagen (Denmark), June 2006.

「選別か育成か: 株式公開前後の成長率に対する VC の影響」(比佐優子と共同), 企業家研究フォーラム第 4 回 年次大会, 2006 年 7 月。

「製造業の開業率は地域要因に左右されるか」, 日本経済学会 2006 年度秋季大会, 2006 年 10 月。

“How Different Are the Regional Factors of High-tech and Low-tech Start-ups? Evidence from Japanese Manufacturing Industries,” RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XX Conference, Brussels (Belgium), November 2006.

(b) 国内研究プロジェクト

「日本の中小企業研究 1990-1999」(財) 中小企業総合研究機構 2000 年度調査研究事業, 2000-2002 年度, 研究代表者・小川英次(中京大学学長)。

「中小企業の戦略的連携と経営成果」日本学術振興会 2001-2002 年度科学研究費補助金(基盤研究 C)助成研究, 個人研究。

「自動車産業におけるサプライヤ・システムの形成に関する国際比較研究」2002 年度, 植田浩史(大阪市立大学), 平野健(福島大学)と共同。

「新規開業調査」(財) 中小企業総合研究機構 2002 年度調査研究事業, 忽那憲治(神戸大学), 安田武彦(中小企業庁)らと共同(新規開業研究会)。

「新興の中小・中堅企業のコーポレート・ガバナンスと経営成果」2002 年度全国銀行学術研究振興財団助成研究, 個人研究。

「デフレ経済下の中小企業経営」2003 年度商工総合研究所委託研究(日本学術振興会第 118 委員会へ委託), 鈴木安昭(豊橋創造大学)原田・勉(神戸大学)と分担。

「中小企業の共同研究開発及び産学官連携の経済的効果に関する計量的研究」日本学術振興会 2004-2005 年度科学研究費補助金(基盤研究 C)助成研究, 個人研究。

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」一橋大学 21 世紀 COE プロジェクト, 2003-2007 年度, 鈴木興太郎ほか 16 名と共同研究。

「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」, 日本学術振興会 2006-2008 年度科学研究費補助金(基盤研究 A)助成研究, ユパナ・ウィフツタナカンタンほか 8 名と共同研究。

(c) 国際研究プロジェクト

「産学連携の決定要因・組織・成果に関する独米日韓比較研究」, ドイツ・フォルクスワーゲン財団研究助成, 2006 年 11 月-2009 年 2 月, ブレーメン大学(ドイツ), ニュー・ハンプシャー大学(アメリカ), 高麗大学(韓国)との共同研究。

C. 受賞

2001 年度沖永賞(日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』に対して)

2003 年度中小企業研究奨励賞(中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』に対して)

2005 年度中小企業研究奨励賞(忽那憲治・安田武彦編著「日本の新規開業企業」白桃書房に対して)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学部教育委員 (2001-2002 年度)

「国立学報」編集委員 (2002 年度)

教養教育自己評価 WG 委員 (2002 年度)

オープンキャンパス実施準備実行委員 (2002 年度)

入学試験制度委員 (2002-2003 年度)

セクシュアル・ハラスメント調査委員 (2000 年度より継続)

大学院入学試験臨時幹事 (2005 年度)

大学機関誌 Merc 編集委員 (2006 年度より)

(c) 課外活動顧問

体育会女子ラクロス部 (2006 年度より)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

日本中小企業学会 (2004 年度より理事)

経営史学会

組織学会

企業家研究フォーラム (2006 年度より幹事)

American Economic Association (AEA)

European Association for Research in Industrial Economics (EARIE)

Industrial Organization Society (IOS)

European Council for Small Business and Entrepreneurship (ECSB)

(c) 公開講座, 開放講座

平成 15 年度春季公開講座「21 世紀の企業システム」第 4 回「経済活力の源泉: 成功する新規開業の条件を探る」, 2003 年 5 月 31 日。

(d) その他

(財)中小企業総合研究機構「日本の中小企業」WG 委員 (2000-2002 年度)

(財)社会経済生産性本部「日本的経営手法の移転に関する調査研究」委員 (2001-2002 年度)

(財)中小企業総合研究機構「新規開業研究会」委員 (2002 年度)

(財)ベンチャーエンタープライズセンター (VEC) VC 投資動向調査 WG 委員 (2002 年度)

国立大学入学者選抜研究連絡協議会（常任理事）（2002-2003 年度）
（独）経済産業研究所「中小企業研究会」委員（2004 年度）
（財）商工総合研究所中小企業懸賞論文選考委員（2004 年度より）
（財）商工総合研究所中小企業研究奨励賞専門委員（2004 年度より）
中小企業診断士試験委員

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会「産業構造・中小企業第 118 委員会」（委員）
総務省統計局「統計分類専門会議」（委員）（2003 年度より）
総務省統計局「産業分類検討委員会」（委員）（2006 年度より）

9. 一般的言論活動

「中小企業に元気と勇気を与える白書」（特集・2003 年版中小企業白書）『経済産業ジャーナル』（経済産業調査会）36 巻 6 号（386 号），2003 年 6 月，14-15 頁。
「経済学における中小企業研究の意義」（特集「中小企業の経済学」）『経済セミナー』596 号，2004 年 9 月，14-18 頁。

1. 学歴

1994 年 3 月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
1996 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
2002 年 5 月 ミシガン州立大学経済学部博士課程修了 (Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

2002 年 4 月－2003 年 3 月 大阪大学 講師 社会経済研究所
2003 年 4 月－2004 年 3 月 筑波大学 講師 社会工学系
2004 年 4 月－2005 年 3 月 筑波大学大学院人文社会科学研究所 講師 (改組による)
2005 年 4 月－現在 一橋大学大学院経済学研究科 助教授

2004 年 7 月－2004 年 8 月 オーストラリア国立大学社会科学研究所 訪問研究員
2005 年 8 月－2006 年 8 月 カリフォルニア大学バークレー校 訪問研究員

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門

(b) 大学院

労働経済学 I, 計量経済学特講(応用計量経済学)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義においては経済学的な思考の本質をわかりやすく教えて、学生の経済学に対する興味を高めることを目標にしている。教科書にそって教えることで学生が予習復習や試験準備をしやすいうように配慮したり、適宜宿題を課すことによって、学生の自学自習を促すようにしている。

大学院講義に関しては、計量経済学ならびに労働経済学の基本的な分野について、院生が自身の論文を書く際に使うことができる考え方やテクニックを中心にカバーするようにしている。労働経済学 I においては実証分析を重視し、実証分析の結果が、経済理論が想定するような因果関係を示唆するものかどうかを十分に検討するようにしている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 労働市場における男女差に関する実証研究
- (2) 賃金・所得格差に関する実証研究
- (3) 教育が労働市場に与える影響の実証分析
- (4) 労働に関するマイクロデータを分析するための計量経済学的な推定手法の開発

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

[国際査読誌]

- * "Human Capital Accumulation of Self-Employed and Salaried Workers," *Labour Economics*, Vol. 10, No.1, pp.55-71, 2003.
- * "Peer Effect on Substance Uses among American Teenagers," *Journal of Population Economics*, Vol. 17, No.2, pp.351-367, 2004.
- "Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files," (Joint with David Neumark) *Journal of Economic and Social Measurement*, Vol. 29, No. 4, pp. 445 - 472, 2004.
- "Negative Self Selection into Self Employment among African Americans," *Topics in Economic Analysis and Policy*, Vol. 5: No. 1, Article 9. 2005.
- * "Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 57, No.1, pp.69-86, 2006.
- * "The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women," *Industrial Relations*, Vol. 54, No. 3, pp. 469-477, 2006.
- * "A Market Test of Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Panel Data," *International Journal of Industrial Organization*, Vol.25, No.3, pp.441-460, 2007.
- * "The Impact of Minimum Wage on Female Employment in Japan," (Joint with Ken Yamada) forthcoming in *Contemporary Economic Policy*.
- * "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's Admission Freeze in 1969" (Joint with Wenjie Ma), forthcoming in *Economics of Education Review*.

[日本語雑誌]

- 「年齢差別禁止法が米国労働市場に与えた影響－米国の実証研究のサーベイ」『日本労働研究雑誌』第 521 号
2003 年 12 月
- 「女性従業員比率と企業の収益－企業活動基本調査を用いた分析－」『経済統計研究』第 31 巻 4 号, 2004 年
3 月
- 「定年の延長または廃止が高齢者就業に与える影響: 米国の経験より」『LRL』6 号, 2005 年 8 月
- 「社会資本は生産性を高めたのか?」『住宅土地経済』第 61 号, 2006 年夏
- 「労働者の高齢化と新規採用」『一橋経済学』第 1 巻第 1 号, 2006 年 7 月

(d) その他

[書評]

- 玄田有史著『ジョブクリエーション』日本経済新聞社, 『経済セミナー』2004 年 10 月
- Heckman and Krueger, Inequality in America: What Role for Human Capital Policies, 『経済研究』第 57 巻第 3 号,
2006 年 7 月

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

Annual Meeting of Society of Labor Economists, Baltimore MD, USA, 2002 年 5 月
Joint Statistical Meeting, New York City NY, USA, 2002 年 8 月
Annual Meeting of European Labour Economists Association, Paris, France, 2002 年 9 月
日本経済学会秋季大会, 広島大学, 2002 年 10 月
日本経済学会春季大会, 大分大学, 2003 年 6 月
Australasian Meeting of Econometric Society, Sydney, Australia, 2003 年 7 月
Annual Meeting of European Society of Labour Economists, Seville, Spain, 2003 年 9 月
ミニコンファレンス・企業改革とパフォーマンス, 一橋大学, 2003 年 9 月
日本経済学会秋季大会, 明治大学, 2003 年 10 月
労働経済学コンファレンス, 私の仕事館(けいはんな), 2003 年 10 月
FASID 国際開発箱根会議, JICA 箱根研修所, 2003 年 12 月
家計経済研究所, パネルコンファレンス, 東京, 2003 年 12 月
関西労働研究会, 大阪, 2003 年 12 月
関西社会経済研究所, 大阪, 2004 年 2 月
The 11th International Conference on Panel Data, College Station, Texas, USA, 2004 年 6 月
Australasian Meeting of Econometric Society, Melbourne, Australia, 2004 年 7 月
NBER/CEPR/CERJE/EIJS Japan Project, 東京, 2004 年 9 月
日本経済学会秋季大会, 岡山大学, 2004 年 9 月
日本経済学会秋季大会, 京都産業大学, 2005 年 5 月
Western Economic Association International, San Diego, USA, 2006 年 7 月
Joint Statistical Meeting, Seattle, USA, 2006 年 8 月
日本経済学会秋季大会, 大阪市立大学, 2006 年 10 月

(b) 国内研究プロジェクト

「消費データを用いた自営業者の実質所得の把握」文部科学省科学研究費補助金 若手研究(B) 18730210 研究代表者
「パネル・データ分析の計量理論と実証分析」文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (A) 17203016 研究分担者 (研究代表者: 山本拓)

C. 受賞

大阪大学社会経済研究所森口賞受賞, 2002 年

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

早稲田大学大学院経済学研究科, 2006 年 12 月

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

American Economic Association

Society of Labor Economists

European Association of Labour Economists

経済産業研究所ファカルティーフェロー

統計研究会労働市場部会運営委員

(c) 公開講座, 開放講座

JICA 筑波にて Japanese Economy の講義, 2003 年 7 月

公 共 經 濟

公共経済

我が国は現在、財政再建、社会保障制度改革、税制改革、地方分権、環境問題など多くの政策課題に直面している。経済のグローバル化と社会の少子高齢化が急速に進む中で、こうした課題への迅速な対応が求められているのである。公共経済学は経済学のツール（ミクロ、マクロ、計量）を用いて、公共政策の現状についての問題提起、理解と評価、政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は平成 18 年度現在、教授 5 名、助教授 4 名、専任講師 1 名から構成されている。本部門は一橋大学国際・公共政策大学院（通称：政策大学院）開校（平成 17 年度）に合わせて「アジア公共政策プログラム」と合同し、同大学院における政策研究・教育活動を担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告、学術雑誌への論文の掲載、書籍の出版に留まらず、政府の審議会などを通して地方分権改革、介護保険制度、医療・年金、税制など現実の公共政策についての発言、提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて、公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。98 年度以降、アジア公共政策プログラムと共同で年 1 回のペースでアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを開催してきた。アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し、政策評価・提言を発信していく。また、同部門の教員の一部は COE（「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」（代表：鈴木））にも参加しており、公共経済研究をさらに発展させていく。このほか、政策研究として「公共部門のリスクマネジメント」プロジェクトを平成 18 年度から実施、アジア公共政策プログラム（政策大学院）ではアジア諸国から政府関係者を招聘した短期間教育プログラム「エグゼクティブ・プログラム」を行っている。

教育活動としては、これまで大学院において、コア科目として公共経済学（4 単位）、コア科目以外に公共支出論（2 単位）、租税理論（2 単位）、及びゼミ、公共経済ワークショップを開講してきている。学部教育としては、財政学（4 単位）、地方財政（2 単位）、公共政策（2 単位）及び学部ゼミを提供している。また、政策大学院公共経済コースにおいても幅広く政策研究に係わる教育活動を担っている。詳細は <http://www.hit-u.ac.jp/IPPP/>を参照のこと。

1. 学歴

1973 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1976 年 9 月 ミネソタ大学大学院経済学部博士課程入学
1981 年 6 月 同課程修了, 経済学博士号取得

2. 職歴・研究歴

1973 年 4 月 アジア経済研究所入所
1980 年 7 月 アジア経済研究所退職
1981 年 9 月 アジア経済研究所復職
1985 年 4 月 アジア経済研究所退職
同 一橋大学経済学部助教授
1990 年 4 月 一橋大学経済学部教授
2003 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長
2005 年 4 月 一橋大学国際・公共政策大学院長
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

財政学

(b) 大学院

社会保障論、租税論など

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では, 財政学の入門的な講義, 大学院では公共経済学の中上級の講義を担当している。財政学・公共経済学では, 税制にせよ, 社会保障にせよ, 制度が重要な意味を持つが, 講義ではたんに制度解説に終わらせることなく, ミクロ, マクロ経済理論で学んできたことがどのように応用されるかに力点をおいている。

学部ゼミでも, 同様に理論と制度のバランスを重視している。具体的には, ミクロ経済理論やゲーム理論のテキストを学ばせ, そのあとに財政の具体的な問題に入る。大学院ゼミは, 論文の指導を行っている。毎回の論文報告を通して, 修士や博士論文の完成を目指している。

2005 年度から一橋大学政策大学院の教育にも携わっている。専門職大学院の教育として, 理論と現実の政策との接点にとくに重点をおいて講義を行っている。また, 野村総合研究所や国立社会保障人口問題研究所の協力を

仰ぎ、政策の実務と実際の事例的な講義を担当している。

4. 主な研究テーマ

財政の諸問題を幅広く研究しているが、最近の研究テーマは次の通りである。

- (1) 税制の理論と実際: 個票を使った日本の個人所得税の負担の実態など。
- (2) 地方財政改革: 地方交付税にかかわる政府間財政調整の研究。
- (3) 社会保障の理論と実際: 医療・介護保険改革。
- (4) 経済発展と財政: アジア諸国を中心とした途上国財政問題。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『開発プロジェクトの経済評価便覧Ⅲ理論編』(田部昇と共編), アジア経済研究所, 1975 年。

Optimal Pricing Policies for Economic Development, アジア経済研究所, 1984 年。

『経済発展と財政金融』(伊東和久, 高阪章と共編), アジア経済研究所, 1985 年。

『昭和財政史 昭和 28～48 年度 第 6 巻 租税』(石弘光と共著), 東洋経済新報社, 1990 年。

『高齢社会のグランドデザイン策定のための基礎研究, <年金>』(編集・執筆), 財政経済協会, 1992 年。

『年金の経済分析-保険の視点』(金子能宏, 林文子と共著), 東洋経済新報社, 1996 年。

日本労働研究機構, 1997 年。

『昭和財政史 昭和 28～48 年度 第 15 巻 資料(3)』(石弘光, 油井雄二と共同編集), 東洋経済新報社, 1997 年。

『日本の企業課税-中立性の視点による分析-』(油井雄二と共著), 東洋経済新報社, 2000 年。

『昭和財政史 昭和 49～63 年度 第 4 巻 租税』(山重慎二と共著), 東洋経済新報社, 2003 年。

『昭和財政史 昭和 49～63 年度 第 9 巻 租税・国債 (資料 2)』(山重慎二・釜江広志と編集), 東洋経済新報社, 2003 年。

『医療と介護の世代間格差—現状と改革—』(佐藤主光と編集), 東洋経済新報社, 2005 年。

The Final Report of the Joint Research Program on Vietnamese Tax System, 日越財務省共同プロジェクト(日本側プロジェクト代表として編集), 2006 年 3 月。

「医療保険と介護保険—改革の視点—」(編集), 『フィナンシャル・レビュー』, 2006 年 5 月(通巻 80 号)

『日本の所得分配-格差拡大と政策の役割』(編集), 小塩隆士, 府川哲夫と共編集, 東大出版会, 2006 年。

『アジア投資からみた企業課税』(渡辺智之と共編著), 中央経済社, 2007 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「プロジェクト評価の方法論」『インドネシアにおける開発プロジェクトの経済評価—社会的・費用便益分析の適用のために』第 1 章所収, アジア経済研究所, 1975 年。

* 「所得分配と経済成長」『アジア経済』第 17 巻第 9 号, 1976 年, 74-89 頁。

「税制と設備投資: 展望」『租税の貯蓄・投資・労働意欲に及ぼす効果(中間報告)』所収, 財政研究所, 1983 年, 47-71 頁。

「過剰労働経済におけるプロジェクトの経済評価」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 91-97 頁。

* 「シャドウプライスの 2 つの理論—最適課税理論と国際貿易理論」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 39-52 頁。

- * 「開発プロジェクト評価におけるシャドウプライス—一般均衡的接近」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 13-21 頁。
- 「税制と資本コスト—資金調達別分析」『租税の貯蓄・投資・労働意欲に及ぼす効果』所収, 財政研究所, 1984 年, 71-100 頁。
- 「支出税の構想—資本所得課税の一視角」『支出税の構想とその現代的意義』第 2 章所収, 金融調査研究会, 1985 年, 9-24 頁。
- 「戦後日本の法人税制と設備投資」(油井雄二と共同執筆)『経済発展と財政金融』第 7 章所収, 1985 年, 179-224 頁。
- 「マレーシアの投資優遇税制の実態と効果」『経済発展と財政金融』第 8 章所収, 1985 年, 225-243 頁。
- 「資産所得課税の制度と実態—スウェーデン, イギリスおよび日本の事例」『資産所得課税の実態とその理論』第 2 章所収, 金融調査研究会, 1986 年, 13-356 頁。
- 「プロジェクト評価におけるシャドウ・プライス—概念の整理」『アジア経済』第 27 巻第 11 号, 1986 年, 4-14 頁。
- 「シャドウ・プライスの計測方法とその戦後日本経済への適用」『アジア経済』第 27 巻第 11 号, 1986 年, 24-42 頁。
- 「投資: 法人税制と資本コスト」(林文夫, 油井雄二と共著)浜田宏一, 黒田昌裕, 堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』第 8 章所収, 東京大学出版会, 1987 年, 221-230 頁。
- 「租税と厚生—厚生測定方法の展望」『一橋論叢』第 98 巻第 4 号, 1987 年, 543-562 頁。
- 「戦後日本の設備投資と産業政策」(油井雄二と共著)研究代表者・山澤逸平編『日韓経済発展比較論』第 4 章所収, 総合研究開発機構, 1988 年, 95-119 頁。
- “On Public Policy for Investment in Postwar Japan,” in *The Economic Development of Japan and Korea: Parallel with Lessons*, edited by Lee C. and I. Yamazawa, Praeger, 1988, pp.33-52.
- * 「資本コストと法人実効税率—戦後日本の実証研究」(油井雄二と共著)『経済研究』第 39 巻第 2 号, 1988 年, 118-200 頁。
- “Cost of Capital and Effective Tax Rate: A Comparison of U.S. and Japanese Manufacturing Industries,” (written jointly with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 29, No. 2, 1988, pp.181-200.
- * 「日米法人企業の税負担—平均実効税率の計測」(油井雄二と共著)『経済研究』第 40 巻第 1 号, 1989 年, 20-33 頁。
- 「税制の海外投資に及ぼす効果」『経済の国際化と税制』所収, 金融調査研究会, 1989 年 9 月, 91-128 頁。
- 「勤労所得税と間接税の厚生コスト」(金子能宏と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 15 号, 1989 年, 97-129 頁。
- 「プロジェクト評価における非貿易財および生産要素のシャドウプライス」(杉本義一と共著)『一橋論叢』第 111 巻第 103 号, 1990 年, 673-689 頁。
- 「税制と海外直接投資」『グローバル化と財政』所収, 有斐閣, 1990 年, 63-94 頁。
- 「税制と設備投資—平均実効税率, 資本収益率, 投資行動の日米比較」『フィナンシャル・レビュー』(油井雄二と共著), 第 18 号, 1990 年。
- 「年金問題とは何か」『フィナンシャル・レビュー』第 19 号, 1991 年, 11-26 頁。
- 「わが国家計の資産選択と資産需要の代替性」(中川和明と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 20 号, 1991 年, 67-83 頁。
- 「国際化社会における租税政策—「税制と資本移動」及び「租税の国際協調」をめぐって」『日税研論集』第 18 号, 1992 年, 189-223 頁。
- 「高齢化社会における年金問題」石弘光, 飯野靖四共編『現代財政のフロンティア』第 2 章所収, 1992 年, 26-51 頁。

“The Financial Status and Reform of Japanese Public Pension Plans: the Case of the Employees’ Pension Insurance,” a paper submitted to the 48th Congress of International Institute of Public Finance at Seoul (written jointly with Yoshihiro Kaneko), 1992.

「税制と海外直接投資—タイ、マレーシアの現地調査を中心にして」(油井雄二と共著)『一橋論叢』1993年、第109巻第6号、21-41頁。

“Taxation, economic rate of return and investment: a comparison of U.S. and Japanese manufacturing industries,” (with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1993, Vol. 34, No. 1, pp.13-32.

「高齢化社会における社会保障—高齢者の所得保障を中心にして」『社会保障研究』第29巻第1号、1993年、14-23頁。

「厚生年金(旧法) 財政の実態と評価」(金子能宏と共著)『社会保障研究』第30巻第1号、1994年、49-61頁。

「法人税と課税の中立性」(油井雄二と共著)、野口悠紀雄編著『税制改革の新設計』1994年、日本経済新聞社、87-115頁。

「フェルドシュタイン—年金の経済分析」社会保障研究所編『社会保障論の新潮流』第11章所収、1995年、215-234頁。

「厚生年金の財政と世代間負担—フェア年金の構想」(金子能宏と共著)『社会保障研究』1995年、第30巻第4号、399-414頁。

* 「国民年金の世代間負担と制度間財源調整」(林文子と共著)『日本経済研究』第28号、1995年、207-227頁。

* 「個人年金の収益率—国民年金基金、簡易保険および保険会社の個人年金の比較」(林文子と共著)『社会保障研究』第31巻第2号、1995年、151-164頁。

「サラリーマンの生涯から見た税負担と年金」(林文子と共著)『年金と雇用』第14巻第2号、1995年、6-20頁。

“The VAT in Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995, pp.33-45.

“Public Policies and Economic Development: Japan at the Dawn of Economic Growth,” (with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 37, No. 2, 1996, pp.135-153.

* 「個人年金市場と逆選択」(林文子と共著)『経済研究』第47巻3号、1996年、217-228頁。

「ベトナムの財政」『一橋論叢』第117巻6号、1996年、61-24頁。

* 「介護の不確実性と予備的貯蓄」(林文子と共著)『経済研究』第48巻3号、1997年、207-217頁。

「介護保険とモラルハザード」『一橋論叢』第118巻6号、1997年、21-36頁。

「法人事業税の改革」(油井雄二と共著)『税経通信』第52巻12号、1997年、25-41頁。

“A Comparison of the Rates of Return Offered by the National Pension Fund, Posts Office Pensions, and Personal Plans of Life Insurance Companies,” (with Fumiko Hayashi), *Review of Social Policy*, Vol. 6, 1997, pp.65-86.

“Japan’s Public Pension Policy,” (with Kaneko Y. and F. Hayashi) *The Japanese Economy*, Vol.25, No. 6, 1997, pp.43-69.

“Japan’s Pension Reform,” *The Japanese Economy*, (with Kaneko Y. and F. Hayashi) Vol.25, No.6, 1997, pp.70-92.

「法人税負担の日米比較—資本コストと限界実効税率による分析」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第45号、1998年、147-173頁。

「タイと韓国の通貨はなぜ暴落したか—アジアの通貨危機の統計的検証」『一橋論叢』第119巻6号、1998年、1-23頁。

* 「報酬の一部がフリンジベネフィットである場合の最適線形所得税」(佐藤主光と共著)『経済研究』第49巻第3号、1998年、231-244頁。

「日本の年金改革—国民共通の基礎年金と基礎年金を超える年金の民営化」『社会保障研究』第34巻第2号、

- 1998 年, 165-173 頁。
- 「アジアの通貨危機と財政」大蔵省財政金融研究所編『ASEAN4 の金融と財政の歩み』所収, 1998 年, 109-124 頁。
- 「日本の高齢者世帯—所得, 貯蓄, 税・社会保険負担, 介護の現状を中心として」長寿社会開発センター『高齢化社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査報告書Ⅱ』所収, 1998 年, 273-306 頁。
- 「日本の企業課税の形成と改革—内部資金供給型から負担軽減・中立的税制への転換」『税経通信』第 54 巻 1 号, 1999 年, 31-39 頁と第 54 巻第 2 号, 1999 年, 17-30 頁。
- 「法人事業税の改革—加算法付加価値税はなぜ望ましくないか」(油井雄二と共著)『税経通信』第 54 巻第 3 号, 1999 年, 17-27 頁。
- 「所得は課税ベースとなりうるか—企業所得課税からキャッシュ・フロー課税へ」(油井雄二と共著)『税経通信』第 54 巻第 4 号, 1999 年, 24-33 頁および第 54 巻第 5 号, 1999 年, 44-54 頁。
- 「財政の課題—体制移行と地域格差是正」石川滋編著『ヴィトナム経済の市場経済化』1999 年, 東洋経済新報社, 175-187 頁。
- 「高齢化と国民健康保険・介護保険—財政の観点から」(油井雄二と共著)『季刊社会保障研究』第 35 巻第 2 号, 1999 年, 128-140 頁。
- 「日本の所得税—現状と理論」(古谷泉生と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 53 号, 2000 年, 129-161 頁。
- “Financing Growth and Local Governments in Japan: Why Does the Government Keep Growing?” (with Hanai K. and Yui Y.) *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2000, Vol. 41, No. 2, pp.153-162.
- * 「動学的資本所得課税—移行過程を含んだ分析—」(古谷泉生と共著)『経済研究』第 52 巻第 1 号, 2001 年, 31-39 頁。
- 「地方交付税の何が問題か—緩む地方の財政規律と阻害される財政改善努力—」(油井雄二, 佐藤主光と共著)『税経通信』第 56 巻 12 号, 2001 年, 23-33 頁。
- 「地方交付税の改革をどう進めるか—線型移転制度の提案—」(油井雄二, 佐藤主光と共著)『税経通信』第 56 巻 13 号, 2001 年, 25-43 頁。
- 「介護保険導入一年で何が起きたか—北海道東部三市町村のケース—(上)」(油井雄二と共著)『健康保険』第 55 巻 10 号, 2001 年, 40-47 頁。
- 「介護保険導入一年で何が起きたか—北海道東部三市町村のケース—(下)」(油井雄二と共著)『健康保険』第 55 巻 11 号, 2001 年, 60-70 頁。
- 「日本の医療保険—保険者財政と医療債務の将来推計—」(菊池潤と共著)『一橋論叢』第 126 巻第 6 号, 2001 年, 35-53 頁。
- “Distribution of Personal Income Tax in Japan: Evidence from a Microeconomic Survey,” (with Izumi Furutani), *Journal of Population and Social Security* Vol. 1, No. 1 (August 2002), pp.16-25, 国立社会保障人口問題研究所.
- “The Public Pension System in Japan: The Consequences of Rapid Expansion,” World Bank Institute, Working Paper, No. 37203, 2002.
- “Social Expenditure and Economic Growth: Sharing Growth in a Japanese Way,” (with Yuji Yui) World Bank Institute, Working Paper, No. 37198, 2002.
- “Economic Reform and Fiscal Management of Vietnam”, *Vietnam's Socio-Economic Development*, No. 31, Autumn 2002, pp.73-79.
- 「資本所得課税の展開と日本の選択」『フィナンシャル・レビュー』, 65 号, 2002 年, 21-37 頁。

- * 「介護保険財政の展開—増大する居宅介護給付—」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』, 第 39 巻第 2 号, 2002 年, 174-188 頁。
- * 「日本の医療保険改革と『管理された競争』」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第 39 巻第 3 号 2003 年, 306-321 頁。
- 「介護保険の現状と改革: 財政の視点から」(油井雄二と共著), 『健康保険』2 月, 3 月号。
- 「医療保険改革と個人の選択」(菊池潤と共著), 国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』第 9 章所収, 2003 年, 185-206 頁。
- 「介護保険の現状と改革—財政の視点から—」(油井雄二と共著) 国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』, 第 15 章所収, 2003 年, 297-318 頁。
- * 「税制改革のマイクロシミュレーション分析」(古谷泉生と共著)『現代経済学の潮流 平成 15 年』所収, 2003 年。
- 「日本が今なすべき税制改革とは何か」『税経通信』, 第 59 巻第 4 号, 2004 年, 27-37 頁。
- 「外形標準課税の検証—都道府県にふさわしい税源か—」『税経通信』第 59 巻第 4 号, 17-29 頁。
- 「介護保険: 4 年間の経験で何がわかったか」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』, 72 号, 2004 年, 78-104 頁。
- 「介護保険の総費用と生年別・給付負担比率の推計」(菊池潤と共著), 第 74 号, 2004 年, 『フィナンシャル・レビュー』, 147-163 頁。
- 「地方財政改革—交付税, 地方税と補助金の連関をどう解くか—」(油井雄二と共著), 第 76 号, 2005 年, 『フィナンシャル・レビュー』, 161-184 頁。
- 「介護保険の現状と持続可能性」(菊池潤, 油井雄二と共著), 2005 年。
- 『医療と介護の世代間格差—現状と改革—』(田近栄治・佐藤主光編)所収, 東洋経済新報社, 147-166 頁。
- * 「税制と事業形態選択—日本のケース」(八塩裕之と共著), 『財政研究』(日本財政学会機関誌), 第 1 巻, 2005 年, 177-194 頁。
- * 「年金課税の実態と改革のマイクロ・シミュレーション分析」(古谷泉生と共著), 『経済研究』, 第 56 巻, 第 4 号, 2005 年, 304-316 頁。
- 「介護保険における都道府県の役割—青森県のケース」(油井雄二, 菊池順と共著), 『健康保険』, 2005 年, 前編 10 月号 52-56 頁, 後編 11 月号, 60-67 頁。
- * 「介護保険による要介護状態の維持・改善効果—個票データを用いた分析—」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』, 第 41 巻第 3 号, 2005 年, 248-262 頁。
- 「介護保険制度の持続可能性—国と県レベルの分析—」(油井雄二, 菊池順と共著), 『社会保障制度改革—日本と諸外国の選択』, 国立社会保障・人口問題研究所 編, 2005 年, 263-286 頁。
- 「社会保障のあり方と財源—年金民営化の意義—」(古谷泉生と共著), 『年金を考える』, 貝塚啓明編, 中央経済社, 117-146 頁。
- 「介護保険の何が問題か—制過程と要介護状態改善効果の検討—」(菊池順と共著), 第 80 号, 2006 年, 『フィナンシャル・レビュー』 157-186 頁。
- “Fiscal Decentralization in Japan: Does It Harden the Budgets of Local Governments?” (with Yui Yuji), in Keimei Kaizuka and Anne O. Krueger eds., *Tackling Japan's Fiscal Challenges: Strategies to Cope with High Public Debt and Population Aging*, International Monetary Fund, Palgrave Macmillan, 2006, 112-139.
- 「消費税増税の前に何をなすべきか—所得税の抜本的改革に向けて」(八塩裕之と共著), 『国際税制研究』, NO.16, 2006, 28-36 頁。
- 「税制を通じた所得再分配—所得控除に代わる税制額控除の活用」(八塩裕之と共著), 『日本の所得分配』(小塩,

田近, 府川編著)所収, 第 4 章, 85-110 頁, 2006 年。

「日本の所得税・住民税負担の実態とその改革について」(八塩裕之と共著), 『経済格差の研究』(貝塚啓明編)所収, 中央経済社, 第 7 章, 175-202 頁。2006 年。

(c) 翻訳

J. ケイ, M. キング, 『現代税制の経済学—イギリスの現状と改革』, 1989 年, 東洋経済新報社。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「管理された競争」による日本の医療保険改革, 日本財政学会, 2002 年 10 月。

地方財政の改革, 日本財政学会, 2003 年 10 月。

インドネシアの地方分権, 2004 年 10 月。

(b) 国内研究プロジェクト

「ベトナムの財政, インドシナ 3 カ国の経済協力」, 主査: 石川滋(一橋大学名誉教授), 国際協力事業団, 1993 年-現在に至る。

「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業: 医療・介護」, 主査田近栄治, 国立社会保障・人口問題研究所, 1998 年-現在に至る。

「医療と介護における世代間の受益と負担の国際的実態および利害調整の設計」文部省科学研究費補助金特定領域研究 B(1), 2000 年度-2004 年度, 研究分担者および代表者(2003 年度~)

「アジアの税財政改革—少子高齢化とグローバル化への対応」文部省科学研究費基盤 A, 研究代表, 2005 年~2007 年度。

C. 受賞

労働関係図書優秀賞(『年金の経済分析—保険の視点』に対して), 日本労働研究機構, 1997 年。

NIRA 大来政策研究賞(『日本の企業課税—中立性の視点による分析』に対して), 総合研究開発機構, 2000 年。

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

評議員(1999 年 4 月-2001 年 3 月)

経済学研究科長(2003 年 4 月-2005 年 3 月)

国際・公共政策大学院長(2005 年 4 月-2006 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本財政学会・理事

日本経済学会

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

政府税制調査会(委員)

財政制度等審議会(委員)

国立社会人口問題研究所, 研究評価委員

内閣府, 首都直下地震の復興対策に関する検討会(委員)

9. 一般的言論活動

「交付税制度見直し—地方主導の財政改善促せ—」『日本経済新聞』, 2002 年 7 月 6 日。

「歳出入一体改革の二つの壁」, 『毎日新聞』, 2006 年 5 月 21 日。

「道路特定財源」, 『読売新聞』, 2006 年 10 月 4 日。

「高齢化の中での社会保障制度」, 『日本経済新聞』, 2006 年 12 月 5 日。

1. 学歴

1974 年 3 月 一橋大学経済学部卒業

1978 年 9 月 London School of Economics 経済学部博士課程入学

1981 年 8 月 同課程修了, 経済学博士号取得

2. 職歴・研究歴

1974 年 4 月 日本銀行入行

1987 年—1989 年 Brookings Institutions 客員研究員

1992 年—1995 年 日本銀行ワシントン事務所長

1995 年—1996 年 日本銀行国際局総務課長

1996 年—1998 年 日本銀行鹿児島支店長

1998 年—2000 年 日本銀行政策委員会室審議役 (国会渉外・政策広報担当)

2000 年—2003 年 日本銀行在ニューヨーク米州駐在参事

2003 年—2005 年 日本銀行企画室審議役 (金融制度担当)

2005 年 日本銀行金融研究所審議役

2005 年 4 月 一橋大学経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

Monetary and Fiscal Policy in Japan, Financial Sector Reform and Development, 国際経済政策論, 金融論

B. ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義においては, バブルの発生・崩壊, 更にその後のデフレにかけての金融政策運営, IMF や世銀が 1999 年に導入した Financial Sector Assessment Program, あるいは世界的な対外不均衡問題等をテーマとして, 理論的な枠組みと現実の政策との相互関連といった点を中心に説明する。ゼミナールにおいては, アジアの政策当局から派遣されている若手官僚が自国経済を理論面から分析し, そうした分析に基づき政策的評価を行い, 政策運営能力を高めていく方向で指導している。講義及びゼミナールにおいて, 金融・財政政策といったマクロ経済政策や金融システム改革に関連した具体的な事例を取り上げ, 理論面や制度面から批判的な検討を加え, 実践的な政策提言を行えるような人材の育成を目指している。

4. 主な研究テーマ

(1) 金融政策の運営と金融システムの安定との関係

金融政策の目標である物価の安定を達成するためには、金融システムの安定が不可欠であるという認識は政策当局者の間で共有されつつある。更に、金融システムの安定には資産価格の動向が大きな影響を与えている。そうした状況下では、金融政策の運営の中に資産価格をどの様に織り込んでいけば良いのかということは重要な政策的課題となっており、そうした課題について研究している。

(2) 金融政策におけるコミュニケーションと中央銀行の信認

中央銀行の信認を維持し金融政策の有効性を確保するうえで期待の果たす役割は大きくなってきている。中央銀行が金融政策を運営する際に、市場や一般国民にどのようなコミュニケーションを行っていくかということは期待の形成に大きな影響を与えている。信認を高めるような期待の形成のためのコミュニケーションのあり方、それを支えるような組織的な、あるいは政策的な枠組みについて研究している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

The Duration of Jobs in the USA and Japan. Ph.D. Dissertation, London School of Economics, 1981.

(b) 論文

“The Internationalization of the Yen and Its Role as a Key Currency,” *Journal of Asian Economics*, Vol.4, No.1, 1993, pp.153–170.

“Japans Stock Market: Lesson from the Recent Boom and Slump,” *Journal of Asian Economics*, Vol.6, No.1, 1995, pp. 119–131.

“Financial Stability in Southeast Asia,” *Journal of Asian Economics*, Vol.9, No.2, 1998, pp.227–235.

(c) 翻訳

レイヤード＝ウォルターズ, 『ミクロ経済学』, 小平裕, 細見真共訳, 創文社, 1982 年。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

金融審議会金融分科会第一部会幹事 (2003 年 7 月—2005 年 1 月)

金融審議会金融分科会第二部会幹事 (2003 年 7 月—2005 年 1 月)

1. 学歴

1975 年 3 月 一橋大学社会学部卒業

1983 年 5 月 マサチューセッツ工科大学経済学部および都市学部博士課程修了

2. 職歴・研究歴

1979 年 9 月 マサチューセッツ工科大学経済学講師

1983 年 3 月 国際応用システム分析研究所

1986 年 2 月 世界銀行

1997 年 7 月 国際通貨基金

2000 年 8 月 一橋大学

2001 年 9 月 国際通貨基金

2006 年 4 月 一橋大学

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

Macroeconomics: Theory and Practice, International Economics and Finance, Asian Economic Development, Workshop on Current Topics

B. ゼミナール

大学院 (Asian Public Policy) Macroeconomic management

C. 講義およびゼミナールの指導方針

アジア公共政策の修士レベルにおいては、卒業生がそれぞれの政府の政策策定、決定者に最善の経済政策の提言ができるよう教育している。ひとつのヤードスティックとしては、本プログラム修士課程修了者が世界銀行、国際通貨基金等の政策アドバイザーと政策を意味あるかたちで議論できるよう育てていきたい。

4. 主な研究テーマ

- (1) アジア経済開発
- (2) アジア危機後のアジアおよび世界のマクロ経済状況
- (3) マクロ経済政策と経済成長
- (4) 最適対外借款と経常収支マネージメント

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文

- "Urban Concentration, Agglomeration Economies, and the Level of Economic Development." *Economic Development and Cultural Change*, October 1981, pp.17-30 (with W.C. Wheaton).
- "Economic Growth and urbanization: A study of Japan" *International Regional Science Review*, October 1982, 7(2), pp.175-91.
- "Growth Distribution and Macro Closures: A General Equilibrium Analysis of Post World War II Japan" Ph.D. thesis, Massachusetts Institute of Technology, May 1983.
- "Modeling Dualism in Japan," in *Modeling Growing Economies in Equilibrium and Disequilibrium* edited by A.C. Kelley, W.C. Sanderson and J.G. Williamson, Durham, NC: Duke University Press, 1983.
- "Private Savings in Thailand," CPD Discussion Paper, World Bank, Washington, D.C., 1984.
- "Credit Rationing in International Capital Markets: An Empirical Analysis." CPD Discussion Paper No.1984-24, World Bank, Washington, D.C., October 1984 (with H. Kharas).
- "The Welfare Impact of Terms of Trade Changes," CPD Discussion Paper No.1985-28, World Bank, Washington, D.C., June 1985 (with H. Kharas).
- Thailand: An Assessment of Alternative Foreign Borrowing Strategies, World Bank Staff Working Paper, No.781 World Bank, Washington, D.C., 1985 (with H. Kharas).
- "A Dynamic Optimization Model of Foreign Borrowing: A Case Study of Thailand." *Journal of Policy Modeling*, 1986, 8, pp125-148 (1) (with H. Kharas).
- "Foreign Borrowing and Macroeconomic Adjustments to External Shocks." *Journal of Development Economics*, February, 1987, pp1-26 (with H. Kharas).
- "Macroeconomic Policies and Foreign Borrowing of Thailand: Actual vs. Optimum Strategies," presented at *the Workshop on Applied General Equilibrium and Economic Development: Present Achievements and Future Trends*, C.R.D.E., University of Montreal, February 2-4, 1990 (with H. Kharas).
- "The Transition from Aid to Private Capital Flows," in *Transition in Development*, edited by U. Lele and I. Nabi, San Francisco, CA: International Center for Economic Growth, 1991 (with H. Kharas).
- "Macroeconomic Experience of the Transition Economies in Indochina." IMF Working Paper No.96-112, International Monetary Fund, Washington, D.C., 1996 (with J.R. Dodsworth, A. Chopra, and C.D. Pham. HS in charge of fiscal analyses for all countries.)
- Vietnam: Transition to a Market Economy. Occasional Paper No. 135, International Monetary Fund, Washington, D.C., 1996 (with J.R. Dodsworth and others. HS compiled and edited the papers.)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

(2006 年ー)

フィリピン財政政策支援グループ (JICA プロジェクト)

"New Public Sector Management" 勉強会アドバイザー (JICA プロジェクト)

1. 学歴

1980 年 3 月 東京大学経済学部卒業
1982 年 9 月 プリンストン大学大学院経済学科入学
1985 年 10 月 プリンストン大学 Ph. D. (in economics)

2. 職歴・研究歴

1980 年 4 月 大蔵省(現:財務省)入省
1987 年 — 1990 年 IMF アジア局エコノミスト
1987 年 — 1993 年 大蔵省理財局・国際金融局課長補佐
1993 年 — 1996 年 外務省在ロシア日本国大使館1等書記官・参事官
1996 年 — 1999 年 大蔵省主税局企画官
1999 年 — 2001 年 一橋大学経済研究所助教授
2001 年 — 2002 年 財務省財務総合政策研究所研究部長
2002 年 — 2005 年 中央大学大学院国際会計研究科教授
2005 年 4 月より 一橋大学大学院経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

財政学

(b) 大学院

International Taxation, 国際課税論, 法と経済学, 日本の税制

B. ゼミナール

国際・公共政策大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

何よりも、学生が自分の頭で物事を考えていくことができるよう配慮する。長い目で見て必要になるのは、細かい知識ではなく、主体的に考えていく能力だからである。そのため、講義やゼミにおいても、既存の理論を無批判に受け入れることはせず、現実の問題を念頭に置いて、学生との間で可能な限り議論を行うようにしている。

4. 主な研究テーマ

租税法・租税政策・税務戦略・国際課税に関する諸問題について、法と経済学の見地から研究している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『インターネットと課税システム』東洋経済新報社, 2001 年, 214 頁。

『税務戦略入門: タックス・プランニングの基本と事例』, 2005 年, 230 頁。

『アジア投資からみた企業課税』(田近栄治と共編著), 中央経済社, 2007 年

(b) 論文 (査読つき論文には*)

“Public Enterprises under Imperfect Competition” Ph.D. Dissertation Presented to Princeton University, 1985.

「ロシアの企業民営化についてー若干の論点整理ー」『フィナンシャル・レビュー』第 35 号, 1995 年, 83-98 頁。

「経済体制移行期における旧国営企業の行動」『フィナンシャル・レビュー』第 39 号, 1996 年, 114-130 頁。

「インターネットに関連する課税上の諸論点」『フィナンシャル・レビュー』第 52 号, 1999 年, 105-121 頁。

「電子商取引を巡る国際課税上の諸問題」『ジュリスト』1183 号, 2000 年, 118-122 頁(共著: 浅妻章如)。

“Electronic Commerce, International Taxation, and Tax Administration,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.41 No.1, 2000, pp. 53-64.

“Indirect Taxes and Electronic Commerce” *State Tax Notes*, Vol.19, No.24 (December 11, 2000). pp. 1575-1582.

“Electronic Commerce and Tax Competition” Masaaki Kuboniwa and Satoshi Watanabe, eds., *Globalization and the World Economy*, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2001, pp. 34-44 .

Electronic Commerce and Indirect Taxation 『経済研究』Vol.52, No.1, 2001 年, 40-51 頁。

「電子商取引を巡る課税上の問題」『日本国際経済法学会年報』第 10 号, 2001 年, 147-166 頁。

「企業における情報ネットワーク利用」機械振興協会経済研究所『我が国企業における統治構造の変化と生産性の関係に関する調査研究』2001 年, 19-41 頁。

「電子商取引と電子政府」『国際税制研究』No.8, 2002 年, 249 頁-255 頁。

Electronic Commerce and Taxation: An Overview 『CGSA フォーラム』(中央大学)第 1 号, 2003 年, 105-115 頁。

「租税回避: 経済学的視点から」『ジュリスト』1253 号, 2003 年, 200-204 頁。

「租税回避の経済学: 不完備契約としての租税法」『フィナンシャル・レビュー』第 69 号, 2003 年, 153-168 頁。

「企業組織再編税制と企業戦略」『ジュリスト』1263 号, 2004 年, 148-153 頁。

「税務戦略の基礎に関する予備的考察」『CGSA フォーラム』(中央大学)第 2 号, 2004 年, 107-116 頁。

「経済取引と課税情報」『税研』115 号, 2004 年, 86-91 頁。

「企業組織再編税制とコーポレート・ガバナンス」『税研』116 号, 2004 年, 69-77 頁。

「不動産証券化と課税上の基本的論点」『証券アナリストジャーナル』Vol.24, No.11, 2004 年, 44-53 頁。

「所得・消費・資産」『ジュリスト』1289 号, 2005 年, 218-223 頁。

「情報のデジタル化と課税」江頭憲治郎・増井良啓編『市場と組織』(東京大学出版会), 2005 年。

「租税回避をめぐる問題点」『租税研究』2005 年 10 月号, 2005 年。

「企業組織再編税制と企業戦略」中里実・神田秀樹編著『ビジネスタックス』(有斐閣), 2005 年。

「国際的サービス取引と消費課税」『租税法研究』第 34 号, 2006 年, 62-80 頁。

「タックス・ミックスについて」『税研』第 128 号, 2006 年, 89-97 頁。

「法人の二重課税と国際的二重課税」『ジュリスト』No.1320, 2006 年, 186-191 頁。

「中央と地方の税務行政の関係: 日中比較の観点から」財務省財務総合政策研究所・中国国务院発展研究中心『「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書』, 2006 年, 341-362 頁。

「租税法と私法：法と経済学の視点から」神田秀樹編『企業統治の多様化と展望』（金融財政事情研究会），
2007 年，199 頁－230 頁。

「取引と勘定：情報の観点からの課税方式分類の試み」『ジュリスト』No.1329，2007 年，104 頁－110 頁。

(d) その他

「地方財政システムの国際比較」財務省財務総合政策研究所報告書（共著：近藤賢治），2002 年 6 月。

「インターネット取引課税の展望と課題」『税務弘報』2002 年 10 月号，2002 年，6－12 頁。

「電子化時代の税務執行と税理士業務」『税理』2004 年 9 月号，2004 年，2－8 頁。

「グローバル化と法人課税」『税務弘報』2006 年 8 月号，2006 年，2－3 頁。

「国税庁通達の役割と機能：増井報告に対するコメント」『ソフトロー研究』第 6 号，2006 年，83－87 頁。

FDI and Tax ation in Asia from a Japanese Point of View, *FDI and Corporate Taxation: Experience of Asian Countries and Issues in the Global Economy*, Proceedings of an International Symposium, February 17-18, 2006. (Hitotsubashi University), pp. 1-10.

「タックス・プランニングの基礎理論を学ぶ」『税務弘報』2007 年 1 月号－（連載中）

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「租税回避の経済学」日本経済学会 2003 年秋季大会

「情報のデジタル化と課税」日本財政学会 2003 年

「企業組織再編税制とコーポレート・ガバナンス」日本経済学会 2004 年春季大会

「国際的サービス取引と消費課税」租税法学会 2005 年

「ベトナムの付加価値税」日本財政学会 2005 年

「タックス・ミックスについて」日本財政学会 2006 年

(b) 国内研究プロジェクト

「アジアの税財政改革：少子高齢化とグローバル化への対応」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)
2005 年度－ 研究分担者

(c) 国際研究プロジェクト

“The Joint Research Program on the Vietnamese Tax System,” Tax Policy Department, Ministry of Finance,
Vietnam and Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan. December 2003-March 2006.

C. 受賞

日税研究賞（奨励賞）『インターネットと課税システム』に対して 2002 年

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

国際・公共政策大学院副院長（2006 年 4 月－）

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

2000 年 4 月— 専修大学大学院経済学研究科 非常勤講師
2005 年 4 月— 国税庁税務大学校客員教授
2005 年 4 月— 中央大学大学院国際会計研究科 非常勤講師
2006 年 4 月— 同志社大学大学院法学研究科 客員教授

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

租税法学会

法と経済学会

International Fiscal Association

(d) その他

1999 年—2001 年 OECD 租税委員会第 9 作業部会副議長 消費課税に関するTAG(技術的諮問グループ)
共同議長
2002 年 9 月— 財務省財務総合政策研究所特別研究官

1. 学歴

1986 年 3 月 国際基督教大学教養学部卒業

1993 年 12 月 ウィスコンシン州立大学マディソン校経済学部 博士課程終了, 博士号取得 (Ph.D., Economics)

2. 職歴・研究歴

1990 年 7 月 米国、ワシントン DC 世界銀行調査局研究員

1995 年 4 月 横浜国立大学経済学部助教授

2004 年 4 月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授

2005 年 4 月 一橋大学大学院国際・公共政策大学院 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a)学部学生向け

医療経済論

(b) 大学院

Microeconomics for Public Policy, Fundamentals of Econometric Methods, Economic Analysis of Social Policy, 公共支出論

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では東京医科歯科大学との連携講義で医療経済論, 大学院は主にアジア公共政策大学院で統計・計量経済学, ミクロ経済学の講義, 社会政策の経済学など (英語による) を担当している。公共政策大学院で日本語の講義 (公共支出論) を担当する年もある。

専門職大学院の教育として, 理論と現実の政策の接点に重点をおいて講義を行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 個票データを用いた日本の医療の質の評価
- (2) アジアの医療保険制度 (特に韓国と台湾) との比較分析
- (3) 経済発展と医療保険制度 (日本の医療保険制度史)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『医療サービス需要の経済分析』井伊雅子・大日康史, 日本経済新聞社, 2002 年

(b) 論文(査読付き論文には*)

- *"Community Perceptions and the Demand for Health Services:El Salvador," (with Susan Kolodin)*Inter-America Development Bank Working Paper*, 1994.
- "Japanese Health Care Reform in the Context of a Rapidly Aging Population," *Health Sector Reform in Asia, Proceedings of a Regional Conference, Asian Development Bank*, Manila, Philippines, pp.519-529,1995.
- *"The Demand for Medical Care: Evidence from Urban Areas in Bolivia," *Living Standard Measurement Study (World Bank) Working Paper*, No.123, 1996.
- "Enhancing the Effectiveness of External Assistance: Social Impact of Adjustment Programs," *Proceedings for the Seminar for Deepening Structural Reforms and Policies for Growth in Africa*, Ministry of Finance of Japan, IMF and the World Bank, Paris, France. 1996.
- 「高齢化の経済分析」『経済分析』(八代尚宏氏, 小塩隆士氏との共著) 第 151 号, 経済企画庁経済研究所, 1997 年。
- 「教育における市場と政府の役割について—3 ヶ国の比較を中心に—」『市場と政府—ラテンアメリカの新たな開発 枠組み』(小池洋一・西島章次編) 第 13 章, アジア経済研究所, pp.387-426, 1997 年。
- 「公共支出と貧困層へのターゲティング」『開発と貧困』(絵所秀樹・山崎幸治編) 第 4 章, アジア経済研究所, pp.131-159, 1998 年。
- *「家計データからみた南アフリカ共和国の貧困分析—特に家庭内送金と移住行動について—」(赤林英夫氏との共著)『アジア経済』Vol.40, No.9-10, 1999, pp.165-182。
- *「風邪における医療サービスと大衆医薬の代替性に関する研究—独自アンケートに基づく分析—」, (大日康史氏との共著)『医療と社会』Vol.9, No.3, 1999 年, pp.69-82。
- *「軽医療における需要の価格弾力性の測定—疾病及び症状を考慮した推定—」(大日康史との共著),『医療経済研究』Vol.6, 1999 年, pp.5-17。
- "Summary of Methods to Estimate Price Elasticity of Demand," *Handbook for the Economics Analysis of Health Sector Projects*, Asian Development Bank, pp.85-94, 2000 年。
- 「疾病ごとの医療受診と大衆医薬需要の代替性」(大日康史氏との共著)『医療サービス:市場化の論点』(瀬岡吉彦・宮本守編) 第 5 章, 東洋経済新報社, pp.75-89, 2001 年。
- *「インフルエンザ予防接種の需要分析」(大日康史氏との共著)『日本公衆衛生雑誌』Vol.48, No.1, 2001 年, pp.16-27。
- 「医療経済」『医学生のお勉強』(黒川清編著) 第 6 章, 芳賀出版, pp.339-429, 2002 年。
- 「患者負担増による医療費抑制効果」『医療白書 2002 年度版』第 2 章, pp.17-31, 日本医療企画, 2002 年。
- *"Should the Coinsurance Rate be Increased in the Case of the Common Cold? An Analysis Based on an Original Survey" (with Yasushi Ohkusa)*Journal of the Japanese and International Economies* 16, 3, 2002, pp.353- 371.
- *"Price Sensitivity of the Demand for Medical Services for Minor Ailments: Econometric Estimates Using Information on Illness and Symptoms" (with Yasushi Ohkusa)*The Japanese Economic Review* 53, 2, 2002, pp.154-166.
- *「わが国における女性賃金水準の就業行動への影響の分析」(縄田和満氏との共著)『日本統計学会誌』32 巻, 第 3 号, 2002 年, pp.279-290。
- *「疾病毎の医療受診とOTC需要の代替性に関する分析」(大日康史氏との共著)『季刊・社会保障研究』38 巻, 2 号, 2002 年, pp.157-165。

- 「ゲーム理論」の導入が抜本改革への近道」『ばんぶう』日本医療企画, pp.60-67, 2002 年。
- 「医療費を考える: 消費者の需要行動と医療の質から」『患者のための医療』篠原出版新社, pp.733-738, 2003 年。
- *「生活習慣と主観的健康評価についての実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol.13, No.3, 2003 年, pp.45-72。
- *「横浜市における救急医療の需要分析」(大重賢治氏, 縄田和満氏他との共著)『日本公衆衛生雑誌』Vol.50, No.9, 2003 年, pp.879-889。
- 「社会保障」現代世界経済叢書『日本経済論』(植松忠博・小川一夫編著)第 10 章, ミネルヴァ書房, pp.227-250, 2004 年。
- *「職場の喫煙規制に関する実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol.14, No.1, 2004 年, pp.109-124。
- *“Estimation of the Labor Participation and Wage Equation Model of Japanese Married Female by the Simultaneous Maximum Likelihood Method” (with Kazumitsu Nawata) *Journal of the Japanese and International Economies*, 18, 2004, pp.301-315.
- *「眼科水晶体手術における在院日数の離散型比例ハザード・モデルによる分析」(縄田和満, 石黒彩, 川渕孝一氏との共著), 2006 年, 『医療経済研究』Vol.18, No.1, pp.41-55。
- 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」(別所俊一郎氏との共著)2006 年, 『フィナンシャルレビュー』第 80 号, pp.117-156。
- *“The impact of smoke-free workplace policies on smoking behaviour in Japan”, (両角良子氏との共著) 2006, *Applied Economics Letters* 13, pp.549-555.
- *「水晶体の単眼・両眼手術における在院日数の分析」(縄田和満, 石黒彩, 川渕孝一氏との共著), 2006 年, 『医療と社会』Vol.16, No.2, pp.167-180。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- “Empirical Evidence of Primary Prevention, Secondary Prevention, and Medical Demand” 4th International health Economics Association, World Congress, June 2003.
- 「眼科手術における在院日数の離散型比例ハザード・モデルによる分析」日本経済学会 2004 年度秋季大会, 2004 年 9 月。
- “Health Care Delivery and Financing in Japan, Korea and Taiwan,” International Symposium on Health Care Systems in Asia, Hitotsubashi University, January, 2005.
- “Policy Options for Health Insurance and Long-term Care Insurance: Health Care Financing in Japan, Korea and Taiwan,” Final meeting and international forum for ESRI (Economic Social Research Institute at the Japanese Cabinet Office) Collaboration Projects, February, 2005.
- 「水晶体の単眼・両眼手術における在院日数の比較分析」日本経済学会 2005 年度秋季大会, 2005 年 9 月。
- 「病院の明日を拓く—独立行政法人・公立病院・民間病院 3 者によるシンポジウム—」第 48 回全日本病院学会 徳島学会, 2006 年 11 月 3 日。

(b) 国内研究プロジェクト

- 「わが国における女性賃金水準の就業行動への影響の分析」(2002 年度-2003 年度, 科学研究費補助金助成研究, 研究代表者)

「医療の質の評価」(2003 年度, 学術振興野村基金)

「プログラム評価のための計量的手法の応用ー日本の家計個票データを用いた分析ー」(2004 年度-2005 年度, 科学研究費補助金助成研究, 研究代表者)

「国民皆保険制度不在における無保険者・慈善医療の研究」(2005 年度, 厚生労働科学研究費補助金助成研究, 研究分担者)

「医療施設における Health Literacy 向上のための「学習処方」の評価に関する研究」(2006 年, 上原記念生命科学財団研究助成, 研究代表者)

「医療データの計量手法による分析」(2006-2008 年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(B), 研究代表者)

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(2003-2008 年度, 21 世紀 COE プログラム・研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費)事業推進担当者)

(c) 国際研究プロジェクト

「医療・介護市場の政策分析」(2004 年度-2005 年度内閣府国際共同研究, 共同研究者)

「医療教育シミュレーター普及・開発・評価研究」(ファイザーヘルスリサーチ振興財団国際共同研究, 2006 年度共同研究者)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

2002 年- 現在 東京医科歯科大学歯学部

2002 年- 現在 名古屋大学大学院工学研究科

2003 年-2004 年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科

2005 年- 東京大学医療政策人材養成講座

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会, International Health Economics Association

(c) 公開講座, 開放講座

「病院の評価: 医療データの集め方・分析の仕方」ハワイ大学ヘルスエグゼクティブMBA講座, 2002 年 8 月 31 日, 9 月 1 日

「医療の質の評価とは?」『医療の質を考える』七夕医療フォーラム in 盛岡 2004, 2004 年 16 年 7 月 10 日

「医療保険制度の現状と改革の方向性」経済同友会「医療・介護プロジェクトチーム」, 2004 年 11 月 15 日

「日本の医療保険制度改革: 韓国と台湾の医療保険制度改革と比較して」名古屋ロータリークラブ, 2004 年 11 月 30 日

「日本の医療を考える」第 25 回なごや会議, 2005 年 8 月 26 日・27 日

「厚生労働省の医療制度構造改革試案をめぐる議論」埼玉県国民健康保険連合会, 2005 年 11 月 1 日

「医療制度構造改革試案を検証する」健康保険組合連合会東京連合会, 2005 年 12 月 12 日

「東アジアの医療制度改革の経験」内閣府経済社会総合研究所, 国際フォーラム『諸外国の経験に学ぶ医療制度改革』, 2006 年 2 月 13 日

「データに基づいた医療制度改革 韓国・台湾の経験から学ぶ」財務省ランチミーティング, 2006 年 3 月 10 日

「データに基づいた医療制度改革 韓国・台湾の経験から学ぶ」日本医療政策機構 朝食会, 2006 年 7 月 6 日

「データに基づいた医療政策」平成 18 年度医療政策シンポジウム, 日本医師会, 2006 年 12 月 1 日

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

政府税制調査会（特別委員）2006 年-

日本医師会 日医総研戦略会議（委員）2006 年-

厚生労働省 社会保障審議会 医療保険部会（委員）2003 年-

厚生労働省 独立行政法人評価委員会（委員）2001 年-

「医療経済研究」編集幹事 2004 年-

安倍フェロースシップ審査委員 2003 年-2006 年

横浜市衛生局 患者の安全管理に関する評価委員 2003 年-2005 年

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）技術評価委員 2002 年-2003 年

9. 一般的言論活動

「経済学のキーワード:DRG/PPS」『経済セミナー』, 2003 年 4 月号

「高齢者医療が映す日本の医療保険問題」『経済セミナー』, 2003 年 11 月号

「日本の医療制度問題」『ヌーベル・エポック』 関西社会経済研究所, 2005 年 2 月 20 日

「医療の質を科学的に評価し, 報酬に反映させるべき」『メディカル朝日』, 2005 年 4 月号

「医療保険制度・診療報酬と医療の質の適切な関係について」『医療経済研究機構レター』, 医療経済研究機構,
2005 年 6 月号

「質向上と医療費適正化が医療保険制度改革の前提」『週刊社会保障』, 2005 年 9 月 26 日

「高齢者医療改革」『日本経済新聞』, 2005 年 7 月 6 日

「医療政策立案に必要なデータ」『日本経済新聞』, 2006 年 12 月

1. 学歴

1984 年 3 月 東京大学経済学部卒業

1989 年 10 月 ハーバード大学 Ph.D.取得

2. 職歴・研究歴

1984 年 4 月 大蔵省(現財務省)入省

1990 年 7 月 防府税務署長

その後、大蔵省主税局、銀行局課長補佐を歴任

1998 年 7 月 大阪大学大学院経済学研究科助教授

2000 年 7 月 一橋大学大学院 国際・公共政策大学院 助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

租税論, Economic Analysis of Tax System, Economic Analysis of Social Security, Macroeconomics

B. ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム・セミナー

C. 講義およびゼミナールの指導方針

最新の欧米における研究等も踏まえた講義を行う。個別の講義の内容については、シラバスを参考のこと。

4. 主な研究テーマ

財政学及びマクロ経済学を広く研究している。最近の研究テーマとしては、資本課税、企業課税、財政改革・年金改革の政治経済学等の研究を進めている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『阪大経済学アラカルト』（共著），大阪大学出版会，2000 年。

(b) 論文

“Fiscal Policy in Dynamic General Equilibrium Models,” unpublished Ph.D. thesis, Harvard University, 1989.

「サプライサイド減税再考」『国際税制研究』No.2, 1999 年。

「年金改革の論点」『国際税制研究』No.4, 2000 年。

「確定拠出型年金の経済学的意義」『証券アナリストジャーナル』, 2000 年。

「消費税の目的税化について」『税研』Vol.16-No.2, 2000 年。

「相続税・贈与税の理論」『フィナンシャル・レビュー』Vol.65, 2002 年。

“Japanese Pension Reform: Can We Avoid Intergenerational Exploitation?” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2002.

「コーポレート・ファイナンスと税制」『フィナンシャル・レビュー』, 2003 年。

「年金改革と税制」『国際税制研究』No.11, 2003 年。

「金融所得一体課税の論点と課題」『税務弘報』, 2004 年 2 月号。

「金融所得課税一体化の論点」『租税研究』, 2004 年 9 月号。

「税制改革の政治経済学」, 『日本の財政改革』(青木昌彦・鶴光太郎編著, 東洋経済新報社)所収, 2004 年。

「金融所得一体課税と納税者番号制度」『税務弘報』, 2005 年 7 月号。

「これからの資産課税の在り方」『病院』, 2006 年 11 月号。

「業績連動型報酬と税制」『企業行動の新展開と税制』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2006 年。

「相続税と経済格差」『経済格差の研究』(貝塚啓明・財務総研編, 中央経済社)所収, 2006 年。

(c) 翻訳

リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著 『コーポレート・ファイナンス(第 6 版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経 BP 社, 2002 年。

(d) その他

「日本銀行法について」『ファイナンス』 Vol.7, 1997 年。

「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律及びその関係法律の整備法の概要」『NBL』 Vol.647/649, 商事法務研究会, 1998 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

“Japanese Pension Reform: Can We Avoid Intergenerational Exploitation?” International Symposium on Pension Reform in Asian Countries, Tokyo, 2002.

“Fiscal Decentralization Policy of the Nation Facing the Risk of Its Breakup: South East Asian Case,” International Symposium on Indonesia’s Decentralization Policy: Problems and Policy Directions, Jakarta, 2003.

(b) 国内研究プロジェクト

財政改革プロジェクト, 経済産業研究所, 2002 年 12 月-2004 年 3 月。

アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応 (科研費基盤研究) 2005 年 4 月-現在。

(c) 国際研究プロジェクト

ベトナム税制改革支援プロジェクト。

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

American Economic Association, International Institute of Public Finance

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

財務省財務総合研究所税制研究会委員(2001-2003)

金融庁金融税制研究会委員(2002-2004)

経済産業省グローバル財務戦略研究会委員(2005)

9. 一般的言論活動

「世代間公平確保基本法の提言」『中央公論』, 2004 年 8 月号。

「不公平是正に基本法制定」『日本経済新聞』経済教室, 2004 年 10 月 8 日。

「税制を考える 資産課税の重要性増す」『日本経済新聞』経済教室, 2005 年 10 月 21 日。

「成長を考える 識者に聞く」『日本経済新聞』インタビュー, 2006 年 12 月 20 日。

1. 学歴

1985 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1985 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987 年 3 月 同修了
1987 年 4 月 同博士後期課程入学
1988 年 9 月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学
1992 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1992 年 11 月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了 (Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1992 年 7 月 トロント大学経済学部助教授 (1996 年 6 月まで)
1996 年 7 月 一橋大学経済学部専任講師
1998 年 5 月 一橋大学経済学部助教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2002 年 4 月 ハーバード法科大学院客員研究員 (2003 年 3 月まで)
2005 年 4 月 一橋大学国際・公共政策大学院 (兼専)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

財政学, 経済学入門

(b) 大学院

公共経済学, 租税理論, ワークショップ, (以下, 国際・公共政策大学院科目) 公共経済分析, 経済学基礎論, 政策決定過程論, コンサルティング・プロジェクト指導 I & II, リサーチ・セミナー, 公共政策のためのミクロ経済学

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論を教えるというより, 学生が問題の重要性に気づき, その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために, 可能な限り対話型の講義形式をとり入れるようにしている。大学院においては, 最近の論文や議論を理解できる程度まで, 学生の基礎学力を高めることを目標として講義を行っている。今年度からパソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが, 板書時間の節約のみならず, 板書では不可能な表現も可能となり, 教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは, 今後の日本において必要とされるのは, 新しいアイデアを生み出し, それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理的・説得的なプレ

ゼンテーションを行うスキルであるという信念から、既存の研究を正しく理解し報告するだけでなく、これまでの研究にはない視点や研究を 1 つでもいいから提示するということを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは、最近の研究を中心に、まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが、それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備情報の下でのゲームの理論
- (2) 経済政策と社会経済構造の相互関係について
- (3) 経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが、私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも、この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように、私自身は、「情報」、「社会構造」、「経済構造」、「公平性」、「効率性」といった言葉をキーワードとしながら、現代社会における政府の役割についての考察を深めようとしてきた。最近では、さらに、税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事（例えば『昭和財政史』の著作）を通して、政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり、今後の重要な研究テーマの一つとして育てて行きたいと考えている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph.D. Dissertation)

『昭和財政史 第4巻 租税』（田近栄治との共著），東洋経済新報社，2003年。

『昭和財政史 第9巻 資料(2)』（田近栄治，釜江広志と共同編集），東洋経済新報社，2003年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

*"The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, vol. 24, 1995, pp.331-346 (K. Rath および Y. Sun との共同論文)。

「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第117巻第4号，1997年，21-36頁。

"Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi Journal of Economics*, vol. 38, 1997, pp.61-78.

「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第120巻第6号，1998年，38-62頁。

"Principal-Agent Problem with Networking: Another Look at the Japanese Management System," *RUEE Working Paper #98-75*, Hitotsubashi University, 1998, 44 pp. (T. Yoshikawa との共同論文)。

"Intertemporal Equity and Sustainability of Tax System," *RUEE Working Paper #98-76*, Hitotsubashi University, 1998, pp.25.

"Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," *RUEE Working Paper #98-77*, Hitotsubashi University, 1998, 24 pp.

- "Social Signaling and Optimal Income Redistribution," *RUEE Working Paper* #98-78, Hitotsubashi University, 1998, 17 pp. (N. J. Ireland との共同論文)。
- 「所得再分配に関する国と地方の役割分担」『国と地方の役割分担—税制と社会保障を中心として—』(平成 9 年度-平成 10 年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1999 年, 21-43 頁。
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」大蔵省主税局委託研究, 1999 年, 69 頁。
- 「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第 22 号, 2000 年, 33-45 頁。
- "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," in Asanuma, S., E. Tajika, S. Yamashige, M. Sato (eds.) *Decentralization and Economic Development in Asian Countries* (Proceedings of an International Symposium), 2000, pp.13-59 (with Motohiro Sato).
- "Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, vol. 41, 2000, pp.77-84 (with Motohiro Sato).
- "Performance Auditing from the Viewpoints of Equity," *Government Auditing Review*, vol. 8, 2001, pp.51-62.
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」『一橋大学研究年報 経済学研究』, 2001 年。
- 「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第 125 号第 6 号, 2001 年, 69-86 頁。
- 「保育所充実政策の効果と費用」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』(第 11 章) 東京大学出版会, 2002 年。
- "Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," (World Bank Institute Working Paper, Stock Number 37204, 2002, pp.35.)
- 「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004 年 5 月(平井小百合氏との共著)。
- 「日本経済と民営化」『経営戦略研究』, 2004 年, vol.1, 18-31 頁。
- 「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』, 2004 年, vol.2, 58-71 頁。
- 「公共経済」武隈慎一(編著)『入門ミクロ経済学』ダイヤモンド社, 第 6 章, 2005 年, 218-258 頁。
- * "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol.7 (3), 497-520 (with Motohiro Sato).
- 「公益企業のガバナンス」『経営戦略研究』2005 年, vol.4, 14-27 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体的抜本改革～少子化と財政健全化の観点から～」『租税研究』2005 年, 8 月号。
- 「公益法人改革:ガバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』2005 年, vol.6, 54-63 頁。
- 「政策金融改革～展望と課題～」(中里幸聖氏との共同執筆)『経営戦略研究』2006 年, vol.7, 92-119 頁。
- 「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』2006 年, 6 月号, 451-455 頁。
- 「医療法人制度改革と病院経営のガバナンス」『経営戦略研究』2006 年, vol.9, 90-101 頁。
- 「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—:基調報告」日本財政学会(編)『少子化時代の政策形成:財政研究第2巻』2006 年, 有斐閣, 3-19 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応」財務省財務総合政策研究所(編)『我が国の経済格差の実態とその政策対応に関する研究会 報告書』2006 年, 第 9 章。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- 「社会保障制度と出生率」日本財政学会第 61 回大会, 東北学院大学, 2004 年 10 月。
- 「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—」基調報告およびパネルディスカッション司会, 日本財政学

会第 62 回大会, 一橋大学, 2005 年 10 月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学生委員会委員 (2003 年 4 月-)

国際学生宿舎専門委員会委員 (2004 年 4 月-)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

(d) その他

大和総研経営戦略研究所客員研究員 (2003 年 12 月-)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

文部科学省「学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議」委員 (2004 年 7 月-)

1. 学歴

- 1989 年 3 月 青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科卒業（政治学士）
- 1991 年 3 月 青山学院大学国際政治経済学研究科国際政治学専攻博士課程（5 年一貫）中途退学（政治学修士）
- 1995 年 10 月 クイーンズ大学経済学研究科（Master's Program in Economics, Department of Economics, Queen's University at Kingston, Canada）Master of Arts (M.A.) 取得
- 1998 年 10 月 クイーンズ大学経済学研究科（Doctoral Program in Economics, Department of Economics, Queen's University at Kingston, Canada）Doctor of Philosophy (Ph.D.) 取得

2. 職歴・研究歴

- 1991 年 4 月 株式会社三和総合研究所（現三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング）研究員
- 1999 年 4 月 明治学院大学経済学部専任講師
- 2002 年 4 月 明治学院大学経済学部助教授
- 2004 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
- 2004 年 4 月 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官（2006 年 3 月まで転籍出向）
- 2005 年 4 月 一橋大学国際・公共政策大学院助教授（特任）（2006 年 3 月まで財務総合政策研究所総括主任研究官と兼業）
- 2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科/国際・公共政策大学院助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

公共経済分析，計量経済分析，公共政策ワークショップ

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義では国際・公共政策大学院における理論分析および実証分析にかかわる 2 つの授業を担当する。職業大学院という性格上，必然的に現実の政策への応用を睨みつつ授業を進めることになるが，表層的な事象の追尾や時流にのった議論ではなく，政策分析に必要な「基礎」を重視して指導を進めたいとおもう。いうまでもないが，確固たる分析手法の理解なくしては，適切な政策分析は行えないと理解している。

大学院ゼミ（経済学研究科）では，地方財政，税制，再分配政策などにかかわる実証分析をトピックとして扱う。まず，近年の研究展開を理解することが必須となるが，その後の展開に関しては，私の能力の及ぶ限り，学生諸君のニーズに合わせて柔軟に対応したい。

4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政
- (2) 政府間財政関係
- (3) 再分配政策

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

「特集: 政府間財政関係の経済分析」『フィナンシャル・レビュー』第 82 号, 2006.(責任編集)。

(b) 論文(査読つき論文には*)

[学位論文]

Theoretical and Empirical Studies of Fiscal Interaction among Competing Governments (Ph.D. Dissertation, Department of Economics, Queen's University, Supervisor: Robin W. Boadway), 1998.

[査読付学術誌掲載論文]

- * 国際公共財のモデル分析: 公共財自発的供給モデルの国際関係への含意. 『季刊国際政治』(102), 178-200, 1993 年。
 - * Country size and the voluntary provision of international public goods. *European Journal of Political Economy* 15(4), 619-638, 1999. (with R. Boadway)
 - * An empirical study of intergovernmental tax interaction: The case of business taxes in Canada. *Canadian Journal of Economics* 34 (2), 481-503, 2001. (with R. Boadway) [one of the three papers nominated for the Harry-Johnson Prize in 2001]
 - * 租税外部性と租税負担, 日本地方財政学会 (編), 『財政危機と地方債制度』日本地方財政学会研究叢書 8, 206-225, 2002 年。
 - * 公的資金の限界費用, 『日本経済研究』(47), 1-19, 2003 年。(共著: 別所俊一郎, 赤井伸郎)
 - * 社会資本の生産効果と同時性, 『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(169), 97-119, 2003 年。
 - * 社会資本と地方公共サービス: 資本化仮説による地域別社会資本水準の評価, 『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(171), 28-46, 2003 年。
 - * 累進所得税と厚生変化: 公的資金の社会的限界費用の試算, 『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(172), 2003 年。(共著: 別所俊一郎)
 - * An evaluation of the stabilization properties of Equalization in Canada. *Canadian Public Policy / Analyse de Politiques*, 2004. (with R. Boadway) [the runner up for the John Vanderkamp Prize in 2004]
 - * Economic studies of taxation in Japan: The case of personal income taxes. *Journal of Asian Economics (Special Issue on Tax Policy and Reform in Asian Countries)* 16 (6), 956-972. 2005. (with S. Bessho).
 - * 地方交付税の経済分析: 現状と課題. 『経済政策ジャーナル』3 (2), 6-24, 2006 年。[第 1 回日本経済政策学会研究奨励賞受賞論文]
- [依頼論文 (invited academic articles)]
- 社会資本の地域間・分野別配分について, 『社会科学研究(東京大学)』52(4), 3-29, 2001 年。(共著: 三井清)
- 地方自治体の最小効率規模: 地方公共サービスの供給における規模の経済と混雑効果, 『フィナンシャル・レビュー』(61), 59-89, 2002 年。[第 3 回日本地方財政学会佐藤賞受賞論文]

自治体合併の評価:地域特性の視点から,土居丈朗(編)『地方分権改革の経済学』,日本評論社,2004年。

自治体合併の評価:経済学の視点から,井堀利弘(編)『公共部門の業績評価』,東京大学出版会,2004年。

費用便益分析における再分配と課税,『フィナンシャル・レビュー』(77),42-65,2005年。

序論:政府間財政関係の経済分析,『フィナンシャル・レビュー』(82),1-9,2006年。

再分配政策と地方財政,『フィナンシャル・レビュー』(82),138-160,2006年。

政府間財政関係の実証分析,『フィナンシャル・レビュー』(82),197-222,2006年。(共著:西川雅史)

[紀要等掲載論文]

The voluntary provision of public goods: A refined synthesis. *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (115), 13-30, 1999.

A study of vertical tax interaction in a Canadian province: Issues in empirical fiscal federalism. *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (116), 35-54, 1999.

公的資金の限界費用,『経済研究(明治学院大学)』(117),25-39,2000年。

Distortionary effects of seemingly lump-sum intergovernmental transfers in Japan: A note. *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (118), 63-72, 2000.

地方自治体の「最適」規模:U字型費用関数の推定と批判,『経済研究(明治学院大学)』(119),13-28,2000年。

租税外部性と税制構造,『経済研究(明治学院大学)』(119),59-66,2000年。

The spill-in effects of foreign aid. *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (121), 113-12, 2001年。

自治体特性と非効率性:確率フロンティア分析による予備的考察,『研究所年報(明治学院大学産業経済研究所)』(19),15-21,2002年。

税制と労働供給:我が国における実証分析をめぐって,『経済研究(明治学院大学)』(128),19-34,2003年。

自治体規模と地方財政支出:市町村合併への幾つかの含意,『研究所年報(明治学院大学産業経済研究所)』(20),63-83,2003年。

社会資本整備による地域経済効果:地域別VARによる分析,『経済研究(明治学院大学)』明治学院大学,(129),2004年。

[ディスカッション・ペーパー(刊行済・刊行予定論文を除く)]

Congestion, technical returns and the minimum efficient scales of local government expenditures: The case of Japanese municipalities. Discussion Paper Series No.01-01. Institute for Research in Business and Economics, MeijiGakuinUniversity. 2002.

How do nations behave? The case of national contributions to multilateral foreign aid. Discussion Paper Series No.01-03. Institute for Research in Business and Economics, MeijiGakuinUniversity. 2002.

(c) 翻訳

ヒルマン.A・井堀利宏(監訳)『入門 | 財政学・公共政策』,勁草書房(第5章「社会正義」担当)。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「費用便益分析における衡平性基準」日本地方財政学会 第10回大会,中央大学,2002年6月。

「財政移転・人口規模・地方財政の非効率性」日本経済学会 2002年度春季大会,小樽商科大学,2002年6月。

Private and public sectors in the voluntary contributions to foreign aid: An empirical analysis. The 58th Congress of

the International Institute of Public Finance, University of Helsinki, Helsinki. August, 2002.

An evaluation of the stabilization properties of Equalization in Canada. 日本財政学会 第 59 回大会, 東京大学, 2002 年 10 月。

Private and public voluntary contributions to foreign aid: An empirical analysis. The 1st International Conference of the Japanese Economic Policy Association, ChuoUniversity, Tokyo, December, 2002.

「地方公共サービスの最小効率規模と最適規模」日本地方財政学会 第 11 回大会, 札幌コンベンションセンター, 2003 年 7 月。

「地方交付税の経済分析:現状と課題」日本経済政策学会 第 62 回大会, 法政大学, 2005 年 5 月。

Increasing marginal costs and satiation in the private provision of a public good. 日本経済学会 2005 年度春期大会, 京都産業大学, 2005 年 6 月。

Decentralization and open economies. The 61th Congress of the International Institute of Public Finance, ICC Jeju, Jeju. August, 2005.

Decentralization and open economies. 日本経済学会 2005 年度秋期大会, 中央大学, 2005 年 9 月。

「地域間財政移転と人口移動」日本財政学会 第 62 回大会, 一橋大学, 2005 年 10 月。

「地域人口の最適配分」日本経済政策学会 第 63 回大会, 九州共立大学, 2006 年 5 月。

「地方政府の規模と歳出機能」日本財政学会 第 63 回大会, 近畿大学, 2006 年 9 月。

「国庫負担と地方政府行動:生活保護をめぐる」応用経済学会 2006 年度秋期大会, 広島修道大学, 2006 年 11 月。

(b) 国内研究プロジェクト

「アジアの税財政改革:少子高齢化とグローバル化への対応」科学研究費補助金(基盤研究(A)), 研究代表者: 田近栄治, 2005-2007 年度。

「地方財政に関する研究会」(財務省財務総合政策研究所) 2006 年 10 月-2007 年 3 月。

(c) 国際研究プロジェクト

「地方財政(地方交付税)に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2004 年 4 月-2005 年 3 月。

Intergovernmental fiscal transfers in Japan. The 3rd KIPF Forum, the Korean Institute of Public Finance, Seoul, September 18, 2004.

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究(2005)」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2005 年 4 月-2006 年 3 月。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究(2006)」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2006 年 4 月-2007 年 3 月。

「少子高齢化での持続的成長と財政再建に関する国際共同研究調査」(内閣府経済社会研究所), 2006 年 10 月-2007 年 3 月。

C. 受賞

2003 年 7 月 第 3 回日本地方財政学会, 佐藤賞(論文部門)

2006 年 5 月 第 1 回日本経済政策学会, 研究奨励賞

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

[学術誌編集委員等]

日本財政学会『財政研究』編集委員

日本経済政策学会『経済政策ジャーナル』編集委員

[参加学会]

International Institute of Public Finance

日本財政学会

日本経済政策学会

日本経済学会

日本地方財政学会

公共選択学会

都市住宅学会

(d) その他

財務省財務総合政策研究所特別研究官

財団法人統計研究会財政金融研究会財政班委員

1. 学歴

1992 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1992 年 4 月 一橋大学経済学研究科修士課程入学
1994 年 3 月 一橋大学経済学研究科修士号取得
1994 年 4 月 一橋大学経済学研究科博士課程入学
1995 年 9 月 クイーンズ大学（カナダ）経済学部博士課程入学
1998 年 5 月 クイーンズ大学（カナダ）経済学部 Ph. D 取得
1998 年 12 月 一橋大学経済学研究科博士課程退学

2. 職歴・研究歴

1999 年 1 月 一橋大学経済学研究科専任講師
2002 年 4 月 一橋大学経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎マクロ経済学, 地方財政論

(b) 大学院

公共経済学

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義は、関連する経済問題（財政・地方分権など）に対する経済学の視点の提供を目的としている。よって、単に理論モデルを展開するに留まらず、それを用いて現実を如何に理解するかを強調していく。また、学生の問題意識を高めるために、制度（税制度など）・データを紹介しつつ、講義において紹介する。学生には、経済学を通じて論理的思考を身につけてもらいたいと考える。ゼミは、3 年次の夏学期に公共経済学のテキストを輪読、夏休み前に卒論のテーマを決める。夏休み中に課題とする英語の文献を与え、秋学期以降、ゼミにおいて報告してもらう。3、4 年の関係を重視し、夏学期から 4 年のゼミにも 3 年生に参加してもらい、また、3 年生の報告においては 4 年生にコメンテーターをしてもらっている。週一回のゼミに加え、学生に対する個人指導も行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政理論（地方分権の理論）
- (2) 最適課税論

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書

『地方交付税の経済学：理論・実証に基づく改革』, 有斐閣, 2003 年（赤井伸郎・山下耕治との共著）。

(b) 論文(査読つき論文には*)

[査読付き論文]

- *「報酬の一部がフリンジ・ベネフィットである場合の最適線形所得税」(田近栄治との共著)『経済研究』第 49 号第 3 号, 1998 年, 231-244 頁。
- * "Subsidies versus Public Provision of Private Goods as Instruments for Redistribution," *Scandinavian Journal of Economics*, vol.100 (3), pp.545-546 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- * "Fiscal Externalities and Efficient Transfers in a Federal System," *International Tax and Public Finance*, 7(2), March 2000, pp.119-139.
- * "Information Acquisition and Government Intervention in Credit Market," *Journal of Public Economic Theory*, 1(3), July 1999, pp.283-308 (with Robin Boadway).
- * "Agency and the Design of Welfare Systems," *Journal of Public Economics*, 73(1), July 1999, pp.1-30 (with Robin Boadway and Nicolas Marceau).
- * "The Optimality of Punishing Only the Innocent: The Case of Tax Evasion," *International Tax and Public Finance*, 7(6), December 2000, pp.641-664 (with Robin Boadway).
- * "Ex ante Free Mobility, Ex Post Immobility and Time Consistency in a Federal System," *Journal of Public Economics*, 82 (3), December 2001 (with Kiyoshi Mitsui).
- * "Intergovernmental Transfers, Governance Structure and Fiscal Decentralization," *Japanese Economic Review*, 53(1), 2002, pp.55-76.
- * "Economic Integration and Fiscal Decentralization," Manuel Leite Monteiro and Motohiro Sato, *Journal of Public Economics*, 87(11), 2003, pp.2507-2525.
- * "Prior Health Expenditures and Risk Sharing with Insurers Competing on Quality," *Rand Journal of Economics* 34 (4), pp.647-669, December 2003. (with Maurice Marchand and Erik Schokkaert)
- * "Tax Competition, Rent Seeking and Fiscal Decentralization," *European Economic Review*, 47, pp.19-40, February 2003.
- * "Can Partial Fiscal Coordination be Welfare Worsening? A Model of Tax Competition," *Journal of Urban Economics*, 54, pp.451- 458, 2003. (with Maurice Marchand and Pierre Pestieau)
- * "An Optimal Contract Approach to Hospital Financing," *Journal of Health Economics*, 23, pp.85-110, 2004. (with Robin Boadway and Maurice Marchand)
- * "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, v. 7, iss. 3, pp. 497-520 August 2005.
- * "PAYG Pension Systems with Capital Mobility," *International Tax and Public Finance*, Vol13(5), pp.587-599, 2006. (with Pierre Pestieau, Gwanal Pia ser)
- * "Long Term Care: The State, the Market, and the Family," (with Pierre Pestieau), *Economica*, forthcoming.

[その他論文]

「ソフトな予算制約と税源委譲の経済効果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 2001』第4章, 2001年10月, 71-109頁。

「地方自主財源の拡充と財政責任の確立—共有税構想(試案)—」『エコノミクス』vol.4, 2001年4月。

「地方交付税の改革—線形移転制度の提案—」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第56巻13号, 2001年10月, 25-43頁。

「地方交付税の何が問題か—緩む地方の財政規律と阻害される財政改善努力」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第56巻12号, 2001年9月, 23-33頁。

「地方交付税に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証」(赤井伸郎, 山下耕治との共著)『フィナンシャル・レビュー』61号, 2002年。

「地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方」『フィナンシャル・レビュー』65号, 2002年。

「地方法人税改革」『フィナンシャル・レビュー』69号, 2003年12月。

「保険者機能と管理競争—オランダの医療保険制度改革を例に」, 国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第10章207-230頁, 2003年5月。

「地方分権の政治経済学」土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』(日本評論社)第1章37-96頁, 2004年。

「地方分権を巡る誤解: 地方財政理論に基づく分権化の再検証」『ファイナンス』2004年5月号(財務省広報)。

「地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革へ向けて」『フィナンシャル・レビュー』76号, 2005年5月。

「保険者機能と管理競争: ガヴァナンス改革の観点からの分析と提言」田近栄治・佐藤主光編著『医療と介護の世代間格差』東洋経済新報社, 2005年8月。

「災害時の公的支援に対する経済学の視点」『会計検査院研究』第32号, 33-50頁, 2005年9月。

「地方分権と医療保険制度改革」『病院』2005年9月号, 「特集: 地方分権と医療」。

「政府間財政関係の政治経済学」『フィナンシャル・レビュー』82号, 2006年5月。

"Longevity and Pay-as-you-Go Pensions," (with Pierre PESTIEAU, Gregory PONTIERE), *CORE Discussion Papers* 2006/54, 2006.

"Limiting the Number of Charities," (with Pierre PESTIEAU), *CORE Discussion Papers* 2006/75, 2006.

"Bureaucratic Advice and Political Governance," (with Robin Boadway) Queen's University, Department of Economics, Working Papers 1070, 2006.

"Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," (with Robin Boadway) Queen's University, Department of Economics, Working Papers 1069, 2006.

"Estate Taxation with Both Accidental and Planned Bequests," (with Pierre PESTIEAU) CESifo Working Paper Series No. 1799, 2006.

"Political Economy of Grants," A. Shah ed. *Intergovernmental Fiscal Transfers*, the World Bank..

「医療保険制度改革の課題」『会計検査院研究』第35号, 7-25頁, 2007年。

[研究会・シンポジウム報告書]

「地方の税源委譲に関する一考察」金融調査研究会『地方財政をめぐる諸問題』第3章, 37-80頁, 2001年10月。

"Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," in Proceedings for International Symposium: Decentralization and Economic Development in Asian Countries, 2000. (with S. Yamashige)

"Intergovernmental Transfers in Japan and Soft Budgets" in Proceedings for International Symposium: Intergovernmental Transfers in Asian Countries: Practice and Issues, 2001. (with N. Akai and K. Yamashita)

“Overview” in Proceedings for International Symposium: Pension Reforms in Asian Countries, 2002.

“Fiscal Decentralization in Asia Revisited: Theoretical Foundation” in Proceedings for International Symposium: Fiscal Decentralization in Asia Revisited, 2004.

Tax Policy and Reform in Asian countries, *Journal of Asian Economics* Vol.16(6), December 2005.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

“Fiscal Competition with Different Instrument” (with Manuel Leite-Moteiro) International Institute of Public Finance, Helsinki, August 2002.

“Political Economy of Fiscal Decentralization,” 日本財政学会, 東京大学, 2002 年 10 月。

“Bureaucratic Advice and Political Governance” (with Robin Boadway) International Institute of Public Finance, Prague, August 2003.

“Political Economy of Fiscal Decentralization” International Institute of Public Finance, Milan, August 2004.

“Limiting the Number of Charity,” International Institute of Public Finance, Cyprus August 2006.

(b) 国内研究プロジェクト

「医療と介護における世代間の受益と負担の国際的実態および利害調整の設計」, 文部省科学研究特定領域研究 B(1), 2000-2004 年度, 研究分担者。

COE プロジェクト「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」, 2003-2007 年度, 研究メンバー (研究代表者: 鈴木興太郎)。

「アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応」 科学研究費補助金 (基盤研究, 研究代表者: 田近栄治), 2005-2007 年度。

(c) 国際研究プロジェクト

「ベトナム税制改革プロジェクト」, 財務省, 2003 年度-2005 年度。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究」 (財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2005 年度。

「平成 18 年度少子高齢化の下での持続的成長と財政再建に関する国際共同研究調査」 (内閣府経済社会総合研究所) 「国と地方の財政制度改革」プロジェクト。

C. 受賞

“C. A. Curtis” 賞 (クイーンズ大学経済学部) (博士論文 “THREE ESSAYS ON FISCAL FEDERALISM AND FISACL DECENTRALIZATION” に対して) 1999 年。

日経・経済図書文化賞, NIRA 大来政策研究賞, 租税資料館賞 (いずれも『地方交付税の経済学』(有斐閣)に対して) 2004 年。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics 編集委員 (2002 年度-)

「一橋経済学」編集委員

7. 学外活動

(a) 他大学講師

日本医科歯科大学

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

Journal of Public Economics 編集委員 (Associate Editor)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員 (総務省・財団法人自治総合センター)

国家公務員採用Ⅰ種試験専門試験 (記述式) 試験専門委員 (公共政策), 人事院

会計検査院特別研究官 (平成 17 年度—18 年度)

日本租税総合研究所「あるべき税制に関する委員会」

9. 一般的言論活動

経済教室「地方分権と今後の地方税制」(日本経済新聞社平成 16 年 11 月 4 日)

やさしい経済学「財政政策と戦略」(日本経済新聞社 平成 17 年 7 月 22 日—8 月 2 日)

経済教室「交付税は財政調整に特化・補助金で財源保障, 機能分離の視点を明確に」(日本経済新聞社
平成 18 年 6 月 13 日)

経済セミナー「地方分権「三位一体の改革」はどこへ行く」特集「ポスト小泉」の日本経済 (日本評論社
平成 18 年 10 月)

1. 学歴

1997 年 3 月 東京大学経済学部経済学科卒業
2001 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻修士課程修了
2006 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻博士課程修了, 博士 (経済学)

2. 職歴・研究歴

1997 年 4 月 株式会社日本総合研究所調査部研究員
2001 年 4 月 日本学術振興会特別研究員 (DC1)
2003 年 7 月 財務省財務総合政策研究所研究官
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科/国際・公共政策大学院専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

計量経済分析・公共支出論・公共経済学

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

政策大学院の計量経済分析では, 受講者本人が基礎的な計量分析を行うことができ, またある程度高度な実証分析を適切に解釈できるようになることを目的としています。そのために, 数学的厳密さを損なわない範囲で直観的な理解に訴えたいと考えています。公共支出論・公共経済学については, 現下の政策課題の考察に必須の基礎的概念・論理構成の習得を目指します。経済学は陰鬱でも冷たくもないと思ってもらえるように心がけます。

4. 主な研究テーマ

- (1) 最適課税論 (経済厚生損失の計測)
- (2) 社会保障論 (OLG モデルの数値解析、医療経済学)
- (3) 地方財政・政府間関係

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「公的資金の限界費用」『日本経済研究』47, 1-19, 2003 年。(赤井伸郎・林正義と共著)

*「累進所得税と厚生変化: 公的資金の社会的限界費用の試算」『経済分析』(内閣府経済社会総合研究所) 172, 2004 年。(林正義と共著)

- *「地方債元利償還金の交付税措置の実証分析—元利補給は公共事業を誘導したか—」『日本経済研究』 51, 33-58, 2005 年。(土居丈朗と共著)
- *「地方債の元利補給の実証分析」日本財政学会叢書『財政研究』 1, 311-328, 2005 年。(土居丈朗と共著)
- *“Economic Studies of Taxation in Japan: The Case of Personal Income Taxes”, *Journal of Asian Economics*, 16(6), 956-972. 2005. (with Masayoshi Hayashi)
- *“When Do People Visit a Doctor?”, *Health Care Management Science*, 9(1), 5-18. 2006. (with Yasushi Ohkusa)
- 「自己負担率と受診行動」大日康史編『健康経済学』東洋経済新報社, 2003 年。(大日康史と共著)
- 「補論: 計量経済学の手法について」大日康史編『健康経済学』東洋経済新報社, 2003 年。
- 「財政赤字と将来負担——部門別社会資本を考慮した長期推計」井堀利宏編『経済社会総合研究叢書 1, 日本の財政赤字』岩波書店, 2004 年。(川出真清・加藤竜太と共著)
- 「組合員の政治意識と投票行動—第 19 回参議院選挙を通じて—」中村圭介・連合総合生活開発研究所編『再生か衰退か: 労働組合活性化への道』勁草書房, 2005 年。(原ひろみと共著)
- 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』 81, 117-156, 2006 年。(井伊雅子と共著)
- “Public Debt and Economic Growth in an Aging Japan”, in: Keimei Kaizuka and Ann O. Krueger ed., *Tackling Japans Fiscal Challenges: Strategies to Cope with High Public Debt and Population Aging*. 2006, Chapter 3 (with Ihori, Toshihiro, Ryuta Ray Kato, Masumi Kawade)
- 「現行年金税制は所得再分配機能を果たしているか」日本総合研究所, 『Japan Research Review』 1998 年 7 月号, 52-63。
- 「社会保障制度と世代間の不平等—2つの分析アプローチ—」日本総合研究所, 『Japan Research Review』 1998 年 11 月号, 4-32。
- 「『都市型』公共投資は効率的か—都道府県別マクロ生産関数による政策評価の試み—」日本総合研究所, 『Japan Research Review』 1999 年 5 月号, 6-32。
- 「雇用不安と家計の消費・貯蓄行動—雇用リスクと予備的貯蓄の実証分析—」日本総合研究所, 『Japan Research Review』 2003 年 4 月号, 36-61。
- “Public Capital and Government Deficits in an Aging Japan: Simulation Analysis”, CRR Working Paper Series A-5, Shiga University, 2005. (with Masumi Kawade and Ryuta Ray Kato)
- “Public Debt and Economic Growth in an Aging Japan”, CRR Working Paper Series A-6, Shiga University, 2005. (with Toshihiro Ihori, Masumi Kawade and Ryuta Ray Kato)
- “The Social Cost of Public Funds: The Case of Japanese Progressive Income Taxation” PRI Discussion Paper Series 05A-16, 2005. (with Masayoshi Hayashi)
- “The CES Utility Function, Non-linear Budget Constraints and Labor Supply: Results on Prime-age Males in Japan”. PRI Discussion Paper Series 05A-15, 2005 (with Masayoshi Hayashi)

(c) 翻訳

Boadway, Robin 「費用便益分析の原理」『フィナンシャル・レビュー』 77, 2005 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- 「雇用不安と予備的貯蓄」日本経済学会 2002 年度秋季学会 (広島大学), 2002 年 10 月 14 日。
- 「高齢化社会における財政赤字・公共投資・社会資本—生活関連社会資本を加えた分析」日本財政学会 2002 年

度大会（東京大学），2002 年 10 月 26 日。

“When Do People Go to Hospital?”, International Health Economics Association (iHEA) 2003 4th World Congress in San Francisco, 2003 年 6 月。

「病院選択の決定要因は何か：時間と不安とコミュニケーション」2003 年度日本経済学会秋季大会（明治大学）。

「公的資金の社会的限界費用：個票データを用いた試算」日本経済学会 2004 年度春季大会 招待セッション（明治学院大学）。

「地方債の交付税措置の実証分析—元利補給は公共事業を誘導したか—」日本経済学会 2004 年度秋季大会（岡山大学）。

「地方債の元利補給の実証分析」2004 年度 日本財政学会（東北学院大学）。

“The Social Cost of Public Funds: The Case of Japanese Progressive Income Taxation” 61st Congress of the International Institute of Public Finance (IIPF), 2005 年 8 月。

“Public Debt and Economic Growth in an Aging Japan”. IIPF Korea-Japan Special Session, 2005 年 8 月。

“The CES Utility Function, Non-linear Budget Constraints and Labor Supply: Results on Prime-age Male in Japan” 2005 年度 日本経済学会 秋季大会（中央大学）。

「公共支出は労働供給に影響するか」2005 年度日本財政学会（一橋大学）。

“A Microeconomic Analysis of Labor Supply Effects of Government Spending: The Case of Prime-age Males in Japan” IIPF, 2006 年 8 月。

(c) 国際研究プロジェクト

「地方財政（地方債）に関する共同研究」（財務省財務総合政策研究所，中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部），2003 年度。

「地方財政（地方交付税）に関する共同研究」（財務省財務総合政策研究所，中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部），2004 年度。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究」（財務省財務総合政策研究所，中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部），2005 年度。

7. 学外活動

(a) 他大学講師

明治学院大学（財政学）

(b) 参加学会および学術活動

International Institute of Public Finance

日本財政学会

日本経済学会

環境・技術

環境・技術部門は、現代社会の環境、資源、技術をめぐる問題領域に関する経済学（政治経済学を含む）の諸理論とそれにもとづく具体的な現実分析や政策分析を基本的な対象とする部門として構成されている。こうした環境、資源、技術をめぐる問題領域は、いずれも現代の経済学分野においては新しいフロンティアとしての位置にあり、これからのさらなる学問的発展が期待されている分野となっている。この部門での諸講義は、学部共通の入門科目（「経済学入門」「経済思想」「経済統計」「経済史」など）の修得を前提にした上で、さらに現代社会の環境、資源、技術に関する問題領域に対して専門的関心を寄せる学生を対象に開講される。現在、学部講義科目としては、「環境経済学」「資源経済学」「技術経済学」、大学院講義科目としては、「環境経済論Ⅰ、Ⅱ」、「資源経済論Ⅰ、Ⅱ」、「技術経済論Ⅰ、Ⅱ」が、それぞれ設置されている。

「環境経済学」では、現代の環境問題と環境政策をめぐる動向や課題を中心的に取り上げながら、「環境と経済の相互関係」について考察する講義が行われる。とくにこの講義科目では、ビデオやスライドなども教材として使用され、具体的な環境問題の実態や環境政策の動向に対する受講者の関心を高め、それらの歴史と現状に対する的確な基本認識をもってもらうことが主なねらいとなっている。そして、大学院講義科目としての「環境経済論Ⅰ、Ⅱ」では、そうした現実の環境問題と環境政策をめぐる理論的・政策的な諸課題に対する経済学分野からの様々なアプローチの意義と方法について検討する講義が行われる。

「資源経済学」では、現代の環境問題と表裏の関係にある様々な自然資源の利用をめぐる諸問題が取り上げられる。とくに、個別資源の物質循環の構造やそれを決定する社会経済的要因の分析を行う「マテリアル・フローの政治経済学」について、具体的事例を交えながら講義される。現実のデータを素材として分析を行うことを重視し、必要に応じて表計算ソフトなどを利用した演習課題を課す。そして、大学院講義科目としての「資源経済論Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域における理論的・政策的課題についてさらに専門的に掘り下げていくための講義が行われる。

「技術経済学」では、現代の経済活動に対し多大な影響を与えている技術の意義や技術革新（イノベーション）をめぐる経済分析についての講義が行われる。とくにこの講義科目では、技術革新のインパクト分析、技術・研究開発の戦略と過程、組織（企業、大学、政府等）と制度（特許制度などの知的財産制度）に関する経済的評価、技術にかかわる政策的課題などが検討される。また、この領域では先端的な位置にある情報通信産業や医薬品産業に関するケース・スタディも取り上げられる。そして、大学院講義科目としての「技術経済論Ⅰ、Ⅱ」では、こうした問題領域におけるより専門的な理論的・実証的研究の課題と方法について検討する講義が行われる。

1. 学歴

1975 年 3 月 京都大学経済学部経済学科卒業
1975 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1977 年 3 月 同修了(経済学修士)
1977 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学
1980 年 3 月 同博士後期課程単位取得
1980 年 6 月 同博士後期課程退学

2. 職歴・研究歴

1980 年 7 月 一橋大学経済学部専任講師
1985 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1988 年 9 月 ロンドンスクール・オブ・エコノミクス(LSE) 地理学部客員研究員(文部省在外研究員)(1989 年 3 月まで)
1990 年 6 月 アジア経済研究所外部研究委員(兼任)(1994 年 3 月まで)
1992 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授(経済学部教授兼任)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

環境経済学

(b) 大学院

環境経済論Ⅰ, 環境経済論Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部向け講義の「環境経済学」では、現代の環境問題および環境政策をめぐる現実の具体的な動向や課題を中心に講義を行っている。必要に応じて、パワーポイントによるスライドやビデオなどを教材として使用し、受講者に現実の環境問題および環境政策に対する関心を高めてもらい、また、その歴史と現状に対する的確な基本認識をもってもらふことを狙いとしている。大学院向け講義の「環境経済論」では、現実の環境問題および環境政策のあり方をめぐる理論的・政策的な諸問題に対する経済学分野からの様々な理論的アプローチの意義と今後の課題等について検討する講義を行っている。

ゼミナールでは、学部 3 年については前半をテキスト輪読、後半を長年の伝統となっている他大学ゼミ(京大、慶

応大, 中央大, 同志社大)との「交歓セミナー」(毎年12月初旬)に向けてのグループ別共同論文の作成および発表という課題を与えている。4年ゼミについては卒業論文作成の指導を行っている。大学院では, 近年, 修士論文や博士論文等の論文作成指導や研究指導と合わせ, 合同でのテキスト輪読やゼミ合宿, 現地視察調査なども実施している。また, 2002年度からは「環境経済研究会」も主宰し, 隔月1回程度の課外研究会や外部講師を招いての公開セミナーやシンポジウムなども開催している。

4. 主な研究テーマ

現代の環境問題を解決していくための実態研究, 理論研究, 制度研究, 政策研究を幅広く進めているが, 大きく分けると, 以下のとおりである。

- (1) 環境経済理論(共著『環境経済学』有斐閣など, 参照)
- (2) 環境政策論(単著『地球環境問題の政治経済学』、編著『新しい環境経済政策』、いずれも東洋経済新報社など, 参照)
- (3) 都市経済・地域経済論(共編著『環境再生』有斐閣, 共編著『地域再生の環境学』東京大学出版会など, 参照)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『これからの日本を読む』(加藤哲郎・伊藤正直・高橋祐吉・田端博邦・寺西俊一共著)労働旬報社, 1987年5月, 213頁。

『圏央道建設計画の総合アセスメント』(責任編集: 寺西俊一、環境アセスメント研究会・多摩地域研究会編)武蔵野書房, 1988年7月, 230頁。

『グローバル・エコノミーと地域経済』(佐々木雅幸・寺西俊一編)自治体研究社, 1988年12月, 306頁。

『環境経済学』(植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一共著)有斐閣, 1991年9月, 258頁。

『地球環境問題の政治経済学』(寺西俊一著)東洋経済新報社, 1992年3月, 244頁。

『環境基本法を考える』(責任編集: 寺西俊一、日本環境会議編)実教出版, 1994年3月, 327頁。

『公害環境法理論の新展開』(淡路剛久・寺西俊一編)日本評論社, 1997年3月, 416頁。

『アジア環境白書 1997/98』(責任編集: 寺西俊一、日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 1997年12月, 381頁。

『環境大事典』(吉田邦夫監修・編集委員: 寺西俊一ほか)工業調査会, 1998年12月, 1090頁。

The State of the Environment in Asia 1999-2000, Springer-Verlag, Tokyo, 1999 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), pp.197。

『アジア環境白書 2000/01』(責任編集: 寺西俊一、日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2000年11月, 397頁。

The State of the Environment in Asia 2002-2003, Springer-Verlag, Tokyo, 2002 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), pp.361。

『地球環境時代の自治体環境政策』(寄本勝美・原科幸彦・寺西俊一編)ぎょうせい, 2002年1月, 275頁。

『環境再生—川崎の公害地域再生から考える—』(永井進・寺西俊一・除本理史編)有斐閣, 2002年9月, 347頁。

『環境保全と公共政策』(寺西俊一・石弘光編)岩波書店, 2002年12月, 249頁。

『環境保全への政策統合』(寺西俊一・細田衛士編)岩波書店, 2003年2月, 225頁。

- 『新しい環境経済政策—サステナブル・エコノミーへの道』(寺西俊一編)東洋経済新報社, 2003 年 10 月, 359 頁。
- 『アジア環境白書 2003/04』(監修・責任編集:寺西俊一、日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2003 年 10 月, 446 頁。
- 『自動車リサイクル—静脈産業の現状と未来』(竹内啓介監修・寺西俊一・外川健一編)東洋経済新報社, 2004 年 3 月, 279 頁。
- The State of the Environment in Asia 2005-2006*, Springer-Verlag, Tokyo, 2005 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: TERANISHI Shunichi), pp.385.
- 『亜州環境状況報告』第 1 巻(中国語版)(日本環境会議《亜州環境状況報告》編集委員会編著, 寺西俊一責任編集)中国環境科学出版社(北京), 2005 年, 372 頁。
- 『環境共同体としての日中韓』(寺西俊一監修・東アジア環境情報発信所編)集英社, 2006 年 1 月, 254 頁。
- 『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』(寺西俊一・井上真・大島堅一編)有斐閣, 2006 年 3 月, 339 頁。
- 『地域再生の環境学』(淡路剛久監修・寺西俊一・西村幸夫編)東京大学出版会, 2006 年 3 月, 323 頁。
- 『公害文献大事典』(寺西俊一監修・文献情報研究会編著)日本図書センター, 2006 年 6 月, 516 頁。
- 『アジア環境白書 2006/07』(監修:淡路剛久・寺西俊一、日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2006 年 10 月, 317 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- 「カップの『社会的費用』論をめぐる」『経済評論』(日本評論社)第 27 巻第 1 号, 1978 年 1 月, 134-140 頁。
- 「社会資本研究と現代資本主義分析」(加藤一郎との共著)自治体問題研究所編『地域と自治体/第 9 集』自治体研究社, 1978 年 11 月, 143-162 頁。
- 「公共経済学と社会資本論」関恒義編『現代の経済学(下巻)』青木書店, 1978 年 11 月, 132-150 頁。
- 「社会資本についての一考察—基礎的諸範疇の再検討を中心に—」『一橋研究』(一橋大学大学院)第 4 巻第 2 号, 1979 年 9 月, 66-83 頁。
- 「カップの社会的費用論に関する覚書」『一橋論叢』(一橋学会)第 86 巻第 5 号, 1981 年 11 月, 139-146 頁。
- 「社会資本をめぐる内外の諸論争」(加藤一郎との共著)宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版, 1982 年 6 月, 54-75 頁。
- 「公害・環境問題研究への一視角—いわゆる社会的費用論の批判的再構成をめぐる—」『一橋論叢』(一橋学会)第 90 巻第 4 号, 1983 年 10 月, 76-94 頁。
- 「“社会的損失”問題と社会的費用論—(続) 公害・環境問題研究への一視角—」『一橋論叢』(一橋学会)第 91 巻第 5 号, 1984 年 5 月, 22-41 頁。
- 「現代廃棄物問題の経済学序論—基礎的検討を中心として—」『一橋論叢』(一橋学会)第 92 巻第 2 号, 1984 年 8 月, 18-39 頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(一)—若干の学説史的回顧を中心に—」『経済学研究(26)』(一橋大学研究年報<1985>), 1985 年 1 月, 313-340 頁。
- 「大都市圏再編成と首都改造計画をめぐる動向」『都市・21 世紀・自治/四全総・首都改造・東京問題資料集』(東京自治問題研究所研究叢書 1), 1985 年 8 月, 74-99 頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(二)—若干の学説史的回顧と展望を中心に—」『経済学研究(27)』(一橋大学研究年報<1986>), 1986 年 2 月, 165-194 頁。
- 「現代資本主義と環境問題—IC 産業の発展と公害・環境問題—」種瀬茂編『現代資本主義論』青木書店, 1986 年 2 月, 200-223 頁。

- 「国際化・情報化と東京圏再編成—四全総・首都改造計画の構想と現実—」『経済科学通信』（基礎経済科学研究所）第48号，1986年3月，16-26頁。
- 「『国際化』『情報化』時代と“中枢管理機能”論の課題—とくに東京圏にみる新動向に焦点をあてて—」比較大都市圏研究会『都市機能の転換過程における大都市行財政の実証的研究（文部省科学研究費補助金による研究第一年次報告書）』，1987年3月，37-47頁。
- * 「“首都圏改造”と都市・環境問題」『公害研究』（岩波書店）第16巻第4号，1987年4月，9-15頁。
- * 「『圏央道』建設計画への疑問」『公害研究』（岩波書店）第17巻第1号，1987年7月，10-17頁。
- 「資源リサイクルをめぐる経済原理と政策原理」『一橋論叢』（一橋学会）第98巻第2号，1987年8月，26-39頁。
- 「“環境危機”とエコロジー問題の経済理論」基礎経済科学研究所編『経済学の新展開』（講座『構造転換』第4巻）青木書店，1987年9月，157-180頁。
- 「東京湾再開発ラッシュ—その背景と問題点—」『公害研究』（岩波書店）第17巻第2号，1987年10月，10-15頁。
- 「首都・東京圏の再編構想をめぐる現実とその行方—岐路に立つ“東京”と都市政策の今日的課題—」『東京問題の構図』（東京経済研究会第一次調査報告書）東京自治問題研究所，1987年11月，150-194頁。
- 「『圏央道』建設計画とその問題点」『自動車交通が都市の環境と経済に及ぼす影響の研究』（日本生命財団昭和60年度助成研究報告書／代表研究者：宇沢弘文），1987年11月，119-130頁。
- 「『構造転換』と『東京一極集中』化が意味するもの—1987年版『経済白書』に寄せて—」『賃金と社会保障』（労働旬報社）No.979，1988年2月上旬号，12-18頁。
- 「地価問題と都市政策—東京都心部の地価高騰対策の焦点—」『経済科学通信』（基礎経済科学研究所）第55号，1988年3月，56-60頁。
- * 「『圏央道』建設計画への基本的疑問・再論—とくに交通混雑解消論の問題点を中心に—」『人間と環境』（日本環境学会）第14巻第1号，1988年6月，46-52頁。
- 「『民間活力』型開発と第三セクター」『都市問題』（東京市政調査会）第79巻第7号，1988年7月，17-29頁。
- 「湾岸開発の動きはこれでよいか」田尻宗昭編『提言・東京湾の保全と再生』日本評論社，1988年9月，17-62頁。
- 「ウオーターフロント開発の再考—東京湾ベイエリアにみる開発動向の問題点を中心に—」『TOMORROW』（あまがさき未来協会）第4巻第1号，1989年6月，41-51頁。
- 「東京ベイエリアにみる大規模開発プロジェクトとその問題点—『東京臨海部副都心開発』の批判的検討を中心に—」『都市問題研究』（都市問題研究会）第41巻第9号，1989年9月，41-58頁。
- * 「東京湾岸諸都市とウオーターフロント開発」『水資源・環境研究』（水資源・環境学会）第3号，1989年12月，1-8頁。
- 「東京の地価問題と土地政策」宮本憲一・植田和弘編『東アジアの土地問題と土地税制』勁草書房，1990年7月，55-81頁。
- 「地球環境問題と足元からの環境保全—いま環境問題にどう取り組むか—」『住民と自治』（自治体研究社）第327号，1990年7月，7-16頁。
- 「アスベスト処理の実態」『公害研究』（岩波書店）第20巻第1号，1990年7月，65-67頁。
- 「地球温暖化問題の政治経済的構図」（水谷洋一との共著）『日本の科学者』（日本科学者会議）第25巻第11号，1990年11月，24-29頁。
- * 「EC市場統合と環境政策」『公害研究』（岩波書店）第20巻第3号，1991年1月，43-49頁。
- 「＜資料＞日韓環境専門家懇談会（抄録）」『公害研究』（岩波書店）第20巻第3号，1991年1月，70-71頁。
- 「これからは環境責任が問われる時代」『月刊保団連』（全国保険医団体連合会）No.353，1991年3月号。

- 「廃棄物問題と環境保全型経済」『生活協同組合研究』（生活総合研究所），1991 年 3 月号。
- 「“世界都市”と“東京問題”—若干の覚え書き—」『経済学研究(32)』（一橋大学研究年報〈1991〉），1991 年 7 月，161-213 頁。
- 「環境経済論の課題」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣，1991 年 9 月。
- 「物質代謝論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣，1991 年 9 月。
- 「経済体制論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣，1991 年 9 月。
- 「社会経済構造と環境政策」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣，1991 年 9 月。
- 「環境破壊からみた湾岸戦争」経済理論学会「湾岸戦争即時停戦アピール有志の会編『湾岸戦争を問う』勁草出版サービス書房，1991 年 9 月。
- 「自然を開発するプロジェクトの是非をどう判断すべきか」『かんきょう』（日本環境協会）1991 年 10 月号。
- 「『世界都市・TOKYO』の特質とその構造的矛盾—現代都市自治の課題を考える—」日本地方自治学会編『世界都市と地方自治』敬文堂，1991 年 11 月，81-98 頁。
- 「『レポート。日本の公害経験』，私はこう読む」地球環境経済研究会編『日本の公害経験—環境に配慮しない経済の不経済—』合同出版社，1991 年 12 月。
- 「環境保全型の経済と社会への組み替えをいかに進めるか」『自然保護』（日本自然保護協会）1992 年 2 月号。
- 「国際化する 環境問題 の政治経済学」明治大学社会科学研究所編『世界の環境問題と日本』（明治大学社会科学研究所公開講演集第15号：1991年度），1992年3月。
- 「環境経済学の課題と方法」『一橋論叢』（一橋学会）第 107 巻第 4 号，1992 年 4 月，30-44 頁。
- 「アジア NIES の環境問題・環境政策をめぐって—「圧縮型」工業化と都市化のツケ—」（寺西俊一・秋山紀子・植田和弘）藤崎成昭編『発展途上国の環境問題』アジア経済研究所，1992 年 4 月，38-55 頁。
- “Development and Environment: The Case of East Asian Countries,” in T. Iwasaki, T. Mori and H. Yamaguchi ed., *Development Strategies for the 21st Century*, Institute of Developing Economies, 1992 (with T. Akiyama, K. Ueta and S. Fujisaki), pp.536-545.
- 「アジアの環境破壊と日本の責任」土生正穂・小島延夫編『環境破壊とたたかう人々』大月書店，1992 年 5 月，246-260 頁。
- 「環境とかかわる社会的費用を経済活動として評価できるようにならないと」『Monthly The Safety Japan』（ホンダ安全運転普及本部）第 230 号，1992 年 6 月。
- “The Lesson of Japans Ba ttle with Pollution”, *JAPAN QUARTERLY*, Asahi Shimbun, July-September 1992, pp. 321-327.
- 「地球サミットの意義と今後の課題」『日本リサーチ総合研究所：第 178 回研究レポート』第 146 号，1992 年 7 月。
- 「足元の地域社会から環境保全型改革を」『区画・再開発通信』（区画整理対策全国連絡会）第 274 号，1992 年 10 月。
- 「道路建設と自動車公害—時代遅れのモータリゼーション推進論を批判する—」『都市問題』（東京市政調査会）第 83 巻第 11 号，1992 年 11 月，71-88 頁。
- 「環境基本法と環境税」『92消費者 運動：第 31 回全国消費者大会資料』（全国消費者大会実行委員会），1992 年 11 月。
- 「自動車が生むお金は環境保護に回したらいかが」『ル・クール』（学習研究社）1992 年 12 月号。
- 「環境保全と地方自治」寄本勝美編『地球時代の環境政策』ぎょうせい，1992 年 12 月，3-23 頁。
- 「地球環境問題の政治経済学」如水会第 21 期一橋フォーラム 21『地球環境問題を考える：講演録』1993 年 2 月。
- 「『世界都市』研究への基本視点をめぐって」『「世界都市の研究」に関する研究記録(その 2)』NIRA 大都市研究

- グループ, 1993 年 3 月, 4-55 頁。
- 「現代の環境問題とチャージ型課税システムの意義」『環境と税制ワークショップ報告書』財・環境調査センター, 1993 年 3 月, 5-8 頁。
- 「日本の公害問題・公害対策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境／東アジアの経験』アジア経済研究所, 1993 年 3 月, 225-251 頁。
- 「『環境税』は汚染防止が主目的」『エコノミスト』(毎日新聞社), 1993 年 5 月 18 日号, 28-31 頁。
- 「世界都市論への新たな視点—環境経済学の立場から—」『NIRA 政策研究』Vol.6, No.5, 1993 年 5 月, 46-51 頁。
- 「『グリーン GNP』の意義と限界をめぐって」『BY-LINE』(株・電通総研), 1993 年 8 月, 37-40 頁。
- 「地球環境問題の経済的含意—『環境コスト』論序説—」『中小公庫月報』(中小企業金融公庫), 1993 年 11 月号, 2-3 頁。
- 「現代の環境政策と『環境税』の基本的意義」石弘光編・環境税研究会著『環境税／仕組と実態』東洋経済新報社, 1993 年 12 月, 18-30 頁。
- 「環境保全型経済とその政策体系—『環境基本法』の成立に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第 23 巻第 3 号, 1994 年 1 月号, 2-6 頁。
- 「求められる環境保全型経済への転換—『環境基本法』に寄せて—」『中小企業家しんぶん』(中小企業家同友会全国協議会)1994 年 2 月 15 日号。
- 「日本の環境政策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境／アジア「新成長圏」の課題』アジア経済研究所, 1994 年 3 月, 203-227 頁。
- 「環境保全と経済システム—いま何が基本的に問われているか—」『環境調和型経済社会構築のための経済的手段に関する調査』社団法人・日本経済調査協議会, 1994 年 3 月, 174-179 頁。
- 「環境保全の原点から『環境基本法』を検証する」『消費者ネットワーク』(全国消費者団体連絡会)第 40 号, 1994 年 5 月。
- 「地球環境特集(下): 環境保全への改革: 経済全体の資源効率を問われるシステム」『日本経済新聞』1994 年 5 月 24 日付。
- 「特集: ホット・イシューからの経済学入門: 環境経済」『経済セミナー』(日本評論社)第 473 号, 1994 年 6 月。
- 「『環境基本法』と地方自治体の役割」『自治体学研究』(神奈川県自治総合研究センター)第 61 号, 1994 年夏号, 20-25 頁。
- 「環境保全型都市政策への視点」『地域開発』(日本地域開発センター)第 358 号, 1994 年 7 月号, 6-10 頁。
- 「環境問題とは何か、環境が破壊されるとは」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「環境経済学とはどういう学問か」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「先住民族の権利と文化の破壊をどう考えるべきか」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「リージョナル・コモンズの管理システムはなぜ解体されたか」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「軍事活動はどれだけ環境破壊的か」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「公害の輸出入はなぜ起こるのか」植田和弘監修『キーワード地球環境: 環境経済学で読み解く』有斐閣,

1994 年 9 月。

「EC統合と共通環境政策の動向をどう見るか」 植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』 有斐閣, 1994 年 9 月。

「環境政策とは何か、いつ頃始まったか」 植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』 有斐閣, 1994 年 9 月。

「日本の税体系は『環境にやさしい』か」 植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。

「『アジア環境白書』 づくりに向けて—若干の覚え書き—」『環境と公害』(岩波書店) 第 24 巻第 2 号, 1994 年 10 月号, 13-17 頁。

「二酸化炭素削減:省エネ政策で可能に」『読売新聞』 1995 年 1 月 27 日付。

「現代の環境問題と『経済体制』」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『地球環境経済論[下]』 慶応通信, 1995 年 2 月, 1-26 頁。

“A Critical Review of Pollution Issues and Environmental Policy in Japan,” in Reietsu Kojima, Yoshihiro Nomura, Shigeaki Fujisaki and Naoyuki Sakumoto eds., *Development and the Environment: The Experiences of Japan and Industrializing Asia*, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, March 1995, pp.68-78.

「『環境経済計算』に関する若干の試論」日本総合研究所『国民経済計算体系に環境・経済統合勘定を付加するための研究』, 1995 年 3 月, 169-179 頁。

「〈論点〉環境と貿易(1)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』(岩波書店)第 24 巻第 4 号, 1995 年 4 月, 59-60 頁。

「地球環境問題の政治経済学を求めて」三戸公・佐藤慶幸編著『環境破壊—社会諸科学の応答—』 文真堂, 1995 年 5 月, 30-62 頁。

「地球環境保全と『環境税』の意義」『水環境学会誌』第 18 巻第 5 号, 1995 年 5 月, 19-22 頁。

「差止裁判における被害論」『法と民主主義』(日本民主法律家協会)第 298 号, 1995 年 5 月。

「現代の環境問題と経済学の再構成」『経済学教育』(経済学教育学会編集)第 15 号, 1995 年 6 月, 10-15 頁。

「環境経済学の可能性—競争から共生へ—」『国民文化』(国民文化会議)第 429 号, 1995 年 8 月。

「〈論点〉環境と貿易(2)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』(岩波書店)第 25 巻第 2 号, 1995 年 10 月, 67-68 頁。

「環境保全型『景気』対策への視点」『環境と文明』 第 3 巻第 12 号, 1995 年 12 月。

「森と都市を結び付ける時:緑を守る活動を支える制度必要」『朝日新聞』 1996 年 3 月 22 日付。

「『環境問題と法社会学』へのコメント—環境経済学の立場から—」日本法社会学会編『環境問題と法社会学』(法社会学 48 号)有斐閣, 1996 年 3 月。

「有償資金協力と“環境配慮”への対応」国際金融情報センター『有償資金協力のあり方』, 1996 年 3 月, 129-140 頁。

「『税財政のグリーン化』にどう取り組むか」『週刊金曜日』第 133 号, 1996 年 8 月 2 日号, 16-17 頁。

「環境シンポジウム:環境の観点で経済改革を」『朝日新聞』1996 年 9 月 10 日付け。

「環境経済学と環境社会学の交流—船橋氏からのコメントに寄せて—」環境社会学会編『環境社会学研究』(第 2 号), 新曜社, 1996 年 9 月, 63-66 頁。

「環境保全のための新しい経済理論の体系を求めて」環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』 東洋経済新報社, 1996 年 10 月, 21-27 頁。

「〈環境被害〉論序説」淡路剛久・寺西俊一編『公害環境法理論の新展開』 日本評論社, 1997 年 3 月, 92-104 頁。

「〈環境コスト〉と費用負担問題」『環境と公害』(岩波書店)第 26 巻第 4 号, 1997 年 4 月, 2-8 頁。

- 「環境税をどう考えるか—『税財政のグリーン化』の視点から—」『地域開発』（日本地域開発センター）Vol.393, 1997年6月号, 49-54頁。
- 「環境と経済の統合を目指して」環境教育フォーラム＋安田火災『市民のための環境講座(下)』中央法規, 1997年9月, 217-238頁。
- 「廃棄費用/企業が負担を」『中日新聞』1997年10月28日付け。
- 「温暖化問題を考える①～④」『東京新聞』1997年11月5日付, 10日付, 17日付, 24日付。
- 「途上国参加を促す成果を」『朝日新聞』（特集論壇）1997年11月27日付。
- 「CO2削減への道:先進国の責任, 途上国の課題」『エコノミスト』（毎日新聞社）, 1997年12月9日号, 63-64頁。
- 「アジアの経済成長と地球温暖化問題—日本の責務と課題をめぐって—」『国際問題』（日本国際問題研究所）No.453, 1997年12月号, 21-34頁。
- 「環境版ニューディール政策で突破口を開け」『日本経済新聞』1998年3月12日付。
- 「アジアの経済危機と環境保全—『アジア環境白書』創刊に寄せて—」『環境と公害』（岩波書店）第27巻第4号, 1998年4月, 28-30頁。
- 「環境改革:環境版ニューディールへ発想転換を」『新経済学がわかる』（アエラムック）朝日新聞社, 1998年5月, 100-103頁。
- 「環境経済学の構築を目指して—『環境被害』の政治経済学の立場から—」『ECO-LAW JOURNAL』（環境新聞社）通巻11号, 1998年7月, 2-9頁。
- 「アジアの危機と日本の課題」『学士会会報』No. 820, 1998年7月, 17-21頁。
- 「なぜ『アジア環境白書』づくりか」『東亜』No. 373, 1998年7月, 4-5頁。
- 「『環境営業』には戦略的ビジョンが必要だ」『たいせい』（大成建設広報部編集室）Vol. 27 No. 5, 1998年7月, 7-8頁。
- 「いわゆる『環境税』をどう考えるべきか」『郵政』第50巻第8号, 1998年8月, 14-17頁。
- 「環境費用の負担問題と環境基金—国際油濁補償基金の分析を中心に—」（寺西俊一・大島堅一・除本理史）Discussion Paper Series No. 1998-06, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1998年9月, 1-13頁。
- 「環境と雇用の政策統合—韓国の経済危機に寄せて—」（寺西俊一・鄭成春）『環境と公害』（岩波書店）第28巻第2号, 1998年10月, 64-70頁。
- 「＜環境＞から＜経済＞を考える」『刑政』Vol.109, No.12(通巻1276号), 1998年12月号, 94-102頁。
- 「いま環境問題をどうみるか」『地球と台所をつなぐ環境問題』財団法人・消費生活研究所, 1998年12月, 3-13頁。
- 「環境保全型経済への転換に向けて」『ECO-FOURM』（財・統計研究会）第17巻第4号, 1999年2月号, 9-14頁。
- 「『公害輸出』の政治経済学」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『ゼミナール地球環境論』慶応大学出版会, 1999年4月, 249-263頁。
- 「廃棄物と環境汚染」浅子和美監修『最新データ&キーワード日本経済』集英社, 1999年5月, 108-111頁。
- 「アジアの経済成長と環境問題」『日本経済研究センター会報』（日本経済研究センター）No.827, 1999年7月, 27-30頁。
- 「環境保全と土地税制に関する一考察—固定資産税を中心に—」（寺西俊一・片山博文）Discussion Paper Series No. 1999-1, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1999年8月, 1-17頁。
- 「東アジアの経済発展と環境問題—日本の役割と課題—」『21世紀の開発戦略研究委員会—途上国における持続的発展に関する日本の貢献のありかた研究—報告書』財・地球産業文化研究所, 2000年6月, 36-41頁。

- 「21 世紀につなぐいのちの豊かさ」『西日本新聞』『熊本日日新聞』『南日本新聞』, 2000 年 7 月 13 日付。
- 「アメニティ保全と経済思想—若干の覚え書き—」環境経済・政策学会編『アメニティと歴史・自然遺産』東洋経済新報社, 2000 年 9 月, 60-75 頁。
- 「環境経済学と環境社会学」『講座:環境社会学』第 1 巻 (環境社会学の視点)有斐閣, 2001 年 1 月, 187-207 頁。
- 「米国酸性雨プログラムに関する一考察—Allowance の私的取引形態の構造分析を中心に—」(鄭成春との共著)Discussion Paper Series No. 2001-08, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2001 年 8 月, 1-52 頁。
- 「『環境再生』のための総合的な政策研究をめざして」『環境と公害』(岩波書店)第 31 第 1 号 2001 年 7 月, 2-6 頁。
- 「廃棄物をめぐる責任と費用負担」『環境と公害』(岩波書店)第 31 第 2 号 2001 年 10 月, 16-22 頁。
- 「環境再生の理念と課題」『環境と公害』(岩波書店)第 32 巻第 1 号, 2002 年 7 月, 30-35 頁。
- 「環境問題への社会的費用論アプローチ」佐和隆光・植田和弘編『環境の経済理論』岩波書店, 2002 年 9 月, 65-94 頁。
- 「環境保全のための公共政策」(寺西俊一・石弘光)寺西俊一・石弘光編『環境保全と公共政策』(岩波講座 環境経済・政策学 第 4 巻)岩波書店, 2002 年 12 月, 1-8 頁。
- 「21 世紀を『環境再生』の世紀に」『生活起点』(セゾン総合研究所) 56 号, 2003 年 1 月, 4-8 頁。
- 「これからの環境保全に求められるもの」(寺西俊一・細田衛士)寺西俊一・細田衛士編『環境保全への政策統合』(岩波講座 環境経済・政策学第 5 巻)岩波書店, 2003 年 2 月, 1-8 頁。
- 「『ゆーず』にみる地域通貨とエコツーリズムの新たな展開 —徳島県那賀郡木頭村の事例から—」(瀬戸和佳子・寺西俊一)『人間と環境』(日本環境学会)第 29 巻第 1 号, 2003 年 2 月, 2-11 頁。
- 「環境から軍事を問う」『環境と公害』(岩波書店)第 32 巻第 4 号, 2003 年 4 月, 2-3 頁。
- 「21 世紀に求められている新しい環境政策への視点」『生活協同組合研究』(財・生活総合研究所)通巻 331 号, 2003 年 12 月, 42-47 頁。
- 「『温暖化対策税』の意義と課題」『化学物質と環境』(エコケミストリー研究会)63 号 2004 年 1 月, 17-19 頁。
- 「環境政策から今後の課題を考える」『財政と公共政策』(財政学研究会)第 26 巻 2 号, 2004 年 2 月, 13-18 頁。
- 「自動車リサイクルの課題と展望」(関耕平と)竹内啓介監修／寺西俊一・外川健一編『自動車リサイクル』終章, 東洋経済新報社, 2004 年 3 月, 235-264 頁。
- 「『アジア環境協力』をどう発展させるか」『農林金融』(農林中金総合研究所), 2004 年 4 月, 18-19 頁。
- 「環境政策と権利構造 —米国オレゴン州流水権制度の意義と限界—」(野田浩二・寺西俊一), Discussion Paper Series No.2004-1, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2004 年 7 月。
- 「受益者負担とコミットメント—新しい費用負担原理の予備的考察—」『平成 16 年度自然公園等施設整備委託:自然再生政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学), 2005 年 3 月, 101-108 頁。
- 「問われる『豊かさ』の内実と『消費』のあり方」『Voice of Design』Vol.10, No.4 (特集:消費社会のデザイン), 2005 年 4 月号。
- 「アジア環境協力をめざすネットワークづくり」『シュプリンガーサイエンス』(シュプリンガー・フェアラーク東京)第 20 巻第 2 号, 2005 年 3 月, 2-6 頁。
- 「地球環境を左右するアジアの動向と行方:環境協力ネットワークの多角的推進が急務」『日本経済研究センター会報』No.936, 2005 年 6 月, 4-11 頁。
- 「特集に寄せて—自動車リサイクルと海外事情—」『環境と公害』(岩波書店)第 34 巻第 1 号, 2005 年 7 月号, 2 頁。
- 「天神崎再訪—日本におけるトラスト型自然保護運動の先進地に学ぶ」『現代林業』2005 年 7 月号, 14-15 頁。
- 「自然保護のための費用負担—コミットメント原理の意義と可能性を考える」『現代林業』2005 年 8 月号,

14-15 頁。

「森林環境税—コミットメント原理にもとづく費用負担方式を考案する」『現代林業』2005 年 9 月号, 14-15 頁。

「天草環境会議に集う人々—地域の自然と文化の価値に学ぶ」『現代林業』2005 年 10 月号, 14-15 頁。

「『地球温暖化』の防止に向けて:国内対策の強化はまったなし」『病体生理』39 巻 3 号, 2005 年 12 月, 66-74 頁。

「これからの環境経済・政策研究に期待したいこと—環境経済・政策学会発足 10 年を振り返って」『環境経済政策年報』(第 10 号) 東洋経済新報社, 2005 年 12 月, 155-172 頁。

「自然再生のための費用負担と資金・財政フレームのあり方に関する研究」『平成 17 年度自然公園等施設整備委託:基本政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学), 2006 年 3 月, 6-14 頁。

「環境再生を通じた地域再生—これからの課題と展望」(寺西俊一・除本理史) 淡路剛久監修・寺西俊一・西村幸夫編『地域再生の環境学』東京大学出版会, 2006 年 5 月, 291-311 頁。

「アジアの経済成長と環境問題」(宮本憲一・淡路剛久・寺西俊一)(淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境第 4 巻)有斐閣, 2006 年 5 月, 430-440 頁。

「改めて『アカウンタビリティ』を考える」『企業会計』Vol.58.No.7 (中央経済社), 2006 年 7 月, 2-3 頁。

「アジアの経済発展と環境協力の課題—『2010 年アジアの未来』刊行に寄せて—」『日本貿易会月報』(社団法人日本貿易会) No.640, 2006 年 9 月号, 35-38 頁。

「国際分業を通じた環境と資源の収奪」(淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境第 5 巻)有斐閣, 2006 年 9 月, 110-120 頁。

「環境経済・政策研究の課題と展望—学会の動向紹介を中心に—」『環境と公害』第 36 巻第 2 号(岩波書店), 2006 年 10 月, 39-44 頁。

「環境共同体としての日中韓—地球環境保全とアジアの課題—」『PRIM』(International Peace Research Institute Meiji Gakuin University) No.24 (明治学院大学国際平和研究所), 2006 年 10 月, 27-33 頁。

「環境被害論の新たな展開に向けて」『環境と公害』第 36 巻第 3 号(岩波書店), 2007 年 1 月, 16-21 頁。

(c) 翻訳

R. レペト「自然資源を経済評価する」(寺西俊一・伊藤康共訳)『日経サイエンス』(日経サイエンス社)第 22 巻第 8 号, 1992 年 8 月号, 112-119 頁。

U・ベッチョウ他著『統合ドイツとエコロジー』(白川欽也・寺西俊一・吉田文和共訳)古今書院, 1994 年 4 月, 210 頁。

D. オコンナー著『東アジアの環境問題—「奇跡」の裏側—』(寺西俊一・吉田文和・大島堅一共訳) 東洋経済新報社, 1996 年 12 月, 302 頁。

(d) その他

「<基調講演>自動車中心の交通システムの転換」第 2 部:パネルディスカッション 第二東京弁護士会公害対策・環境保全委員会『都市交通シンポジウム・道路は誰のためにあるのか』(2005 年 3 月 20 日、於・弁護士会館 2 階クレオ), 2006 年 3 月発行, 5-21 頁, 21-53 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

日本地方財政学会 2002 年度大会 (中央大学):コメンテーター。

環境系 3 学会(環境法政策学会, 環境経済・政策学会, 環境社会学会) 合同シンポジウム (「日本における『持続可能

な発展』の 10 年」)(法政大学): 全体シンポジウム報告、パネリスト。

環境経済・政策学会 2002 年度大会 (北海道大学): 座長・コメンテーター。

日本学術会議経済政策研究連絡委員会第 16 回シンポジウム (日本学術会議、2002 年 12 月): 報告。

環境経済・政策学会 2003 年大会 (東京大学): 座長・コメンテーター。

Lecture at Graduate School of Environmental Studies, Seoul National University (Sep. 23, 2004): 招待講義(「新しい環境経済政策の課題と展望—サステイナブル・エコノミーを求めて」)。

Lecture at the Colloquium of Environmental Council of Seoul National University (Sep. 23, 2004): 招待講演 (「アジア地域における環境協力をどう発展させるか」)。

環境経済・政策学会 2004 年大会 (広島大学): 座長・コメンテーター。

環境系 3 学会 (環境法政策学会, 環境経済・政策学会, 環境社会学会) 合同シンポジウム (「地域からの温暖化防止」) (2005 年 9 月, 名古屋大学): 全体シンポジウム報告およびパネリスト。

環境経済・政策学会 2005 年大会 (2005 年 9 月, 早稲田大学): プログラム委員会委員長、座長・コメンテーター。

環境経済・政策学会発足 10 周年記念シンポジウム (2005 年 12 月 17 日, 上智大学): パネリスト。

日本環境学会 2006 年大会 (2006 年 6 月, 島根大学): 全体シンポジウム報告 (報告題目: 「地域再生の環境学」) およびパネリスト。

第3回環境経済学世界大会 (2006 年 7 月, 京都国際会館): 推進委員会委員。

同世界大会オーガナイズ・セッション (2006 年 7 月, 京都国際会館): コーディナーター。

環境経済・政策学会 2006 年大会 (2006 年 7 月、京都国際会館): 大会プログラム委員長。The 11th International Conference EURO-ECO 2006: Interdisciplinary Co-operation for Sustainable Development of Historical Cities and Protected Areas Perspectives of Sound Tourism, Krakow, Poland, 18th-19th September 2006.: 招待報告 (A Brief Introduction: History and Activities of Japan Environmental Council; Towards Interdisciplinary and International cooperation in Asia)。

Seminar at Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), Seoul, November 29th, 2006: 招待報告 (How to Promote Environmental Cooperation Networks in Asian Region)。

The 2nd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resources Economics; Symposium on Rethinking Sustainable Development in East Asia, Seoul, November 30 December, 2006: 招待報告 (Toward New Environmental Economic Policies—How to Promote Sustainable Economies—)。

(b) 国内研究プロジェクト

「アジアにおける環境保全型経済への転換可能性に関する政策研究」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2002 年度～2004 年度, 研究代表者。

「環境再生を通じた『持続可能な社会』実現に向けた総合政策に関する学際的共同研究」(研究代表者: 淡路剛久) 日本生命財団特別研究助成, 2002 年 10 月～2004 年 9 月, 研究分担者。

「グローバル化するITと環境問題」(研究代表者: 吉田文和) 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2003 年度, 研究分担者。

「ITと環境問題—電気・電子機器廃棄物を中心に」(研究代表者: 吉田文和) 日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B)・2006 年度～2008 年度, 研究分担者

「『アジア環境協力』の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究」日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B), 2005 年度～2007 年度, 研究代表者。

(c) 国際研究プロジェクト

「アジアの循環型社会の形成と課題」(研究代表者: 吉田文和) 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2003 年度～2005 年度, 研究分担者。

「アジアにおける自動車リサイクルの実態調査および国際的制度設計に関する政策研究」トヨタ財団 2006(平成 17) 年度研究助成, 2005 年 11 月～2007 年 10 月, 研究代表者。

「『アジア環境協力』のための情報共有の促進、および、それにもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりの推進」(研究代表者: 大島堅一) トヨタ財団2006(平成18)年度

アジア隣人ネットワーク助成, 2006年11月～2008年10月, 研究分担者。

C. 受賞

アジア・太平洋環境会議功労賞 (*The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999, *The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002. に対して), 2002 年 11 月。

朝日新聞「第 6 回明日への環境賞」(『アジア環境白書』シリーズ出版に対して), 2005 年 4 月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会委員(2004 年 4 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

京都大学経済学部

東京工業大学大学院総合理工学研究科

フェリス女学院大学

放送大学長野学習センター

熊本学園大学大学院福祉環境学科

(b) 参加学会及び学術活動

日本環境学会(1989 年 7 月より運営委員)

日本環境会議(1991 年 11 月より理事, 2000 年 4 月より事務局長)

日本地方自治学会(1992 年 4 月より理事)

日本経済政策学会(1995 年 5 月より理事)

環境経済・政策学会(1995 年 12 月より理事, 1998 年 9 月より常務理事)

環境法・政策学会(1997 年 6 月より理事)

日本環境学会

日本財政学会

日本地方財政学会

経済学教育学会

(c) 公開講座、開放講座

京都大学財政学研究会主催シンポジウム「財政と公共政策」報告(「環境政策から今後の課題を考える」)(2003 年

9月5日)。

立教大学東アジア地域環境問題研究所主催講演会:「アジアの環境問題、この10年ー「アジア環境白書」の取り組みからー」(2004年5月28日)

専修大学国民経済計算研究会主催:「新しい環境経済政策を求めて」(2004年7月11日)。

東京工業大学大学院総合理工学研究科主催「地球環境の政策科学6」講義「『地球環境』問題をどう考えるかー環境経済学からのアプローチー」(2005年5月24日)。

立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科主催:連続公開講演会(第3回)講演:「持続可能な未来への展望ーサステナブルな社会・経済を求めてー」(2006年3月10日)

明治学院大学国際平和研究所シンポジウム講演:「環境共同体としての日中韓ー地球環境保全とアジアの課題ー」(2006年2月25日)。

一橋大学社会学部主催シンポジウム「グローバル化時代の環境」報告およびパネル討論(2005年5月22日)。

広島大学大学院国際協力研究科「21世紀COE第28回研究会」講演「東アジアの国際環境協力をめぐってーAPNECネットワークづくりの経験からー」(2006年7月21日)。

千葉大学セミナー講演(「環境共同体」としての日中韓ーAPNECネットワークづくりの現場からー)(2006年10月17日)。

(d) その他

四日市市職員労働組合連合会主催講演会:「四日市の環境再生をどうめざすか」(2004年5月24日)。

四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会主催シンポジウム講演「四日市環境再生まちづくりプランについて」(2004年7月31日)。

損保ジャパン主催:「2004年度市民のための環境公開講座」(パートⅢ【環境問題最新事情】:講演:「アジアの環境問題」)(2004年11月9日)。

公害と地球環境を考える懇談会主催講演会:「地球環境保全の新たな課題と展望ーエコ・ベクトルの統合をめざしてー」(2005年11月20日)。

第26回国際学生シンポジウム環境分科会講演「『地球温暖化』問題をどう考えるか」(2004年12月17日)。

高尾の自然を守る会主催講演会(「公共事業のグリーン改革を求めて」)(2005年1月30日)。

国立市「自転車の似合うまちづくり検討会」主催シンポジウム:講演(「自転車の似合うまちづくりが目指すもの」)(2005年3月5日)。

「人と環境にやさしい都市交通を考えるシンポジウム」(於・横浜)(2005年4月23日)(脱クルマ!世界の流れー自動車中心型の都市交通システムからの転換を考えるー)。

第4回アジア太平洋法律家協会(COLAP4)連続シンポジウム講演(「東アジアの自然と環境を考える」)(2005年4月25日)。

公害と地球環境を考える懇談会・東京保健会病体生理研究所共催第15回環境セミナー講演(「『地球温暖化』防止と『京都議定書』発効」)(2005年7月16日)。

中野区教育委員会主催「2005ことぶき大学院」講演(「現在の環境問題」)(2005年9月27日)。

第44回全国消費者大会環境分科会講演(「『地球温暖化』と企業の社会的責任」)(2005年11月16日)。

小平市市民学習奨励学級講演(「道路交通における自転車の役割と課題ー自動車中心型の都市内交通体系からの脱却を求めてー」)(2005年11月19日)。

気象振興協議会講演(「地球環境保全とアジアの課題ー日本の果たすべき役割ー」)(2006年2月9日)。

かながわ総合研究所主催:2006年度講演会(「環境民市民自治の現代的課題」)(2006年3月4日)。

東アジア環境情報発信所主催:集英社新書出版記念講演会(「地球環境保全とアジアの課題」)(2006年3月10日)。

国際文化会館主催:アイハウス連続セミナー講演(「東アジアの持続可能な発展を求めてー環境協力をどう推進するかー」)(2006年5月10日)。

四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会主催第7回政策調査研究会・市民公開講座(「環境再生を通じた地域再生ーこれからの課題と展望」)(2006年5月20日)。

内外経済情勢懇談会主催セミナー講演(「アジアの環境問題の実情と課題ー「環境協力ネットワーク」づくりの経験からー」)(2006年5月26日)。

日本経済研究センター・政策構想フォーラム共催シンポジウム:変容する世界システムと東アジアー第2部:『資源・環境と日本の戦略』ー」報告およびパネル討論(2006年6月19日)。

内閣府総合科学技術会議主催:「人文社会科学と連携した環境研究の推進」勉強会報告(「『人文社会科学と連携した環境研究の推進』について」)(2006年8月31日)。

国際交流基金主催:2006年度第2期異文化理解講座(第1回)(「アジアの環境問題」)(2006年10月2日)。

中野区教育委員会主催 2006 ことぶき大学院講演(「現在の環境問題」)(2006年10月4日)。

循環型社会研究会主催:2006 年度循環ワーカー養成講座講演(「国境を超える環境共同体ーアジアの環境問題をめぐってー」)(2006年10月24日)。

国際交流基金主催:2006年度第2期異文化理解講座(第10回)(「アジア環境協力」の時代をどう切り拓いていくか」)(2006年12月11日)。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済企画庁国民経済計算会議「環境経済統合勘定研究会」委員(1993年6月-)。

東京都「環境審議会」委員(1996年10月-2002年10月)。

環境省「地球温暖化対策税制専門委員会」委員(2002年10月~2004年7月-)。

財団法人・消費生活研究所理事(2001年4月-)。

『環境と公害』(岩波書店刊) 編集委員会同人(1986年7月より編集幹事、1991年より同委員会幹事)。

国土交通省河川局近畿整備局淀川水系流域委員会委員(2003年2月1日~ 2006年1月31日)。

国立市「自転車の似合うまちづくり検討委員会」委員長(2004年8月~2005年3月)。

農林水産政策研究所客員研究員(2005年10月-)。

(株)リサイクルワン「使用済み自動車解体工程から発生する副産物の3Rシステム構築」委員会委員長(2005年7月~2006年3月)。

文部科学省大学設置・学校法人審議会(大学設置分科会)委員(2004年4月-)。

独立行政法人日本学術振興会・21世紀COEプログラム委員会分野別審査・評価部会専門委員(2004年4月-)。

独立行政法人日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員および国際事業委員会書面審査員(2005年4月-)。

日本学術会議連携会員(2006年10月-)。

財団法人自動車リサイクル促進センター・理事(2007年3月~)(予定)。

9. 一般的言論活動

「最終処理だけの対症療法」『日刊自動車新聞』2002年6月28日付。

「地球環境問題と21世紀の課題ーアジア環境協力をどう発展させるかー」第49期一橋フォーラム21⑩(2002年3

月 19 日講演録), 如水会発行, 2002 年月 7 月。

「〈座談会〉地球規模で考える環境問題—地域, 自治体の課題」『議会と自治体』第 51 号, 2002 年 8 月, 12-29 頁。

「歴史を踏まえた環境政策を」『毎日新聞』2002 年 9 月 2 日付。

「Region needs common eco-policy」『The Nikkei Weekly』December 30, 2002 and January 6, 2003.

「すべての人々に「環境権」がある」『Earth Guardian』2004 年 7 月号, 7-8 頁。

「環境保全の取り組みは経済の質をキープするための大前提」『環境ビジネス』宣伝会議 2004 年 5 月号, 129-131 頁。

「第 44 回全国消費者大会環境分科会寺西俊一教授基調講演《要旨》」『日本消費経済新聞』(日本消費経済新聞社)2005 年 12 月 5 日付。

1. 学歴

1985 年 3 月 東京大学経済学部卒業
1985 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
1990 年 3 月 同単位取得
1994 年 1 月 博士（経済学）

2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 信州大学経済学部専任講師
1992 年 8 月 信州大学経済学部助教授
1993 年 8 月 経済企画庁経済研究所客員研究員（1994 年 7 月まで）
1995 年 8 月 ウォーリック・ビジネス・スクール客員研究員（1997 年 2 月まで）
1998 年 1 月 科学技術庁科学技術政策研究所客員研究員（1998 年 3 月まで）
1999 年 2 月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所主席研究員
2000 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2003 年 4 月 公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員（2004 年 3 月まで）
2005 年 4 月 公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官
2006 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部

経済学入門, 技術経済学

(b) 大学院

産業・労働リサーチワークショップ, 技術経済論Ⅰ, 技術経済論Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義（技術経済学）では、①技術革新のインパクトを如何に測定するべきか、②効率性の基準に照らした技術開発活動の評価基準とは何か、③技術に関わる政策的課題に如何に答えるべきか、といった問題に関わる理論的・実証的研究を概観しながら、経済学に基づく理解力を高めることを目指す。そして、これら研究から示唆される政策的含意について日本の実情に照らして検討する。大学院講義（技術経済論Ⅰ, 技術経済論Ⅱ）では、同じく上記課題について、最先端の研究動向をサーベイすることに主眼をおく。

学部ゼミナールでは、テキストや論文を割り当てて、輪読形式で報告することを基本とする。個々の論文やテキス

トを細部に至るまで丁寧に読みこなせるようになることを重視したい。大学院ゼミナールでは、技術革新に関わる理論的研究と実証的研究との連携を如何に深めていくべきか、実証分析の立場から検討することを重視したい。そのプロセスで、問題発見能力、課題設定能力が養われるように留意していきたい。

4. 主な研究テーマ

- (1) 知的財産制度・競争政策とイノベーション
- (2) 情報通信産業と規制政策
- (3) バイオ医薬品産業とイノベーション

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文（査読つき論文には*）

- 「ライセンシング，技術の標準化，および厚生」『信州大学経済学論集』，No.29，1992 年，69-85 頁。
- 「電気通信事業における行動規制」（鈴木興太郎教授と共著），奥野正寛・鈴木興太郎・南部鶴彦編『日本の電気通信』，日本経済新聞社，1992 年，135-167 頁。
- 「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文，東京大学，1994 年，136 頁。
- 「医薬品産業における製造物責任，安全規制と研究開発」（浦嶋良日留・二宗仁史両氏と共著），『経済分析』，No.138，経済企画庁経済研究所，1995 年，1-26 頁。
- 「研究開発と特許制度」植草益編『日本の産業組織』，有斐閣，1995 年，189-214 頁。
- 「研究開発と特許制度」知的財産研究所編『知的財産の潮流』信山社，1995 年，105-123 頁。
- 「産業と情報化」貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』日本経済新聞社，1996 年，656-669 頁。
- “Patent System and R&D in Japan”，by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp.229-255.
- 「製造物責任制度：規制的抑止から市場的抑止へ」植草益編『社会的規制の経済学』，NTT 出版，1997 年，214-234 頁。
- 「システム間競争と技術革新」『ビジネスレビュー』Vol. 45, No.2, 1997 年，84-101 頁。
- 「特許制度の法と経済学」『フィナンシャルレビュー』Vol. 46, 1998 年，110-137 頁。
- 「独禁法と技術開発」後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』，東京大学出版会，1999 年，327-381 頁。
- * “Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure”，by Y. Okada and K. Hatta, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.13, No.4, 1999, pp. 311-335.
- 「技術取引と独禁法—1999 年ガイドラインの検討—」知的財産研究所編『21 世紀における知的財産の展望』（知的財産研究所 10 周年記念論文集），雄松堂，2000 年，117-152 頁。
- 「技術革新市場と競争政策」後藤晃・山田昭雄編『IT 革命と競争政策』，東洋経済新報社，2001 年，85-104 頁。
- 「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」（河原朗博と共著），南部鶴彦編『医薬産業組織論』，東京大学出版会，2002 年，153-183 頁。
- 「日本のバイオベンチャーにおける共同研究の実態」（沖野一郎・成田喜弘と共著），後藤晃・長岡貞男編，東京大学出版会，2003 年，167-196 頁。
- 「GATT/WTO における TRIPS 合意と医薬品研究開発」，久保研介編『知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国』，アジア経済研究所，2003 年，15-54 頁。
- * 「インド製薬産業における研究開発と特許出願」（久保研介と共著），『アジア経済』，第 45 巻 11・12 号，2004 年，

113-146 頁。

- * 「特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の藪—」(大西宏一郎と共著),『日本経済研究』, No.52, 2005 年, 44-66 頁
- * “Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.19, no.4, 2005, 586-616.
- * “How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics,” *Journal of Industry, Competition and Trade*, vol.5, no.3-4, 2005, 223-229.
- 「特許制度の経済分析」, 細江守紀・三浦功編『現代公共政策の経済分析』中央経済社, 2005 年, 235-260 頁。
- 「産学官連携と政府の役割」, 鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』, 東京大学出版会, 2006 年, 337-374 頁。
- 「イノベーション政策」植草益編『先端技術の開発と政策』NTT 出版, 2006 年, 275-293 頁。

(d) その他

- 「特許制度と研究開発・市場競争」『経済セミナー』No.587, 2003 年 12 月号, 33-37 頁。
- “Research Productivity in the Japanese Pharmaceutical Industry,” with A. Kawara, COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, no. 40, 2004.
- “Government-Sponsored Cooperative Research in Japan: A Case Study of the Organization for Pharmaceutical Safety and Research (OPSR) Program,” with T. Kushi. COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, no. 67, 2004.
- 「産学連携とナショナルイノベーションシステム—ベンチャー創業支援の視点から—」『特許懇』no.234, 特許庁, 2004 年, 42-51 頁。
- 「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」, 後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』, 特許庁, 2005 年 3 月, 100-127 頁。
- “Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries,” NBER Working Paper Series, no. 11504, August 2005.
- 「日本の公的研究機関および大学によるバイオテクノロジー特許出願の動向分析」,『特許経済研究会報告書』, 特許庁, 2006 年 3 月。
- “Is There a Significant Contribution of the Public Sector in Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis of Government and University Patenting, 1991-2001,” with Kenta Nakamura and Akira Tohei, COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, no. 175, 2006.
- “Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan,” COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, no. 184, 2006.
- 「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」(大橋弘・野口正人・砂田充と共著),『公正取引委員会・競争政策研究センター・共同研究報告書』, 2006 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- 「日本の医薬品産業における研究開発生産性—規模の経済性・範囲の経済性・スピルオーバー効果—」日本経済学会(広島大学), 2002 年 10 月。
- 「WTO・TRIPS 合意が途上国における医薬品研究開発に与える影響—インド製薬産業の特許データを利用した実証

分析—」アジア経済研究所, 2003 年 11 月。

「政府出資事業と共同研究開発—医薬品機構出資事業のケーススタディー」医療経済研究会（医療科学研究所）, 2004 年 2 月, 日本経済学会(岡山大学), 2004 年 9 月。

“Competition R&D and Corporate Performance in Japanese Manufacturing Industries,”日本経済学会（明治学院大学）, 2004 年 6 月, NBER-CPER-TCER Trio-Conference(慶応義塾大学), 2004 年 12 月。

「特許ライセンスの契約形態の決定要因」（大西宏一郎と共著）日本経済学会（岡山大学）, 2004 年 9 月。

“Is There a Significant Contribution of Public Sector in Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis of Government/University Patenting, 1991–2001,” (with Kenta Nakamura and Akira Tohei) *Japan–Sweden Innovation Seminar*, Nov. 2005, University of Tokyo. *Patent Statistics and Innovation Research Workshop*, Nov. 2005, University of Tokyo. *Symposium on 21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change* (National Academy of Sciences, NISTEP and IIR), January 2006, Mita Kaigisho.

“The Broadband Access Demand and Fiber to the Home in Japan,” 日本経済学会（大阪市立大学）, 2006 年 10 月。

(b) 国内研究プロジェクト

「日本の製薬産業における政府・企業間関係—政府系共同研究開発プロジェクトの実証研究—」医薬産業政策研究所, 2002 年–2003 年。

「企業統治構造分析委員会」（代表・長岡貞男）, 機械振興協会, 2002 年–2003 年。

「知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国」（代表・久保研介）, アジア経済研究所, 2002 年–2003 年。

「制度設計研究会」（代表・鈴木興太郎）, 日本政策投資銀行, 2002 年–2004 年。

「IT 社会の経済分析に関する研究会」情報通信総合研究所, 2002 年–2004 年。

「特許経済研究会」（代表・後藤晃）, 東京大学先端工学研究センター, 2003 年–2004 年。

「先端技術の開発と政策研究会」（代表・植草益）, 東洋大学先端政策科学研究センター, 2004 年–2005 年。

「バイオ医薬品産業における研究開発戦略とイノベーションパフォーマンスの評価に関する研究会」（代表・元橋一之）, NEDO, 2005 年–。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

附属図書館委員会委員（2001 年 4 月–2003 年 3 月）

教養教育委員会委員（2002 年 4 月–2004 年 3 月）

学生委員会委員（2002 年 4 月–2004 年 3 月）

研究年報編集委員会委員（2002 年 4 月–2004 年 3 月）

学部教育委員会委員（2006 年 4 月–）

7. 学外活動

(b) 参加学会及び学術活動

日本経済学会

日本経済政策学会

法と経済学会

(c) 公開講座, 開放講座

一橋大学・如水会開放講座「日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム」(2006 年 4 月)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

公正取引委員会「著作物再販協議会」(2001 年一)

知的財産研究所「産業界におけるライセンス契約の動向及び経済学的問題に関する調査・研究委員会」(2002 年)

経済産業省「産業構造審議会・新成長政策部会」(2002 年一)

公正取引委員会「新たな分野における特許と競争政策に関する研究会」(2002 年)

知的財産研究所「特許統計データの経済学的分析に関する調査研究委員会」(2003 年)

公正取引委員会「独占禁止法研究会・独占寡占規制見直し検討部会」(2003 年)

知的財産研究所「特許統計の利用促進に関する調査研究委員会」(2004 年)

公正取引委員会「音楽用 CD 等の流通に関する懇談会」(2004 年一)

総務省「競争評価アドバイザーボード」(2006 年一)

1. 学歴

1996 年 3 月 東京大学教養学部卒業
1996 年 4 月 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修士課程入学
2000 年 6 月 同博士課程中退
2003 年 4 月 博士（学術）

2. 職歴・研究歴

2000 年 6 月 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻助手
2004 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

資源経済学（2004 年度－2006 年度）
経済学入門（2005 年度）
基礎ゼミ（2006 年度）

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義（資源経済学）では、「マテリアル・フローの政治経済学」をテーマとして論じる。一般に，特定の物質循環に着目することで，資源や環境に関わる社会的問題の構造を端的に把握することができる。その構造を生み出す社会経済的要因を分析して，問題の解決をめざすアプローチである。具体的には，様々な資源・製品の物質循環の定量的把握や特徴の分析を行う手法，それら物質循環を規定する社会・経済活動とその活動を制御する政策手法について紹介する。

学部講義（経済学入門）では，経済学部 1 年生と他学部の経済学関連講義未修生を主たる対象とし，経済学において用いられる概念や経済学的思考方法などを，具体的事例に則して解説する。これにより，受講者が 200 番台コア科目に進むにあたり，一定の見通しを持って講義選択ができるよう，経済学体系の見取り図を示す。

学部ゼミでは，資源経済学の講義内容と関連させ，当該分野の基礎的な文献の輪読や，現実の物質循環の分析作業の演習などを行う。大学院ゼミでは，資源経済学の対象分野を中心としつつ，個々人の関心に応じて論文指導を行う。

4. 主な研究テーマ

- (1) マテリアル・フロー分析
- (2) 廃棄物・リサイクル政策

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『アジア環境白書 2003/04』(井上真, 大島堅一, 小島道一と共編), 東洋経済新報社, 2003 年。

『アジア環境白書 2006/07』(井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2006 年。

(b) 論文 (査読つき論文には*)

「若い世代にとっての地球環境問題」(菊地一佳, 近藤直人, 藤井朋樹, 宮田幸子, 八十島光子, 吉田孝志と共著) 阿部寛治編『概説地球環境問題』所収, 東京大学出版会, 1998 年, 143-165 頁。

「環境学者の作り方—T 字型モデルからの脱却をめざして」『環境と公害』第 29 巻 4 号, 2000 年, 63-66 頁。

* "Circulation indices: new tools for analyzing the structure of material cascades," (written jointly with Kishino, H., Hanyu, K., Hayashi, C. and Abe, K.), *Resources, Conservation and Recycling*, Vol. 28, 2000, pp.85-104.

「紙リサイクルの南北問題」日本環境会議/「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2000/01』所収, 東洋経済新報社, 2000 年, 338-341 頁。

「越境するリサイクルをデータで追う」『国際環境協力』第 2 巻, 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース, 2002 年, 115-125 頁。

「増大する廃棄物と発生抑制に向けた新政策」(小島道一と共著) 日本環境会議/「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』所収, 東洋経済新報社, 2003 年, 370-373 頁。

「リサイクルの国際化」日本環境会議/「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』所収, 東洋経済新報社, 2003 年, 374-377 頁。

「廃棄物政策—発生抑制インセンティブの効果的利用に向けて」(小出秀雄と共著) 寺西俊一編『新しい環境経済政策—サステナブル・エコノミーへの道』所収, 2003 年, 155-192 頁。

「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」(除本理史と共著)『環境と公害』第 33 巻 4 号, 2004 年, 48-55 頁

「越境するリサイクル」高木保興編『国際協力学』所収, 東京大学出版会, 2004 年, 128-135 頁。

* 「国際リサイクルとその指標」小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』所収, アジア経済研究所, 2005 年, 149-162 頁。

"A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan," (written jointly with Okushima, S.), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, 2005, pp.111-134.

「国際リサイクルの適正管理に向けて」寺西俊一, 大島堅一, 井上真編『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』所収, 有斐閣, 2006 年, 207-224 頁。

「朝鮮民主主義人民共和国—知られざる環境面の実態」(崔順踊と共著) 井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2006/07』, 東洋経済新報社, 2006 年, 169-188 頁。

(d) その他

「インターネットで調べるアジアの廃棄物情報—『アジア環境白書 2003/04』刊行に寄せて」『環境と公害』第 33 巻 3 号, 2004 年, 70-71 頁。

「『アジア環境白書 2003/04』刊行記念シンポジウム」『環境と公害』第 34 巻 1 号, 2004 年, 69 頁。

「環境経済」(寺西俊一, 除本理史と共著)『イミダス 2005』, 集英社, 2004 年。

「第7回アジア・太平洋 NGO 環境会議（APNEC-7）の記録と宣言」『環境と公害』第35巻4号, 2006年, 64-66頁。

B. 最近の研究活動

(b) 国内研究プロジェクト

「環境再生を通じた『持続可能な社会』の実現に向けた総合政策に関する学際的共同研究」（代表・淡路剛久）, 日本生命財団・平成14年度特別研究助成, 2002年—2004年。

「アジアにおけるリサイクルと再生資源貿易」（代表・小島道一）, アジア経済研究所, 2004年。

「『アジア環境協力』の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究」（代表・寺西俊一）, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）, 2005年度—2007年度。

「ITと環境問題—電気・電子機器廃棄物を中心に」（代表・吉田文和）, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）, 2006年度—2008年度。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学生支援センター運営協議会委員 2005年度

付属図書館委員会委員 2006年度

経営企画委員会企画部会機関リポジトリワーキング委員 2006年度

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

桜美林大学経済学部「資源・エネルギー論」2003年度

立命館アジア太平洋大学「アジア太平洋環境論」2004年度—2006年度

東京大学教養学部「地球環境論Ⅰ」2004年度

日本獣医生命科学大学「環境経済学」2006年度

(b) 参加学会及び学術活動

境経済・政策学会

廃棄物学会

(c) 公開講座, 開放講座

まちだ市民大学「環境講座」2005年度—2006年度

国際交流基金異文化理解講座「アジアの環境問題」2006年度

(d) その他

日本環境会議

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

（財）地球産業文化研究所「アジア循環ネットワークの構築に関する調査研究委員会」（2004年）

經 濟 地 理

経済地理学は、物理的な「空間」を中核的な理論契機に据え、均質な空間が経済・社会に包摂される過程で不均質な空間編成と建造環境が生産されるメカニズムを解明する。産業立地と国際分業、都市空間、運輸・通信による空間統合、グローバリズムとローカリティなどは、いずれもこの不均等な空間編成の具体的形態であって、建造環境として土地に合体される。経済地理学の空間理論に拠って立つことで、これら今日的諸課題に、斬新な研究の座標軸が与えられる。

均質な空間から不均質な空間が生産される過程を解明する法則定立の科学として経済地理学を定義するアプローチは、すでにチューネン以来1世紀以上の伝統が欧米にあり、これを現代の経済・社会の諸問題の批判的分析に用いる研究アプローチは、1970年代後半から英米の地理学界において急速に広がってきた。本学の経済地理部門はいち早くこうした研究動向をとらえ、ICGGやEARCAGなど海外の研究グループとの連携を図りつつ、日本の地理学界に新しい海外の研究動向を吹き込むに当たり先導的な役割を果たしている。

本学の経済地理学には、創立以来の歴史がある。1886年、東京商業学校に世界各地の物産等の情報を教える「商業地理学」が置かれ、1930年には日本で最も早く「経済地理学」講座が設けられた。その後、ウェーバーの工業立地論など空間経済に関わる理論的研究と、社会科学としての地理学という認識とに裏付けられ、本講座は、社会学部に設けられた「社会地理学」と共に、「一橋の地理学」という独自の在野的伝統を学界の中でかたちづくってきた。他大学にある地理学科のような固定的研究制度と異なり、地理学者が、社会科学における多数の分野の研究者が集う学内のオープンかつロバストな学問環境にもまれ、社会科学の理論を背景にもちつつ、社会科学の一分野としての地理学を確立することにチャレンジし続けてきたところに、本学の経済地理部門の大きな特色を見出すことができる。

共同研究室は、東本館2階に設けられている。

ふりがな みずおか ふじお
氏 名 水岡 不二雄

1. 学歴

1975 年 3 月 立命館大学経済学部卒業
1975 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科入学
1977 年 3 月 同修士課程修了
1977 年 4 月 同博士後期課程入学
1982 年 4 月 同博士後期課程単位取得
1983 年 8 月 クラーク大学地理学部大学院入学(フルブライトプログラムによる)
1986 年 5 月 同より Ph.D.(地理学)学位取得

2. 職歴・研究歴

1979 年 11 月 香港大学文学部地理及地質学系客員講師(国際交流基金専門家, 1981 年 7 月まで)
1985 年 2 月 ジョンズ・ホプキンス大学 Visiting Fellow(1985 年 4 月まで)
1985 年 9 月 クラーク大学地理学部 Departmental Assistant(1986 年 4 月まで)
1987 年 4 月 一橋大学経済学部助教授(経済地理学部門)
1992 年 4 月 一橋大学経済学部教授(1995 年より現代経済部門)
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授(2003 年より経済地理部門)
1993 年 7 月 香港大学地理及地質学系兼任客員教授(1993 年 10 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済地理学, 市場と社会

(b) 大学院

都市空間論, 経済立地論 I, 産業地理学, 経済社会空間論, 経済立地論 II

B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 300 番台科目「経済地理学」では, 地理学を空間の社会科学と捉える立場に立って, 均質な原初的(物理的)空間から不均質な空間編成が生産される「経済・社会への空間の包摂」過程の基本を講義し, その理論構成を学生に修得させることを到達目標としている。また, 2002 年度より, 今日のグローバルなネオリベリズムの展開, ならびにそれを理論面から支える新古典派経済学の基本前提を批判的に検討し, 今日の経済・社会の諸問題を分析する中から, 市場に代るオルタナティブなグローバリズムを構想する 200 番台講義「市場と社会」を共同で開講し, 主として前期学生の強い関心を集めてきた。大学院の講義においては, 海外の経済・社会地理学における最新の研

究動向ならびに現代の世界各地にある諸現実をふまえつつ、院生が主体的に自己の理論的・実証的研究テーマをもち、空間理論を創造的に発展できる能力を身につけさせることを到達目標とする。

学部のゼミ活動は基礎ゼミの学生と合同で行われ、1992 年以来ほぼ毎年、夏休みを利用し海外巡検に赴いて、海外の諸地域を直接学生が経験する中から、グローバルとローカルとの関係や経済社会の空間性等に新たな認識の地平を獲得させることをめざしてきた。最近の行先は、タイ・ラオス(1997)、カナダ極北部(1998)、中国南部・ベトナム(1999)、バングラデシュ・西ベンガル(2000)、欧州の地域通貨(2002)、中央アジア(2003)、ブラジルとボリビア(2004)、旧ユーゴスラビア諸国とアルバニア、樺太(2006)である。

夏学期には、① 空間編成と建造環境、② 既成の「観光のまなざし」からの脱却、③ グローバリズム、④ 巡検訪問先の歴史や経済・社会の現況、等に関する文献を講読する。冬学期には、巡検報告の発表と討論を行わせ、水岡が学生から提出された報告書に修文したのち、成果をウェブサイトから公開している。

(<http://econgeog.misc.hit-u.ac.jp/excursion/index.html-ssi>)

卒論は、長さ 4 万字以上、自己の創造的論点や地域調査の成果を提示するオリジナルかつ高度な内容のものとすべく指導している。

これらの、ゼミナールの指導をもとに学生が主体となってまとめた研究成果は、社会的に高い評価を得てきた。2000 年春に学部を卒業した学生の学士論文は、若干のリライトの上、学術誌『空間・社会・地理思想』5 号に掲載された。基礎ゼミ学生が提出するタームペーパーは、学内誌『一橋』B 部門でしばしば入選している。さらに、1996 年以降継続的にウェブ上に公開している海外巡検報告は、その高い情報価値などからインターネット上の多数のサイトよりリンクが張られているため、Google で「一橋大学 ゼミナール」の2つのキーワードを入れて検索すると、水岡ゼミナールのウェブサイトがトップに来る。

大学院のゼミナールでは、国際学会において報告と論文発表を通じ評価を受ける方向を積極的にとらせ、斯学の世界的レベルにおいて活動できる資質をもつ研究者を養成することを目標としている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 経済・社会の空間編成にかかわる諸理論・諸概念、ならびにこれと関連する地理思想史—均質な空間が経済・社会に包摂されて不均質な空間が編成されることを説明する。この研究の成果は、『経済地理学』ならびに『経済・社会の地理学』にまとめられている。
- (2) 香港の経済社会(特に空間ならびに英国植民地政策とのかかわりにおいて。関連する中国の領域も含む)—英植民地支配下における香港の分析について、研究で用いている概念的フレームは、『知っておきたい中国 3: 香港・マカオ・台湾』の担当部分にまとめられており、現在さらに、現実をふまえてこれを包括的に扱う論著を準備中である。
- (3) 経済立地論(とくに中心地理論・地代理論)—これについても、上記『経済・社会の地理学』などを参照。
- (4) 市場主義の理論的前提とネオリベリズム下でのグローバリズムの批判的検討、それに対するオルタナティブの探求—これについては、基本的な考え方を著書『グローバリズム』にまとめた。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Annihilation of Space, Ann Arbor, MI: University Microfilm International, 1986, pp.532+xvii Ph.D. dissertation 『経済地理学』青木書店, 1992 年, 301 頁。

『経済・社会の地理学』有斐閣(アルマシリーズ), 2002 年, 430 頁。(水岡編, 水内俊雄・高木彰彦・長尾謙吉氏と

共著)

Developing a Teaching Programme to be Designed for the University Mobility in Asia and the Pacific, 2002. 科学研究費報告書(水岡編, 内外の共同研究者 8 名と共筆)

『グローバリズム』 八朔社, 2006 年, 241 頁。

(b) 論文 (査読つき論文には*)

「現代地理学における『地政学』の復活」『経済』119号, 1974年, 175-196頁。

「災害論」における公害認識:『社会的素因』の概念をめぐる覚え書き」『国土問題』13号, 1976年, 45-56頁。

* 「農業生産組織と農業経営: 福井県丸岡町安田新・下安田を事例として」『経済地理学年報』22巻2号, 1979年, 29-44頁(笠間悟氏と共筆)。

「『虚偽の社会的価値』の源泉について」『一橋研究』3巻4号, 1979年, 94-112頁。

* 「差額地代における競争の論理」『一橋論叢』82巻, 1979年8月, 87-105頁。

* 「ドイツ連邦共和国の地理教育改革」『地理学評論』54巻4号, 1981年4月, 177-195頁。

“Some Fallacies in Agricultural Land-use Theory,” in H. Ishida et. al. eds., *Changing Agriculture and Rural Development*, Tokyo: Maruzen, 1981, pp.24-29.

“The Rationale behind Loschian Type of Central-place System,” *Annals of GGAS, University of Hong Kong*, 9, 1981, pp.37-49.

* 「中国の農村市場中心地と現代化政策: 広東省高鶴県沙鎮の事例」『アジア経済』23巻8号, 1982年, 83-9頁。

* “The Development of Marxian Economic Geography in Japan,” *Antipode*, 15 (3), 1983, pp.27-36.

「香港における英系白人支配と“計画された競争”政策」『世界経済評論』1983年, 53-61頁。

「マルクス主義地理学」(坂本英夫・浜谷正人編)『最近の地理学』に所収, 大明堂, 1985年, 221-227頁。

* 「地域産業構造と地域的不均等発展: アメリカ合衆国製造業による計量的実証」『一橋論叢』第93巻6号, 1985年, 93-115頁。

「アメリカのマルクス経済地理学の新しいフロンティア」『現代資本主義論』に所収, 青木書店, 1987年, 21-29頁。

「中心地理論」(朝野洋一他編)『地域概念と地域構造』に所収, 大明堂, 1988年, 200-221頁。

「資本の空間編成と建造環境」『経済理論学会年報』25集, 1988年, 142-154頁。

「社会資本論の基本性格」『一橋大学研究年報経済学研究』30号, 1989年, 169-242頁。

「経済地理学の理論的研究法」上野和彦編『地域研究法: 経済地理入門』に所収, 大明堂, 1990年, 1-14頁。

「欧米における最近の地域経済研究について: 地域経済学の空間経済理論への展開」『地域経済学研究』創刊号, 1990年, 27-37頁。

「自然環境の社会への包摂: 環境問題への経済地理学的研究序説」『一橋論叢』104巻4号, 1990年, 55-73頁。

* 「空間の社会への包摂と市場競争」『経済地理学年報』36巻4号, 1990年, 1-20頁。

“Subsumption of Space into Society,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 32 (2), 1991, pp.71-89.

「香港: 消え行く大英帝国最後の星」『歴史地理教育』498号, 1993年, 56-61頁。

「経済地理学と社会地理学: 統合された社会の空間編成論をめざして」『地理』38巻5号, 1993年, 44-51頁。

「香港: 新空港と2047年問題」『世界経済評論』38巻1号, 1994年, 33-37頁。

「ディヴィッド・ハーヴェイ(20世紀の地理学者たち④)」『地理』39巻9号, 1994年, 80-87頁。

“From ‘Regional Structure’ to the Subsumption and Configuration of Space: the Heritage of Critical Geography in Japan,” in *The Third Japanese-Polish Geographical Seminar on the Roles of Metropolitan Urban Areas in the High Consumption Society and Other Geographical Issues of Contemporary Japan and Poland*, 1994.

- 「グローバル化とロカリティ：新しい留学生政策における一つの分析軸」『一橋論叢』114 巻 4 号, 1995 年, 86-104 頁。
- 「香港植民地支配のしくみと香港返還, 工業化と高度成長, 工業化を支える空間編成, 独特なマカオのロカリティ, 'アジアの小さなヨーロッパ' と日本」(歴史教育者協議会編)『知っておきたい中国 3: 香港・マカオ・台湾』に所収, 青木書店, 1996 年, 70-84・98-101・106-109 頁。
- * "The Disciplinary Dialectics That Has Played Eternal Pendulum Swings : Spatial Theories and Disconstructionism in the History of Alternative Social and Economic Geography in Japan," *Geographical Review of Japan*, 69 (Ser.B) (1), 1996, pp.95-112.
- 「戦後香港の英国人植民地支配と金融」『歴史地理教育』565 号, 1997 年, 24-30 頁。
- 「地理の言葉で語り始めた地理学者たち: '人文地理学のネオ古典' レキシコン」『地理学評論』70 巻 12 号, 1997 年, 1-40 頁。
- * 「英国人植民地支配に内面化した空間の矛盾: 香港の観塘開発における戦後工業化と官有地政策」『アジア研究』44 巻 1 号, 1997 年, 1-40 頁。
- 「制度化・物象化されたマルクス主義地理学— '地域構造' 学派と経済地理学会の '終焉' 」『空間・社会・地理思想』3 号, 1998 年, 18-27 頁。
- * 「香港のスクオッター問題における階級, 民族, および空間— 植民地を支えた都市産業体系生産への序奏」『土地制度史学』41 巻 1 号, 1998 年, 1-17 頁。
- 「'連続性' と '分断' の相克と超克」『現代思想』27 巻 13 号, 1999 年, 160-173 頁。
- "A Tale of the Diverted Hare and Global Tortoise: The Tortured History of Critical Geography in Japan," in *2nd International Critical Geography Conference: for Alternative 21st Century Geographies*, Taegu, 2000, pp.224-239.
- 「植民地統治下における香港中国人の教育—『組織された競争』による, 英国人支配の正統化と工業労働者の生産」『社会学研究』39 号, 2001 年, 99-161 頁。
- * "The Privatisation of the Japan National Railways : the Myth of Neo-Liberal Reform and Spatial Configurations of the Rail Network in Japan : a View from Critical Geography," In: *Earth On The Move, Is Transport Growth Sustainable?* Edited by Nicholas Low and Brendan Gleeson, Palgrave, 2003, pp.149-164. (武田泉氏と共筆。)
- * "Japan: The Economic Consequences of the Fetish of Space," *Urban Policy and Research* 22 (2), 2004, pp. 93-99.
- * "The Critical Heritage of Japanese Geography—Its Tortured Trajectory for Eight Decades," *Society and Space (Environment and Planning, Ser.D)* 23(3), 2005, pp. 453-473. (水内俊雄, 久武哲也, 堤研二, 藤田哲史氏と共筆)。
- 「空間, 領域, 建造環境」(所収 水内俊雄(編)『空間の政治地理』朝倉書店 (シリーズ人文地理学 4), 2005 年) 179-210 頁。
- * 「グローバル経済化のアジア, 国境と階級関係の再構築——経済地理学からのアプローチ」『歴史と経済』187 号, 2005 年, 12-21 頁。
- "The Demise of a Critical Institution of Economic Geography in Japan" In *Critical and Radical Geographies of the Social, the Spatial and the Political*. (Urban Research Plaza Research Paper No. 1) Edited by Toshio Mizuuchi, 2006, pp. 22-34.

(c) 翻訳

『社会地理学』K.ルツペルト, F.シャファアー他著(石井素介氏・朝野洋一氏と共訳) 古今書院, 1982 年。

- 『空間編成の経済理論：資本の限界上・下』D.ハーヴェイ著（松石勝彦氏ほかと共訳）1989 年（上）1990 年（下），大明堂。
- 『都市の資本論』D.ハーヴェイ著（共訳），青木書店，1991 年。
- 「先進資本主義社会の建造環境をめぐる労働，資本，および階級闘争」D.ハーヴェイ著，日本地理学会「空間と社会」研究グループ編『社会-空間研究の地平：人文地理学のネオ古典を読む 1996 年，12-31 頁。
- 『メトロポリス』A.スコット著（石倉雅男氏ほかと共訳），古今書院，1996 年，322 頁。
- 「グローバル経済の危機と国際的批判地理学の必要性」N.スミス著『現代思想』27 巻 13 号，1999 年，142-159 頁。

(d) その他

- 『経済辞典』第 4 版，2002 年，有斐閣 36 件の項目執筆：「外国人労働者」「環境決定論」「空間」「空間的回避」「空間独占」「空間統合」「空間の生産」「空間の絶滅」「空間物神論」「空間編成」「苦汗工場」「クリスタラー」「建造環境」「行為空間」「故郷」「国境」「財の到達範囲」「支配階級同盟」「資本主義都市の歴史的発展」「資本の第二次循環」「住民」「小規模金融」「地球規模で考え，地元で行動する」「新国際分業」「地代ギャップ」「通勤圏」「都市」「土地利用調整」「農村開発」「ハーヴェイ」「場所」「ハブ・スポーク構造」「批判地理学」「不均等発展」「包摂」「領域」
- 「空間から『帝国』を考える—グローバリズムを解く地理学の新しい視座」『書斎の窓』2003 年 5 月号，40-45 頁。
- 「イラク戦争と新しいグローバリズム—地理学から読み解く」『ジャキューズ』2003 年 10 月，1-12 頁。
- [書評]
- 松原宏（編）『先進国経済の地域構造』東京大学出版会，2003 年，『社会経済史学』69 巻 5 号，2004 年，121-123 頁。
- 「研究室訪問 経済地理学の空間理論理解をうながすゼミ指導を求めて—学生とともに 13 年続く『海外巡検』」『HQ』11 号，2006 年，42-43 頁。
- David Rees, *The Soviet Seizure of the Kuriles*, New York: Praeger, 1985, および チェーホフ『サハリン島』（岩波書店，1953 年）『HQ』13 号，2006 年，50 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- “Surmounting public debt in Japan and the approach of the final solution”; セッション “Comparative Transitions II: A panel debate on democratisation and free-marketisation in Eastern and Central Europe and Asia” ならびに “Towards a new Statement of Purpose for the International Critical Geography Group” にて座長ならびに問題提起の報告，以上 3 件とも The Third International Critical Geography, Conference, Bekescsaba, Hungary, June 2002.
- 「国際批判地理学集団 (ICGG) と，日本からグローバルへの批判地理学発信に向けて」日本地理学会秋季学術大会，金沢大学，2002 年 9 月。
- “Contriving the ‘Laissez-faire’: the Subsumption of Hong Kong Space into Industrial and Urban Developments under the British Colonial Rule”, The Association of American Geographers, Philadelphia, March 2004
- 「グローバル経済下のアジア，国境と階級関係の再構築—経済地理学からのアプローチ」政治経済学・経済史学会学術大会共通論題報告，2004 年 10 月。
- “The Porosity of Boundary as a Means of Regulation A Case of Hong Kong in 1970s” The Association of American

Geographers, Denver, April 2005.

“Manipulation of Market Incentive in an Urban Redevelopment Scheme: A Japanese Case” The Association of American Geographers, Chicago, March 2006.

Public Transit Policies and Managements in Japan and South Korea under Distorted Neo-liberalism^{*}, GAMUT Annual Conference, Melbourne, Australia, November 2006 (徐鳳晚氏, ならびに武田泉氏と共同発表).

(b) 国内研究プロジェクト

「ポストモダンの景観論・空間論における「文化的転回」の影響とその評価に関する研究」科学研究費補助金基盤研究(B), 代表者: 山野正彦, 2002-2004 年度, 研究分担者

(c) 国際研究プロジェクト

The Australasian Centre for the Governance and Management of Urban Transport (GAMUT, 豪州メルボルン大学を拠点校とした, スウェーデンVOLVO 社研究教育基金助成による国際COEプロジェクト) の日本研究代表(2006 年-2010 年)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

如水スポーツプラザ運営委員会委員(2002 年 4 月-2005 年 3 月)

『一橋論叢』編集委員(2003 年 10 月-2005 年 9 月)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

International Critical Geography Group (ICGG)(Member of the Steering Committee, 1997 年より現在まで)

The East Asian Regional Conferences in Alternative Geography (EARCAG) (Steering Committee Member, 2006 年-)

人文地理学会(2006 年より 2008 年まで協議員)

日本地理学会

政治経済学・経済史学会(旧土地制度史学会)

アジア政経学会

Association of American Geographers

(d) その他

アジア太平洋大学交流機構(UMAP)日本国内委員会専門委員(1998 年-2003 年)

8. 一般的言論活動

名古屋大学, 金沢大学, 学習院大学, 専修大学それぞれの大学祭企画にて講演(2002 年)

岐阜県「平成 15 年度都市政策セミナー」にて講義(2003 年 6 月)

横浜国立大学, 和光大学, 東京大学での新入生歓迎ならびに学生サークル企画等にて講演(2003-2006 年)

フランス, ストラスブールのCDFJ(日仏共同博士課程)共通留学準備講座にて講義(2004 年 6 月)

1. Educational history

1991. 2 B.A., Honors, Geography, Seoul National University, Korea

1993. 2 M.A., Geography, Seoul National University, Korea

2004. 6 Ph. D., Geography, University of Minnesota

2. Working & research experience

1996–2002 Instructor, Teaching and Research Assistant, Department of Geography, University of Minnesota

2001–2003 FLIP (Foreign Language Immersion Program) Coordinator

2003. 8–2005. 5 Visiting Assistant Professor, Department of International Relations and Geography, Florida International University

2005. 10– Assistant Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

3. Teaching at Hitotsubashi University

A. Lectures

(a) Undergraduate program

Regional analysis Methods, Industrial Geography, Economic Location Theory I, Urban Economy

(b) Graduate program

Industrial Geography, Economic Location I, Urban Economy

B. Seminars

Graduates

C. Messages to students

I want my students to learn how to become an independent and yet conscientious citizens through college education. College is an excellent place for venturing your potentials through various extracurricular activities as well as classes. I hope I can be part of your intellectual adventure at Hitotsubashi University.

4. Major research themes

Geopolitical Economy of Global Finance: In this theme, I examine the inter-organizational dynamics among global financial firms across regional markets, especially focusing on competition among Japanese financial firms and Anglo-American and European financial firms.

Seo, B., 2005, Geopolitical Economy of Global Syndicated Credit Markets, in Richard Le Heron and J.W. Harrington (eds.), *New Economic Spaces: New Economic Geographies*, Ashgate, 55–72

Foreign direct investment in financial services and transformation of Korean Financial System: This project examines the ways in which foreign direct investment in East Asian financial services has affected financial systems in Asian countries, with a case study of Korean Exchange Bank by Lone Star Capital.

5. Research activity

A. Publications

(a) Books, including edited books

Seo, B., 2005, "Geopolitical Economy of Global Syndicated Credit Markets," in Richard Le Heron and J.W. Harrington (eds.), *New Economic Spaces: New Economic Geographies*, Ashgate, 55–72

(b) Journal articles (Add * to publications in refereed journals)

Seo, B., 1993, "Adjustment Types of Displaced Miners and their Implications for a Mining Community: A Case Study of Moonkyeong– Jeomchon (聞慶–店村) Area," *Journal of Geography*, 21, Department of Geography, Seoul National University, 71–86 (in Korean)

(d) Others

Seo, B., 2003 Book Review: Clark, G., 2003, *European Pensions & Global Finance*, Oxford: Oxford University Press. Regional Studies

B. Recent research activity

(a) Presentation at academic association meetings

"After the End of Beginning: A New Research Agenda on Financial Geography." presented at 53rd Annual Meeting of the West Lakes Division of Association of American Geographers, October 17 – 19, 2002. Minneapolis, Minnesota

"Who Dominates Asian Financial Markets? Network Positions of Japanese City Banks in Asian Syndicated Credits Market," presented at 99th Annual Meeting of the Association of American Geographers, March 4 – 8, 2003. New Orleans, Louisiana

"Geopolitical Economy of Global Syndicated Credit Markets," presented at International Geographical Union Commission on Dynamics of Economic Space Residential Conference, August 11–14, Vancouver, Canada

"Geopolitics of Financial Networks: Japanese City Banks in Global Syndicated Credit Markets," presented at 100th Annual Meeting of the Association of American Geographers, March 14–19, 2004, Philadelphia, Pennsylvania

"Revisiting the Crisis" presented at the Fourth East Asian Regional Conferences in Alternative Geography, June 24–26, 2006, National Taiwan University, Taipei, Taiwan

(c) Participation to international research projects

GAMUT (The Australasian Centre for Governance and Management of Urban Transport) Project funded by Volvo Foundation (2006–)

Book chapters writing collaboration (*A World of Difference*, 2nd Ed. Guilford) with Professor Eric Sheppard, Department of Geography, University of Minnesota (2006–)

C. Awards

Departmental Fellowships, Department of Geography, University of Minnesota, 1994–1996

Davis Memorial Fellowship, Department of Geography, University of Minnesota, 1998–1999

Travel Grant, Association of American Geographers (US\$ 250), 1999

National Science Foundation Doctoral Dissertation Improvement Grant (US\$ 6,350), 2001

National Science Foundation Sponsored Scholarship, Summer Institute for Economic Geography, University of Wisconsin, Madison, 2003

Travel Award, International Geographical Union Commission on the Dynamics of Economic Spaces, Vancouver, Canada (CDN \$1,000), 2003

7. Activities outside of Hitotsubashi

(a) Lecturing at other universities

Speaker, JapaNet (middle and high school teacher training project sponsored by the Japan Foundation Center for Global Partnerships), Florida International University, 2004

“Limits to Japanese Global Banking: Liabilities of Foreignness and Dynamics of Relational Networks in Global Syndicated Credit Markets,” Department of Geography, Seoul National University, November 16th, 2004

(b) Membership to academic associations

Association of American Geographers (Economic Geography)

現代經濟

現代経済部門は、市場経済や現代社会における複数のカレントなトピックスを研究・教育の対象としている。第 1 の分野は、本部門の名称に示されるとおり、現代経済の最新のトピックスを扱う分野である。その特徴は、学界・経済界で活躍する講師が中心となって、現代社会の生きた情報を学ぶ講義を提供していることである。最近では「金融市場・金融機関の再生」、「ジェンダーの経済・社会・空間」等の講義が開講された。

第 2 の分野は、医療経済を扱う分野である。ここでの特徴は、本研究科教員と当分野の専門家である講師によるオムニバス形式の講義が編成され、医療経済の幅広い知識を提供していることである。なお、これらの講義は、四大学連合複合領域コース「医療・介護・経済コース」の基幹講義としての役割も担い、その一部は東京医科歯科大学キャンパスで開講されるなど、大学間交流の活性化に貢献している。

第 3 の分野である、金融ファイナンスでは、資産価格、デリバティブ、国際金融を扱い、300 番台講義「金融ファイナンス」を提供している。「金融ファイナンス A」では、主に国内の金融市場を対象として、資産価格決定理論、リスク評価や管理、マーケットマイクロストラクチャー、企業金融、金融政策などを講じている。また、「金融ファイナンス B」では、国際金融上のトピックスである為替レート決定、資本移動メカニズム、国際間のリスク分担、国際的な金融システムなどを論じている。

また当部門には、学部および大学院教育のコア科目（「基礎ミクロ経済学」「基礎マクロ経済学」「基礎計量経済学」「中級ミクロ経済学」「中級マクロ経済学」「上級マクロ経済学」など）を担当する本研究科教員も所属し、基礎教育の分野に力を注いでいる。

1. 学歴

1987 年 3 月 東京大学経済学部卒業
1987 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程入学
1990 年 10 月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程入学
1995 年 5 月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程修了 (Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1994 年 9 月 ポンペウ・ファブラ大学(スペイン)経済学部助教授
1997 年 10 月 横浜国立大学経済学部助教授
2000 年 10 月 デューク大学(アメリカ)において在外研究 (客員研究員, 2001 年 4 月まで)
2002 年 4 月 横浜国立大学 大学院 国際社会科学研究科 助教授
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

中級マクロ経済学, 金融経済論 I

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

中級マクロ経済学・金融経済論 I の講義においては, 動学的なマクロ経済学のエッセンスを理解し, それを応用して政策的課題について最新の経済学の論理に基づいた議論を行えるようになることを目的とする。

4. 主な研究テーマ

マクロ経済学(時系列分析手法を応用した日本経済の実証分析, 新しい開放マクロ経済学, 貨幣需要と貨幣乗数の分析)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『経済動向指標の再検討』(経済分析 政策研究の視点シリーズ 19), 美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山齊・高瀬浩二・大西俊郎・澤田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著, 内閣府経済社会総合研究所, 2001 年 3 月, 208 頁。

『景気指標の新しい動向』(経済分析第 166 号), 美添 泰人・大平 純彦・塩路 悦朗・勝浦 正樹・元山 齊・大

西 俊郎・ 沢田 章・ 木村 順治・ 児玉 泰明著, 内閣府経済社会総合研究所, 2003 年 2 月, 286 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「戦前日本経済のマクロ分析」(吉川洋氏との共著), 『経済理論への歴史的パースペクティブ』吉川洋・岡崎哲二編 東京大学出版会, 第 6 章, 1990 年, 153-180 頁。

Regional Growth and Migration, Ph.D. thesis, Yale University, 1995. “Convergence in Output per Capita and Public Capital in Japan: Evidence from the Corrected LSDV Method”, 『エコノミア』第 49 巻, 第 3・4 号, 1999 年 2 月, 33-48 頁。

「日本経済の長期的展望と社会資本」, 『ESP』No. 325, 1999 年 5 月, 23-27 頁。

* “Identifying Monetary Policy Shocks in Japan”, *Journal of the Japanese and International Economies* 14, pp.22-42 (2000), Academic Press.

「日本の地域所得の収束と社会資本」, 『循環と成長のマクロ経済学』吉川洋・大瀧雅之編, 東京大学出版会, 第 8 章, 2000 年。

「社会資本の生産性効果に非線形性はあるか?」, 『エコノミック・リサーチ』No.9, 2000 年 3 月, 35-41 頁。

「クロス・カントリー・データによる経済成長の分析: サーベイ」, 『フィナンシャル・レビュー』, No. 54, 2000 年, 42-67 頁。

* “Composition Effect of Migration and Regional Growth in Japan”, *Journal of the Japanese and International Economies* 15, pp.29-49 (2001), Academic Press.

* “Public Capital and Economic Growth: a Convergence Approach”, *Journal of Economic Growth* 6, pp.205-227 (2001), Kluwer Publishers.

「経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか」, 『社会科学研究』第 52 巻 4 号, 2001 年。

* “Initial Values and Income Convergence: do the Poor Stay Poor”?, *Review of Economics and Statistics* 86(1), pp.444-446 (2004)

「日本における技術的ショックと総労働時間: 新しい VAR アプローチによる分析」(R. Anton Braun 氏との共著), 『経済研究』(一橋大学) vol.55, No.4, 2004 年 10 月, 289-298 頁。

* “Term Structure of Interest Rates and Monetary Policy in Japan”, *Journal of Money, Credit, and Banking* 38(1), 141-162 (2006).

「金融不安・低金利と通貨需要: 「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析」藤木裕氏との共著, 『金融研究』24(4), 1-50, 2005 年 12 月。

「インボイス通貨とバスケット・ペッグ制度」, 福田慎一・小川英治編 『国際金融システムの制度設計: 通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会, 2006 年 2 月。

“Estimating urban agglomeration economies for Japanese metropolitan areas: is Tokyo too large?” joint with Yoshitsugu Kanemoto, Toru Kitagawa and Hiroshi Saito, Chapter 16 of *GIS-based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis Group, LLC (edited by Atsuyuki Okabe), January 2006.

* “Monetary policy and economic activity in Japan, Korea and the United States”, joint with R. Anton Braun, *Seoul Journal of Economics* 19(1) (2006).

* “Invoicing currency and the optimal basket peg for East Asia: analysis using a new open economy macroeconomic model”, *Journal of the Japanese and International Economies* 20(4) (2006).

「東アジア内の戦略的相互依存とバスケット通貨制度: 人民元改革と東アジア通貨の将来」, 伊藤隆敏・小川英治 『東アジア・バスケット通貨の経済分析(仮題)』東洋経済新報社, 2006 年公刊予定。

「社会資本の生産力効果の非線形性:大都市圏データによる再検証」, 大瀧雅之・松村敏弘編『1990年代日本の財政・金融・労働を考える』東京大学出版会, 2006年公刊予定.

「投資ショックと日本の景気変動」(R. Anton Braun氏との共著), 林文夫編, 書名未定, 第1巻第5章, 頸草書房, 2007年公刊予定

(c) 翻訳

J.A.フレンケル・A.ラジン著,『財政政策と世界経済』, 河合正弘監訳, 千明誠・村瀬英彰・塩路悦朗・今井晋・杵渕美智子訳, HBJ 出版局 1990年(原題 Fiscal Policies and the World Economy, MIT Press, 1987年)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

“Investment Specific Technological Changes in Japan”(R. Anton Braun氏との共著), Seoul Journal of Economics Conference (2006年11月24日, ソウル)報告。

“Who Killed the Japanese Money Multiplier? A Micro Data Study of Banks.” Far Eastern Meeting of the Econometric Society (2004年6月30日ー7月2日, ソウル)報告。

“Aggregate risk in Japanese equity markets”, (旧タイトル “How are macroeconomic risks priced in the Japanese asset market?”), joint with R. Anton Braun, APFA/PACAP/FMA Finance conference (2002年7月14日ー17日, 東京) 報告。<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/dp/2003/2003cf250.pdf>.

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金特定領域「経済制度の実証分析と設計」平成12年ー18年, 代表者林文夫

学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明:ミクロとマクロの統合アプローチ」平成18年ー23年, 代表者渡辺努

C. 受賞

APFA/PACAP/FMA Finance conference (2002年7月14日ー17日)Best Paper Award (対象論文: “How are macroeconomic risks priced in the Japanese asset market?”, R. Anton Braun氏との共著)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

非常勤講師, 横浜国立大学大学院国際社会科学研究科, 2007年度 (Analysis of Economic Growth)

非常勤講師, 横浜国立大学大学院国際社会科学研究科, 2006年度 (マクロ経済学1・2)

非常勤講師, 横浜国立大学経済学部, 2006年度 (マクロ経済学)

非常勤講師, 東京大学公共政策大学院, 2004年度 (マクロ経済学, 伊藤隆敏氏と共同)

日本銀行「理論研修」講師, 1998年ー2006年, 8月 (初級マクロ経済学)

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

東京経済研究センター(TCER)

統計研究会金融班

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本銀行金融研究所客員研究員, 2003 年 10 月-2005 年 10 月

財務省「日本経済の分析及び景気回復のシナリオ策定」研究会委員, 2004 年 1 月-同 3 月

経済産業研究所, バスケット通貨研究プロジェクト研究委員, 2004 年 12 月-2007 年 3 月

内閣府経済社会総合研究所基準改定課題検討委員会委員, 2004 年 6 月-

1. Educational history

- 1988 Bachelor of Arts in English Literature First Class, Honors Simon Fraser University, Vancouver
Honors Thesis: Revisionist Autobiography: The Narrative Structure of Virginia Woolfs *The Waves*
- 1997 Diploma in Outdoor Recreation Management, Capilano College, Department of Tourism, Vancouver
- 2004 Master of Arts in Teaching English to Speakers of Other Languages (TESOL), Columbia University, Teachers College, Tokyo
MA Thesis: A Social Semiotic Analysis of Tourism Multiliteracy Projects"

2. Working & research experience

- 1990–95 English Language Instructor, International House, Cairns, Australia
- 1995–99 Specialized Study Tour Owner/Operator, Echo BC Outdoor Programs, Vancouver
- 1996–99 English Language Instructor, Westcoast English Language Centre, Vancouver
- 2000–02 Business Communications Instructor, Simul Corporate Training, Tokyo
- 2001–05 Communications Consultant, Intersect Ltd. (MIC, JNTO), Tokyo
- 2001–05 Assistant Professor, Meikai University, Chiba
- 2005– Assistant Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

3. Teaching at Hitotsubashi

A. Lectures

Graduate program

- Academic and Professional Presentation I (Presentation design & delivery)
- Academic and Professional Presentation II (Discourse analysis for social science)
- Research-Based Academic Writing I (Introduction to academic writing)
- Research-Based Academic Writing II (Writing a paper for publication)

C. Messages to students

In these courses I hope to provide the atmosphere, skills and analytical approaches that will engage and empower students. Competent, knowledgeable and creative practice is the aim. To generate analytical and communicative competencies, students are encouraged to consider what they want to communicate, to whom and why. "To whom" is key; effective communication (and great science!) depends on knowing the communicative norms of our fields of studies, and working creatively with these. Within economics, for example, a good deal of variety exists as to what constitutes a valid claim and valid proof; and in all fields there is room for individualized and localized practice. Learning academic English therefore involves understanding the motivation to communicate, the linguistic resources for making meaning, and the norms of particular academic communities. In my view, these understandings, achieved through analysis, practice, feedback and revision, are the best preparation for competent participation in academic communities.

4. Major research themes

Social Semiotics; Critical Discourse Analysis; Systemic Functional Linguistics. Analysis of academic discourse, especially verbal, visual and bodily mediation in student research presentations. Localized literacy practices and internationalization in English language education in Japan.

5. Research activity

A. Publications

(a) Books, including edited books

2007 "Japanese Semiotic Vernaculars in ESP Multiliteracies Projects". Chapter in T.D. Royce, W. Bowcher (Eds.).
New Directions in the Analysis of Multimodal Texts. New York: Lawrence Erlbaum Associates.

(d) Others

"Environmental English Language Education at Earth Day Tokyo" (2004). In The Proceedings of the JALT Conference, 2003. Tokyo: JALT.

B. Recent research activity

(a) Presentation at academic association meetings (in Japan or abroad; since April 2002)

September, 2006

"Co-speech Gestures in EAP Presentations: Appropriation, Identities and Vicarious Conversation" Australian Systemic Functional Association Conference. Armidale, NSW, Australia.

April, 2005

"An Introduction to Systemic Functional Linguistics for Foreign Language Education"; "Japanese Semiotic Vernaculars in ESP Multiliteracies Projects." First Annual Graduate Seminar Workshop: Systemic Functional Linguistics and Education. Teachers College. Tokyo.

August, 2004

"Japanese Semiotic Vernaculars in English for Occupational Purposes (EOP) Tourism Multiliteracies Projects". International Systemic Functional Linguistics Congress. Kyoto.

November, 2003

"A Social Semiotic Analysis of Tourism Multiliteracy Projects". Japan Association for Language Teaching Conference. Shizuoka.

November, 2003

"The "English in Nature Project" at Earth Day Tokyo". Global Issues in Language Education Special Interest Group Forum. JALT Conference. Shizuoka.

7. Activities outside of Hitotsubashi

(a) Lecturing at other universities

2001 20 05: Assistant Professor, Meikai University, Chiba

2006 : Tokyo University of Foreign Studies, TESOL MA Program: Academic Writing for TEFL, Academic Presentations for TEFL

(b) Membership to academic associations

Japan Association of Language Teachers (JALT)

International Systemic Functional Linguistics Association (ISFLA)

Australian Systemic Functional Linguistics Association (ASFLA)

(d) Others

April, 2003:

Workshop for Language Teachers: Nature-based English Language Activities. Teachers College, Columbia University, Tokyo campus

April, 2005:

Graduate Seminar: Systemic Functional Linguistics and Education

“An Introduction to Systemic Functional Linguistics for Foreign Language Education”; “Japanese Semiotic Vernaculars in ESP Multiliteracies Projects.” First Annual Graduate Seminar Workshop: Systemic Functional Linguistics and Education. Teachers College. Tokyo.

8. Activities at the government sector

2002 20 05: English Writer & Proofreader: Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC), Tokyo

2001 20 02: English Writer & Proofreader: Japan National Tourism Organization (JNTO), Tokyo

1. 学歴

1996 年 10 月 米コロンビア大学卒業

2004 年 7 月 英ウォーリック大学経済学博士

2. 職歴・研究歴

2001 年 10 月 英シティ大学ビジネススクール研究員

2004 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎計量経済学

(b) 大学院

中級計量経済学

C. 講義およびゼミナールの指導方針

基礎計量経済学は学部 2 年生が対象なので、テキストを中心に厳密な理論より実践的にデータ分析できるよう指導する。中級計量経済学は基礎計量経済学を履修したもの、もしくは大学院生で計量経済学を余り勉強しなかった者を対象とするので、それ程レベルは高くはないが、予習、復習を前提とし比較的厳しくするつもりである。

4. 主な研究テーマ

時系列分析, 主にベイズ法を使った非線形モデルの分析及び応用。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文 (査読つき論文には*)

"Bayesian Cointegration Analysis" , 2001, *Warwick Research Paper*, No. 591.

"Testing for Cointegration Rank Using Bayes Factors" , 2002, *Warwick Research Paper*, No. 654.

"Bayesian Analysis of Cointegrated Vector Autoregressive Models" , Ph.D. Thesis, University of Warwick, May, 2004.

"Time Series Analysis of the Expectations Hypothesis for the Japanese Term Structure of Interest Rates in the Presence of Multiple Structural Breaks" , *Hitotsubashi Discussion Papers*, 2006-15.

"Bayesian Analysis of Dynamic Multivariate Models with Multiple Structural Breaks" , *Hitotsubashi Discussion Papers*, 2006-14.

"Bayesian Analysis of Markov Switching Vector Error Correction Model" , *Hitotsubashi Discussion Papers*, 2006-13

* "Bayesian Analysis of a Markov Switching Temporal Cointegration Model" , *Japan and the World Economy*, forthcoming.

1. 学歴

1997 年 京都大学経済学部経営学科卒業
1999 年 京都大学大学院経済学研究科修士
2002 年 ウィスコンシン大学マディソン, M.Sc.
2005 年 ウィスコンシン大学マディソン, Ph.D.

2. 職歴・研究歴

2005 年 一橋大学大学院経済学研究科 専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

初級マクロ経済学

(b) 大学院

中級マクロ経済学, 経済システム論Ⅱ

C. 講義およびゼミナールの指導方針

マクロの講義では近年の政策議論を理解する為の経済モデルを分析 する手法を身につけることを目標とします。受講生は経済モデルを解くだけでなく、結論から導き出されるインプリケーションを考えることが重要となります。経済システム論では、論文を作成するときに有用な契約理論の分析手法を身に付けることを目標とします。講義では、既存の有用な論文を紹介しますので、受講生は各自でそれらを詳しく理解することが求められます。

4. 主な研究テーマ

契約理論, 産業組織論, 法と経済学

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Essays on Information, Contracts and Organization, Ph.D. Dissertation, University of Wisconsin-Madison, 2005.

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "Inefficiency in a Bilateral Trading Problem with Cooperative Investment," *Contributions to Theoretical Economics*, 2006, Vol. 6, No. 1, pp. 1-9.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

“Inefficiency in a Bilateral Trading Problem with Cooperative Investment,” 日本経済学会秋季大会 2005.

“Strategic Information Transmission and Organization” (“Organizing Information Transmission with Multiple Agents”) The North American Summer Meetings of the Econometric Society 2003.

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

American Economics Association

Econometric Society

日本経済学会

1. 学歴

1998 年 3 月 東京大学教養学部教養学科卒業

2003 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了・博士（経済学）

2. 職歴・研究歴

2003 年 4 月 東京大学経済学研究科・日本学術振興会特別研究員 PD（2006 年 3 月まで）

2006 年 4 月 一橋大学経済学研究科・講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学

(b) 大学院

中級ミクロ経済学, 理論経済学 II

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学生の自主性を重視する。

4. 主な研究テーマ

ゲーム理論, 経済理論

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文（査読つき論文には*）

* " p -Dominance and Equilibrium Selection under Perfect Foresight Dynamics," *Journal of Economic Theory* 107 (2002), 288–310.

* "A Model of a Spatial Economy with Trading Posts" (with Munetomo Ando), *Economics Bulletin* 18 (2002), No.1, 1–11.

* "Booms and Slumps in a Game of Sequential Investment with the Changing Fundamentals," *Japanese Economic Review* 55 (2004), 311–320.

* "Rationalizable Foresight Dynamics" (with A. Matsui), *Games and Economic Behavior* 56 (2006), 299–322.

(c) 翻訳

I. ギルボア・D. シュマイドラー

『決め方の科学—事例ベース意思決定理論』(浅野貴央氏, 松井彰彦氏と共訳), 勁草書房, 2005 年。

(d) その他

「社会ゲームの理論：最適反応動学と完全予見動学」(松井彰彦氏と共著), 今井晴雄・岡田章編『ゲーム理論の新展開』勁草書房, 2002 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~oyama/presentations.html> 参照.

1. 学歴

1999 年 3 月 慶應義塾大学 経済学部卒業

2001 年 3 月 慶應義塾大学大学院 経済学研究科 修士課程修了, 修士 (経済学)

2005 年 1 月 慶應義塾大学大学院 経済学研究科 博士課程修了, 博士 (経済学)

2. 職歴・研究歴

2001 年 4 月 慶應義塾大学 経済学部 研究助手 (2004 年 3 月まで)

2002 年 6 月 Intern, Integration, Trade and Hemispheric Issues Division, Integration and Regional programs
Department, Inter-American Development Bank (2002 年 10 月まで)

2003 年 3 月 Research Analyst, World Bank Institute (2004 年 6 月まで)

2004 年 4 月 慶應義塾大学 経商連携 21 世紀 COE プロジェクト COE 研究員 (2005 年 3 月まで)

2005 年 4 月 一橋大学大学院 経済学研究科 専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学, 基礎マクロ経済学

(b) 大学院

ワークショップ／リサーチ・ワークショップ (国際貿易・投資)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

基礎ミクロ経済学・基礎マクロ経済学の講義では, 経済学の基礎を理解し, 学部レベルの基本的問題を解く能力の習得を目指すとともに, 経済学の分析手法を現実の経済現象の理解や分析に応用できるようになることを目標とする。

4. 主な研究テーマ

国際経済学(国際貿易・海外直接投資)の実証研究

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書

『東アジアにおける国際的な生産・流通ネットワークー機械産業を中心にー』(2006) 三菱経済研究所

(b) 論文

[刊行済・刊行予定論文:査読付き学術雑誌論文]

- “Fragmentation and Agglomeration Matter: Japanese Multinationals in Latin America and East Asia”, *North American Journal of Economics and Finance* Vol. 14, Issue 3: 287–317. 2003. (with Fukunari Kimura).
- “The Economic Analysis of International Production/Distribution Networks in East Asia and Latin America: The Implication of Regional Trade Arrangements”. *Business and Politics*, Vol.7: No.1, Article 1. 2005. (with Fukunari Kimura)
- “Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics”. *International Review of Economics and Finance* 14 pp.317–348. 2005. (with Fukunari Kimura)
- “Fragmentation and Vertical Intra-industry Trade in East Asia”. *North American Journal of Economics and Finance*.17 (3). 2006.

[刊行済・刊行予定論文:本の章]

- “Intra-regional Trade among China, Japan, and Korea: Intra-industry Trade of Major Industries.” In Yangsen Kim and Chang Jae Lee, eds., *Northeast Asian Integration: Prospects for a Northeast Asian FTA*. Seoul: KIEP: 245–279. 2003. (with Fukunari Kimura).
- “Estimating Tariff Equivalents of Non-tariff Measures in APEC Member Economies”. In Philippa Dee and Michael Ferrantino eds. *Quantitative Methods for Assessing the Effects of Non-tariff Measures and Trade Facilitation*, Singapore: World Scientific Pub Co Inc. 2005.
- “The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia”. In Takatoshi Ito and Andrew Rose, eds., *International Trade (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 14)*, Chicago: The University of Chicago Press. 2005. (with Fukunari Kimura).
- “International Production/Distribution Networks and FTAs” In Charles Harvie, Fukunari Kimura, and Hyun-Hoon Lee eds, *New East Asian Regionalism – Causes, Progress and Country Perspectives*. Edward Elgar. 2005. (with Fukunari Kimura).
- “Fragmentation in Europe and East Asia: Evidences from International Trade and FDI Data”.Forthcoming in Pierre-Bruno Ruffini and Jong-Kil Kim eds.,*Corporate Strategies in the Age of Regional Integration*, Edward Elgar 2007 (with Fukunari Kimura).

[刊行済・刊行予定論文:査読なし学術雑誌論文]

- 「自由貿易協定と農業問題」(2002)『三田学会雑誌』95 巻 1 号:111–137.(木村福成氏との共著)
- 「日本の自由貿易協定と農業問題」(2004)『東アジアへの視点』6月号:6–24.(木村福成氏との共著)
- 「東アジアの国際的な生産・流通ネットワーク:日本企業のマイクロデータを用いた統計的把握の試み」(2004)『経済統計』(木村福成氏との共著)
- 「サービス・リンク・コストと新国際通商戦略」(2006)『ファイナンシャル・レビュー80 号』(木村福成氏との共著)
- 「東アジアにおける国際的な生産・流通ネットワーク:中南米・中東欧との比較」(2006)『三田学会雑誌』

[ワーキングペーパー・ディスカッションペーパー]

- “The Pervasiveness of Non-Tariff Measures in Goods Trade for APEC Member Economies”. COE Discussion Paper 0201. (2002).
- “Trade Policy Formation in Latin America and Asia-Pacific: A Comparative Analysis”. 21st Century COE Discussion Paper No.2004–27. (2004). (with Antoni Esteveordal).

- "The Impacts of East Asia FTA: A CGE Model Simulation Study. " KUMQRP Discussion Paper No. 2005-21. (2006).
(with Shujiro Urata).
- "Production Networks in East Asia: Strategic Behavior by Japanese and U.S. firms" JCER Discussion Paper
No.103.(2006). (with Sven Arndt and Fukunari Kimura).
- "Global Supply Chains in Machinery Trade and the Sophisticated Nature of Production/Distribution Networks in East
Asia".KUMQRP Discussion Paper No. 2005-15 (with Fukunari Kimura).The previous version of a paper titled
"Fragmentation in East Asia: Further Evidence"

[その他]

- "Quantifying the Economic Impact of Removing Non-Tariff Measures: Tariff Equivalent Approach". (2002) The 5th
Conference on Global Economics Analysis, Volume (3) pp.5D-13~5D-34 (with Takamune Fujii).
- "Estimating the Ad Valorem Equivalent of Barriers to Foreign Direct Investment in the Maritime and Air
Transportation Service Sectors in Russia. " (2004) Prepared for the World Bank Russian Project Organized by
David Tarr (with Fukunari Kimura and Takamune Fujii). Available at www.worldbank.org/trade/russia-wto
- "Estimating the Ad Valorem Equivalent of Barriers to Foreign Direct Investment in the Financial Service Sectors in
Russia." (2004) Prepared for the World Bank Russian Project Organized by David Trr. (with Fukunari Kimura and
Takamune Fujii). Available at www.worldbank.org/trade/russia-wto
- "Estimating the Ad Valorem Equivalent of Barriers to Foreign Direct Investment in the Telecommunication Service
Sectors in Russia." (2004) Prepared for the World Bank Russian Project Organized by David Tarr (with Fukunari
Kimura and Takamune Fujii). Available at www.worldbank.org/trade/russia-wto
- "Japanese FTA/EPA Strategies and Agricultural Protection To be presented at the Tenth International Convention
of the East Asian Economic Association (November 2006)

(c) 翻訳

- 世界銀行著, 小浜裕久監訳 『世界開発報告 1999/2000』 (*World Bank, World Development Report 1999/2000*.
Entering the 21st Century, Washington, D.C.: World Bank.) 東洋経済新報社, 第 6 章翻訳.

(d) その他

- 『新しい日米関係のあり方に関する調査研究報告書』(2004 年) 財団法人国際経済交流財団。(木村福成氏, 清田
耕造氏, 藤井孝宗氏との共著)
- A Survey on Impediments to Trade and Foreign Direct Investment Between Latin America and East Asian Countries.
The Japanese Institute of International Affairs. (with Shujiro, Urata; Kozo Kiyota; and Aya Kachi). 2005.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- "Quantifying the Economic Impact of Removing Non-Tariff Measures: Tariff Equivalent Approach. " Presented at the
5th Conference on Global Economics Analysis: Sustainable Development and the General Equilibrium Approach.
(Grand Hotel, Taipei, Taiwan: June, 2002).
- "International Production Networks as a Shock Absorber: Evidence from Japanese Import Price Data. " Presented
at the International Conference, The Asian Crisis, IV: The Recovery and the Rest of the World. (National Taiwan

University, Taipei: July, 2002).

"The Costs of Trade Protection: Estimating Tariff Equivalents of Non-tariff Measures in APEC Member Economies (the title of the former version). " Presented at the 8th Convention of the East Asian Economic Association. (J.W. Marriot Hotel, Kuala Lumpur, Malaysia: November, 2002).

"New Issues in the Global Trading System: Investment Issues in Latin America and Asia-Pacific (the title of the former version) ". Presented at the Promises and Pitfalls of Globalization: Latin America and Asia in Comparative Perspective (An event of the Latin American/Caribbean and Asia Pacific Economics and Business Association [LAEBA], which is jointly organized by Inter-America Development Bank and Asia Development Bank). (Brookings Institute, Washington D.C., United State: January, 2003).

"Fragmentation and Agglomeration Matter: Japanese Multinationals in Latin America and East Asia" . Presented at the Japan Economic Association. (大分大学, 2003 年 6 月).

"Experience of FDI Source Countries: The Case of Japan (the title of the former version). " Presented at the first workshop of the project on Foreign Direct Investment and Economic Development: Lessons from East Asian Experience, which is sponsored by World Bank Institute(WBI)under the Brain Trust Program(funded by the Government of Japan). (グランドハイアット福岡, 福岡:2003 年 6 月).

"Fragmentation and Agglomeration Matter: Japanese Multinationals in Latin America and East Asia. " Presented at the Joint Conference of RCIE, AKES, and KD, " Korea and the World Economy, II" . (University of Washington, Seattle, United States: August, 2003).

"Intra-Regional Trade among China, Japan, and Korea: Intra-industry Trade of Major Industries. " Presented at the 2003 KIEP/NEAFF Conference " Northeast Asian Integration: Prospects for a Northeast Asian FTA", (Mandarin Oriental Hotel, Hawaii, the United States: August, 2003).

"The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia." Presented at the Fourteenth NBER Annual East Asian Seminar on Economics, "International Trade". (Taipei, Taiwan, China: September, 2003).

"International Production/Distribution Network and FTA." Presented at the third APEF (Asia Pacific Economic Forum) International Conference on " New East Asian Regionalism: Perspectives from Individual Countries." (慶應義塾大学, 東京: 2003 年 9 月).

"Globalization in Asia and Latin America: Trade, Investment, and Finance". (国立民族博物館, 大阪: 2003 年 9 月).

"Trade Policy Formation in Latin America and Asia-Pacific: A Comparative Analysis. " Presented at the LAEBA panel at 11th FIEALC (Federacio´n Internacional de Estudios sobre Ame´rica Latina y el Caribe) 2003 Osaka

"Hidden Trade Protection: Estimating Tariff Equivalents of Non-tariff Measures in APEC Member Economies (the title of the former version). " Presented at the APEC Capacity-Building Workshop on Quantitative Methods for Assessing NTMs and Trade Facilitation. (Banyan Tree Bangkok Hotel, Bangkok, Thailand; October, 2003).

"Experience of FDI Source Countries: The Case of Japan (the title of the former version). " Presented at the second workshop of the project on Foreign Direct Investment and Economic Development: Lessons from East Asian Experience, which is sponsored by World Bank Institute (WBI) under the Brain Trust Program (funded by the Government of Japan). (Bali Hyatt, Bali, Indonesia: November, 2003).

"The Formation of International Production/Distribution Networks in East Asia and Latin America: What Can FTAA Do? (the title of the former version). " Presented at the international conference organized by the Integration and Regional Programs Department, Inter-American Development Bank (IADB) Research Project: "Trans-

- Pacific Business Links and Integrating Markets in the Americas: Economics, Politics and Business.” (国際会館, 東京: 2003 年 12 月).
- “The Economic Analysis of International Production/Distribution Networks in East Asia and Latin America: The Implication of Regional Trade Arrangements.” Presented at PECC-LAEBIA panel in the APEC Study Meeting (Conference Town Hotel, Vina del Mar, Chile: May, 2004).
- “New Dimensions of International Production Sharing in East Asia: Evidence from International Trade Data and Japanese Microdata.” Presented at the Western Economic Association International, 79th Annual Conference. (Sheraton Hotel, Vancouver, Canada; June, 2004).
- “New Dimensions of International Production Sharing in East Asia: Evidence from International Trade Data and Japanese Microdata.” 第 63 回日本国際経済学会 (慶應義塾大学, 東京:2004 年 10 月).
- “Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics”. Presented at the 9th International Convention of the East Asian Economic Association. (Chinese University of Hong Kong, Hong Kong: November, 2004).
- “Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics”. 第2回国際開発技術学会 (東京大学, 東京:2004 年 11 月).
- “Fragmentation and Vertical Intra-industry Trade in East Asia”. Presented at Claremont Regional Integration Workshop with Particular Reference to Asia. (Claremont McKenna College, Claremont, U.S.A: February, 2005).
- “Fragmentation and Vertical Intra-industry Trade in East Asia”. 日本経済学会春季大会 (京都産業大学, 京都: 2005 年 6 月).
- “Global Supply Chains in Machinery Trade: Evidence from the Japanese Micro Data.” Presented at the 80th Annual Conference of the Western Economic Association International (Marriot Hotel, San Francisco, U.S.A: July, 2005).
- “Global Supply Chains in Machinery trade and the Sophisticated Nature of Production/Distribution Networks in East Asia.” Presented at the 1st Asia Pacific Trade Seminars Meeting (Hitotsubashi University, Tokyo, Japan: July, 2005).
- “Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics” 日本経済学会秋期大会. (中央大学, 東京: 2005 年 9 月).
- “Fragmentation in Europe and East Asia: Evidences from International Trade and FDI Data.” Presented at the international conference, “ International Trade and Logistics, Corporate Strategies, and the Global Economy: European and East Asian Experiences.” (University of Le Havre, Le Havre, France: September, 2005)
- “International Production/Distribution Networks: Comparative Analysis.” Presented at the Keio Economic Society Conference “ Trade, Investment, and Environment in Japan and East Asia: Current Issues” (箱根ハイランドホテル, 神奈川:2005 年 12 月)
- “Fragmentation in East Asia: Further Evidence” 横浜国立大学経済学部研究会 (横浜国立大学, 横浜: 2006 年 4 月)
- “Sales and Purchases Strategies in East Asia: A Comparison between Japanese and the U.S. Firms” Presented at the workshop organized by Japan Center for Economic Research (JCER) “the Multinational Firms’ Strategies in East Asia: A Comparison of Japanese, U.S., European, and Korean Firms” (日本経済研究センター, 東京: 2006 年 6 月)
- “Production Networks in East Asia: Strategic Behavior by Japanese and U.S. firms” Presented at the Asia-Pacific

Trade Seminar (APTS). (神戸大学, 神戸:2006 年 7 月)

“Fragmentation in Europe and East Asia: Evidences from International Trade and FDI Data” Presented at the Asia-Pacific Economic Association (APEA) Annual Conference 2006. (Seattle, U.S.A.: July 2006)

“Fragmentation in East Asia: Further Evidence” 日本国際経済学会 (名古屋大学, 名古屋: 2006 年 10 月)

“Japanese FTA/EPA Strategies and Agricultural Protection” Presented at the 10th International Convention of the East Asian Economic Association. (Beijing, China: November 2006)

(b) 国内研究プロジェクト

日本経済研究センター 2005-2006 年度アジアプロジェクト『日本企業のアジア戦略の再構築:米欧韓企業との比較研究』

日本経済研究センター 2006 年度アジアプロジェクト『東アジア共同体創設へ向けての地域協力—2020 年のアジアをにらんで—』

“Fragmentation in East Asia: Further Evidence” 横浜国立大学経済学部研究会 (横浜国立大学, 横浜: 2006 年 4 月)

“Sales and Purchases Strategies in East Asia: A Comparison between Japanese and the U.S. Firms” Presented at the workshop organized by Japan Center for Economic Research (JCER) “the Multinational Firms’ Strategies in East Asia: A Comparison of Japanese, U.S., European, and Korean Firms” (日本経済研究センター, 東京: 2006 年 6 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

2004 年度 上智大学比較文化学部 International Business and Economics 専攻(担当科目:International Economics) 非常勤講師

2005 年度 明治学院大学経済学部(担当科目:ミクロ・マクロ経済学)非常勤講師

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

日本国際経済学会

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本経済研究センター「機械産業の構造変化と主要品目の動向把握研究会」委員 (2004 年 6 月-2005 年 3 月)
外務省(日本国際問題研究所受託)「東アジア諸国とラテンアメリカ諸国の間の貿易・投資の活性化のための方策に関する調査・研究」プロジェクト 専門委員 (非常勤) (2004 年 11 月-2005 年 3 月)

経済産業省(日立総合研究所受託)「ASEAN 諸国の工業統計データの国際比較性の整備・共通化に関する調査研究」に係る検討委員会 委員 (2005 年 9 月-2006 年 3 月)

財団法人産業研究所(野村総合研究所受託)「アセアン・インドを中心とする製造業の国際機能分業に関する研究会」委員 (2006 年 1 月-2006 年 3 月)

経済産業省(日立総合研究所受託)「東アジア域内での産業統計国際比較データ整備事業」に係る検討委員会 委員 (2006 年 4 月-)

APEC TILF(貿易・投資の自由化・円滑化)(日本機械輸出組合受託)「APEC 投資自由化・円滑化調査」研究会委員

(2006 年 9 月-)

1. 学歴

1999 年 3 月 慶應義塾大学経済学部卒業
2001 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2004 年 9 月 東京大学大学院経済学研究科博士後期課程修了, 博士(経済学)

2. 職歴・研究歴

2004 年 4 月 東京大学大学院経済学研究科 研究拠点形成特任研究員
2004 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科 専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

金融ファイナンス B

(b) 大学院

金融経済論 I, 金融経済論 II

C. 講義およびゼミナールの指導方針

金融ファイナンス B では, ミクロ経済学やマクロ経済学の基礎を習得した学部生を対象に, 入門レベルから国際金融論を講義する。数学的精密さよりも経済学上の意味合いを直感的に理解し, 国際金融の面白さを感じてもらえるような内容にしたいと考えている。講義では, 理論と共に適宜ケーススタディや実証分析も紹介し, 現実の経済現象への関心が高まるよう努めている。

金融経済論 I では, 学部上級から大学院入門程度の国際金融論を解説している。そして金融経済論 II では, 金融経済論 I で学習した知識を前提とし, 国際金融論および開放マクロ経済学分野での文献を紹介する。講師の講義に加えて, 参加者も発表し知識の定着を図るほか, 参加者の学習段階に応じ数値計算を基礎とした実習も予定している。

4. 主な研究テーマ

マクロ経済学, 国際金融論, 金融政策の分野において, 近年では以下の研究を行っている。

- (1) 開放経済における金融政策の厚生評価
- (2) ラムゼイ問題の非凹性に関する研究
- (3) 貨幣モデルに関する研究
- (4) 物価上昇と分配に関する研究

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

“Essays on Monetary Policy in Open Economies,” Doctoral Dissertation, Division of Economics, Graduate School, the University of Tokyo, 2004.

B. 最近の研究活動

(b) 国内研究プロジェクト

「資金循環分析プロジェクト共同研究」慶應義塾大学産業研究所

「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」21 世紀 COE プログラム, 東京大学大学院経済学研究科

「開放経済における金融政策に関する研究」文部科学省科学研究費補助金若手研究(B)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

筑波大学 International Finance

地 域 経 済

経済学は西欧に起源を持ち、そこで発展してきた学問分野なので、その理論などには、おのずから西欧的な考え方や制度の一部が暗黙のうちに導入されている。われわれ日本人が経済学を学ぶときに、必ずしもすんなりとその内容を内面化できないのはそのためである。また純経済理論は制度的・文化的・歴史的な側面を軽視しているので、西欧人自身でさえ経済理論にはある程度の違和感を持つ。

地域経済大講座では、伝統的な経済理論のみならず、制度（慣習）・文化・歴史などの分析を基礎とし、経済学以外の社会科学の問題意識や方法も取り入れて、日本、東アジア、南アジア、および西アジアをカバーした研究を行い、それに基づいた教育を行っている。各地域社会の経済的な特徴・論理・構造・発展過程などを明らかにするのが、この大講座の主要な目的である。

以上から明らかなように、経済理論の応用や実証研究に関心のある学生、経済現象の制度的・文化的要因に関心のある学生、日本やアジアの特定地域の歴史や経済現象全般に関心のある学生など、さまざまな関心を持つ学生が、この大講座で研究を行い、経済に関する広く深い理解を得ることができる。

1. 学歴

1970 年 3 月 一橋大学社会学部卒
 1970 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
 1972 年 3 月 同修了
 1972 年 4 月 同博士後期課程入学
 1973 年 4 月 カルカッタ大学歴史学部博士課程入学
 1978 年 2 月 同修了 (Ph.D.(Arts)in History)
 1978 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学

2. 職歴・研究歴

1978 年 4 月 一橋大学経済学部助手 (特別研究生)
 1979 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
 1981 年 10 月 一橋大学経済学部助教授
 1983 年 10 月 バングラデーシュ国ラングプル県にて農村調査 (1984 年 3 月まで)
 1985 年 10 月 バングラデーシュ国ラングプル県にて農村調査 (1986 年 3 月まで)
 1988 年 4 月 一橋大学経済学部教授
 1995 年 5 月 ロンドン大学アジア・アフリカ学院客員研究員 (1995 年 8 月まで)
 1995 年 10 月 カルカッタ大学歴史学部客員教授 (1996 年 2 月まで)
 1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授, 経済学部教授
 2002 年 8 月 ロンドン短期在外研究

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 地域経済概論 B, 地域経済論 B (貧困・開発)

(b) 大学院

地域経済論 B (貧困・開発), 南アジア経済特論, ワークショップ (アジア地域経済)

B. ゼミナール

学部前期 (基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 現代南アジア諸国, 特にインドとバングラデーシュにおける経済の流れを, その歴史的, 政治的, 社会的なコンテキストとの相互規定的な関係を重視しつつ具体的に跡付けることを中心的な課題としている。

大学院の講義においては, 南アジア近・現代経済の特定のトピックを選定し, それに沿って代表的な文献を輪読

し、学期の最後に参加者個々の問題関心に沿った小論文を提出させる。

学部ゼミナールは、3 年次は、夏学期にアジア諸地域経済に関する日本語文献（開発理論と実証研究）を大量に読み、冬学期には英語文献を一冊読み通す。4 年次は、3 年次の内に決定した各自の卒業論文のテーマに関する発表を行う。地域研究ゼミとして、単に開発論の枠組みを学習するだけではなく、専門研究者による実態調査文献を消化し、その上で初歩的ではあれデータを使って自分の主張を論証することを、特に指導している。

大学院ゼミは、参加者が共有できる共通テーマを設定し、それを全員で追究する共同作業と、各自の修士、博士論文の中間発表とを組み合わせで運営している。論文作成にあたっては、内外の実証研究を十分に踏まえた上で、しかし欧米の研究の流行を徒に追うことなく、自ら重要と考える問題を一貫して追究することを、強く指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 英領期ベンガル農業社会の社会経済史的研究
- (2) 東部インドのエスニシティ・宗教・民族問題
- (3) 現代バングラデシュの農村社会・経済、農村開発

(1)が私の主要な研究業績群である。1978 年にカルカッタ大学から学位を授与された博士論文は、現在なお当該地域に関する唯一の博士論文であるとして 1995 年バングラデシュで開かれた歴史協会年次大会において報告を依頼され、その報告はベンガル語に翻訳され、大会報告書に掲載されている。また、私の提示した富農論を巡っては、ネルー大学のダッタ教授と論争が進行中である。その後、研究対象時期を 19 世紀に広げ、ベンガル州各県の地域構造を多面的かつ詳細に分析する基礎作業を続行中である。これも、私の知る限り、我が国のみならず海外においても殆ど未着手の研究領域である。(2)に属する論文は、ベンガル北部のラージバングシーと呼ばれる山岳部族民の平野部ヒンドゥー社会への融合過程の歴史分析として唯一のものとして内外で評価され、これもベンガル語に翻訳されている。(3)としては、1980 年代前半に合計一年間ベンガル辺境の一農村で住み込み調査を行い、農家世帯の家計調査を行い、特に、貧困層の貧困からの脱出への具体的な道筋を探った研究を行い、英文で発表した。これらの個々の家計レヴェルまで下りた詳細な調査データは、後進の研究者によって利用されている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Society and Economy of A Rice-producing Village in Northern Bangladesh, Institute For The Study of Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo, 1987, 124pp.

『Report on Native Papers (Bengal) にみるムスリム社会の動向と諸問題(1875～1888)』重点領域研究「イスラムの都市性」研究報告書 (P 班) (臼田雅之との共編著), 1991 年, 218 頁。

『もっと知りたいバングラデシュ』弘文堂 (佐藤宏, 臼田雅之との共編著), 1993 年, 286 頁。

Economic Changes and Social Transformation in Modern and Contemporary South Asia, Tokyo, 科学研究費補助金報告書 (研究代表者谷口晋吉), (H.Yanagisawa, T.Shinoda, F.Oshikawa との共編著) 1994, 354pp.

Development and Culture in Asia-Comparative Study on Grassroots Solidarity among Peoples in Asian Countries, ed. by Shinkichi Taniguchi, 科学研究費補助金報告書, 2000, 146pp.

(b) 論文(査読つき論文には*)

(** は編集者からの執筆依頼原稿)

Structure of Agrarian Society in Northern Bengal (1765 to 1800)”, University of Calcutta, 1977, 380pp.

(unpublished Ph. D. dissertation).

** "The Permanent Settlement in Bengal and the Breakup of the Zamindari of Dinajpur," *The Calcutta Historical Journal*, Vol.III-1, 1978, pp.26-55.

「英国植民地支配前夜の北ベンガルのザミンダール—所領支配構造を中心として」『アジア研究』25-1, 1978 年, 52-86 頁。

「一八世紀後期ベンガル州北部スワルプル領におけるザミンダール支配の変容—年貢査定を中心にして」『アジア研究』26-2, 1979 年, 28-58 頁。

「一八世紀後期東部インドにおける実物年貢に関する一考察—事例の紹介を兼ねて」『一橋論叢』82-2, 1979 年, 230-241 頁。

「一八五九年ベンガル地代法の一考察」『一橋論叢』85-2, 1981 年, 196-217 頁。

"The Patni System—A Modern Origin of the subinfeudation of Bengal in the Nineteenth Century," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 22-1, 1981, pp.32-60.

「一九世紀初頭北部ベンガルの洋式藍業」『一橋論叢』87-5, 1982 年, 629-645 頁。

「18 世紀末北部ベンガルの在来糖業」安場保吉・斎藤修編『プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社, 1983 年, 199-229 頁。

「19 世紀初頭北ベンガルの流通と手工業—ブキャナン報告に基づいて」『一橋論叢』98-6, 1987 年, 925-950 頁。

「18 世紀後半北部ベンガルの農業社会構造 (1)」『一橋大学研究年報経済学研究』31, 1990 年, 193-248 頁。

「国家と社会と問う—ベンガル」『創文』307 号, 1990 年, 6-9 頁。

「バングラデシュ農村における女子労働」成蹊大学アジア太平洋研究センター, 1991 年, 40 頁。

「バングラデシュ女性労働に関するマクロ統計データについて」成蹊大学アジア太平洋研究センター『アジアの女子労働事情(I)』1991 年, 17-30 頁。

「18 世紀後半北部ベンガルの農業社会構造 (2)」『一橋大学研究年報経済学研究』33, 1992 年, 83-170 頁。

「18 世紀後半北部ベンガルの農業社会構造 (3)」『一橋大学研究年報経済学研究』35, 1994 年, 3-104 頁。

"The Rajbangshi Community and the Changing Structure of Land tenure in the Koch Bihar Princely State," in S.Taniguchi, H.Yanagisawa, T.Shinoda & F.Oshikawa (eds.), *Economic Changes and Social Transformation in Modern and Contemporary South Asia*, Tokyo, 1994, pp.57-92.

「ラージバンシー社会の変容とコッチビハール藩王国土地制度の変遷」『叢書カースト制度と被差別民 第 4 巻 暮らしと経済』明石書店, 1995 年, 193-236 頁。

「インド史における差別と融合—ベンガルとアッサムを中心として」『一橋論叢』114-4, 1995 年, 649-665 頁。

** "British Shashoner Prarambe Dinajpur Jamidarity Prashashanik Kathamo," in Sharif Uddin Ahmed (ed.), *Dinajpur: Itihas O Oitihya*, Dhaka, 1996, pp.165-188, (in Bengali).

「18 世紀後半ベンガル農業社会の貨幣化と農村市場に関する一試論」『一橋論叢』116-6, 1996 年, 1027-1048 頁。

** "Situating Market Relations in the Late 18th Century Bengal," in *Proceedings of Indian History Congress*, 56th Session, 1996, pp.573-593.

** "The peasantry of northern Bengal in the late eighteenth century," in P.Robb, K.Sugihara & H.Yanagisawa (eds.), *Local Agrarian Societies in Colonial India*, Curzon, 1996, pp.146-198.

** "Uttara Bangh O Ashamer Rajbangshi Shampradae" in Shekhar Bandyopadhyay & Abhijit Dasgupta (eds.), *Jati, Varna Abang Bangali Samaj*, Calcutta, 1998, pp. 153-184, (in Bengali).

** "The Zamindar's Estate—control on the Eve of the Permanent Settlement in Bengal (1793) —A Case—study of A

Middle-sized Zamindari in Northern Bengal," *The Calcutta Historical Journal*, Vol. XVIII-2, 1998, pp.1-40.

** "A Perspective into the Changing Agrarian Structure in the Koch Behar Princely State during the 19th Century," P.K.Bhattacharyya (ed.), *The Kingdom of Kamata Koch Behar in Historical Perspective*, Calcutta, 1999, pp.171-190.

"Regional Structure of Bengal Agrarian Societies in the Late Nineteenth Century," in Shinkichi Taniguchi (ed.), *Development and Culture in Asia-Comparative Study on Grassroots Solidarity among Peoples in Asian Countries*, 2000, pp.26-61.

"History of Agricultural Statistics of Bengal during Late Colonial Period (1885 to 1947)" , *Discussion Paper*, No. DP99-33, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2000, 22pp.

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造（Ⅰ）」『一橋大学研究年報経済学研究』44, 2002年, 47-102頁。

「18-20世紀ベンガルの富農層研究についての覚え書き」『遡河』14号, 2003, 22-29頁。

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造（Ⅱ）」『一橋大学研究年報経済学研究』45, 2003年, 3-106頁。

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造（Ⅲ-1）」『一橋大学研究年報経済学研究』

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造（Ⅲ-2）」『一橋大学研究年報経済学研究』47, 2005年, 83-146頁。

** "Situating Eighteenth Century Bengal: The Co-existence of " Indigenous Space "and " Colonial Space " 『南アジア研究』18号(2006年12月刊行予定)

(c) 翻訳

"Mughal Rule in the Deccan during the Seventeenth Century — The Jagir System and Its Decay," Chapter 2 of Hiroshi Fukazawa, *The Medieval Deccan*, Oxford University Press, 1991, pp.49-69.

"The Jagirdari System in Southern Maharashtra During the Eighteenth Century — The Case of the Patvardhan Sardars," Chapter 3 of Hiroshi Fukazawa, *The Medieval Deccan*, Oxford University Press, 1991, pp.79-90.

(d) その他

書評: 藤田幸一著 『バングラデシュ農村開発のなかの階層変動 貧困削減のための基礎研究』 京都大学学術出版会 2005 『南アジア研究』18号 (2006年12月刊行予定)

B. 最近の研究活動

(b) 国内研究プロジェクト

「科学研究費補助金基盤研究(C)(2) 英国植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造に関するデータ・ベースの構築と分析」 研究代表者 (2001-2003年度)

基盤研究(A)(一般)「アジア地域の「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」(2006-2008年度) 研究代表者

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

評議員 (1997年4月-1999年3月)

副学長補佐 (2004年4月-11月)

(b) 学内委員会

如水会監査

社会貢献委員会委員

過半数代表者

(c) 課外活動顧問

ハンドボール部

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京大学文学部非常勤講師

External Examiner of Ph.D. dissertation (Rajshahi University, Kalyani University, Calcutta University, North Bengal University).

一橋大学公開講座講師(2005 年度(春季))

東京外国語大学 AA 研「資源人類学」プロジェクトにおける発表:「ベンガル農民と洋式藍業—植民地支配と社会的資源—」2005 年

(b) 参加学会および学術活動

日本南アジア学会 (常務理事 2004 年 10 月-)

『南アジア研究』(編集長 2004 年)

アジア政経学会

社会経済史学会

京都大学東南アジア研究センター学外研究協力者

Corresponding Editor, Encyclopedia of Bangladesh Project (バングラデシュ百科典刊行事業)

学会報告 (第 18 回日本南アジア大会全国大会 パネリスト 2005 年)

講演 (Kalyani University, West Bengal, 2005)

講演 (North Bengal University, West Bengal, 2005)

(d) その他

大学基準協会広報委員 (1999 年 4 月-)

1. 学歴

1979 年 イリノイ大学大学院修了(Ph.D.)

2. 職歴・研究歴

1979 年 パデュー大学客員助教授。

1980 年 一橋大学講師(経済学部)。同助教授を経て、

1990 年 同教授。

1992 年 キーーンズランド大学にて研究。

1993 年 オークランド大学にて研究。

1998 年 メルボルン大学にて研究。

1998 年 一橋大学大学院経済学研究科教授。現在に至る。

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎ミクロ経済学, 日本経済概論 A, 日本経済概論 B。

(b) 大学院

日本経済論、ワークショップ。

B. ゼミナール

学部後期, 大学院。

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では、学生が日本経済を理論的および実証的に把握できるように配慮している。単に日本と他の先進国との相違を理解するのではなく、文化的な側面まで掘り下げて考えさせることを目標としている。またゲーム論などを使った実験も取り入れて、日本と外国の制度の相違を実感できるよう工夫している。実証的な議論では、時系列的な変化と主要先進国との比較の両方を重視している。講義では経済理論と計量経済学をともに使い、学生が経済学の応用の仕方を理解するとともに、未知の問題に関心を持つことを促している。大学院の講義は、学部の講義よりも高い水準を狙っており、学術論文を批判的に読む能力を身に付けることを主要な目標にしている。

学部ゼミでは、ミクロ経済学やゲーム論の理論的基礎固めと、それを基にした卒論執筆が重要な目標になる。大学教育の重要な目的の一つは、専攻する分野の学問体系を身に付けることである。理論的基礎固めはこの目標を達成する一手段である。他方、大学時代にはできるだけ幅広い問題意識を持つことも重要である。そのため、ゼミや卒論では広い分野の問題を考察対象としている。ミクロ経済理論に関係する多様な問題、日本経済に関する主要な問題、日本の組織や制度に関する問題、日本文化の経済学的分析、ビジネス・エコノミクス、教育の経済学などを、このゼミの卒論テーマとして選択することが可能である。経済学と心理学・社会学・文化人類学等との学際研究が可

能なもののゼミの特徴である。

研究者養成コースの大学院ゼミ学生に対しては、独力で研究できる能力を身に付け独創的な分析ができるように指導する。専修コースの大学院ゼミ学生に対しては、自分が関心を持つ特定の問題に関して、既存の考え方を理解するとともに自分なりのものの見方を獲得し、ある程度独自の考え方や分析ができるように指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 日本の組織と制度
- (2) 文化の経済学
- (3) 日本の大学教育の経済分析

組織や制度の分野では、下記の『雇用制度の経済学』と『文化・組織・雇用制度』や関連論文において、組織の存在理由および終身雇用制や年功賃金制などの制度について独自の理論を提起した。すなわち、ゲーム論的な方法によって高雇用保障を説明したり、世代間所得移転モデルによって年功賃金制を説明したりした。これらの著書でも経済に対する文化の影響を論じているが、『終身雇用制と日本文化』と『文化の経済学』と『信頼と自由』は経済における文化の問題をもっと広い視点から論じている。経済に対する文化の影響を経済理論的に論じたことにおいてこれらの研究は先駆的であったと自負している。教育の経済学の分野では、『教育の経済学』, *The Economics of Education*, 『教育の経済学・入門』および関連論文において、大学教育の機能や大学進学行動の決定要因などを広い視野から考察した。『教育の経済学』は、わが国ではじめて出版された教育の経済学に関する本格的な著書といえよう。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書

『教育の経済学』有斐閣, 1995 年。

(文部省の出版補助金によって下記の英語版を出版する際に審査を受けた。)

『雇用制度の経済学』中央経済社, 1996 年。

『終身雇用制と日本文化』中央公論社, 1997 年。

『ミクロ経済学』中央経済社, 1997 年。

(『学問がわかる 500 冊』(朝日新聞社, 2000 年)において、ミクロ経済学の教科書として唯一つ取り上げられた。)
The Economics of Education: An Analysis of College-Going Behavior, Tokyo, Berlin, and New York: Springer-Verlag, 1998.

(「教育の経済学」の専門学術誌である *Economics of Education Review* 20(2001)で Book Review に取り上げられた。)

『ミクロ経済理論』有斐閣, 1999 年。

『文化の経済学』文藝春秋, 2000 年。

『ファンダメンタル ミクロ経済学』中央経済社, 2000 年。

『文化・組織・雇用制度』有斐閣, 2001 年。

『教育の経済学・入門』勁草書房, 2002 年。

『経済学入門』(共著)中央経済社, 2002 年。

『はじめて学ぶ経済学』(共著)中央経済社, 2003 年。

『脱・虚構の教育改革』日本評論社, 2004 年。

『信頼と自由』勁草書房, 2006 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* 「医師・歯科医師の最適数に関する考察」『季刊社会保障研究』第 22 巻, 第 3 号, 1986 年。

“Demand for and Supply of Price Information in Markets for Consumer Goods,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.27, No.1, 1986, pp.35-47.

“The Cost of Living and the Seniority-Based Wage System in Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.29, No.1, 1988, pp.21-35.

“A Cross-Sectional Analysis of the Determinants of Enrollment in Higher Education in Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.30, No.2, 1989, pp.101-120.

* 「大学進学率の決定要因」『経済研究』第 41 巻, 第 3 号, 1990 年。

「内部労働市場の形成と年齢賃金プロファイル」『一橋大学研究年報 経済学研究 30』, 1990 年, 249-307 頁。

“Japanese Education and Economic Development,” in C. Lee and I. Yamazawa eds. *The Economic Development of Japan and Korea: A Parallel with Lessons*, Praeger's Publishers: New York, 1990, pp.153-70.

「労働経済学」荒・伊藤編『経済学をはじめて学ぶ』中央経済社, 1990 年, 190-208 頁。

「賃金プロファイル論の再検討」『一橋論叢』第 107 巻, 第 6 号, 1992 年, 799-817 頁。

“The Optimal Insurance against Consumption Price Risks,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.35, No.1, 1994, pp.23-35.

「組織内の危険分担」『一橋論叢』第 112 巻, 第 6 号, 1994 年, 1040-55 頁。

“Organizational Loyalty: A Preliminary Study,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.36, No.1, 1995, pp.21-32.

「資本市場不完全性下の学歴シグナル」『一橋論叢』第 113 巻, 第 6 号, 1995 年, 760-78 頁。

「繰り返し囚人のジレンマゲームにおけるコミュニケーションと説得」『一橋論叢』第 114 巻, 第 6 号, 1995 年, 996-1006 頁。

「二重構造労働市場の形成に関するモデル」『一橋大学研究年報 経済学研究 38』1997 年, 3-51 頁。

「大学進学行動に対する経済学的アプローチ」『大学研究』第 16 号, 1997 年, 51-65 頁。

* “Wage Profiles: Shape and Variations,” *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.65, No.3, 1997, pp.244-58.

* “Cooperation, Job-Security, and Wages in a Dual Labor Market Equilibrium,” *Journal of Socio-Economics*, Vol.26, No.1, 1997, pp.39-57.

* “Values, Co-operation and Lifetime Employment,” *International Journal of Social Economics*, Vol.25, No.2, 3, 4, 1998, pp.399-409.

「ライフサイクル賃金モデル」『一橋大学研究年報 経済学研究 39』1998 年, 3-45 頁。

「女子の大学進学率の時系列分析」『一橋論叢』第 119 巻, 第 6 号, 1998 年, 656-70 頁。

“Internal Rates of Return to Female Higher Education in Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.39, No.1, 1998, pp.23-36.

* 「オーストラリア労働市場の多重構造とその変化」『オーストラリア研究紀要』第 25 号, 1999 年, 147-67 頁。

「雇用制度のなかの信頼—山岸俊男学説批判」『一橋大学研究年報 経済学研究 42』2000 年, 105-55 頁。

“Internal Rates of Return to Higher Education for Non-quitters and the Role of Female Higher Education,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.42, No.1, 2001, pp1-15.

「後払い賃金の心理学」『一橋大学研究年報 経済学研究 44』2002 年, 153-188 頁。

「日本を活性化する多種類の能力とその育成」『経済セミナー』No. 576, 2003 年, 34-40 頁。
「信頼と経済効率に関する考察」『一橋大学研究年報 経済学研究 46』2004 年, 205-248 頁。
「組織と社会における信頼の醸成」『一橋論叢』第 132 巻, 第 6 号, 2004 年, 884-904 頁。
「信頼と能力と外的圧力」『一橋論叢』第 133 巻, 第 6 号, 2005 年, 650-69 頁。
「ゲーム実験に表れる私利追求と文化」『一橋大学研究年報 経済学研究 47』2005 年, 181-200 頁。
“The Structure and Determinants of Trust: The Cases of Japan and Sweden, ” (with Sven Oskarsson, Isamu Yamauchi, Per Ola Berg, Torsten Svensson, and Shigemi Hirano), *Hitotsubashi Journal of Economics*, vol.46, no.2, 2005.
「成果主義賃金制度が生み出した職場と労働者の変化」(共著)『一橋経済学』第1巻, 第2号, 2007 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外研究発表

“Trust, Culture, and Efficiency. ” Universities of Uppsala, Berne, Trent, etc. Sept. 2006.

(b) 国内研究プロジェクト

『信頼および文化と経済取引の効率性に関する研究』科研基盤研究 C, 2003-2005 年度, 代表者。
『市場・組織・社会における倫理喪失と信頼低下に関する経済学的・ゲーム論的研究』科研基盤研究B, 2006-2009 年度, 代表者。

(c) 国際研究プロジェクト

『信頼と労使関係に関する研究』ウプサラ大学(スウェーデン)との共同研究。2005 年以降。

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会など

「現代経済研究会」を主催。

1. 学歴

1974 年 3 月 一橋大学商学部卒業
1974 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程進学
1976 年 3 月 同修了
1976 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1977 年 10 月 カイロ大学留学 (1979 年 6 月まで)
1980 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得
1982 年 12 月 カイロ大学留学 (1984 年 12 月まで)
1983 年 12 月 一橋大学大学院経済学研究科より博士号を取得

2. 職歴・研究歴

1980 年 4 月 東京大学東洋文化研究所助手
1985 年 4 月 東洋大学文学部 (教養課程) 人文科学科専任講師
1988 年 4 月 同助教授
1990 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1991 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1993 年 4 月 日本学術振興会カイロ研究連絡センター派遣員 (1994 年 3 月まで)
1997 年 4 月 国立民族学博物館地域研究企画交流センター教授 (併任) (2002 年 3 月まで)
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科, 経済学部教授, 現在に至る

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 基礎講義, 地域研究の方法, アジア経済概論, 地域経済概論

(b) 大学院

地域研究方法論, 西アジア経済論, 西アジア経済特論, ワークショップ, リサーチ・ワークショップ

B. ゼミナール

学部前期 (教養ゼミ, 基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

前期学部生向けの講義では, 経済現象や経済制度を歴史的な視角から分析する態度を養うことを目的としている。「事実小説より奇なり」であり, 歴史抜きに今日と将来はないからである。後期学部生向けの講義では, ともしれば偏見をもってみられがちな中東イスラム世界における経済生活を, 実証的かつ分析的に, そしてほかのアジア地域との比較のなかで, 解説することを目的としている。大学院生向けの講義では, 中東イスラム経済の歴史と現状

を分析するために有用な理論枠を検討することを目的としている。学部のゼミナールで扱うテーマは中東を中心としたイスラム世界の政治・経済・社会・文化システムであるが、教育の基本方針は、中東を独自の完結した世界とは捉えず、ヨーロッパ・地中海世界、インド、中国などのアジア世界との関係、比較のなかで考察することである。3 年次にはテキストの輪読と討議によって、4 年次には卒業論文の指導を中心にして、ゼミを進める。大学院生のゼミナールでは、それぞれの学生の問題関心と研究テーマに応じた専門的知識と分析手段を、テキストの輪読と討議のなかで習得できるように努めている。

4. 主な研究テーマ

- (1) エジプト社会経済史: 刊行・未刊行法令・文書を駆使し、土地制度を中心に、近代エジプトの社会経済事情を明らかにした。成果は、博士論文を核に構成された『私的土地所有権とエジプト社会』(創文社, 1993 年)である。
- (2) エジプト社会史: ①文書資料と聞き取り調査結果の突合せによって、近現代におけるエジプト農村社会の変容を多角的に分析した。成果は、『アブー・スィネータ村の醜聞-裁判文書からみたエジプトの村社会』(創文社, 1997 年)である。②同じ手法を近代エジプトの遊牧民社会に適用し、さまざまに性格を異にする資料を駆使することで、19 世紀中葉における「忘れ去られた」遊牧民反乱を復元し、エジプト近代の裏面史を追求した。成果は、「砂漠に消えた「革命」—近代エジプトの遊牧民「革命」」(『地域研究論集』1, 1997 年), “The Bedouin in Egyptian National Identity: Minority or Vagabond?” (JCAS Symposium Series 5, 2001) などである。
- (3) イスラム文明論・イスラム地域研究: 中東を中心としたイスラム世界の政治、経済、社会、文化を文明史的観点から多角的に分析した。その成果は、『文明としてのイスラム—多元的社会叙述の試み』(東京大学出版会, 1995 年), 『イスラム世界の常識と非常識』(淡交社, 1999 年), 『イスラム世界論—トリックスターとしての神』(東京大学出版会, 2002 年), 『イスラム世界の経済史』(NTT 出版, 2005 年), 『「イスラム vs. 西欧」の近代』(講談社現代新書, 2006 年) などである。
- (4) 2002 年からは、日本人研究者としては初めて、エジプトでの社会調査を許されたことを契機に、エジプト中央統計局と合同で、エジプト都市部・農村部の世帯調査を実施し、そこから得られたミクロ統計データに基づいてエジプト社会を分析するとともに、その結果をセンサスなど、政府発行のマクロ統計データ、ならびに地理情報システム(GIS) 関係地理情報と融合することによってエジプト地域研究の新しい分析方法を模索している。その成果は, “Internal Migration Patterns to Greater Cairo—Linking three kinds of data: census, household survey, and GIS,” (with Ali ELshazly and Erina Iwasaki) Mediterranean World XVII, the Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University, Tokyo, 2004 年, 「エジプトにおけるマイグレーションと地域類型—三種類のデータ(センサス統計・世帯調査データ・地理情報)を接合する試み」(岩崎えり奈と共著)『東洋文化研究所紀要』第 147 冊, 2005 年, Migration, Regional Diversity, and Residential Development on the Edge of Greater Cairo—Linking Three Kinds of Data—Census, Household—Survey and Geographical Data—with GIS”, (with Erina Iwasaki, Ali ELshazly, and Yutaka Goto), Atsuyuki Okabe(ed.), *GIS—Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis, Oxford, 2005 などである。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書

[単著]

- 『私的土地所有権とエジプト社会』 創文社, 1993 年, xxxiii+668+35 頁。
- 『文明としてのイスラム—多元的社会叙述の試み』 東京大学出版会, 1995 年, 248+28 頁。
- 『イスラム世界の危機と改革』(世界史リブレット(37)) 山川出版社, 1997 年, 90 頁。
- 『アブー・スィネータ村の醜聞—裁判文書からみたエジプトの村社会』 創文社, 1997 年, 240+23 頁
- 『イスラム世界の常識と非常識』 淡交社, 1999 年, 239 頁。
- 『イスラム世界の常識と非常識』(韓国語訳) Godo Publishing Co., Korea, 2001 年, 250 頁。
- 『イスラム世界論—トリックスターとしての神』 東京大学出版会, 2002 年, 227+23 頁。
- 『イスラム世界の経済史』 NTT 出版, 2005 年, 264+19 頁
- 『「イスラム vs. 西欧」の近代』 講談社現代新書, 2006 年, 205 頁
- [編著・論文集]
- 「都市と農村[Ⅱ]」板垣雄三・佐藤次高編『概説イスラム史』有斐閣選書, 1986 年, 231-259 頁。
- 『文献解題・東アラブ近現代史研究』(編著) アジア経済研究所, 1989 年, 134 頁。
- 「エジプト現代史におけるムスリム同胞団」小杉泰編『ムスリム同胞団—研究の課題と展望』国際大学中東地域研究科, 1989 年, 23-34 頁。
- 「近代エジプト農民運動についての覚書—農民運動からみた近代エジプト社会の変容過程」長沢栄治編『東アラブ社会変容の構図』アジア経済研究所, 1990 年, 261-297 頁。
- 「エジプト農民の権力観」<シリーズ>『世界史への問い 第 6 巻民衆変化』岩波書店, 1990 年, 75-99 頁。
- 『地域からの世界史—8 西アジア<下>』(永田雄三との共著) 朝日新聞社, 1993 年, 232 頁。
- 『イスラムの世界② パスク・イスラミカの世紀』(鈴木董他との共著) 講談社(現代新書), 1993 年, 273 頁。
- 『イスラムの世界③ イスラム復興はなるか』(坂本勉他との共著) 講談社(現代新書), 1993 年, 270 頁。
- 「エジプトにおける社会経済変動と空間編成の変容—近代エジプト「定期市」研究序説」伊能武次編『中東における政治経済変動の諸相』アジア経済研究所, 1993 年, 75-124 頁。
- 「地域世界と国民国家 アラブ」歴史学研究会編『国民国家を問う』青木書店, 1994 年, 87-104 頁。
- 「民族・国家・地域—「ナイル峡谷」の概念をめぐる」『中東の民族と民族主義—資料と分析視角』所内資料(地域研究部 No.6-3) アジア経済研究所, 1995 年, 41-49 頁。
- 「オスマン帝国の「近代化」—アラブ世界を中心に」歴史学研究会編『講座世界史 3 民族と国家—自覚と抵抗』東京大学出版会, 1995 年, 201-231 頁。
- 「エジプト地域研究法」『総観地理学講座』2 巻, 朝倉書店, 1997 年, 54-58 頁。
- 「「周縁」からみた近代エジプト—空間と歴史認識をめぐる一考察」『岩波講座 世界歴史』21 巻「イスラム世界とアフリカ」岩波書店, 1998 年, 169-188 頁。
- 「イスラム世界における血の紐帯と社会秩序—エジプト農村社会を事例に」比較法史学会『比較法史研究—思想・制度・社会 ⑦』未来社, 1998 年, 65-84 頁。
- 「序」, 「アレクサンドリアの憂愁—近代地中海世界の光と影」歴史学研究会編『地中海世界史 3 ネットワークのなかの地中海』青木書店, 1999 年, 13-28 頁, 202-229 頁。
- 「イスラム世界における血の紐帯と社会秩序—エジプト農村社会を事例に」歴史学研究会編『紛争と訴訟の文化史』青木書店, 2000 年, 135-163 頁。
- 「イスラム社会における法と経済—所有システムの観点から」法文化学会編『法文化叢書①—歴史・比較・情報』「混沌のなかの所有」国際書院, 2000 年, 143-164 頁。
- 「近代のアラブ社会」佐藤次高編『西アジア史 I アラブ』新版世界各国史, 山川出版社, 2002 年 3 月, 395-451 頁。

「世界経済史におけるイスラームの位置」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』（社会経済史学会創立 70 周年記念）2002 年 8 月, 157-169 頁。

「タージルとウラマー」「ダウラ」『キーワードで読むイスラーム』7, 8 章, 山川出版社, 2003 年, 115-135, 136-156 頁。

「経済学とイスラーム地域研究」佐藤次高編『イスラーム地域研究の可能性』（イスラーム地域研究叢書①）東京大学出版会, 2003 年, 101-132 頁。

「イスラーム市場社会の歴史的構造」三浦徹ほか編『比較史のアジア 所有・契約・市場・構成』（イスラーム地域研究叢書④）東京大学出版会, 2004 年, 183-206 頁。

「ファラーティー(falati) 考—19 世紀後半エジプトの「浮浪者」(mutasharrid) 」三笠宮殿下米寿記念刊行会編『三笠宮殿下米寿記念論集』刀水書房, 2004 年

「文明化と暴力 アラブ世界」山内進・加藤博・新田一郎編『暴力—比較文明史的考察』東京大学出版会, 2005 年, 165-188 頁

「イスラーム世界の女性—言説と実態の狭間で」加藤博編『イスラームの性と文化』（イスラーム地域研究叢書⑥）東京大学出版会, 2005 年, 3-21 頁

“Migration, Regional Diversity, and Residential Development on the Edge of Greater Cairo— Linking Three Kinds of Data—Census, Household—Survey and Geographical Data – with GIS”, (with Erina Iwasaki, Ali ELshazly, and Yutaka Goto), Atsuyuki Okabe(ed.), *GIS—Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis, Oxford, 2005, pp.191-209

(b) 論文(査読つき論文には*)

* 「中世エジプトの貨幣政策」『一橋論叢』76 巻 6 号, 1976 年, 107-115 頁。

* 「貨幣史からみた後期中世エジプト社会—E・アシュートールの中世エジプト物価史研究に寄せて」『社会経済史』43 巻 1 号, 1977 年, 73-88 頁。

「19 世紀エジプト土地制度史研究—学界事情と資料紹介」『一橋論叢』84 巻 6 号, 1980 年, 31-47 頁。

「19 世紀前半のエジプト土地・税制度」一橋大学地中海研究会編『論文集・地中海地域における集落形成の諸問題』1980 年, 1-22 頁。

* 「19 世紀後半のエジプト土地・税制度」『オリエント』23 巻 1 号, 1980 年, 1-22 頁。

* “Egyptian Village Community under Muhammad 'Ali's Rule—An Annotation of Qanun al-Filaha”, *Orient*, Vol.xvi, 1980, pp.183-222.

「カフル・シュブラフール村の村方騒動—19 世紀エジプトにおける私的土地所有権の確立とイズバ農民」『東洋文化研究所紀要』87 冊, 1981 年, 51-116 頁。

「エジプトにおける私的土地所有権の確立」『東洋文化研究所紀要』91 冊, 1982 年, 1-179 頁。

“A Riot in the Village of Kafr Shubrahur”, The Mediterranean Studies Research Group ed., *Population Mobility in the Mediterranean World. Studies in the Historical and Contemporary Aspects*, Hitotsubashi University, 1982, pp.165-181.

「19 世紀中葉におけるエジプト灌漑行政」『一橋論叢』88 巻 5 号, 1982 年, 61-78 頁。

* 「エジプト農村社会における村落有力者層—Leonard Binder の Second Stratum 論をめぐって」『オリエント』24 巻 2 号, 1982 年, 79-95 頁。

「近代エジプト農村社会研究のためのノート」『東洋文化』63 号, 1983 年, 211-236 頁。

「1863 年公布二勅令にみる 19 世紀中葉エジプト農民の土地喪失過程」一橋大学地中海研究会編『地中海論集

区』, 1984 年, 187-208 頁。

* 「エジプト近代史研究動向—オラービー運動研究を題材として」『オリエント』27 巻 2 号, 1985 年, 108-117 頁。
「アブー・スィネータ村醜聞—19 世紀中葉エジプト, 村落有力者層の権力基盤—」『東洋文化研究所紀要』99 冊, 1986 年, 153-245 頁。

* 「19 世紀エジプトにおける税制度—その 1. 不動産賃貸借税」『イスラム世界』25-26 号, 1986 年, 70-102 頁。
「1863 年公布二勅令にみる 19 世紀中葉エジプト農民の土地喪失過程(続)」一橋大学地中海研究会編『地中海論集 X』, 1986 年, 193-222 頁。

「19 世紀中葉エジプトにおける税制度—その 2. 通行・市場税」『東洋文化研究所紀要』103 冊, 1987 年, 1-69 頁。
「エジプト現代史」『国際大学中東研究所年報・現代中東の知的世界』創刊号, 1987 年, 4-14 頁。

* 「エジプト・オラービー運動に関する覚書—軍隊・農民・立憲運動」『歴史評論』452 号, 1987 年, 49-59 頁。
「19 世紀中葉エジプトにおけるさまざまな土地範疇—リズカ地について」『一橋論叢』98 巻 6 号, 1987 年, 157-174 頁。

「エジプト農村史研究序説—聞き取り『カフル・シュブラフウル村の村方運動』『アブー・スィネータ村醜聞』」『東洋文化研究所紀要』106 冊, 1988 年, 269-338 頁。

“Liquidity and Publicity in Urban Society in the Middle of Nineteenth Century in Egypt – As Reflected in Some Unpublished Documents in Relation to the Rent Tax on Real Properties”, The Mediterranean Studies Research Group ed., *Studies in the Mediterranean World. Past and Present XI*, Hitotsubashi University, 1988, pp.43-59.

「19 世紀中葉エジプトにおける税制度—その 3. 土地税」『東洋文化研究所紀要』109 冊, 1989 年, 35-107 頁。
「国民軍の編成と遊牧民反乱—エジプト近代史における陰画としての遊牧民」『地中海論集 X II』一橋大学地中海研究会編, 1989 年, 11-20 頁。

“Urban and Rural Societies in Mid-19th Century Egypt-As Reflected in Some Unpublished Documents Relating to Taxation Systems”, *The Proceedings of International Conference on Urbanism in Islam*, vol.3, The Middle Eastern Culture Center, Tokyo, 1989, pp.247-272.

* “Nomads and Farmers in the Process of the Modernization of Egypt”, *Orient*, vol. XXVI, 1990, pp.78-85. 「情報と中東イスラム世界」『一橋論叢』106 巻 3 号, 1991 年, 33-52 頁。

“The Data on Periodical (Weekly) Market at the End of the 19th Century in Egypt The Cases of Qaliubiya, Sharqiya, and Daqahliya Provinces”, The Mediterranean Studies Research Group ed., *Mediterranean world XIII*, Hitotsubashi University, 1992, pp.77-114.

* 「エジプトにおける「民族」と「国民国家」」『歴史学研究』633 号, 1992 年, 13-25 頁。

* 「「徴兵免除」嘆願文書にみる 19 世紀中葉エジプトの農村社会」『東洋史研究』51 巻 2 号, 1992 年, 77-99 頁。
「近代エジプトの遊牧民—「オマル・マスリーの反乱」聞き取り調査ノート」『一橋論叢』110 巻 4 号, 1993 年, 13-28 頁。

“The Egyptian Rural Society in the Mid-Nineteenth Century as Reflected in the Document on Petition for the Exemption from Military Service”, The Mediterranean Studies Research Group ed., *Mediterranean World XIV*, Hitotsubashi University, 1995, pp.59-70.

「イスラム政治における公正と秩序—中心なき政治原理」『一橋論叢』114 巻 4 号, 1995 年, 18-30 頁。

「近代エジプトにおけるギリシア人とシリア人—エジプトの少数集団に関する覚書」『一橋論叢』116 巻 4 号, 1996 年, 112-129 頁。

* 「「市場社会」としてのイスラム社会」『社会経済史学』63 巻 2 号, 1997 年, 81-100 頁。

「遊牧民 Minority or Vagabond? —近代エジプトにおける国家と遊牧民」『上智アジア学』14 号, 上智大学アジア

文化研究所, 1997 年, 61-73 頁。

* 「砂漠に消えた「革命」—近代エジプトの遊牧民「革命」」『地域研究論集』1, 国立民族学博物館・地域研究企画交流センター, 1997 年, 110-129 頁。

“Alexandrian Melancholy – The Light and Shadow of the Modern Mediterranean World”, The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XV*, Hitotsubashi University, 1998, pp.99-123.

* 「「賈金」からみた中世イスラム世界の貨幣事情」『歴史学研究』711 号, 1998 年, 72-78 頁。

* 「“Old Wine, New Bottle” or “Old Wine, Old Bottle” ? (岡野内正「経済学と日本の中東研究」をめぐって)」『日本中東学会年報』14 号, 1999 年, 275-284 頁。

“The Bedouin in Egyptian National Identity: Minority or Vagabond ? ”, Usuki Akira (ed.) *State Formation and Ethnic Relations in the Middle East, JCAS Symposium Series 5*, the Japan Center for Area Studies (JCAS), National Museum of Ethnology, Osaka, Japan, 2001, pp.173-185.

“Blood Linkage and Social Order in Egyptian Village Society,” The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XVI*, Hitotsubashi University, Tokyo, 2001, pp.1-14.

「イスラムと開発」『国際協力研究』国際協力事業団, 18 巻 1 号, 2002 年, 1-7 頁。

「地域研究への誘い—地中海世界を材料に」『一橋論叢』127 巻 4 号, 2002 年, 53-67 頁。

* 「イスラム史は何を明らかにしたか」『歴史評論』歴史科学協議会, 630 号, 2002 年 10 月, 52-62 頁。

「近代イスラームにとってのヨーロッパ」『別冊 環』⑤「ヨーロッパとは何か」藤原書店, 2003 年, 260-267 頁。

* “Islam and Development,” *Technology and Development*, January 2003, JICA, pp.5-9.

* 「エジプトにおける「近代統計」と国民国家形成」『現代の中東』34 号, 2003 年 1 月, 1-20 頁。

「イスラム世界における「会社」—なぜイスラム世界は資本主義化に乗り遅れたのか」『大航海』48 号「特集 会社とは何か？」新書館, 2003 年, 176-185 頁。

“Attempt of linkage of the two approaches: Household survey & GIS—Migration to the Greater Cairo” (アリ・エルシャズリ, 岩崎えり奈, 後藤寛と共著)『地理情報システム学会講演論文集』第 12 号, 2003 年, 111-114 頁。

“Internal Migration Patterns to Greater Cairo—Linking Three Kinds of Data: Census, Household Survey, and GIS,” (アリ・エルシャズリ, 岩崎えり奈と共著) The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XVII*, Hitotsubashi University, Tokyo, 2004 年, pp.173-212 +40.

“A Historical Study of the Market Society—Reflected in the Waqf System in Muslim Societies”, AJAMES (日本東学会年報), 20-1 号, 2004 年, 47-63 頁

「エジプトにおけるマイグレーションと地域類型—三種類のデータ（センサス統計・世帯調査データ・地理情報）を接合する試み」『東洋文化研究所紀要』第 147 冊, 2005 年 3 月, 1-65 頁

「イスラム社会にニートはいるか？」『大航海』58 号「特集 ニート 転換する現代文明」新書館, 2006 年, 136-141 頁。

“Cairo and Alexandria at the Beginning of the 20th Century: An Analysis Based on Population and Education Censuses for 1907/8”, *Mediterranean World XVIII*, the Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University, Tokyo, 2006, pp. 323-368.

(c) 翻訳

「マフムード・アブデル＝ファディール 「産油国への労働移動とインフォーマル・セクター」 鈴木弘明編 『エジプト経済と労働移動』 アジア経済研究所, 1986 年, 197-213 頁。

「ヨーロッパとイスラーム—ムハンマド・アブドゥ, ガブリエル・アノトー論争」 東洋大学 100 周年記念論文集 『近代日本

文化の歴史と論理』1987年, 123-198頁。

クロード・カーエン『比較社会経済史—イスラム・ビザンツ・西ヨーロッパ』(渡辺金一との共訳) 歴史学叢書, 創文社, 1988年, 135+14頁。

アリー・バラカート『近代エジプトにおける農民反乱—近代エジプト社会経済史研究入門』(長沢栄治との共訳) アジア経済研究所, 1991年, x+200頁。

(d) その他

エッセイ「自らの「イスラームとは何か」を問う」『アジ研ワールド・トレンド』(特集／私のイスラーム, あなたのイスラーム)No.85-2, 2002年, 2-3頁。

対談記録「グローバリゼーションと多文化共生—文明間の対話に関する考察」(対ハサン・ハナフィー氏)『国際交流』国際交流基金, 97号, 2002年, 16-27頁。

書評「中沢新一『緑の資本論』」『歴史学研究』769号, 2002年, 54-55頁。

書評「E・W・サイード『戦争とプロパガンダ』『戦争とプロパガンダ 2—パレスチナは, いま』」『歴史学研究』769号, 2002年, 56-57頁。

エッセイ「モデルとしての「イスラーム世界」」『UP』364号, 東京大学出版会, 2003年, 1-5頁。

対談「国際社会に何が起きているのか」中東調査会編『イラク問題と日本人』明石書店, 2003年, 11-30頁。

講演「グローバリゼーションとイスラーム世界」『房総史学』43号, 千葉県高等学校教育委員会・歴史部会, 2003年, 6-17頁。

書評「黒田明伸『貨幣システムの世界史—〈非対称性〉をよむ』」『史学雑誌』史学会, 112編9号, 2003年, 98-104頁。

書評「ライラ・アハメド著(林正雄ほか訳)『イスラームにおける女性とジェンダー—近代論争の歴史的根源』」『社会経済史学』社会経済史学69巻3号, 2003年, 125-127頁。

シンポジウム「21世紀の世界史的 위치づけ」猪口孝編『今われわれが踏み込みつつある世界は・・・2000-2050』藤原書店, 2003年, 132-146頁, 192-197頁。

エッセイ「現代文明批判の手段としての「イスラーム世界」—羽田正『イスラーム世界の創造』に触発されて」『UP』396号, 東京大学出版会, 2005年10月, 31-37頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

AFMA (Asian Federation for Middle East Studies Associations) 第4回大会(中国・北京)での基調報告, 2002年8月1-3日

第1回世界中東学会大会(WOCMES)(ドイツ・マインツ)でのSSRC (Social Science Research Council) 主催「世界の東研究」パネルでの報告, 2002年9月8-11日

“Modern Egypt in Nexus—Reconsidering the Modernity in Egypt”, The 11th International Conference of Korea Association of the Middle East Studies, Seoul, October 12, 2002.

「地域レベルにおける近代化—オスマン帝国圏」第2回日韓・韓日歴史家会議『世界史の中の近代化・現代化』「第セッション 地域レベルにおける近代化・現代化」日韓歴史家会議組織委員会・国際歴史学委員会日本国内委員会, 2002年10月19日

“Migration to the Greater Cairo—Attempt of linkage of the two approaches: Household survey & GIS”, 第19回

本中東学会年次大会, 2003 年 5 月 11 日

「世帯調査と GIS の接合の試み—大カイロへのマイグレーション」地理情報システム学会第 12 回研究発表大会, 2003 年 10 月 21 日。

「Migration and Regional Categorization in Egypt」第 20 回日本中東学会年次大会 (明治大学), 2004 年 5 月 9 日
“Modern Alexandria: A Mediterranean City” 一橋大学地中海研究会主催・国際ワークショップ “Diversity and Connectivity in the Mediterranean World” イタリア・ヴェネツィア, 2004 年 9 月 10-12 日

「パネル イスラムの経済思想の視点から」〈経済思想シンポジウム〉『経済思想の文化的背景』京都大学, 2004 年 10 月 11 日。

界間『文明の対話』シンポジウム (イラン) 司会, 報告, 2004 年 11 月 27, 28 日。

一橋大学地中海研究会主催・国際セミナー “Diversity and Connectivity in the Mediterranean World” イタリア・ヴェネツィア, 平成 16 年 9 月 10-12 日。

日本外務省・イラン外務省・バハレーン外務省共催「日本・イスラム世界間『文明の対話』」シンポジウム (イラン) での日本団の企画, 司会, 報告, 平成 16 年 11 月 27, 28 日。

文部科学省・科学研究費補助金基盤研究(A) (2)「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査とGISの接合を中心に」主催・国際ワークショップ「エジプトにおける人口センサス—その歴史と現状」の企画・組織・司会, 一橋大学・佐野書院, 平成 17 年 2 月 2 日。

文部科学省・科学研究費補助金基盤研究(A) (1)「地中海島嶼社会のマイクロエコロジー構造と海域研究の方法と視角」主催・国際ワークショップ「地中海の島嶼社会」の企画・組織・司会, 一橋大学・佐野書院, 平成 17 年 10 月 8 日。

XIV International Economic History Congress “Complementary Relationship among Monies in History”, Some Comments from a Socio-economic Historian of Egypt, August 24 in Helsinki でのコメント

The 4th Workshop by the Mediterranean Studies Group of Hitotsubashi University, “Diversity and Connectivity in the Mediterranean World II” by Hiroshi Kato & Preliminary Report on Field Study of Village “Rashda” in Dakhla Oasis (with Erina Iwasaki), 28 August, 2006, Hotel Mena House, Cairo, Egypt での司会, 報告

(b) 国内研究プロジェクト

[研究代表者]

「地中海世界における文化融合と文化対立—民族主義と多文化主義のゆくえ」科学研究費補助金基盤研究(A) (1) 2000-2003 年度。

「エジプトにおける市場化と社会変動—カイロ貧困地区での家計調査とそれに基づく定量的分析」平和中島財団, 2003 年 4 月-2004 年 3 月。

「エジプト農村社会の変容に関する多元的実証的研究—『アブー・スィネータ村の醜聞』再考」三菱財団人文科学研究助成, 研究代表者, 2003 年-2004 年。

「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査とGISの接合を中心に」一橋大学大学院経済学研究科・現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム (RNP) プロジェクト, 2004-2006 年度。

「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査とGISの接合を中心に」科学研究費補助金基盤研究(A) (2), 2004-2008 年度。

文科省・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東: 経済と法を中心に」2006-2011年度。

[研究分担者その他]

「現代イスラーム世界の動態的研究」文部省科学研究費補助金創成的基礎研究, 1997-2002 年度, 研究分担者
(代表: 佐藤次高)

「アジアにおける市場化, 開放経済化と社会変動—下層・辺縁層の経済行為の分析を中心に」一橋大学大学院経済学研究科・現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム (RNP) プロジェクト, 2000-2002 年度, 学内アソシエイト (代表: 佐藤宏)

「交錯する紛争と秩序—暴力の比較文明史的研究」三菱財団人文科学研究助成, 2001-2002 年度, 研究分担者
(代表: 山内進)

「地中海世界経済システムの形成メカニズムと経済史の方法」一橋大学大学院経済学研究科・現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム (RNP) プロジェクト, 2001-2003 年度, 学内アソシエイト (代表: 大月康弘)

「アジア地域における歴史地理 GIS の構築」科学研究費補助金基盤研究(B) (1), 2002-2004 年度, 研究分担者 (代表: 後藤寛)

「日本・中東イスラーム関係の再構築—中東イスラーム地域研究の新地平」科学研究費補助金基盤研究(B) (1), 2002-2004 年度, 研究分担者 (代表: 臼杵陽)

「地中海島嶼社会のマイクロエコロジー構造と海域研究の方法と視角」(代表: 坂内徳明) 文部省科学研究費補助金基盤研究(A) (1), 2004-2008 年度

(c) 国際研究プロジェクト

[研究代表者]

“The Comparative Study between Egypt and China on the Spatial Mobility”, the Research Project by Hitotsubashi University (Graduate School of Economics) in Collaboration with Central Agency of People's Mobility and Statistics (CAPMAS), 2001-2004.

“The Household Survey in Egypt and the Interdisciplinary Analysis Based on its Data”, the Research Project, by Hitotsubashi University (Graduate School of Economics) in Collaboration with Central Agency of People's Mobility and Statistics (CAPMAS), 2004-2008.

[研究分担者その他]

「世界の中東研究」SSRC (Social Science Research Council) 主催, 2001-2003 年, 研究分担者

C. 受賞

流沙海西奨学会賞, 流沙海西奨学会, 1980 年

日本オリエント学会奨励賞, 日本オリエント学会, 1985 年

発展途上国研究奨励賞, アジア経済研究所, 1993 年

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

評議員 (1999 年 4 月-2002 年 3 月)

(b) 学内委員会

中東・アフリカとの国際交流専門委員会委員 (1992 年 4 月-)

(c) 課外活動顧問

一橋大学端艇部顧問（1998年9月-2004年8月）

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

成城大学経済学部非常勤講師（1997年9月-）

大東文化大学国際関係学部（大学院）非常勤講師（1998年4月-）

お茶の水大学文教育学部非常勤講師（2002年4月-9月）

共立女子大学文芸学部非常勤講師（2003年4月-）

九州大学文学部非常勤講師（集中講義 2004年7月）

(b) 参加学会および学術活動

日本中東学会（1997年-理事，2000-2003年会長）

日本イスラム協会（評議員）

日本オリエント学会（1994年-1996年理事）

歴史学研究会（1997年-2000年編集長）

(d) その他

財団法人・石油産業活性化センター「アジアのエネルギー・セキュリティ」日米共同研究会委員（2001年11月-2003年3月）

エフイーシー国際親善協会・日中東文化経済委員会委員（2005年7月-）

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

国立民族学博物館地域研究企画交流センター運営委員会（委員）（2000年8月-2003年7月）

国立民族学博物館地域研究企画交流センター外部評価委員会（委員）（2003年4月-2004年3月）

参議院国際問題調査会「イスラム世界と日本の対応」（参考人）（2004年2月18日）

独立行政法人・日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員（2004年-）

9. 一般的言論活動

「個と社会規範—日本とイスラム社会を比較して」基調報告，第8回中東を知るセミナー，中東調査会，2002年7月30日。

「イスラム社会の現状（1）農村社会，（2）都市社会」千葉市民文化大学講義，2002年10月11，18日。

「イスラムと現代社会」中東調査会「中東塾」公開講座，2002年11月29日。

「世界経済のなかのイスラーム」朝日カルチャーセンター，2003年10月-2004年3月。

「文明としてのイスラーム—宗教と経済」日本中東学会講演会，2003年11月1日。

「なぜイスラーム世界は近代において経済で遅れをとったのか—イスラームが問題なのか？」国際交流基金・中東理解講座『イスラームが問題なのか？—近代化との関係を考える』2004年3月10日。

「イスラム社会の常識・非常識」小平市民講座，小川西町公民館，2004年5月11日-7月20日。

「中東世界の経済社会—歴史的視点から」国分寺市民講座『外国を知る講座：知られざる中東』光公民館，2004年6月23日。

「中東問題の歴史的・構造的背景」国際交流基金・中東理解講座『岐路に立つ中東—国家・民族・宗教』, 2004年9月29日。

「世界経済史のなかのイスラーム世界」2004 年慶応義塾大学言語文化研究所公開講座『世界史におけるイスラーム世界』2004 年 11 月 6 日。

「中東とはどういう世界か」「中東ではなぜ戦争・紛争が絶えないのか」日野市国際講座『中東理解講座』2005年2月12日, 19日。

「概説: 中東にとっての近代」朝日カルチャーセンター・横浜『新しい世界史 中東近代の光と影—伝統と近代の相克—』2005 年 4 月 2 日。

「岐路に立つ中東—パレスチナ/イスラエル, イラクを中心に」平成 17 年度一橋大学春季公開講座『紛争の地域史』2005 年 5 月 7 日。

「基調講演」「総括」如水会・第 60 期一橋フォーラム『イスラムと世界』2005 年, 9 月 13 日, 11 月 29 日。

「文明としてのイスラム」NHK文化センター青山教室・世界文明紀行, 2005年11月4日—2006年1月6日(7回)。

「21世紀とイスラム」(7月22日)「欧米のイスラム観」(7月29日)「日本人のイスラム観」(8月19日)「イスラムとメディア」(9月16日)朝日カルチャーセンター公開講座『イスラムvs.西欧』の近代 ①なぜイスラム教徒は近代文明に反発するのか』2006年。

「ナイル—地域をつむぐ川」国際交流基金・中東理解講座『エジプトはナイルの賜物: 歴史の多層性と地域の多様性』, 2006年10月4日。

「イスラムにおける経済: 信仰と金儲け」長野市民教養講座『イスラム世界の統一性と多様性—中東を中心に』2006年10月20日。

「イスラム・キリスト教・ユダヤ教」(10 月 7 日)「近代におけるイスラムと欧米」(11 月 4 日)「イスラム政治運動と欧米」(12 月 2 日)JTB カルチャーサロン講座『イスラム世界と欧米: 誤解の根源』2006 年

「概説: 戦間期の中東」朝日カルチャーセンター横浜『現代中東が作られた時代—大戦間期の中東』2006年10月14日。

「ナポレオンのエジプト遠征」(2月3日)「近代ヨーロッパ文明とイスラーム」(2月17日)朝日カルチャーセンター横浜『地中海世界とイスラーム』2007年。

1. 学歴

1979 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1979 年 4 月 一橋大学社会学部学士入学
1981 年 3 月 一橋大学社会学部卒業
1984 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程（地域社会研究専攻）入学
1986 年 3 月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了（社会学修士）
1986 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程（地域社会研究専攻）進学
1989 年 3 月 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得・退学
2004 年 3 月 一橋大学博士（経済学）学位取得

2. 職歴・研究歴

1981 年 4 月 三菱電機株式会社勤務（1983 年 3 月まで）
1989 年 4 月 日本学術振興会特別研究員（1991 年 3 月まで）
1991 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1994 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1998 年 6 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
1999 年 8 月 日本学術振興会特定国派遣研究員（中国華東理工大学応用社会学研究所客員研究員，
2000 年 2 月まで）
2000 年 3 月 スタンフォード大学アジア太平洋研究センター訪問研究者（2000 年 9 月まで）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

アジア経済概論，地域経済概論 A・B，地域研究の方法，経済史入門

(b) 大学院

東アジア経済論，東アジア経済特論，地域研究方法論，ワークショップ・リサーチワークショップ（アジア地域経済）

B. ゼミナール

学部前期（基礎ゼミ），学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義（科目番号 300 番台以下レベル）では，中国経済論・中国現代経済史とアジア地域経済論を講じている。大学院基礎・学部上級科目（400 番台科目）においては，講義と受講者による研究発表を併用して，300 番台講義を発展させた内容を扱っている。大学院固有の 500 番台科目においては，いくつかのトピックを選んで最新の論文を輪読している。

学部ゼミナールの内容は、3 年次においては中国経済、開発経済学および移行経済論に関する和文・英文テキストの輪読を、また 4 年次においては卒業論文に向けての個人研究報告を主としている。大学院のゼミナールにおいては、各自の研究テーマに関する報告と最新の研究論文の輪読を並行して行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 中国の体制移行・経済発展過程における所得分配と貧困
- (2) 中国農村におけるフォーマル・インフォーマルな制度形成と経済発展

この 2 つのテーマは相互に関連しており、中国・欧米の研究者との協力による複数の共同研究プロジェクトを通じて、定性的データ（聞き取り調査）と数量データ（世帯・村落調査データ）を組み合わせた分析に取り組んでいる。研究成果として、単著 2 冊（*The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China*, 『所得格差と貧困』, 共編著 2 冊（『経済転型的代価』, *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*）と数本の論文（1998 年以降の各論文）を発表している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『中国八路軍新四軍史』（穴戸寛ほかと共著）河出書房新社, 1989 年, 569 頁。

The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China: A Micro-Analysis of Peasants, Migrants and Peasant Entrepreneurs, London: RoutledgeCurzon, 2003, 240 pp.

『所得格差と貧困』（シリーズ現代中国経済 7）名古屋大学出版会, 2003 年, 248 頁。（2004 年度発展途上国研究奨励賞対象著作）

『経済転型的代価：中国城市失業、貧困、収入差距の経験分析』（李実と共編著、中国語）、北京、中国財政経済出版社, 2004 年, 413 頁。

Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China (Li Shi と共編著), London: Routledge, 2006, 352pp.

(b) 論文（査読つき論文には*）

*「陝甘寧辺区の農村労働英雄と基層指導部—延安期の大衆路線」『中国研究月報』第 432 号, 1984 年, 2-21 頁。

「農村変革と村落形成—陝北農村の事例から」小林弘二編『中国農村変革再考』アジア経済研究所, 1987 年, 111-158 頁。

*「抗戦・家庭・生産—華北抗日根据地の事例」『季刊中国研究』第 11 号, 1989 年, 33-60 頁。

*「八路軍の民衆動員—兵役動員をめぐる」『現代中国』第 63 号, 1989 年, 67-71 頁。

「中国農村の『貧困と開発』—貧困地域をめぐる議論と政策展開」小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略』アジア経済研究所, 1990 年, 227-296 頁。

*「中国農村における地域間所得格差とその決定要因」『アジア研究』第 37 巻第 1 号, 1990 年, 73-107 頁。

「地域間格差と貧困地区開発」『中国の農業』国際農林業協力協会, 1991 年, 123-138 頁。

*「経済調整下の郷鎮企業の動向と役割—無錫県 H 鎮村営企業の事例調査」（大島一二と共同執筆）『アジア経済』第 33 巻第 2 号, 1992 年, 42-57 頁。

「中国の経済改革と農民意識—沿海先進地域の事例」『一橋論叢』, 107 巻第 4 号, 1992 年, 499-514 頁。

*「農村財政と郷鎮企業識—無錫県 H 鎮の実態調査を中心に」（大島一二と共著）『現代中国』第 66 号, 1992

年。

「陝北農村社会与中国共産党」南開大学歴史系編『中外学者論抗日根据地』档案出版社, 1993 年, 530-534 頁。

* 「華南地域における出稼ぎ労働者の実態—広東省宝安县 M 電子廠の場合」(加藤弘之・大島一二と共著)『アジア研究』第 40 巻第 1 号, 1993 年, 53-94 頁。

「経済的分化と農民意識—中国 3 県農家調査の分析」『アジア経済』第 35 巻第 1 号, 1994 年, 2-26 頁。

* 「中国農村経済の市場化と郷鎮企業供銷員の役割—蘇南および温州における実態調査から」(大島一二と共著)『農村研究』第 79 号, 1994 年, 95-106 頁。

「浙江省温州における地域経済の市場化とその担い手—企業経営者調査から」『中国経済』第 342 号, 1994 年, 16-38 頁。

“Market Conversion in Wenzhou, Zhejiang Province,” *China Newsletter*, No.112, 1994, pp.6-15.

「農村における民営企業家の形成—市場化の担い手」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995 年, 111-141 頁。

「農村における所得分配—内陸農村と沿海農村」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995 年, 142-172 頁。

* 「浙北農村経済発展と農戸経済」(厳善平・大島一二と共著)『経済発展研究』1995 年第 2 期, 33-45 頁。

「珠江デルタ日系企業における中国人従業員の实態—アンケートにみる中国人従業員の意識と階層性」(大島一二・加藤弘之と共著)『中国経済』第 355 号, 1995 年, 12-37 頁。

「中国の経済改革と農村組織」『一橋論叢』第 115 巻第 6 号, 1996 年, 1139-1159 頁。

「農村における所得分配と貧困問題」国際農林業協力協会編『中国の農林業—現状と開発の課題』, 1996 年, 132-146 頁。

「当代中国農村の経済市場化と民営企業家—浙江省温州農村調査報告—」南開大学歴史系中国現代史研究室編『二十世紀的中国農村社会』中国档案出版社, 424-430 頁。

「村落レベルの所得分配—4 県農家調査の分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と経済—日中共同調査による実態分析』筑波書房, 1997 年, 130-160 頁。

「経済構造と村落政治—4 県農家調査の分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と経済—日中共同調査による実態分析』筑波書房, 1997 年, 408-430 頁。

「人民公社制度下における農家所得形成と所得分布—浙北養蚕地域のミクロデータによる検討」『一橋論叢』第 118 巻第 6 号, 1997 年, 831-853 頁。

* 「中国人民解放軍の農村的基盤—実地調査による試論」『アジア研究』第 43 巻第 2 号, 1997 年, 1-34 頁。

「中国の経済発展と所得分布—研究史の整理と展望」『シリーズ中国領域研究』第 4 号, 1997 年, 37-43 頁。

“Income Generation and Access to Economic Opportunities in a Transitional Economy: A Comparative Analysis of Five Chinese Villages,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 39, No.2, 1998, pp.127-144.

「経済改革と所得分布変動—市場化の分配的帰結」中兼和津次編『現代中国の構造変動 2 経済—構造変動と市場化』東京大学出版会, 2000 年, 157-186 頁。

「出稼ぎ農民は職場をどのように歩いているか」大島一二編『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者—実態調査にみるその意識と行動』芦書房, 2001 年, 17-41 頁。

「中国沿海部の郷鎮企業改革と経営者の行為様式—蘇南・温州モデル再考」『一橋論叢』第 115 巻第 6 号, 2001 年, 598-614 頁。

「雲南農村における市場と商人—石林県板橋郷・圭山郷集市調査」中兼和津次編『中国農村経済と社会の変動』御

茶の水書房, 2002 年, 259-287 頁。

「失業与再就業の行為変量与意向変量関係」李実・佐藤宏編著『経済転型の代価：中国城市失業，貧困，收入差距の経験分析』中国財政経済出版社，2004 年，137-158 頁(中国語)。

「外出務工，謀職和城市労働力市場—市場支掌机制の社会ネットワーク分析」李実・佐藤宏編著『経済転型の代価：中国城市失業，貧困，收入差距の経験分析』中国財政経済出版社，2004 年，372-390 頁(中国語)。

* “Can a Subjective Poverty Line Be Applied to China?: Assessing Poverty Among Urban Residents in 1999,” (joint with Björn Gustafsson and Shi Li), *Journal of International Development*, Vol 16, No.8, 2004, pp.1089 – 1107 (reprinted in Li Shi and Hiroshi Sato (eds.) *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, London: Routledge, 2006, pp. 152-172).

「村落経済の変動と農家所得」田島俊雄編『構造調整下の中国農村経済』東京大学出版会，2005 年，185-204 頁。

「中国農村における税制改革と所得分配」『成城大学経済研究所年報』第 18 号，2005 年，109-121 頁。

* 「中国農村税賦的再分配効応 1995-2002:世紀之交農村税费改革的評価」(李実・岳希明と共著)『経済学報』第 2 巻第 1 輯(総第 3 期)(清華大学経済管理学院)，2006 年，153-173 頁(中国語)。

* “From “Work Unit Socialism” to a Stratified Labour Market,” in Li Shi and Hiroshi Sato (eds.) *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, London: Routledge, 2006, pp. 175-211.

* “Housing Inequality and Housing Poverty in Urban China in the Late 1990s,” *China Economic Review*, Vol.17, No.1, March 2006, pp.37-50.

“Party Membership in Post-reform China: Age, Educational Attainment, and Professional Competency,” (joint with Keiya Eto), in Tomoyuki Kojima and Katsuji Nakagane (eds.) *Restructuring China*, Tokyo: Toyo Bunko, forthcoming in January 2007.

* “The Impact of Village-Specific Factors on Household Income in Rural China,” in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.) *Inequality and Public Policy in China*, Cambridge: Cambridge University Press, forthcoming in August 2007.

* “The Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995-2002,” (joint with Li Shi and Yue Ximing), in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.) *Inequality and Public Policy in China*, Cambridge: Cambridge University Press, forthcoming in August 2007.

(c) 翻訳

C. ブランデン, M. エルビン『図説世界文化地理百科 中国』朝倉書店，1988 年(戴國輝・小島晋治・阪谷芳直編訳，分担翻訳)。

アニタ・チャンほか『チェン村—中国農村の文革と近代化』筑摩書房，1989 年(小林弘二監訳)。

S. ウィットワース『10 億人を養う』農山漁村文化協会，1989 年(阪本楠彦監訳)。

H. ソールズベリー『リトルエンペラー』ベネッセ，1994 年(天児慧監訳)。

(d) その他

『アジア諸国における経済システム移行と都市下層・辺縁層の対応』科学研究費補助金基盤研究(C)(2) 13630043 研究成果報告書，2004 年 3 月，250 頁。

「パネル討論 格差社会の構造と変貌:ミクロ・データによる実証分析」(加藤弘之・薛進軍・嚴善平と共著)『中国経済研究』第 2 巻第 2 号，2005 年，54-77 頁。

「中国農村税賦的再分配効応:世紀之交農村税费改革的評価」(李実・岳希明と共著)『北京大学中国経済研究中

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- “Good village governance, rich village social capital and higher peasant income? “and” From informal taxation without representation to formal taxation with representation?: evaluation of the effects of the rural tax & fees reform and the reform of village self-government on peasant income,” Workshop on Income Distribution, Growth and Public Policy in China, the Institute of Economics, Chinese Academy of Social Sciences, October 19-20, 2002(中国社会科学院経済研究所, 2002 年 10 月 19-20 日)
- “Housing Opportunity in Urban China,” Workshop for the Study on China’s Newly Emerging Systems of Politics and Economy, January 11-13, 2003(慶應義塾大学, 2003 年 1 月 11-13 日)
- 「中国の所得格差と貧困」, 東アジアワークショップ「開発とケイパビリティ」(山口大学大学院東アジア研究科・経済学部, 2003 年 11 月 21 日)
- “Micro Political Economy of Rural Taxation,” 2nd Workshop for the Study on China’s Newly Emerging Systems of Politics and Economy, Oberlin College, January 10-11, 2004(オベリン大学, 2004 年 1 月 10-11 日)
- 「中国農村税費改革と収入分配」(中国社会科学院経済研究所, 2004 年 2 月 2 日)
- 「農民負担のミクロ政治経済学」, 日本中国経済学会全国大会「パネル討論」(桃山学院大学, 2004 年 6 月 20 日)
- “Growth and Income Disparity among Chinese Villages 1990-2002,” Workshop on Income Inequality and Public Policy in China held at the Institute of Economics, Chinese Academy of Social Sciences, September 10-11 (中国社会科学院経済研究所, 2004 年 9 月 10-11 日)
- “Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995-2002: An Evaluation of Rural Taxation Reform at the Turn of the Century,” (joint with Li Shi and Yue Ximing) Workshop on Income Inequality and Public Policy in China held at the Institute of Economics, Chinese Academy of Social Sciences, September 10-11 (中国社会科学院経済研究所, 2004 年 9 月 10-11 日)
- “Rural Governance in the “Post-Agricultural Tax “Era” Workshop on Politico-Social Governance and Institutionalization in China, Maholova Minds Miura, January 5, 2006 (慶應義塾大学総合政策学部, 2006 年 1 月 5 日)
- “The Impact of Village-Specific Factors on Household Income in Rural China” 比較体制学会全国大会(一橋大学, 2006 年 6 月 11 日)
- “Public Goods Provision and Rural Governance” Beijing Forum 2006 “The Harmony of Civilizations and Prosperity for All”, co-hosted by Peking University and Beijing Municipal Commission of Education, October 27-29, Great People’ Hall and Peking University (北京大学, 2006 年 10 月 27-29 日)
- “中国的基層民主与管理” 経済学論壇系列講座(北京大学経済学院, 2006 年 11 月 1 日)

(b) 国内研究プロジェクト

- 「研究総括と中国における調査」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(2)「アジア諸国における経済システム移行と都市下層・辺縁層の対応」(No.13630043), 2001-2003 年度, 研究代表者。
- 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)「東・東南アジアの貧困問題と潜在能力アプローチに関する研究」(No.13630041), 2001-2002 年度, 研究分担者(研究代表者: 池本幸生)。
- 「中国にかんする歴史 GIS の構築」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「アジア地域における歴史 GIS の構築」(No.14390004), 2002-2004 年度, 研究分担者(研究代表者: 後藤寛)。

- 「中国の所得分配と貧困」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「貧困問題への潜在能力アプローチの応用に関するアジアとアフリカの比較研究」(No.15330049), 2003-2005 年度, 研究分担者(研究代表者:池本幸生)。
- 「中国農村における“成長の質”に関する研究」東京大学東洋文化研究所班研究「アジア・アフリカの貧困と開発の再検討」(No.15330049), 2004 年度-, 研究分担者(研究代表者:池本幸生)。
- 「中国農村における社会経済変動のミクロ的研究」(財)東洋文庫超域アジア研究部門「現代中国研究」, 2003 年度-, 兼任研究員(研究代表者:中兼和津次)。
- 「世帯調査データの分析」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)(2)「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査とGISの結合を中心に」(No.16203018), 2004 年度-, 研究分担者(研究代表者:加藤博)。
- 一橋大学大学院経済学研究科現代経済リサーチネットワークプロジェクト, 2004-2005 年度, 学内研究分担者(研究代表者:加藤博)。
- 一橋大学研究プロジェクト助成「アジア地域における『グローバル化』:過去から見た現在, 現在から見た過去」, 2004-2005 年度, 学内研究分担者(研究代表者:江夏由樹)。

(c) 国際研究プロジェクト

- 「農民所得と社会変動」科学研究費補助金基盤研究(A)(1)「中国農業・農村の経済構造と社会変動—農家追跡調査にもとづくパネル分析」(No.12372003), 2000-2002 年度, 研究分担者(研究代表者:田嶋俊雄)。
- 「経済変動と農家所得」科学研究費補助金基盤研究(A)(1)「中国農業・農家の経済計算と所得分配—農家個票調査と地域統計にもとづく社会経済分析」(No.15252007), 2003-2005 年度, 研究分担者(研究代表者:田嶋俊雄)。
- 「農村の社会経済学」科学研究費補助金基盤研究(B)「中国における新たな政治経済体制とその変動モデルに関する研究」(No.14390049), 2002-2004 年度, 研究分担者(研究代表者:小島朋之)。
- “Income Distribution, Growth and Public Policy in China: An Empirical Analysis” フォード財団助成研究, 2002-2003 年, 研究分担者(研究代表者:Terry Sicular)。
- 「中国の農村ガバナンス」科学研究費補助金基盤研究(B)「中国における政治的社会的ガバナンスと制度形成に関する国際共同研究」(No.17310146), 2005-2007 年度, 研究分担者(研究代表者:小島朋之)。
- 「農村における貧困率および所得分布の推計」科学研究費補助金基盤研究(A)「中国農村における貧困発生メカニズムとその対策にかんする社会経済的研究」(No.17252003), 2005-2008 年度, 研究分担者(研究代表者:中兼和津次)。
- 「研究総括」科学研究費補助金基盤研究(A)「メゾレベルの制度変化と福祉:アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究」(No.18203018), 2006-2008 年度, 研究代表者。
- 「流通・市場に関する調査」「アジアの中の中東:経済と法を中心に」文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究」, 2006-2010 年度, 研究分担者(研究代表者:加藤博)。

C. 受賞

- 発展途上国研究奨励賞(アジア経済研究所, 著書『所得格差と貧困』名古屋大学出版会, 2003 年に対して), 2004 年。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

経済学研究科大学院教育専門委員(2004 年 4 月-2006 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

成城大学経済学部非常勤講師(2004 年度)

財団法人東洋文庫 兼任研究員(2004 年度 4 月-9 月)

財団法人東洋文庫 研究員(2004 年 9 月-)

(b) 参加学会および学術活動

アジア政経学会

中国経済学会

比較経済体制学会

(d) その他

「世界を知る」市民講座(日野市公民館, 2006 年 3 月)

9. 一般的言論活動

NHK スペシャル「63 億人の地図」第 8 回「中国 豊かさへの模索」(2004 年 10 月放送), 監修。

經 濟 史

経済史

経済史部門は経済史 A, 経済史 B, 経済史 C の 3 つの分野から構成されている。それぞれ西洋経済史, 東洋経済史, 日本経済史に対応しているが, A, B, C と区分してあるのは, 相互に他の分野と統合し, たとえば「産業革命」というテーマで西洋経済史と日本経済史が統一するかたちで講義することができるよう, 教育的融通性を確保しておくためである。また, 経済史 B (東洋経済史) という科目が伝統的に存在していることは, 本学経済史のひとつの特徴である。アジア史の中の一環としての日本史, 「ヨーロッパ中心史観」からの脱却など, 日本, ヨーロッパを相対化する思想がその背後にある。

学部教育科目としては, 以上の経済史 A, B, C のほかに, 主として 1, 2 年生を対象とした「経済史入門」がある。経済史部門の教員全員がローテーションで担当している。講義内容は, 各国史の概要を講述するなかで, 史料の取り扱い方や歴史的構想力の大切さを教示したり, 経済史分析の方法論(マルクス主義, 数量経済史, 生態史観, 社会史, 実証主義)を教示するなど, さまざまである。

学部・大学院共通科目としては, 「現代経済史」, 「比較経済史」, 「文明史」がある。「現代経済史」は多様な講述内容をとっているが, 煎じつめれば, 「現代とは何か」を歴史的なパースペクティブで明らかにすることを狙いとしている。「比較経済史」は「経済史入門」と同様, 経済史部門の教員全員がローテーションで担当するコア科目である。文字どおり各国経済史を比較し講述する科目であるが, 比較を通して世界史認識の眼を養うことが目的である。「文明史」は, 経済に限定することなく, 特定の国・地域の歴史的構造を文明論的視点から総体的に把握することを目的としている。

大学院講義科目としては, 「西洋経済史」, 「東洋経済史」, 「日本経済史」がある。ここでは, 当該経済史の特殊かつ重要な問題を集中的に講義することを目的としている。

総じて言えば, 本学経済史の特徴は, 史料の解説, 分析に基礎をおいた実証的歴史教育と, 比較経済史や文明史にみられるような, 理論的・歴史的構想力を養う教育の双方を重視している点にあると言える。

1. 学歴

1967 年 3 月 東京大学教育学部卒業
1970 年 4 月 同大学院経済学研究科修士課程入学
1972 年 3 月 同修了
1972 年 4 月 同博士課程入学
1977 年 4 月 同満期退学
1982 年 6 月 同経済学博士の学位取得

2. 職歴・研究歴

1982 年 4 月 明治学院大学経済学部助教授
1988 年 4 月 同教授
1990 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1996 年 10 月 ブレーメン大学国際経済研究所客員研究員（1997 年 3 月まで）
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2001 年 7 月 オルデンブルク大学客員教授（2001 年 9 月まで）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史 A

(b) 大学院

西洋経済史

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義の「経済史 A」では大月康弘教授とともに講義を担当し、大月教授は主に西洋中世史、私は主に西洋近代史を担当する。とくにマルサスの人口論やボズラップの農業成長論を手がかりに人口、食糧生産および経済発展の相互関連をマクロ的視点から明らかにすることに重点を置いている。

学部ゼミでは、西洋経済史のうちとくに環境と経済発展のかかわりについて、グローバルな視点から邦語および英語文献の購読をつうじて学ぶことにしている。歴史だけでなく、現代の問題にも関心をもってもらうため、「世界環境白書」や OECD の刊行物も利用している。

大学院の講義は、主に入学したばかりの修士 1 年生にドイツ語文献の読み方を習得させるという目的で、主にドイツ語文献を用いて西洋経済史研究の基礎を教えている。

4. 主な研究テーマ

(1) 近代ドイツ環境経済史

とくに近代における西北ドイツの農地開発の影響を研究しており、具体的には北海沿岸の干拓地造成と内陸の湿原開発の歴史を実証的に研究している。

(2) ヨーロッパ農業・農村史

上記の環境経済史と関連で、イギリス、オランダおよびドイツの経済発展の違いがどのような歴史的事情に根ざすものなのか、とくに農業発展の違いに注目して、比較史的研究を進めているところである。ヨーロッパ農業史にかんする日本人研究者が減少しているので、その対策として「ヨーロッパ農村史研究会」の発足を進めている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『近代ドイツ農村社会経済史』未来社, 1984 年, 292 頁。

『都市と市民社会』青木書店, 1988 年, 313 頁。

『狂気の近代』花伝社, 1988 年, 174 頁。

『手工業の名誉と遍歴職人』未来社, 1994 年, 320 頁。

(b) 論文 (査読つき論文には*)

*「東ドイツ農村労働者の国内移動」『社会経済史学』39-1, 1973 年, 37-62 頁。

*「西南ドイツにおける初期労働者農夫の生成」福島大学『商学論集』42-3, 1974 年, 106-162 頁。

*「西北ドイツ農村における「社会問題」の展開」福島大学『商学論集』46-2, 1977 年, 96-160 頁。

「西南ドイツ「市民社会」と「プロレタリアート」」東京都立大学『人文学報』127, 1978 年, 37-100 頁。

「オーデンヴァルト農村の運動」良知力編『1848 年革命の研究』大月書店, 1979 年, 231-264 頁。

「ドイツ社会経済史研究の最近の動向」『土地制度史学』84, 1979 年, 57-61 頁。

*「18 世紀後半のザウアーラントにおける「都市の復興」」『土地制度史学』87, 1980 年, 46-61 頁。

「19 世紀前半における工業都市イザーローンの社会構造」明治学院大学『経済研究』64 号, 1982 年, 1-50 頁。

“Landgemeinde im deutschen Vormarz”, 明治学院大学『経済研究』65 号, 1982 年, 151-169 頁。

「1848×49 年の都市イザーローンの反乱」明治学院大学『経済研究』66 号, 1982 年, 1-34 頁。

「19 世紀後半におけるマルク工業諸都市への人口流入」明治学院大学『経済研究』71 号, 1984 年, 91-139 頁。

「19 世紀後半におけるマルク工業諸都市の社会層構成」明治学院大学『経済研究』74 号, 1985 年, 143-186 頁。

「19 世紀後半におけるマルク工業諸都市の結社と市民自治」明治学院大学『法学研究』37 号, 1986 年, 9-64 頁。

「世界経済と国民経済—世界システム論に関連して—」明治学院大学産業経済研究所『研究所年報』4 号, 1987 年 25-35 頁。

「近代ドイツの国家と都市名望家」『歴史学研究』599, 1989 年, 138-146 頁。

「ドイツの東と西」『創文』315 号, 1990 年, 1-5 頁。

「模索の時代の経済史」『一橋論叢』105-4, 1991 年, 32-44 頁。

「18 世紀ドイツの職人遍歴」『一橋論叢』105-6, 1991 年, 17-39 頁。

「ヨーロッパ近代都市社会史研究の成果と課題」『歴史評論』500号, 1991年12月, 213-220頁。

*「ドイツにおける労働者階級形成論—ユルゲン・コッカの近著を手がかりに—」(今井晋哉と分担執筆)『社会経済学』60-6, 1995年, 61-66, 73-76頁。

「近代ドイツにおける農地開発」『一橋論叢』118-6, 1997年, 1-20頁。

「オルデンプルクの共有地分割と農地開発」一橋大学社会科学古典資料センター“*Study Series*” No.39, 1998年, 1-34頁。

*「19世紀オルデンプルクの農地開発による人口成長と集落の拡大」『土地制度史学』162, 1999年, 32-47頁。

「オルデンプルクのコロニー建設」一橋大学『研究年報 経済学研究』, 1999年, 3-46頁。

「19世紀初期の西北ドイツ北海沿岸低湿地(マルシュ)における農村景観と農業の特質」一橋大学『研究年報 経済学研究』, 2001年, 3-53頁。

「18-19世紀のオルデンプルク農村における土地保有権の移転」一橋大学『研究年報 経済学研究』, 2004年, 3-46頁。

「近代イギリスにおける牧羊の歴史的意義」『一橋論叢』, 2005年, 1-23頁。

「18-19世紀のオルデンプルク農村における土地保有者の階層構成」『一橋経済学』, 2006年, 1-21頁。

(c) 翻訳

ヴェルナー・レーゼナー著『農民のヨーロッパ』平凡社, 1995年, 360頁。

ゲルハルト・ドールン・ファン・ロッスム著『時間の歴史』(篠原敏昭, 岩波敦子と共訳) 大月書店, 1999年, 420頁。

(d) その他

「ゲジンデ」, 「ユンカー」の項目, 『歴史学事典 第10巻』弘文堂, 2003年。

「ドイツ手工業」の項目, 経営史学会編『外国経営史の基礎知識』有斐閣, 2004年。

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

評議員(1993年4月-1995年3月)

(b) 学内委員会

古典資料センター運営委員(2003年4月-)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

早稲田大学大学院経済学研究科

(b) 参加学会および学術活動

社会経済史学会(1995年5月より評議員)

土地制度史学会

歴史学研究会

1. 学歴

1968 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1968 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1971 年 3 月 同修了
1971 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1975 年 3 月 同博士課程単位取得退学
1999 年 2 月 経済学博士（一橋大学）

2. 職歴・研究歴

1975 年 4 月 駒沢大学経済学部専任講師
1979 年 4 月 駒沢大学経済学部助教授
1985 年 4 月 駒沢大学経済学部教授
1993 年 4 月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）アジア系アメリカ人研究センター客員研究員（1994 年 3 月まで）
1999 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 C

(b) 大学院

比較経済史, 日本経済史

B. ゼミナール

学部前期, 学部ゼミ, 大学院ゼミ

C. 講義およびゼミナールの指導方針

前期向けの入門講義では, 日本近代史を経済史の対象として, 歴史的展開の説明とともに, 歴史認識・方法論に関して, 学生に関心をもたせることを目標としている。

後期向けの専門講義では, 明治維新から産業革命をへて, 戦時経済にいたる日本の資本主義発達史を講義する。日本の近代経済史の全体的流れが分かるように時期別課題別に一回ごとにテーマを区切り述べている。講義の方法ではビデオ利用している。歴史的フィルムを学生たちに見せることは, 歴史教育にとり有効であり, 大変よい刺激になっている。もうひとつはレジュメを毎回用意し配付することである。とくに経済史では図表が大切でありそれを読み取る能力を養成したい。出席についても授業の感想, ビデオの感想などときどき行い, それを出席として成績評価にカウントしている。

大学院講義では、日本と西欧の歴史学・経済史学の学説史を比較検討するため、大量の文献を院生に読ませることになっている。経済史研究において、研究史をふまえた実証研究の大切さを教えている。

学部のゼミナールでは、テキストを決めて輪読形式で報告させている。とりわけ報告者には問題提起、その他の学生には討議への積極的な参加を求めている。一回のゼミで必ず全員が発言するように指導し、プレゼンテーションの能力を養成する。大学院のゼミでは研究テーマに即して実証研究と研究史整理の統一の重要性を教えている。

4. 主な研究テーマ

(1) 昭和恐慌から戦時期に至る日本農村社会

『戦時日本農村社会の研究』（東京大学出版会，1999 年）において、昭和恐慌から戦時日本農村社会の再編成を「農村中堅人物」に焦点をすえて分析した。1930 年代から戦時体制への移行を地域レベルの社会経済過程から解明すること。

(2) 大正デモクラシー期の日本農村社会

『近代農民運動と支配体制』（編著・柏書房，1985 年）において、農村社会経済の変動を農民運動に焦点をすえて「協同主義」による政治的支配の変化に結びつけた。戦間期の社会運動を分析することによってデモクラシーからファシズムへの転換の過程を解明すること。

(3) 戦後改革・復興期の日本地域社会

『地域における戦時と戦後』（日本経済評論社，1996 年）において、戦時から戦後改革、経済復興期にいたる構造変化を、「農村都市」を焦点として、地方都市と農村社会の関連のなかに跡づけた。戦後変革を地域レベルの社会経済過程からとらえることによって高度成長への道筋を解明すること。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『近代農民運動と支配体制—1920 年代岐阜県西濃地方の農村をめぐって』（編著）柏書房，1985 年 6 月。

『財閥・恐慌・社会運動』（週刊朝日百科「日本の歴史」113）（共編著）朝日新聞社，1988 年 6 月。

『栗原百寿農業理論の射程』（共編著）八朔社，1990 年 5 月。

『アジア・太平洋戦争』（「日本の歴史」第 20 巻）（単著）集英社，1993 年 1 月。

『現代日本経済史』（共著）有斐閣，1993 年 3 月。

『50 年目の証言—アジア・太平洋戦争の傷跡を訪ねて』（単著）集英社，1995 年 7 月。

『地域における戦時と戦後—庄内地方の農村・都市・社会運動』（共編著）日本経済評論社，1996 年 2 月。

『戦時日本農村社会の研究』（単著）東京大学出版会，1999 年 6 月。

『資本主義の発展と地方財閥—庄内風間家の研究—』（共著）現代史料出版，2000 年 6 月。

『現代日本経済史（新版）』（共著）有斐閣，2002 年 9 月。

『新版財閥・恐慌・社会運動』（週刊朝日百科「日本の歴史」103）朝日新聞社，2004 年 5 月。

『戦間期の日本農村社会—農民運動と産業組合—』日本経済評論社，2005 年 2 月。

『アジア・太平洋戦争』（監修）ポプラ社，2006 年 3 月。

(b) 論文（査読つき論文には*）

*「日本ファシズムの形成と農村経済更生運動」『歴史学研究』1971 年度別冊号，1971 年 1 月。

「農業恐慌の激化と自力更生運動」『太平洋戦争史』第2巻, 青木書店, 1971年12月。

「経済新体制」『太平洋戦争史』第3巻, 青木書店, 1972年4月。

*「戦時体制下における産業組合」『一橋論叢』第70巻第4号, 1973年10月。

*「日本ファシズムと農村協同組合」『日本史研究』第139・140合併号, 1974年10月。

「八千代町」『茨城県史 市町村編Ⅱ』, 1975年3月。

「戦争と地主制」『日本史を学ぶ』第5巻, 有斐閣, 1975年10月。

「養蚕畑作地帯における農村経済更生運動の展開」上『御殿場市史研究』Ⅱ, 1976年3月。

「東北地方における農村経済更生運動と翼賛体制」『駒沢大学経済学論集』第8巻第1号, 1976年4月。

「戦時下農村の構造変化」『岩波講座日本歴史』第20巻, 岩波書店, 1976年4月。

「水田単作地帯農業調査報告—山形県東置賜郡川西町」『駒沢大学経済論集』第8巻第2号, 1976年9月。

「養蚕畑作地帯における農村経済更生運動の展開」下『御殿場市史研究』Ⅲ, 1977年3月。

「農民諸階層の対抗と再編」藤原彰・野沢豊編『日本ファシズムと東アジア』青木書店, 1977年6月。

「農村経済更生運動と部落」(農村組織研究シリーズ第12集)農林中金研究センター, 1977年12月。

「農村経済更生運動と村落」村落社会研究会『研究通信』No.111, 1978年5月。

「戦時下の民衆生活」木坂順一郎編『新書日本史』第9巻, 有斐閣, 1978年5月。

「戦時体制と農村」中村政則編『体系日本現代史』第4巻, 日本評論社, 1979年4月。

「近畿地方における地主経営の展開」『史艸』第20号, 1979年11月。

「河内村」『茨城県史 市町村史Ⅲ』, 1981年9月。

「戦時体制下の政治と社会」『結城市史』第6巻, 1982年3月。

「地主経営の展開」『結城市史』第6巻, 1982年3月。

「日本ファシズムと都市小ブルジョワジー」日本現代史研究会編『日本ファシズム(2) 国民統合と大衆動員』大月書店, 1982年7月。

「太平洋戦争下のくらし」金原左門・竹前栄治編『昭和史』有斐閣, 1982年6月(89年増補版)。

「コメント・1930年代の農業」『1930年代の日本経済』東京大学出版会, 1982年4月。

「戦間期近畿における産業組合」『駒沢大学経済学部紀要』第41号, 1983年3月。

「農業構造」1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』東京大学出版会, 1983年6月。

「史学・経済史学における村落研究動向(明治以降)」『村落社会研究』第19集, 1983年6月。

「1930年代における農業構造の変化と農村再編」『土地制度史学大会報告要旨』1983年10月。

「農村の窮乏と恐慌対策」『茨城県史 近現代編』, 1984年3月。

「経済更生運動と満蒙開拓」『茨城県史 近現代編』, 1984年3月。

「戦時統制経済」『茨城県史 近現代編』, 1984年3月。

「統制経済と配給生活」『婦人通信』1985年3月。

「農村の危機の進行」『講座日本歴史』10, 近代4, 東京大学出版会, 1985年8月。

「近代農民運動と農村支配体制に関する覚書」『私学研修』No.102, 1986年7月。

「『共同体』論の復権」『歴史評論』第440号, 1986年12月。

「茨城県長竿村小作争議の展開」東敏雄・丹野清秋編『近代日本社会発展史論』ぺりかん社, 1988年3月。

「商品取引所と商業会議所」『新潟県史 通史編』近代Ⅱ, 1988年3月。

「農事改良と輸出米検査」『新潟県史 通史編』近代Ⅱ, 1988年3月。

「農会と産業組合」『新潟県史 通史編』近代Ⅱ, 1988年3月。

「新潟県農事懇話会」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988年3月。

「農政調査会」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988 年 3 月。

「むらと重立」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988 年 3 月。

「米穀取引所の盛衰」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988 年 3 月。

「商業会議所の成立」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988 年 3 月。

「中小商工業者と商工会議所」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988 年 3 月。

「商業統制と経済警察」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988 年 3 月。

「新潟商工経済会」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988 年 3 月。

「小作争議と農民組合」『財閥・恐慌・社会運動』朝日新聞社, 1988 年 6 月。

「戦前における小田原地方の産業構成」『おだわら—歴史と文化—』第 2 号, 1988 年 12 月。

「占領期の日本経済」『日本同時代史』第 1 巻, 青木書店, 1990 年 9 月。

「ファシズム下の農村と女性」『女と戦争』昭和堂, 1991 年 12 月。

「両大戦期の村落共同体」『家族と共同体』青木書店, 1992 年 10 月。

「戦後改革と農村社会—連続と断絶」中村政則編『日本の近代と資本主義』東京大学出版会, 1992 年 12 月。

「経済安定本部の役割—日本再建の参謀本部」『戦後日本経済史』（『エコノミスト』創刊 70 周年臨時増刊号）毎日新聞社, 1993 年 5 月。

「インフレと金融緊急措置令」『昭和 20 年／1945 年』小学館, 1995 年 5 月。

「財閥解体と GHQ 経済官僚」『昭和 20 年／1945 年』小学館, 1995 年 5 月。

「賠償問題」『昭和 20 年／1945 年』小学館, 1995 年 5 月。

「総力戦体制をどうとらえるか」『年報日本現代史』第 3 号, 1997 年 8 月。

「農村社会とデモクラシー」南亮進・中村政則・西沢保編『デモクラシーの崩壊と再生—学際的接近』日本経済評論社, 1998 年 2 月。

「現代史のなかの小田原」（座談会）『おだわら—歴史と文化』1998 年 3 月。

「東北地方における農地改革—山形県三泉村の事例」『駒沢大学経済学部紀要』第 57 号, 1998 年 3 月。

「戦後改革と地方財閥」中村政則編『日本近現代日本史の新視点』吉川弘文館, 2000 年 12 月。

「足柄県の勸業政策」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「地租改正下の村むら」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「商工業と小田原実業界」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「農事改良と耕地整理」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「第一次大戦下の企業勃興」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「産米改良と農産物市場の発展」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「震災・恐慌対策と重化学工業」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「農村更生と食糧増産」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「経済復興と企業再建」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「農地改革」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「食糧危機と市民生活の再建」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「工業誘致と地場産業の発展」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「商店街の発展と金融・流通業」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「新農村建設と農業構造改善事業」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「大量消費生活の始まり」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

「農村生活の変貌」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。

- 「流通再編と農業の危機」『小田原市史 通史編』近現代, 2001 年 3 月。
- 「1950 年代の地方都市と農村—小田原市の事例—」『人民の歴史学』第 149 号, 2001 年 9 月。
- 「満州移民—帝国の裾野—」歴史科学協議会編『歴史が動く時・人間とその時代』青木書店, 2001 年 10 月。
- 「戦前と戦後の断絶と連続・日本近現代史研究の課題」『一橋論叢』第 127 巻第 6 号, 2002 年 6 月。
- “Colonies and countryside in wartime Japan,” *Farmers and Twentieth-century Japan* Edited by Ann Waswo and Nishida Yoshiaki, Routledge Curzon, London, 2003.
- 「地域史をひらく—下伊那の近代から—」『飯田市史歴史研究所年報』創刊号, 2003 年 12 月。
- “Colonies and Countryside in Wartime Japan: Emigration to Manchuria,”
<http://www.japanfocus.org/article.asp?id=130>, *Japan Focus*, 2003.
- 「戦時日本の社会と経済—総力戦論をめぐって—」『一橋論叢』第 131 巻第 6 号, 2004 年 6 月, 171-182 頁。
- 「満州開拓地を歩いて考える」『年報日本現代史』10 号, 2005 年 5 月, 153-183 頁。
- 「1950 年代の新農村建設計画」『一橋大学研究年報 経済学研究』2005 年 10 月, 3-82 頁。
- 「総力戦・ファシズム・戦後改革」『岩波講座 アジア・太平洋戦争』第 1 巻, 岩波書店, 2005 年 11 月。
- 「戦時下農村と植民地—満州移民を中心に—」西田美昭・アンワズオ編『20 世紀日本の農村と農民』東京大学出版会, 2006 年 1 月。
- 「両大戦と日本農村社会の再編」『歴史と経済』191 号, 2006 年 4 月, 31-40 頁。
- 「日本近代農民運動と農村中堅人物」『一橋経済学』創刊号, 2006 年 7 月, 15-34 頁。

(c) 翻訳

- サンドラ・ウィルソン「昭和恐慌と満州移民」西田美昭・アンワズオ編『20 世紀日本の農村と農民』東京大学出版会, 2006 年 1 月。

(d) その他

[自治体史編纂・史料復刻編集]

- 『千葉県の歴史 通史編近代 2 現代』千葉県史料研究財団, 2006 年 3 月。
- 『千葉県の歴史 資料編現代 6(産業・経済 3)』千葉県史料研究財団, 2006 年 3 月。

[書評]

- 『横浜市史』, 第 3 巻(上)『市史よこはま』第 15 号, 2003 年 3 月。
- 広川禎秀『恒藤恭の思想史的研究』ミネルヴァ書房, 『日本史研究』2005 年 11 月。
- 『青森県史 資料編 近現代 3』, 『弘前大学国史研究』第 119 号, 2005 年 10 月。

[随想]

- 「地方史研究の道」(巻頭随想)『千葉史学』41 号, 2003 年 1 月。
- 「同時代史と地域史」『同時代史ニューズレター』第 4 号, 2004 年 4 月。
- 「群れると村(むら)」一橋大学広報委員会『HQ』10 号, 2006 年 1 月。
- 「日中韓ナショナリズムの相剋」『同時代史ニューズレター』第 6 号, 2006 年 9 月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「戦時日本の社会と経済—総力戦と現代化—」中国社会科学院日本研究所主催国際シンポジウム, 北京中国社会科学院 (北京), 2003 年 9 月。

「日本近代農民運動と農村中堅人物」台湾史研究所 (台北), 2005 年 7 月。

「中村政則『戦後史』(岩波新書)合評会」報告, 東京経済大学, 2005 年 10 月。

「両大戦と日本農村社会の再編」政治経済学・経済史学会大会共通論題報告, 新潟大学, 2005 年 10 月。

「定住民・移住民と「公共性」」第 66 回公共哲学京都フォーラム, 京都, 2006 年 1 月 7 日-8 日。

「コメント・戦後日本農村の変貌」歴史学研究会大会現代史部会コメント, 学習院大学, 2006 年 5 月。

(b) 国内研究プロジェクト

「1950 年代地域史の総合的研究」, 文部科学省科学研究費助成 (基盤研究 C), 2002-2005 年度, 研究代表者

(c) 国際研究プロジェクト

「日本史研究における東アジア認識の再検討」一橋大学・ソウル大学, 文部科学省科学研究費助成 (基盤研究 B), 2003-2006 年度, 研究分担者 (代表者一橋大学吉田裕)

「日本・朝鮮間の相互認識に関する歴史的研究」一橋大学・ソウル大学, 文部科学省科学研究費助成 (基盤研究 A), 2006-2009 年度, 研究分担者 (代表者一橋大学吉田裕)

C 受賞

飯田市歴史研究所奨励賞 (森ゼミナール「村報に見る戦時下の農村—長野県三穂村村報の事例—」『ヘルメス』56 号(2006 年 3 月)に対して), 2006 年 8 月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

一橋論叢編集委員 (2001 年 9 月-2003 年 8 月)

(c) 課外活動顧問

一橋大学剣道部部長 (2003 年 1 月-現在)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

小田原市史専門委員 (1987 年-2003 年)

小田原市立図書館小田原市史通史ダイジェスト版編集委員 (2004 年-現在)

千葉県史編纂専門委員 (2002 年-現在)

飯田市歴史研究所顧問研究員 (2003 年-現在)

(b) 参加学会および学術活動

政治経済学・経済史学会 [旧土地制度史学会] (1999 年度より現在まで研究委員・編集委員)

同時代史学会 (2002 年から理事)

歴史学研究会, 社会経済史学, 歴史科学協議会

(c) 公開講座, 開放講座

法政大学史学科学生学会学術大会講演「日本農村社会史の課題—近代から現代へ—」法政大学, 2002 年 7 月

飯田市誌編纂室主催講演「地方史をひらく—下伊那の近代史から—」飯田市, 2002 年 7 月

松代大本営保存会主催「アジア・太平洋戦争終結 60 周年—満州移民から考える—」長野市勤労者福祉会館,
2004 年 6 月

飯田市歴史研究所市民講座アカデミア「20 世紀日本農村と農民」, 飯田市歴史研究所, 2006 年 7 月 15-16 日

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

三遠南信地域ビジョン検討委員会（浜松市・飯田市・豊橋市）2006 年 10 月-現在

1. 学歴

- 1971 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業
1971 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1976 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了, 退学

2. 職歴・研究歴

- 1976 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1980 年 7 月 一橋大学経済学部助教授
1986 年 3 月-1987 年 1 月
Research Scholarとしてロンドン大学経済学部 (London School of Economics) のBusiness History Unitに留学
1988 年 10 月 一橋大学経済学部教授
1993 年 一橋大学博士 (経済学)
1998 年 4 月 一橋大学経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史 A, 経済史入門, 文明史

(b) 大学院

比較経済史, 文明史

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

最近 5 年間以内に担当した講義科目とその主題はつぎのとおりです。

- I 経済史入門・・・経済学の 1 分科としての経済史学についてとくに理論的な諸問題および学説史について講義するとともに, 広義の経済学入門としての経済史学の意味を説明することに焦点を合わせました。
- II 経済史 A・・・経済史学的な観点とともに科学史的な観点をも積極的に導入して産業革命の構造を理論的に解説しました。たとえば, 蒸気機関についてはその経済学的意義を説明するのみならず, その熱力学的な構造やさらには形式的・数学的構造の解説をも付け加えました。
- III 比較経済史・・・経済史学の諸「理論」の批判的検討と構造分析的立場からの歴史研究方法の再構成さらには経済学を含む社会諸科学の普遍モデルの紹介などを試み, 理論システムとしての経済史学の意義を強調しました。

- Ⅳ 文明史・・・2005年度には「映画をつうじた文明史の理論構成」というテーマをかかげて、小津安二郎の作品（「おはよう」と「風の中のめん鳥」）、エイゼンシュテインの「戦艦ポチョムキン」などをてがかりに、映画を媒介にして表現される文化・文明の理論構造について講義しました。
- Ⅴ ゼミナール・・・学部ゼミナールでは、経済理論史、経済哲学、社会科学の哲学、技術哲学、歴史哲学、歴史主義、構造主義、パラダイム論などをテーマにしていろいろな科学方法論や哲学的立場について検討しました。そのばあいのテキストとしては、邦語ではとくに三木清や私自身の諸著作をとりあげました。外国語文献としては、P. Deane, K. Pribram, J. Schumpeter, D. Ihde, K. Popper, J. Piaget, Thomas Kuhn らの著書を輪読しました。

4. 主な研究テーマ

- (1) 経済史学（経済史の理論）
- (2) 思想史（とくに経済思想史）
- (3) 経済哲学・科学哲学
- (4) 科学史

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

〔単著〕

『イギリス金融史研究』お茶の水書房, 1979 年。

『経済思想とナショナリズム』青木書店, 1990 年。

『銀行と帝国—イギリス「銀行統合運動」史の研究—』青木書店, 1992 年。

『パリアの楔—世界史の構造理論—』有斐閣, 1994 年。

『経済学の構造—一つのメタエコノミー—』未来社, 1996 年。

『経済史入門』有斐閣, 2006 年。

〔共著〕

『西洋経済史』有斐閣, 1989 年。萩原伸次郎との共著。

〔共編著〕

『社会的異端者の系譜—イギリス史上の人々—』三省堂, 1989 年。浜林正夫との共編著。

(b) 論文（査読つき論文には*）

* 「19 世紀後半におけるマーチャント・バンカーの公債発行業務の特質」『金融経済』143 号, 1973 年。

* 「チェンバレン・キャンペインとロンドン『銀行協会』」『社会経済史学』第 39 巻 4 号, 1974 年。

* 「イギリス預金銀行の支店管理組織と対外関係（1891-1913 年）」『金融経済』151 号, 1975 年。

* 「19 世紀後半のイギリス資本主義と『自由貿易帝国主義』論」『歴史評論』1975 年 10 月号。

「19 世紀後半のロンドンにおける公債発行とイギリス株式銀行」『一橋論叢』第 76 巻 5 号, 1976 年。

「第一次大戦前のイギリス海運企業金融の特質」『一橋論叢』第 77 巻 6 号, 1977 年。

「19 世紀後半におけるイギリス株式会社形成過程の特質」『一橋大学研究年報 経済学研究』21 号, 1978 年。

「1879 年改正会社法の歴史的意義—イングランドにおける株式銀行の成立によせて—」『一橋論叢』第 82 巻 4 号, 1979 年。

「トーマス・ジョプリンにおける合本銀行の構図」『一橋論叢』第 85 巻 1 号, 1981 年。

“Some Notes on the Life and Works of Sir Edward Holden”, *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.23 (No.2), 1983.

「英帝国内における『銀行統合運動』の経済史的意義」『一橋大学研究年報 経済学研究』25 号, 1984 年。

*「イギリス『金融資本』分析の課題」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 1984 年, 所収。

*「J. F. ダーリングの『帝国通貨証券』構想とその帰結」山田秀雄編著『イギリス帝国経済の構造』新評論, 1986 年, 所収。

“Darling, Goodenough and McKenna: Economic Thoughts of the City towards British Return to Gold in 1925”, *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 27 (No. 2), December, 1986.

*「マーシャル『産業と商業』」『社会経済史学』第 50 巻 4 号, 1988 年。

「イギリスのファシスト—オズワルド・モーズリの生涯—」『社会的異端者の系譜—イギリス史上の人々—』, 1989 年 [前掲], 所収。

「工業退化と産業金融—イギリス経済史論の批判的再構成—」『一橋大学研究年報 経済学研究』30 号, 1989 年。

“The Process of De-industrialisation in Modern Economic History: Lessons from British Historical Experience”, *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 31 (No. 1), June, 1990.

「レジナルド・マッケナの経済思想」一橋大学古典資料センター, *Study Series*, 1991 年。

「いわゆる『姿態変換』の構造」『一橋論叢』第 113 巻 6 号, 1995 年。

「『姿態変換群』の線型表現—「姿態変換」から「再生産表式」へ—」『一橋論叢』第 114 巻 6 号, 1995 年。

「構造と疎外」『一橋大学研究年報 経済学研究』40 号, 1998 年。

「『姿態変換群』の構造転形」『一橋論叢』第 120 巻 6 号, 1998 年。

「プロメテウスの宿業」『一橋大学研究年報 経済学研究』41 号, 1999 年。

「『臓器移植』の超経済学」『一橋論叢』第 122 巻 6 号, 1999 年。

「生産と消費の超経済学」『一橋論叢』第 123 巻 6 号, 2000 年。

「歴史の構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』42 号, 2000 年。

「『正統対異端』の構造」『一橋論叢』第 124 巻 6 号, 2000 年。

*「大塚久雄『株式会社発生史論』」『書斎の窓』有斐閣, 2000 年 12 月号。

「『産業革命』の成立」『一橋論叢』第 125 巻 6 号, 2001 年。

「歴史学の構造と理念」『一橋大学研究年報 経済学研究』43 号, 2001 年。

「『風土』の構造」『一橋論叢』第 126 巻 6 号, 2001 年。

「構造分析の方法論」『一橋論叢』第 127 巻 6 号, 2002 年

「産業革命の構造」〔Ⅰ〕『一橋大学研究年報 経済学研究』44 号, 2002 年。

「構造連関の概念」『一橋論叢』第 128 巻 6 号, 2002 年。

「冤罪とコミュニケーション構造」『一橋論叢』第 129 巻 6 号, 2003 年。

「産業革命の構造」〔Ⅱ〕『一橋大学研究年報 経済学研究』45 号, 2003 年。

「価値の構造」『一橋論叢』第 130 巻 6 号, 2003 年。

「社会的な場とコミュニケーション構造」『一橋論叢』第 131 巻 6 号, 2004 年。

「歴史主義と論理主義—批判的考察—」『一橋大学研究年報 経済学研究』46 号, 2004 年。

「『国家神道』における神話的現実」『一橋論叢』第 132 巻 6 号, 2004 年。

「経済システム論の基礎概念」『一橋論叢』第 133 巻 4 号, 2005 年。

「『無常』の構造」『一橋論叢』第 133 巻 6 号, 2005 年。

「経済システム分析の予備概念」『一橋大学研究年報 経済学研究』47 号, 2005 年。

「デモクラシーからオクロクラシーへ」『一橋論叢』第 134 巻 6 号, 2005 年。

“The formal structure of metamorphosis of capital”, *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 47, No. 1, June 2006.

(c) 翻訳

ホブズボーム『産業と帝国』未来社, 1984 年。浜林正夫・和田一夫との共訳。

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

評議員 (1995 年 4 月–1997 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本科学史学会

経済学史学会

1. 学歴

1973 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
 1973 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
 1975 年 3 月 同修士課程修了
 1975 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
 1978 年 3 月 同博士課程単位取得退学
 1990 年 6 月 経済学博士（一橋大学）

2. 職歴・研究歴

1978 年 4 月 龍谷大学経済学部講師
 1981 年 4 月 龍谷大学経済学部助教授
 1983 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
 1989 年 10 月 一橋大学経済学部教授
 1993 年 4 月 シェフィールド大学客員研究員（1994 年 1 月まで）
 1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 現代経済史

(b) 大学院

現代経済史, 日本経済史

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部・大学院の講義について。現代経済史は ①現代資本主義の諸理論, ②戦時日本経済（特に労働）, ③戦後改革, ④高度経済成長・安定成長期の日本経済, ⑤平成不況下の日本経済（特に雇用・労働・賃金）の 5 つを柱として講述している。

ゼミについて。前期ゼミでは、これをゼミ入門と位置づけ、特定のテーマにとらわれず、良質でわかりやすいテーマの本を輪読することによって、学生（1・2 年生）が学問の面白さを感じとることができるよう指導している。3 年ゼミは毎年、現代経済史に関する一つのテーマを設定し、そのテーマに関する文献を収集し、集中的に読み、討議し、それを 4 年ゼミの卒論発表につながるよう努めている。なお、ゼミ学生が 10 名を越えた場合、テーマに関する学生の意欲がみなぎっている場合、学生の中に全体をとりまとめるリーダー的存在がいる場合、この三つの条件が揃っ

たときは、ゼミ共同論文を作成する。そのために、本ゼミの時間とは別に、小グループ毎の勉強会を組織し、その成果を本ゼミで発表し、討議し、この過程を経てゼミ共同論文が完成する。ゼミ共同論文は本学学生研究誌『ヘルメス』に発表する。一方、大学院ゼミは、大学院 1 年次からのゼミ取得を義務づけている。そのため、ゼミ院生は早くから既に自分が追究したいテーマをもっており、それを各自順番で発表する。その報告をめぐって報告者、私、そのほかの院生が活発な討論をおこなうことはもちろんであるが、教員として特に注目し、アドバイスする視点は、報告に用いられている史料の良質性（迫真性）と、その後の報告を含めた全体構想（歴史的構想力）である。報告者の研究は回を重ねるごとに進展している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 日本労働史・労使関係史—これまでの成果は研究業績の著書に示されている。
- (2) 日本的経営論—これまでの成果は共著の英文書、論文中の日本的経営に関する諸論考に示されている。
- (3) 近代日本の労働者の意識—これは今後の研究テーマであるが、近代日本の労働者の意識にひそむ同職的仲間意識、人格陶冶意識、天皇制イデオロギー、階級意識などを時代を追って立体的にえぐりだしたい。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

[著書]

『近代日本労資関係史の研究』東京大学出版会、1988 年、436 頁。

『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会、1997 年、354 頁。

『中国人強制連行』東京大学出版会、2002 年、467 頁。

『経営と労働の明治維新』吉川弘文館、2004 年、247 頁。

『近代日本労働史』有斐閣、近刊。

[共書]

『1920 年代の日本資本主義』東京大学出版会、1983 年、423 頁。

『国立市史』別巻、国立市教育委員会、1992 年、350 頁。

『現代日本経済史』有斐閣、1993 年、271 頁。

Technology Change and Female Labour, United Nations University Press, 217pp, 1994.

Japanese Business Management: Restructuring for Low Growth and Globalization, Routledge, 246pp, 1998.

『現代日本経済史 [新版]』有斐閣、2002 年、330 頁。

[共編]

『九州石炭礦業史資料目録』第 2 集、西日本文化協会、1976 年。

『社会政策審議会資料集』全 6 巻、柏書房、1988 年。

『相生市史』第 6 巻（近現代・地理資料編）、相生市教育委員会、1988 年。

『岩波日本史辞典』岩波書店、1999 年。

『永原慶二の歴史学』吉川弘文館、2006 年。

(b) 論文（査読つき論文には*）

『『日本型』賃労働の成立』石井寛治他編『近代日本経済史を学ぶ』（上）有斐閣、1977 年。

『日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係（1）』『龍谷大学経済経営論集』18 巻 1 号、1978 年。

- 「日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係 (2)」『龍谷大学経済経営論集』18 巻 2 号, 1978 年。
- 「日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係 (3)」『龍谷大学経済経営論集』18 巻 3 号, 1978 年。
- 「日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係 (4)」『龍谷大学経済経営論集』18 巻 4 号, 1979 年。
- * 「官営鉄道工場の労務政策と賃労働」労働運動史研究会編『黎明期日本労働運動の再検討』労働旬報社 1979 年。
- 「第一次大戦期における三菱財閥の造船業 (1)」『龍谷大学経済経営論集』19 巻 4 号, 1980 年。
- 「第一次大戦期における三菱財閥の造船業 (2)」『龍谷大学経済経営論集』20 巻 1 号, 1980 年。
- 「第一次大戦期における三菱財閥の造船業 (3)」『龍谷大学経済経営論集』20 巻 3 号, 1980 年。
- 「1920 年代日本資本主義の労働力構造分析に関する覚書」『龍谷大学経済経営論集』21 巻 3 号, 1981 年。
- * 「1920 年代日本資本主義の労資関係—重工業労資関係を中心に」『歴史学研究』512 号, 1983 年。
- 「労働力編成と労資関係」1920 年代史研究会編『1920 年代の日本資本主義』東京大学出版会, 1983 年。
- 「第一次大戦中・後の財閥系造船企業の労資関係—三菱長崎造船所の労働争議分析—」『一橋論叢』第 90 巻第 3 号, 1983 年。
- * 「満州事変期の労資関係」『土地制度史学会大会報告要旨』, 1983 年。
- 「女子労働の諸類型とその変容—1890 年代～1940 年代—」中村政則編『技術革新と女子労働』東京大学出版会, 1985 年。
- 「石炭鉱業の技術革新と女子労働」同上書, 1985 年。
- 「満州事変期の労資関係」『一橋大学研究年報 経済学研究』26 号, 1985 年。
- 「満州事変期の労資関係・再論」『新しい歴史学のために』182 号, 1986 年。
- 「女子労働の戦前と戦後」東京都立商科短期大学『研究論叢』34 号, 1987 年。
- 「両大戦間期労働組合法案の史的考察」『一橋大学研究年報 経済学研究』28 号, 1987 年。
- 「日本ファシズムと労資関係—産業報国会史論」『一橋大学研究年報 社会学研究』25 号, 1987 年。
- 「播磨造船所の設立と発展」『相生市史』第 3 巻, 1988 年。
- 「戦時下の播磨造船所」同上書, 1988 年。
- 「播磨造船所の復興と成長と合併」同上書, 1988 年。
- 「社会問題の発生」同上書, 1988 年。
- 「社会政策審議会資料集解説」『社会政策審議会資料集』第 1 巻, 柏書房, 1988 年。
- 「労働運動の発展と変質」週刊朝日百科『日本の歴史』113 号, 朝日新聞社, 1988 年。
- 「日本近代化と労資関係—官営鉄道労資関係の史的構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』30 号, 1989 年。
- * 「官営鉄道の『労働世界』」『日本学』14 号, 名著刊行会, 1989 年。
- 「占領政策の転換と日本経済」歴史学研究会編『日本同時代史』第 2 巻, 青木書店, 1990 年。
- 「教育と自治の町づくり」『国立市史』下巻, 1990 年。
- 「都市環境の整備と教育の充実」同上書, 1990 年。
- 「財政と教育・福祉」同上書, 1990 年。
- 「現在の財政」同上書, 1990 年。
- 「明治初期鉄道建設をめぐる労資関係—『前期的労働関係』に関する一考察—」『一橋大学研究年報 社会学研究』28 号, 1990 年。
- 「教育と住民運動」『一橋論叢』第 108 巻第 4 号, 1992 年。
- 「占領期日本の労資関係—『拘束された経営権』の問題を中心に—」中村政則編『日本の近代と資本主義』東京大学出版会, 1992 年。

「女工と坑夫」『日本歴史館』小学館, 1993 年。

「戦後危機と資本主義再建過程の労資関係—日本と西ドイツの比較史—」油井大三郎他編『占領改革の国際比較—日本・アジア・ヨーロッパ』三省堂, 1994 年。

*「労働力動員と労働改革」大石嘉一郎編『日本帝国主義史』3, 東京大学出版会, 1994 年。

「内閣統計局『労働統計要覧』解説」内閣統計局『労働統計要覧』第 5 巻, クレス出版, 1995 年。

「日本的労使関係の史的展開（大会報告要旨）」『歴史学研究』1995 年 4 月。

“An Overview of Japanese Labor–Employer Relations From the 1870s to the 1990s,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995.

「食糧メーデー」『戦争と庶民 1940–49 年』第 5 巻, 朝日新聞社, 1995 年。

「戦後教育改革と一橋大学の発足」『一橋大学 120 年史』, 1995 年。

*「日本的労使関係の史的展開—1870 年代～1990 年代」『歴史学研究』大会特集号, 1995 年 10 月。

「日本的労使関係の史的展開—1870 年代～1990 年代」（上）『一橋論叢』第 113 巻第 6 号, 1995 年 6 月。

「日本的労使関係の史的展開—1870 年代～1990 年代」（下）『一橋論叢』第 114 巻第 6 号, 1995 年 12 月。

*「両大戦間期における在日朝鮮人の就業構造」『部落問題研究』140 号, 1997 年。

「『自由主義史観』について」『一橋論叢』第 122 巻第 6 号, 1999 年 12 月（『日本史学年次別論文集』学術文献刊行会に収録される）。

*「『戦争論—新ゴーマニズム宣言—』批判」『季刊 戦争責任研究』第 26 号, 1999 年冬季号。

「朝鮮人・中国人強制連行と現代—歴史認識の方法によせて—」『一橋論叢』第 123 巻第 2 号, 2000 年 2 月。

「日本的経営とその今後」『一橋論叢』第 123 号第 6 号, 2000 年 6 月。

「中国人強制連行政策の成立過程」『一橋大学研究年報 経済学研究』42 号, 2000 年 10 月（『日本史学年次別論文集』学術文献刊行会に収録される）。

「『新自由主義＝規制緩和の経済学』批判」『一橋論叢』第 124 巻第 6 号, 2000 年 12 月。

「中国人強制連行に関する基本史料」『UP』340 号, 東京大学出版会, 2001 年 2 月。

「労働運動の発展と転回」新改訂増補『週刊朝日百科』103 号, 朝日新聞社, 2004 年 5 月。

「マルクス・テーゼと現代史の重さ」『本郷』No.53, 吉川弘文館, 2004 年 9 月。

「産業革命期『工場』労働者の存在形態」『一橋論叢』第 132 巻第 6 号, 2004 年 12 月（『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される）。

「日本の産業革命と在来産業—論点の整理を中心に—」『一橋大学研究年報 社会学研究』43 号, 2005 年 2 月。

「明治中期地方都市機械工業の労働力構成—官営鉄道長野工場を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』47 号, 2005 年 1 月。

*「産業革命期日本における重工業大経営労働者の『都市下層民』的性格について（上）」『大原社会問題研究所雑誌』568 号, 2006 年 3 月。

「産業革命期日本における重工業大経営労働者の『都市下層民』的性格について（下）」『大原社会問題研究所雑誌』569 号, 2006 年 4 月。

(c) 翻訳

アンドルー・ゴードン「労働運動の日米比較」週刊朝日百科『日本の歴史』113 号, 朝日新聞社, 1988 年。

(d) その他

「大学教育に関する一考察」『一橋論叢』第 129 巻第 6 号, 2003 年 6 月。

「西成田豊『近代日本労資関係史の研究』』『日本史文献事典』弘文堂, 2003 年。
「西成田豊『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』』『日本史文献事典』弘文堂, 2003 年。
「西成田豊『中国人強制連行』』『日本史文献事典』弘文堂, 2003 年。
「軍事費の融解」『評論』No.142, 日本経済評論社, 2004 年 4 月。
「資本主義と肥満」『同時代史学会ニューズレター』第 4 号, 2004 年 5 月。
「中国人強制連行の構造」『中帰連』第 29 号, 2004 年 6 月。
書評「梅田俊英・高橋彦博・横関至『協調会の研究』」『大原社会問題研究所雑誌』554 号, 2004 年 12 月。
書評「野村正実『日本の労働研究—その負の遺産—』」『社会経済史学』70 巻 5 号, 2005 年 1 月。
「永原先生の歴史観の一断面」『永原慶二の歴史学』吉川弘文館, 2006 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

株式会社ベスト幹部社員に対して講義, 於ベスト本社, 2006 年 1 月 28 日。

C. 受賞

第 4 回社会政策学会学術賞 (『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』に対して), 社会政策学会, 1998 年 6 月 6 日

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

旧中和寮寮監 (1988 年 4 月 1 日-1990 年 3 月 31 日)

(b) 学内委員会

一橋大学学園史刊行委員会委員 (1999 年 4 月 1 日-)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

中央大学法学部非常勤講師 (2004 年 4 月-2005 年 3 月, 分担講義)

東京工業大学非常勤講師 (2004 年 10 月-2005 年 3 月, 分担講義)

(b) 参加学会および学術活動

社会政策学会, 社会政策学会学術賞・同奨励賞選考委員 (1998 年 6 月-2000 年 6 月)

社会経済史学会

歴史学研究会

政治経済学・経済史学会

同時代史学会

「角川財団学芸賞」・「角川源義賞」候補作推薦者 (前者は 2003 年-, 後者は 1996 年-)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

東京女子大学教育後援会評議員 (2000 年 4 月-2003 年 7 月)

東京弁護士会任官者選考特別委員会「任官候補者選考部会」外部委員 (2003 年 3 月-, 「任官」とは弁護士から

裁判官，検察官への任官・採用をさす)

東京知道会会員 (1995 年-)

如水会府中支部会員 (2002 年 10 月創立時-)

NPO 法人会員 (2004 年 9 月創立時-2006 年 3 月)

1. 学歴

1974 年 3 月 一橋大学社会学部卒業
1974 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1976 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1976 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1980 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1997 年 1 月 一橋大学博士(経済学)学位取得

2. 職歴・研究歴

1980 年 4 月 一橋大学経済学部助手
1981 年 4 月 市立大月短期大学専任講師
1983 年 4 月 新潟大学人文学部助教授
1987 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1991 年 4 月 一橋大学経済学部教授
2000 年 9 月 中国社会科学院経済研究所客員研究員 (2001 年 6 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 C

(b) 大学院

日本経済史, 比較経済史

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

入門の講義では, 興味深い具体的な問題を取り上げつつ, 経済史という学問分野が持つおもしろさを理解してもらうとともに, 歴史的認識のセンスを少しでも身につけてもらうよう配慮している。専門の講義では, 講義の視角・問題の所在をあらかじめ明確にしつつ, そこからどのような歴史像が作られるのかを, 一貫した筋道で語るようにしている。どちらも, かなり詳細なレジュメを用意して, 理解に役立つようにしている。大学院の講義では, 最近注目され幅広い関連分野を持つテーマを取り上げ, 主要な文献を輪読している。様々な専攻の院生が参加して, それぞれの立場から議論しつつ, 各自の問題意識を深めるのに役立っている。

学部のゼミナールでは, 出来るだけ学生が共通に関心を持つテーマを決め, テキストを輪読しつつ, 質問・議論の中から学術文献に対する理解力をつけ, さらに深めたい具体的テーマを発見して, 卒論作成に結びつけさせている。

大学院のゼミは、各自のテーマについての個別発表を重視しているが、特にマスターについては、専攻分野に関する研究史・研究状況についての幅広く正確な理解を求めている。また、参加者が共通に関心を持つ史料を輪読し、基礎力の充実や問題発見能力の養成にもつとめている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 戦国大名領国論
- (2) 中近世移行期の社会・国家論（東アジア的視野から）
- (3) 戦国・織豊期天皇論

一貫して関心を持っているテーマは、日本の近世幕藩制社会を生みだした 16～17 世紀の社会変動の歴史的意味である。当該期は、近代の前提となる「伝統的社会」の形成期であり、今日の日本社会の特質を歴史的に考える上での出発点といえる。当初は、中世から近世への転換の最大の指標とされていた兵農分離の意味を探るため、前提となる戦国大名の領国支配の特質をテーマとした。さらにそれを踏まえて、新たに作り出された全国統一権力である織豊政権の性格を、特に「伝統」を考える上で重要な天皇の政治的役割との関係を中心に研究するようになった。国際化の進展した最近では、一国史的理解では不十分であり、戦国争乱や統一政権の成立も、明帝国の冊封体制の解体・倭寇的状况の出現と終焉という東アジア地域の変動の一部として位置付ける必要があるとの考えが強まっており、私も視野を東アジア地域に広げて、この問題を考えようとしている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『大名領国制の研究』校倉書房、1995 年、414 頁。
『日本史のエッセンス』（共著）有斐閣、1997 年、402 頁。
『定本上杉謙信』（共編）高志書院、2000 年、427 頁。
『銭貨—前近代日本の貨幣と国家』（編著）青木書店、2001 年、214 頁。
日本の時代史 13『天下統一と朝鮮侵略』（編著）吉川弘文館、2003 年、327 頁。
『上杉氏年表—為景・謙信・景勝』（共編）高志書院、2003 年、244 頁。
『戦国・織豊期の武家と天皇』校倉書房、2003 年、306 頁。
街道の日本史 24『越後平野・佐渡と北国浜街道』（共編）吉川弘文館、2005 年、271 頁。

(b) 論文（査読つき論文には*）

*「戦国大名領国における重層的領有構造」『歴史学研究』456 号、1978 年、1-20 頁。
「戦国大名毛利領国における『貫高』制」『歴史評論』352 号、1979 年、29-54 頁。
「戦国期研究の成果と課題」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題—前近代の社会と国家』青木書店、1980 年、60-78 頁。
「戦国大名領国支配の地域構造」『歴史学研究 大会別冊』、1980 年、51-61 頁。
*「中世後期における『百姓的』剰余取得権の成立と展開」『日本史研究』226 号、1981 年、37-67 頁。
*「戦国大名の権力基盤」『史学雑誌』91-4 号、1982 年、1-41 頁。
「戦国大名権力構造論の問題点」『大月短大論集』14 号、1983 年 3 月、25-56 頁。
「戦国大名の検地をめぐる」『歴史公論』115 号、1985 年、55-61 頁。

- 「大名領国制の展開と将軍・天皇」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史 中世 2』東京大学出版会, 1985 年, 233-274 頁。
- 「豊臣期毛利権力の行政機構の性格」有光友学編『戦国期権力と地域社会』吉川弘文館, 1986 年, 579-615 頁。
- 「大名領国形成期における国人層の動向」『新潟史学』20 号, 1987 年, 53-72 頁。
- 「大名領国制試論」永原慶二・佐々木潤之介編『日本中世史研究の軌跡』東京大学出版会, 1988 年, 135-165 頁。
- 「中近世移行期における国家・社会と領主制」『人民の歴史学』113 号, 1992 年, 1-14 頁。
- 「戦国・織豊期の朝廷政治」『経済学研究』33 号, 1992 年, 17-253 頁。
- 「織豊政権と天皇」『講座前近代の天皇 2』青木書店, 1993 年 2 月, 87-116 頁。
- 「武家官位制の創出」永原慶二編『大名領国を歩く』吉川弘文館, 1993 年, 222-244 頁。
- 「聚楽第行幸における行列の意味」『日本歴史』543 号, 1993 年, 1-15 頁。
- 「戦国・織豊期の沼津」『沼津市史研究』2 号, 1993 年, 1-20 頁。
- 「東アジア社会の変動と統一政権の確立」『歴史評論』539 号, 1995 年, 3-17 頁。
- 「安良城盛昭氏の中近世移行論」安良城盛昭著『日本封建社会成立史論下』岩波書店, 1995 年, 220-237 頁。
- 「武家官位制再論」『日本歴史』577 号, 1996 年, 42-63 頁。
- 「『戦国』とは何か」『歴史評論』572 号, 1997 年, 2-15 頁。
- 「『慶長二年越後国瀬波郡絵図』の基礎的検討」科学研究費補助金（総合研究 A: 代表本多隆成静岡大学教授）1995・6 年度「中・近世移行期の西国と東国における検地と村落に関する比較研究」報告書, 1998 年, 173-196 頁。
- 「荘園の消滅と太閤検地」『講座日本荘園史 4 荘園の解体』吉川弘文館, 1999 年, 347-383 頁。
- 「中近世移行期における地域社会と中間層」『歴史科学』158 号, 1999 年, 2-15 頁。
- 「戦後歴史学を見直す—東アジア地域論を踏まえて」『人民の歴史学』152 号, 2002 年, 1-11 頁。
- 「戦国期地域権力の『公儀』について」『中央史学』27 号, 2004 年, 1-17 頁。
- 「戦国期の地域権力」『日本史講座 5 近世の形成』東京大学出版会, 2004 年, 1-38 頁。
- 「戦国期の「国」について」『戦国史研究』第 49 号, 2005 年, 1-12 頁。
- 「永原慶二 荘園制論と大名領国制論の間」『歴史評論』662 号, 2005 年, 21-32 頁。
- 「地域国家の分立から統一国家の確立へ」新大系日本史 1『国家史』山川出版社, 2006 年, 221-265 頁。

(d) その他

- 書評「岸田裕之著『大名領国の経済構造』」『歴史評論』638 号, 2003 年, 92-97 頁。
- 書評「秋山伸隆著『戦国大名毛利氏の研究』」『芸備地方史研究』238 号, 2003 年, 21-28 頁。
- 紹介「峰岸純夫・入間田宣夫編『城と石垣』」『歴史評論』647 号, 2004 年, 136 頁。
- 『沼津市史通史編 原始・古代・中世』沼津市, 2005 年。
- 批判と反省「永原慶二氏の歴史学と民衆」『歴史学研究』802 号, 2005 年, 55-61 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- 「中近世移行期のとらえ方」, 中央史学会, 2003 年 6 月。
- 「戦国期の地域権力」, 名古屋近世史研究会・織豊期研究会, 2003 年 7 月。

「前近代東アジアの貨幣と国家」, 日韓歴史共同研究プロジェクト第 6 回シンポジウム (ソウル大学校), 2003 年 8 月。

「戦国期の『国』について」, 戦国史研究会, 2004 年 2 月。

「戦国大名領国における『国』について」, 武田氏研究会, 2004 年 6 月。

「シンポジウム「前近代における王権」コメント」, 史学会, 2005 年 11 月。

「中世日本の戦争と政治」, コンファレンス「中世日本の戦争と政治」(エール大学主催) 2006 年 3 月, 京都。

(b) 国内研究プロジェクト

「沼津市史編纂委員会中世史部会編纂委員」1991 年 1 月-。

科学研究費補助金 (基盤研究B)「中近世移行期における鉱山開発と地域社会の変容に関する研究」研究代表者 (2005-2008 年度)

科学研究費補助金 (基盤研究A)「日本・朝鮮間の相互認識に関する歴史的研究」(研究代表者吉田裕) 研究分担者 (2005-2009 年度)

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

旧中和寮寮監 (1998 年 4 月-1999 年 12 月)

評議員 (2002 年 4 月-2004 年 3 月)

(b) 学内委員会

一橋大学広報委員 (2004 年 4 月-2006 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

名古屋大学文学部非常勤講師 (2003 年度夏学期集中講義)

東京大学文学部非常勤講師 (2004 年度冬学期)

東京大学文学部非常勤講師 (2005 年度冬学期)

(b) 参加学会および学術活動

歴史学研究会 (1977 年 5 月-1979 年 5 月委員, 1990 年 5 月-1992 年 5 月事務局長)

歴史科学協議会 (1997 年 9 月-2000 年 9 月常任委員, 2002 年 9 月-全国委員, 2004 年 9 月-『歴史評論』編集長)

東京歴史科学研究会 (1997 年 4 月-2000 年 4 月代表委員)

日本歴史学協会 (1997 年 7 月-委員, 2003 年 7 月-常任委員)

日本史研究会

大阪歴史科学協議会

京都民科歴史部会

大阪歴史学会

史学会

新潟史学会

(c) 公開講座, 開放講座

宮城歴史科学研究会・歴史学入門講座「中近世移行期研究の新視点」, 2005 年 5 月, 仙台市。

歴史科学協議会市民講座「大河ドラマ『功名が辻』を考える」, 2006 年 7 月, 早稲田大学。

8. 一般的言論活動

「日本史研究的動向与日中研究交流的意義」『日本学』(北京大学日本研究中心編) 第十一輯, 2002 年。

「日本の中近世移行をどうとらえるか(上)」『歴史地理教育』690 号, 2005 年, 70-75 頁。

「日本の中近世移行をどうとらえるか(下)」『歴史地理教育』691 号, 2005 年, 64-69 頁。

1. 学歴

1975 年 3 月 東北大学文学部史学科東洋史専攻卒業
 1975 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
 1977 年 3 月 一橋大学大学院 同上 修了
 1977 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
 1979 年 9 月 ウィスコンシン大学大学院歴史学部修士課程入学
 1981 年 5 月 ウィスコンシン大学大学院 同上 修了, MA
 1981 年 9 月 ミシガン大学大学院歴史学部博士課程入学
 1983 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得, 退学
 1985 年 11 月 一橋大学大学院経済学研究科特別研修生
 1987 年 6 月 一橋大学大学院 同上 退学
 1991 年 5 月 ミシガン大学大学院歴史学部博士課程修了, Ph.D.(History)

2. 職歴・研究歴

1983 年 4 月 日本学術振興会奨励研究員 (同年 9 月まで)
 1987 年 7 月 一橋大学経済学部専任講師
 1989 年 3 月 一橋大学経済学部助教授
 1992 年 4 月 一橋大学経済学部教授
 1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授, 現在にいたる
 2000 年 5 月 東北大学東北アジア研究センター客員教授 (併任) (2005 年3月まで)
 2003 年 8 月 ミシガン大学中国研究センター客員研究員 (同年 9 月まで)
 2006 年 12 月 大学評価・学位授与機構 客員教授 (2007 年 3 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 B

(b) 大学院

比較経済史, 東洋経済史

B. ゼミナール

学部前期 (基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義 (経済史 B) では, 中国近代経済史に関する基本的な問題をいくつか取り上げ, そのなかで, 受講生

が中国史への関心を深めることができるように配慮し、また、そうした歴史への理解が現代中国の抱えている問題を考察していくうえでも重要であるという点を強調している。大学院講義（東洋経済史）では、中国史における官と民間との関係、また、近代中国における日本企業の活動などの問題を取り上げ、そうしたなかで、中国社会経済史研究についての基礎的な知識を教授している。学部のゼミナールにおいても、中国史、現代中国に関する研究書、論文（日本語・英語）を数多く取り上げ、また、年度によっては漢文の史料講読なども試みながら、歴史的な視点からも現代中国の問題を考察できるよう、学生を指導している。大学院のゼミナールでは中国の社会経済史研究に関する主要な研究書、論文をテキストとして取り上げ、また、論文指導のなかでは、地道な史料考証に基づいた実証的な研究を進めていくように指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 近代中国における官と民間との関係
- (2) 近代中国東北地域の土地制度史
- (3) 近代中国東北における日本企業

近代の中国東北地域（いわゆる旧満洲）、東部内モンゴルには清朝の時代、清朝皇室、貴族、モンゴル王公などの家産とされた各種官荘地、荘園、蒙地などが広大に設けられていた。清末以降、こうした「官有地」は民間に払い下げられ、これら土地が民有地化されるなかで、新たな地主層が台頭してきた。かれらの一部は、その後、張作霖・張学良政権、「満洲国」の官僚集団の重要な一角を形成していく。研究業績の欄に示した *Banner Legacy*、「奉天地方官僚集団の形成」、「辛亥革命後、旧奉天省における官地の払い下げ」「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係」「東亜勸業の歴史からみた中国東北地域」などの研究書・論文において、こうした官有地払い下げの問題、清朝の時代から満洲国の時代にいたるこれら地主層の辿った歴史を論じ、さらに、「公有」と「私有」の間を振り子のように揺れ動く中国土地制度史、そこに介在する中国・日本の官僚・企業などの動きに研究の焦点を当てている。また、そうした問題の考察から東アジアの近代史全体に迫ることを目指している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

著書

Banner Legacy: The Rise of the Fengtian Local Elite at the End of the Qing, Center for Chinese Studies, the University of Michigan, 166pp, 2004.

編著

『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、2005年10月、354頁

(b) 論文（査読つき論文には*）

*「清朝の時代、東三省における八旗荘園の荘頭についての一考察―地投充荘頭を中心に―」『社会経済史学』第46巻第1号、1980年6月、59-76頁。

*「清末の時期、東三省南部における官地の丈放の社会経済史的意味―錦州官荘の丈放を一例として―」『社会経済史学』第49巻第4号、1983年12月、28-47頁。

「関東都督府及び関東庁の土地調査事業について―伝統的土地慣習法を廃棄する試みとその失敗―」『一橋論叢』第97巻第3号、1987年3月、85-102頁。

- 「辛亥革命後、旧奉天省における官有地の払い下げについて」『一橋論叢』第98巻第6号、1987年12月、23-42頁。
- 「旧奉天省遼陽の郷団指導者、袁金鎧について」『一橋論叢』第100巻第6号、1988年12月、84-104頁。
- *「旧錦州官荘の荘頭と永佃戸」『社会経済史学』第54巻第6号、1989年3月、1-27頁。
- 「旧奉天省撫順の有力者張家について」『一橋論叢』第102巻第6号、1989年12月、94-112頁。
- 「奉天地方官僚集団の形成—辛亥革命期を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』31、1990年5月、309-347頁。
- 「清末、旧奉天省における地主制の再編成—官荘地の払い下げ問題との関わりから—」『アジア史からの問い—アイデンティティ複合と地域社会』山川出版社、1991年11月、165-197頁。
- 「中国近現代における都市と農村」『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、1992年5月、175-183頁。
- 「近代東三省社会の変動」『アジアから考える〔3〕周縁からの歴史』東京大学出版会、1994年1月、47-77頁。
- 「辛亥革命後の盛京戸部官荘の払い下げについて」『清代史論叢』汲古書院、1994年3月、361-376頁。
- 「辛亥革命後、旧奉天省における官地の払い下げ—昭陵審柴官甸地の場合—」『東洋史研究』第53巻第3号、1994年12月、103-127頁。
- 「『満洲国』地籍整理事業から見た『皇産』の問題」石橋秀雄編『清代中国の諸問題』山川出版社、1995年7月、159-177頁。
- 「中国史における異民族支配の問題—中国東北地域史から見た清朝異民族支配の一側面」『一橋論叢』第114巻第4号、1995年10月、43-57頁。
- 「満洲国の地籍整理事業について—『蒙地』と『皇産』の問題からみる—」『一橋大学研究年報 経済学研究』37、1996年3月、127-173頁。
- *「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係—旧奉天の皇産をめぐる—」『アジア経済』第38巻第1号、1997年1月、2-24頁。
- 「中国東北『皇産』的整理與地方勢力的崛起」『烟台師範学院学報』1998年第1期、1998年。
- 「1930年代の中国東北農村における公租公課」『一橋論叢』第120巻第6号、1998年12月、16-37頁。
- 「中国東北地域史研究と档案史料—地方政治と土地問題との関わりを中心に—」『東洋史研究』第58巻第3号、1999年12月、173-193頁。
- 「近代中国東北における社会経済構造の変容：経済統計資料、並びに、歴史文書からの分析〔平成9-11年度 科学研究費補助金 基盤研究（A）（2）研究成果報告書：研究代表者 江夏由樹〕」2000年3月、1-25頁。
- “Establishment of the Modern Land System in Fengtian (Southern Manchuria) at the Beginning of the Twentieth Century: Development of Land Market in Manchuria,” *The Memoirs of the Toyo Bunko*, No. 59, March 2002, pp.87-107.
- *「近代東北アジア地域の経済統合と日本の国策会社—東亜勸業株式会社の事例から」『東北アジア研究』第8号、2004年3月、1-24頁。
- 「中国東北地域における日本の会社による土地経営—中国史研究のなかに見えてくる日本社会」『一橋論叢』第131巻第4号、2004年4月、55-76頁。
- 「東亜勸業株式会社の歴史からみた中国東北地域 —日本の大陸進出にみる『国策』と『営利』—」江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、2005年10月、43-69頁。
- “The Role of Private Companies in the Expansion of Japanese Interests in Manchuria in the 1920s: The Case of the Toa Kangyo Company (Toa kangyo kabushiki kaisha),” *Chinese Business History*, Volume 15, Number 2, Fall

2005, pp.1-2, 9-10.

「20 世紀初期, 日本人による朝鮮皇室の土地整理の試み —中国における『皇産』『蒙地』問題との比較から—」『東アジアにおける近代的土地所有制の確立とその社会経済史的意味 [平成 15-17 年度 科学研究費補助金 基盤研究 (B) (2) 研究成果報告書: 研究代表者 江夏由樹]』2006 年 3 月, 1-18 頁。

「1990-1920 年代の中国東北部(旧満州)における水田開発—水稲文化から見た日本・中国・朝鮮の関係」濱下 武志・崔章集編『シリーズ: 日韓共同研究叢書 20 東アジアのなかの日韓交流』慶応義塾大学出版会, 2007 年 3 月, 171-206 頁。

(c) 翻訳

Caloline Brunden & Mark Elvin, *Cultural Atlas of China* (Equinox, 1983)

キャロライン・ブランデン, マーク・エルヴィン著, 戴国輝等編訳『図説 世界文化地理大百科 中国』朝倉書店, 1988 年 4 月, 89-105 頁。

(d) その他

「The Sixth Annual Asian Studies Conference Japan(ASCJ)」『News Letter 近現代東北アジア地域史研究会』第 14 号, 2002 年 12 月, 141-143 頁。

「近代東北アジア地域における経済統合の問題—東亜勸業株式会社の事例から—」『東北アジア研究シリーズ⑤: 東北アジアにおける民族と政治 (東北大学東北アジア研究センター)』2003 年 11 月, 6-23 頁。

「研究報告 中国東北地域をめぐる中国と日本」『経済研究所 年報 (成城大学)』第 17 号, 2004 年 4 月, 77-96 頁。

「自著を語る」『News Letter 近現代東北アジア地域史研究会』第 16 号, 2004 年 12 月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「近代東北アジア地域における経済統合の問題」東北大学東北アジア研究センター・シンポジウム「東北アジアにおける民族と政治」, 2003 年 3 月 15 日。

「東亜勸業株式会社と東部内蒙古」近現代東北アジア地域史研究会大会報告, 東京経済大学, 2003 年 12 月 6 日。

「中国東北地域の土地をめぐる中国と日本」成城大学経済研究所ミニ・シンポジウム, 2003 年 12 月 18 日。

“The Impact of the Russo—Japanese War on the Modern History of Northeast China (Manchuria),” *The Centennial of a Historical Watershed, Legacies of the Russo—Japanese War, 1904–05*, Sophia University in Tokyo, March 27, 2004.

“Japanese Governments Land Policies in Early 20th Century Manchuria,” *The Social, Economic and Cultural History of Modern East Asia*, The University of Michigan in Ann Arbor, November 6, 2004.

「清朝史における中国東北地域」中国国家清史編纂委員会・中国人民大学清史研究所シンポジウム「中日学者研究座談会」, 北京, 2005 年 1 月 8 日。

「日露戦争後, 中国東北地域における日本企業」日露戦争・ポーツマス条約締結百周年記念国際シンポジウム, 小村寿太郎記念館 (宮崎県日南市), 2005 年 5 月 21 日。

「1920 年代, 中国東北地域における日本企業の活動」大阪経済法科大学アジア研究所シンポジウム, 大阪, 2006 年 12 月 1 日。

(b) 国内研究プロジェクト

「東アジアの社会変容と国際環境」〔東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 共同研究プロジェクト〕

1989 年より現在にいたる。研究分担者。

「東アジアにおける近代的土地所有制の確立とその社会経済史的意味」科学研究費補助金（基盤研究 B）,

2003-2005 年度, 研究代表者。

「アジア地域における『グローバル化』」一橋大学研究助成プロジェクト, 2004-2005 年度, 研究代表者。

「アジア流域文化論研究プロジェクト」文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業（東北学院大学）,

2003-2007 年度, 研究分担者。

「中国文書資料に関するデジタルアーカイブの構築」文部科学省私立大学学術フロンティア推進事業（日本大学）,

2003-2007 年度, 研究分担者。

「メゾレベルの制度変化と福祉—アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究」科学研究費補助金（基盤研究

A）, 2006-2008 年度, 研究分担者。

「アジア地域の「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」科学研究費補助金（基盤研究 A）,

2006-2008 年度, 研究分担者。

(c) 国際研究プロジェクト

「中華帝国の中央と周縁」文部科学省科学研究費補助金（海外学術調査）, 2002-2004 年度, 研究分担者。

「文化交流（日韓共同研究フォーラム・第 3 次研究ターム）」日韓文化交流基金, 2002-2004 年度, 研究分担者。

6. 学内行政

(a) 学部長・評議員等

評議員（2003 年 4 月-2005 年 3 月）

(b) 学内委員会

中国との国際交流専門委員会（1998 年 4 月-2004 年 3 月）

一橋大学留学生センター運営委員会（2002 年 4 月-2004 年 3 月）

一橋大学経営企画委員会（2004 年 4 月-現在）

一橋大学学術国際交流専門委員会（2006 年 4 月-現在）

(c) 課外活動顧問

一橋観世会顧問

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 研究員（1991 年 4 月-現在）

成城大学経済学部 非常勤講師（1997 年 4 月-現在）

早稲田大学第一文学部 非常勤講師（1998 年 4 月-現在）

筑波大学比較文化学類 非常勤講師（2002 年度 集中講義）

慶応義塾大学文学研究科 非常勤講師（2006 年 4 月-現在）

(b) 参加学会および学術活動

社会経済史学会（2004 年度より幹事）

東方学会（2000 年度より地区委員）

中国経済学会（2002 年度より理事）

東洋史研究会

アジア政経学会

(c) 公開講座

一橋大学公開講座「紛争の地域史」（2005 年 5 月）

(d) その他

近現代東北アジア地域史研究会 世話人

1. 学歴

1985 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1985 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987 年 3 月 同課程修了
1987 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学
1990 年 3 月 同課程単位修得退学
2005 年 11 月 一橋大学博士（経済学）号取得

2. 職歴・研究歴

1990 年 4 月 一橋大学経済学部助手（1991 年 3 月まで）
1991 年 4 月 成城大学経済学部専任講師
1994 年 4 月 成城大学経済学部助教授（1996 年 3 月まで）
1996 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
1998 年 4 月 パリ第一大学客員研究員（1999 年 9 月まで、国際交流基金派遣）
2004 年 3 月 同上（2005 年 1 月まで、文部科学省在外研究）
2006 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 A, 地域研究の方法

(b) 大学院

比較経済史, ワークショップ, リサーチワークショップ

B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済史入門では、経済史研究の知的可能性を紹介している。19 世紀以来の経済実証研究の方法態度（分析主題・方法・概念等）を典型的に整理・紹介し、それぞれの射程と限界について考察している。経済史 A は、「近代社会」を担当される藤田教授との共同講義で、私は「前近代社会」の特質について論じている。地域研究の方法は、国際経済の展開と地中海地域の地域社会変動を念頭に、地域研究のあり方に関かわる諸議論を紹介する場として位置付けている。基礎ゼミは、具体的な経済史研究の方法について導入的に例示することを目標とした少人数の講義である。20 世紀の国際関係史と地域研究の双方に関わる理論的・実証的論文・文献を講読し、議論している。

学部ゼミでは、ヨーロッパ・地中海世界の経済社会の形成・構造に関する英語文献を講読し、大学院ゼミでは、参加者の関心に沿った修士論文、博士論文の作成に向けた助言を与えている。いずれのゼミでも、最新の研究書・論文とともに、過去の古典的文献にも注意を向けるよう指導している。現実の政治・社会動向に規定された研究史の批判的検証を行い、自身の問題関心を彫琢してもらうためである。これらのゼミと並行して、地中海地域を研究フィールドとする学生数名を対象に、ギリシア語、ラテン語史料の講読を行っている。ワークショップおよびリサーチワークショップ（大学院）では、「経済史の方法」「地中海地域経済論」を関連諸教授と共同で開講している。

4. 主な研究テーマ

(1) ビザンツ帝国の経済社会分析

比較国制史、比較社会経済史の観点から、ビザンツ帝国の経済社会構造分析を行っている。同社会の特質を国家・社会構造比較の観点から分析し、「西欧」世界の特殊性との比較において把握しようとしている。

(2) 西洋中世世界の比較社会構造研究

「近代社会」を生んだ西洋世界の母胎としての中世世界の把握を試行している。この作業は、現行の「世界標準」としての近代的価値体系、諸制度、国家権力のあり方（国家と市場の関係を含む）を、歴史個性的に把握する上で有意な試みと考えている。

(3) 地中海文明論

「近代西欧」世界を生んだ母胎としてのキリスト教世界は、地中海を舞台として展開された。この認識に立つて、イスラム世界をも含む地中海文明論を構想している。

(4) 比較経済史方法論

「近代経済社会」を分析するための学として発達した経済史は、「前近代」また非西欧世界の経済社会分析にどの程度適用可能か。この関心のもと、「市場」「産業」「国民国家」等の近代的諸規準に加えて、「互酬」「再分配」（権力機構論）等にも注目しながら経済社会分析の方法について検討している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書

『帝国と慈善 ビザンツ』創文社、2005年7月、476頁。

(b) 論文（査読つき論文には*）

*「初期ビザンツ帝国における教会の税制特権について—テオドシウス法典の分析を中心に」『史学雑誌』第98編第10号、1989年10月、1-39頁。

*「初期ビザンツ帝国の社会構造と慈善事業—E・パトラジアンの問題提起とその射程」『一橋論叢』第102巻第6号、1989年12月、174-194頁。

*「ビザンツ帝国における教会寄進と国家権力—5・6世紀の法制化をめぐる」『史学雑誌』第101編第2号、1992年2月、1-42頁。

“Donations to the Church and the State in the Byzantine Empire —Legislation in the 5th and 6th centuries—”, *Mediterranean World XIII* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1992. 3, pp.9-20.

「ビザンツの出現—帝国・教会・官職貴族」『創文』342号、1993年4月、21-24頁。

「ビザンツ中後期の文書『テュピコン』をめぐる」『一橋論叢』第110巻第4号、1993年10月、164-173頁。

「11世紀ビザンツ貴族の教会施設経営と家産政策—ミカエル・アッタレイアテスとその施設」『成城大学経済研究』

123号, 1993年12月, 85-129頁。

“Alexius Studites’ Two Documents on Reforms of Charistike,” *Mediterranean World XIV* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1995. 3, pp.31-39.

「アレクシオス・ストウディテスによるカリステキア改革のための2通の「覚え書き」」『成城大学経済研究』第129号, 1995年6月, 71-98頁。

「イスタンブールのギリシア人—ギリシア・トルコ関係の中の少数集団」『一橋論叢』第116巻第4号, 1996年10月, 93-111頁。

「クレモナ司教リウドブランドの「苛立ち」—『コンスタンティノープル使節記』の背景」『社会科学古典資料センター年報』18号, 1998年3月, 14-22頁。

「ピレンヌ・テーゼとビザンツ帝国—コンスタンティノープル・ローマ・フランク関係の変容を中心に」岩波講座『世界歴史7—ヨーロッパの成立—』1998年5月, 213-240頁。

「バシレイオス2世新法再考—10世紀ビザンツ皇帝の財政問題と教会政策」『一橋大学研究年報 経済学研究』40, 1998年10月, 183-229頁。

「12世紀コンスタンティノープルの帝国病院」歴史学研究会編『講座地中海世界史第3—ネットワークのなかの地中海』青木書店, 1999年5月, 232-255頁。

「ビザンツ帝国財政と寄進—マリアの遺産とイヴィロン修道院」『一橋論叢』第122巻第4号, 1999年10月, 32-52頁。

* 「ビザンツ社会の寄進文書—事例に見る諸特徴」『歴史学研究』737号, 2000年6月, 2-12頁。

“Sacred Dedication in the Byzantine Imperial Finance —Maria’s bequest and Iveron monastery—,” *Mediterranean World XVI* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2001. 4, pp.89-99.

「ブローデル後の地中海史研究」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 2002年8月, 75-88頁。

* 「リウトブランド 968年ミッションの目的と齟齬—10世紀キリスト教世界における「ローマ皇帝」問題に向けて」『西洋史研究』新輯第31号, 2002年11月, 74-104頁。

「10~11世紀ビザンツ社会のカリステキア—教会施設管理の俗人委託慣行と国家権力」渡辺節夫編『ヨーロッパ中世の権力編成と展開』東京大学出版会, 2003年2月, 40-75頁。

「ビザンツ帝国租税制度覚書」文部省科学研究費補助金特定領域研究(A)「古典学の再構築」『伝承と受容(世界)班研究論文集』, 2003年3月, 35-42頁。

「歴史のなかの私たち—現代の古層・中世の革新・多層の現在」『一橋論叢』第129巻第4号, 2003年4月, 54-72頁。

「ビザンツ国家と慈善施設—皇帝・教会・市民をめぐる救貧制度」長谷部史彦編『中世環地中海圏都市の救貧』第1章, 慶應義塾大学出版会, 2004年8月, 1-44頁。

「ビザンツ帝国の徴税実務と修道院—イヴィロン修道院文書に見られる税の査定と特権構造」法文化学会編『法文化としての租税』国際書院, 2005年1月, 9-73頁。

“Towards the origin of “Empire”: a perspective on the study of the Byzantine State,” *Mediterranean World XVIII*, (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2006. 5, pp.183-196.

「組織と〈個〉の布置—文明論の構図」『創文』493, 創文社, 2006年12月, 11-15頁。

(c) 翻訳

* ミッシェル・カプラン「聖者伝資料に見られるビザンツ社会の空間と聖性」『オリエント』第46巻第2号, 2004年

3 月, 225-244 頁。

リウトブランド『コンスタンティノープル使節記』(Liudprandi Relatio de Legatione Constantinopolitana)『ローマ皇帝
称号問題と中世キリスト教世界の政治秩序に関する研究』(文部省科学研究費補助金基盤研究(C)成果報
告書)所収, 2004 年 5 月, 93 頁。

ピエール・マラヴァル『皇帝ユスティニアヌス』白水社, 2005 年 1 月, 185 頁。

(d) その他

「祝祭都市・コンスタンティノープル」地中海学会編『地中海の暦と祭り』刀水書房, 2002 年 6 月) 246-247 頁。

「ギリシア正教徒にとってのコンスタンティノープル」『アジア遊学: イスタンブール—宗教と民族が交錯する国際都市』
勉誠出版, 2003 年 3 月, 2-10 頁。

『歴史学事典第 11 巻: 宗教と学問』弘文堂, 2004 年 2 月, 「アイコン」21-23 頁, 「偶像否定」197 頁。

[書評]

井上浩一「11 世紀ビザンツ帝国におけるイエの成長と国家構造の転換: 皇帝・官僚の苗字使用を手がかりに」『法
制史研究』53, 2004 年 3 月, 282-286 頁。

ピーター・ブラウン『古代末期の世界』(刀水書房刊)『社会経済史学』第 70 巻第 1 号, 2004 年 8 月, 107-110 頁。

「〈自著を語る 44〉『帝国と慈善 ビザンツ』」『地中海学会月報 284』(2005 年 11 月号), 7 頁。

「帝王を動かすちから—中世地中海世界に皇帝事績を追いかけて」『創文』480 号, 2005 年 10 月, 1-6 頁。

「〈自由な個人〉の揺籃—地中海世界から考える市民社会」『学際』(財団法人 統計研究会) 2005 年 11 月,
14-22 頁。

「時空の交差点 (1) 共生する空間」『創文』492, 創文社, 2006 年 11 月, 表紙裏。

「時空の交差点 (2) 共鳴する魂」『創文』493, 創文社, 2006 年 12 月, 表紙裏。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「中世キリスト教世界とローマ皇帝権—リウトブランド『使節記』に見る「帝国」の境域と「皇帝」の責務—」日本
ビザンツ学会第 3 回大会, 東海大学, 2005 年 4 月 2 日

「ローマ皇帝称号問題と中世キリスト世界の秩序原則」日本西洋史学会第 56 回大会, 千葉大学, 2006 年 5 月
14 日

“Naxos : A Junction of Mediterranean Connectivity” International Workshop “Diversity and Connectivity in the
Mediterranean World, II” at Mena House, Cairo, Egypt, with Michiya Nishimura. 28 August, 2006.

「ビザンツ帝国と慈善—現代に生きる財の再分配システムの形成」第 6 回国際シンポジウム「イスラムと IT」早稲
田大学, 2006 年 11 月 25 日

(b) 国内研究プロジェクト

「ビザンツ帝国と古典継承・創造活動—マケドニア朝期の古典再生とその歴史的意義—」文部省科学研究費補助
金特定領域研究(A)計画研究, 一橋大学, 1999-2002 年度, 研究代表者

「古典学の再構築・調整班 B01「伝承と受容(世界)」」文部省科学研究費補助金特定領域研究(A), 京都大学,
1999-2002 年度, 研究分担者(研究代表者: 中務哲郎氏)

「教会からみた中世ヨーロッパの政治社会」文部省科学研究費補助金基盤研究(B), 東京大学, 2000-2002 年度,

研究分担者（研究代表者：甚野尚志氏）

「東地中海地域における文化的資源と共生の様態」国立民族学博物館共同研究，2000年度-2001年度，研究分担者（研究代表者：野村雅一氏）

「地中海世界における文化融合と文化対立—民族主義と多文化主義のゆくえ—」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（A），一橋大学，2001-2003年度，研究分担者（研究代表者：加藤博氏）

「ローマ皇帝称号問題と中世キリスト教世界の政治秩序に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C），一橋大学，2001-2003 年度，研究代表者

「地中海世界経済システムの形成メカニズムと経済史の方法」一橋大学経済学研究科リサーチ・ネットワーク・プログラム，2001-2002 年度，研究代表者

「地中海島嶼社会のマイクロエコロジー構造と海域研究の方法と視角」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（A），一橋大学，2004-2007 年度，研究分担者（研究代表者：坂内徳明氏）

「西洋精神史における言語の創造力と多様性」慶應義塾大学言語文化研究所，2004-2005 年度，研究分担者（研究代表者：納富信留氏，岩波敦子氏）

「中世キリスト教世界の秩序編成原理と近代社会のモダニティ」21 世紀 COE プログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点—衝突と和解」，一橋大学，2004-2008 年度，事業分担者（領域代表者：山内進氏）

「中世ヨーロッパにおける権力構造とアイデンティティ複合」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B），青山学院大学，2005-2007年度，研究分担者（研究代表者：渡辺節夫氏）

「中世キリスト世界の秩序形成原理とローマ皇帝権—世界帝国の理念と現実」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C），一橋大学，2005-2007年度，研究代表者

(c) 国際研究プロジェクト

「東地中海の港湾都市遺跡の総合的研究」文部省科学研究費補助金国際学術研究，愛知教育大学，1999-2002 年度，研究分担者

C. 受賞

第 2 回地中海学会ヘレンド賞（地中海学会，1997 年）

第 49 回日経・経済図書文化賞（『帝国と慈善 ビザンツ』に対して，日本経済新聞社，2006 年）

6. 学内行政

(b) 学内委員会

図書館委員会（2002 年 4 月-2004 年 3 月）

社会科学古典資料センター運営委員（2002 年 4 月-2004 年 3 月）

教育研究ワーキンググループ（2002 年 4 月-2004 年 3 月）

全学教育ワーキンググループ（2005 年 2 月-）

学生委員会（2005 年 4 月-）

(c) 課外活動顧問

一橋大学柔道部長（2005年4月-）

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

成城大学経済学部・非常勤講師（1996 年度-）

慶應義塾大学文学部・非常勤講師（2000-2004 年度）

慶應義塾言語文化研究所・兼任所員（2004 年度-）

国際日本文化研究センター・共同研究員（2006 年度-）

中央大学文学部・非常勤講師（2006 年度）

東京大学文学部・非常勤講師（2006 年度-）

(b) 参加学会および学術活動

社会経済史学会

史学会

地中海学会

日本オリエント学会

歴史学研究会

9. 一般的言論活動

渋谷区民大学 <芸術・文化講座> 「ビザンティン帝国の社会と文化」（渋谷区教育委員会主催・恵比寿社会教育館）コーディネータ, 2002 年 10 月-12 月

放送番組監修・解説『東ローマ帝国～繁栄と滅亡 皇帝たちの軌跡～』東京放送・BS-i 共同制作, 2003 年 3 月（2003 年 12 月 DVD 発売）

放送番組監修『世界遺産・イスタンブール』東京放送制作, 2003 年 6 月

1. 学歴

1988 年 3 月 東京大学文学部卒業
1988 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学
1990 年 3 月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了（文学修士）
1990 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科博士課程進学
1991 年 9 月 ハーバード大学大学院歴史学部博士課程入学
1995 年 5 月 東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学
1999 年 6 月 ハーバード大学大学院歴史学部博士課程修了（Ph. D., History）

2. 職歴・研究歴

1994 年 4 月 日本学術振興会奨励研究員（～1996 年 3 月）
1996 年 4 月 北海道大学文学部助教授
1998 年 4 月 日本学術振興会海外特別研究員（～2000 年 3 月）
2000 年 4 月 北海道大学大学院文学研究科助教授（～2002 年 3 月）
2002 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史 B

(b) 大学院

東洋経済史, 比較経済史

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義（経済史 B）では、19 世紀半ば以降の中国経済の展開を、日本や朝鮮半島、東南アジアなどのアジア諸地域と関連付けながら捉えることを強調している。ゼミナールでは、一つには、日・中・欧米の研究書・論文を読み、内外の学界での主要な議論に関する理解を深めることとする。同時に、資料の調査・読解を行い実証研究を行う能力を養うことが課題となる。特に、一橋大学は戦前の調査資料などの貴重なコレクションを多数所蔵しており、それらを積極的に利用するよう指導している。

4. 主な研究テーマ

(1) 20 世紀前半, 中国と国際通貨システム

本研究は、20 世紀初頭、世界で殆ど唯一銀本位制を採った中国が、国際通貨システムにどのように結びついていったのかを検討し、国際金融と国内経済の連関に考察を加えるようとするものである。

(2) 中国企業経営の歴史的研究

近年、中国では上海市档案馆を中心に、19 世紀半ばから 1950 年代に到る企業経営文書の公開が進みつつある。それらの新資料を利用し、企業の資金調達、利益分配、政府からの規制と補助などのあり方を検討することによって、20 世紀中国における資本市場の構造と動態、政府と企業の関係等の問題を明らかにする。

(3) 華僑送金の構造と動態

19 世紀半ばから 20 世紀半ばにかけての 100 年余りの間、海外への出稼ぎ者や国外移住者から、中国国内の故郷の親族・友人への送金（華僑送金）は、極めて重要であった。本研究は、国内外を結ぶ華僑送金システムの実態を明らかにし、また、国外からの資金流入が華僑の故地（僑郷）の地域経済に与えた影響に考察を加える。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Tomoko Shiroyama, *China Under the Depression: The Regional Economy of the Lower Yangzi Delta, 1931-1937*, (Ph. D. Dissertation, Harvard University, 1999)

(b) 論文（査読つき論文には*）

* 佐々波智子「十九世紀末、中国に於ける開港場・内地市場間関係・漢口を事例として」『社会経済史学』第 57 巻第 5 号, 1992 年, 85-112 頁。

Tomoko Sazanami, "Fei Xiaotong's 1957 Critique of Agricultural Collectivization in a Chinese Village," *Papers on Chinese History* (The Fairbank Center for East Asian Research, Harvard University) Vol. 2 (1993), pp. 19-32.

佐々波智子「費孝通「開弦弓村再訪」(1957 年)をめぐる一考察:一農村に於ける農業集団化」『近きに在りて』26 号, 1994 年, 13-22 頁。

佐々波智子「回顧と展望:中国 近代」『史学雑誌』第 104 編第 5 号, 1995 年, 241-248 頁。

* 佐々波智子「戦前期、上海租界地区に於ける不動産取引と都市発展」『社会経済史学』第 62 巻第 6 号, 1997 年, 1-30 頁。

* "Corporate Finance in Early Twentieth Century China: The Case of the Cotton Spinning Industry in the Lower Yangzi Delta," *Papers on Chinese History* (The Fairbank Center for East Asian Research, Harvard University) Vol. 7, 1998, pp. 39-55.

「上海金融恐慌（1934 年-1935 年）に関する一考察:国際・国内市場連関と市場政府関係の視角から」『東洋史研究』第 58 巻第 2 号, 1999 年, 1-42 頁。

Tomoko Shiroyama, "Companies in Debt: Financial Arrangements in the Textile Industry in the Lower Yangzi Delta, 1895-1937," in Madeleine Zelin, Jonathan K. Ocko, and Robert Gardella eds., *Contract and Property in Early Modern China*, Stanford: Stanford University Press, 2004, pp.298-326.

「1934-1935 年白銀風潮与上海金融市場」吳景平・馬長林編『上海金融的現代化与国際化』上海:上海古籍出版社, 2003 年, 516-526 頁。

「再論国民政府 1935 年幣制改革」朱蔭貴・戴安鋼編『近代中国』上海:復旦大学出版社, 2006 年, 240-252 頁。

* 「1930 年代中国と国際通貨システム：1935 年幣制改革の対外的・国内的意義に関する一考察」『国際政治』
146 号, 2006 年, 88-102 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外研究発表

“China's Relations with the International Monetary System in the 20th Century Historical Analysis and Contemporary Implication” (XIII Economic History Congress, Buenos Aires, July 2002)

“Real Estate Transactions and the Urban Development: A Case of Shanghai Settlement” (International Conference on Reinterpreting the Chinese City in the Twentieth Century at Universite de Lyon, France, December 2002)

“China's Relations with International Monetary System in the 20th century: Historical Analysis and Contemporary Implication” (Association for Asian Studies, 2004 Annual Meeting, Panel “International Order of Asia in the 1930s and 1950s”, San Diego, March 2004)

“Colonial Banks in the Shanghai Financial Market: The Case of Yokohama Specie Bank” (International Symposium on Financial Change and Entrepreneurial Culture in modern China, Academia Sinica, December 2004)

“Structures and Dynamics of Overseas Chinese Remittance in the Mid- 20th Century” (XIV International Economic History Congress, Helsinki, August 2006)

(b) 国内研究プロジェクト

「20 世紀初頭中国と国際金融システム」(2002-2004 年度, 科学研究費若手 B, 研究代表者)

「グローバル・ガバナンスに向けた知の再編：帝国とネットワーク」(2003 年度-, 日本学術振興会 人文社会科学振興プロジェクト, 研究協力者)

「移民商人ネットワークとアジア地域経済」(2005 年度, 平和中島財団 アジア地域学術研究助成, 研究代表者)

「アジアにおけるグローバル化：過去から見た現在, 現在から見た過去」(2005-2006 年度, 一橋大学学内研究助成, 研究協力者)

「アジア商人ネットワークとアジア地域秩序」(2006 年度, JFE財団アジア研究助成, 研究協力者)

「20 世紀中国経済と華僑送金」(2006 年度-, 科学研究費基盤 C, 研究代表者)

「アジアにおけるグローバル化」(2006 年度-, 科学研究費基盤 A, 研究協力者)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

全学共通教育委員 (2003 年-2005 年)

国際交流委員 (2003 年-2005 年)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

成城大学経済学部非常勤講師 (2004 年)

(b) 参加学会

社会経済史学会

中国社会文化学会

Association for Asian Studies
American Historical Association

經濟文化情報

学部で講義科目としては、経済英語と経済文化がある。経済英語は、経済情報を伝える英語の学習を目的としたものである。経済英語という特別な英語があるのではなくて、内容に関しては英語学習の延長線上にあり、経済および経済学を内容とした英語を主たる対象にするという意味である。これには、たとえば、経済と経済学に関する内容の文献・雑誌記事の講読などが含まれる。経済文化は、英米・独仏・中露にわかれており、各国の経済と文化（および両者に関連する分野）の諸相を扱うものである。歴史・思想・文学・言語・芸術などのうちから特定のテーマを講義するので、年度・担当者によって内容には相違がある。

大学院の講義科目は、各国経済思潮(A, B)である。学部科目の経済文化をさらに発展させたものであって、人文科学的な視点からの講義も含まれる。おおむね A は総論的、B は各論的であって内容は重ならないように計画されているが、この区別は厳密なものではない。

学部、大学院を問わず、これらを通じて、人文科学でもエコノミ的思考は不可欠であり、しかもそれが経済学におけるエコノミーの概念を補足するものであることを学生が認識してくれることを期待している。

1. 学歴

1967 年 3 月 東京大学文学部第三類フランス語フランス文学専修課程卒業
1967 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科仏語仏文学専門課程修士課程入学
1970 年 3 月 同修了
1970 年 4 月 同博士課程進学
1972 年 10 月 グルノーブル第三大学留学(フランス政府給費留学生)(1973 年 9 月まで)
1973 年 10 月 パリ第三大学ナンテール留学(フランス政府給費留学生)(1975 年 9 月まで)
1975 年 10 月 東京大学大学院人文科学研究科仏語仏文学専門課程博士課程復学
1976 年 3 月 同満期退学

2. 職歴・研究歴

1976 年 4 月 愛知大学教養部専任講師
1979 年 4 月 獨協大学外国語学部専任講師
1983 年 4 月 同助教授
1985 年 4 月 同教授
1989 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1995 年 8 月 パリ第三大学ナンテールにて研修(1997 年 9 月まで)
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2003 年 4 月 パリ第三大学ソルボンヌ・ヌーヴェルにて研修(2004 年 3 月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

フランス語, フランス語中級, フランス研究入門, 異文化交流論, 経済文化 B

(b) 大学院

各国経済思潮 A, B

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 受講者が少数で, しかもフランス語読解力が比較的高いことを生かして, フランス語テキストの輪読形式を採用し, 学生が, 社会思想の微妙な變と歴史の大きな流れとを照合できる能力を修得できるよう心掛けしている。

学部のゼミ(共通ゼミ)においても, フランス語テキストの輪読形式を採用, その内容と, 学生の研究テーマとを関

連付け、それに沿って質問、議論をし、学生が新しい視点を発見できるように努めている。

大学院講義でもフランス語テキストの輪読を通じて、思想の厳密な理解能力を涵養させることを目指しているが、受講者の読解力が必ずしも十分ではないので、同時にその訓練も行っている。

大学院ゼミでは、学生の研究テーマ発展の助けとなるようなフランス語テキストを決め、年間を通じてこれを輪読し、適宜研究の進展状況を報告させる方式を採用している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 19 世紀フランス文学
- (2) 19 世紀フランス社会思想
- (3) フランス近代美術
- (4) 都市論

出発点にあるのは、フランス 19 世紀の詩人ボードレールの研究であるが、この詩人が文芸・美術評論家でもあったことから、しだいに近代美術にも研究範囲が広がってきた。当然同時代の歴史にも関心を持たざるを得ないから、二月革命、第二共和政、第二帝政の政治・経済・思想状況にも目を向けている。ボードレールの詩集『悪の華』が風俗紊乱で告訴された経緯を詳述したのが『侵犯と手袋—『悪の華』裁判』であり、フランス 19 世紀中葉の政治・経済・思想状況を、ヴァルター・ベンヤミンのアレゴリー分析の手法を参考に考察したのが、『芸術と策謀のパリ』である。最近では建築、建築史の専門家との共同研究プロジェクトに参加し、都市史、技術史に興味を抱き、フランス南西部において中世の計画都市バステードの調査を行っている。もちろん、最近のボードレール研究の成果も、近く刊行を予定している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『侵犯と手袋—『悪の華』裁判』（単著）朝日出版社、1983 年、360 頁。

『芸術と策謀のパリ』（単著）講談社、1990 年、254 頁。

(b) 論文（査読つき論文には*）

「『呪われた部分』の選択—ボードレールとバタイユの会合の地点」『ユリイカ』、1973 年

5 月臨時増刊号（阿部良雄編『ボードレールの世界』青土社、1976 年 4 月刊に再録）。

“L'image du Bourgeois chez Baudelaire -la prfa ce du Salon de 1846”, *t udes de Langue et Litterature fran aises*, No.30, 1977.

「科学主義」（阿部良雄と共著）『フランス文学講座Ⅴ 思想』大修館書店、1977 年。

「悪の華（初版）裁判の概略 付・検事論告ならびに判決」阿部良雄訳『ボードレール全集Ⅰ 悪の華』筑摩書房、1983 年。

「ベルギーのボードレール、ボードレールのベルギー」『フランス手帖』10 号、1989 年。

「ボードレールをめぐるベンヤミンのいくつかのモチーフについて」『現代思想』1991 年 12 月臨時増刊号。

「ボエム／ルンペン・プロレタリアート／遊歩者」『ユリイカ』1992 年 11 月号。

「アウラ、あるいは華やかな裏地」『思想』1993 年 6 月号。

「モデルニテの誕生」三島憲一・木下康光編『転換期の文学』ミネルヴァ書房、1999 年、162-185 頁。

「国立作業場運営に（垣間）見るフランス公共事業の特殊性」『近代エンジニアの誕生』東京大学大学院工学系研

究科建築学専攻伊藤研究室, 2000 年 11 月, 142-154 頁。

「フランス中世の計画都市「バステード」」『居住の近代性に関する学際的研究』東京大学大学院工学系研究科
建築学専攻伊藤研究室, 2006 年 4 月, 239-262 頁。

*「ボードレールと群衆—ベンヤミンに倣って」『ドイツ文学』第 130 号, 2006 年 10 月, 30-46 頁。

(c) 翻訳

『科学の名著 10 パストゥール』（長野敬・竹内信夫他と共訳）朝日出版社, 1981 年。

『経験の殺戮』J=F リオタール 朝日出版社, 1987 年。

『パサージュ論』全 5 巻 ヴァルター・ベンヤミン（今村仁司・三島憲一他と共訳）, 岩波書店, 1993 年-1997 年（「岩
波現代文庫」で再刊, 2003 年）。

『マルクス・コレクション III』（木前利秋・今村仁司と共訳）, 筑摩書房, 2005 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「フランス中世の計画都市「バステード」」日本建築学界 LCM 小委員会「居住の近代性」WG, 東京大学,
2003 年 2 月 28 日。

(b) 国内研究プロジェクト

日本建築学界 LCM 小委員会「居住の近代性」WG, 2001 年-2004 年

フランス南西部のバステードの現地調査, 2003 年-2005 年

7. 学外活動

(d) その他

講演「ボエームとそのアトリエ—タサエール《アトリエの中》をめぐって」京都市美術館, 2005 年 8 月 27 日

1. 学歴

1968 年 3 月 東京外国語大学外国語学部英米語学科卒業
1970 年 3 月 東京外国語大学大学院外国語学研究科修士課程修了（文学修士）

2. 職歴・研究歴

1971 年 4 月 東京商船大学商船学部助手
1973 年 4 月 東京商船大学商船学部専任講師
1975 年 4 月 東京商船大学商船学部助教授
1976 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1987 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1991 年 3 月 ペンシルヴェニア大学客員研究員（1992 年 1 月まで）
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

英語(Ⅰ), 民俗学Ⅱ, 民俗文化論Ⅱ, 英語科教育法, 経済英語

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義は主として教養教育科目を担当している。英語（外国語科目）では英文講読などであり、受講生はおおむね 1-2 年生であるので、学校英語から実際の英語への橋渡しになるような教材と指導を考えている。民俗学・民俗文化論ではビデオ・CD などを利用しながら英米を中心とした民俗文化（特に、民俗音楽など）を講義しており、現在との接点をさぐるという立場を強調している。経済学部科目では経済英語を担当している。英米の雑誌の経済記事を教材として、単なる訳読ではなく、文章の構成・論旨の展開・背景的知識などの読解を目指している。大学院では各国経済思潮（英米）を担当している。ここでは経済と文化に関するテキストを講読している。受講生が多くないときはゼミに近い形式で行うことがある。

学部のゼミナールは共通ゼミで、全学部の学生を受け入れている。英米の民俗学・民衆音楽・英語学などの英文テキストを用いて、分担して発表する形をとっている。大学院のゼミはその都度参加者と相談の上でテキストや方法を決めている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 英語語彙論, 英語辞書論
- (2) 英米歌謡民謡論

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Our English Songs-Teacher's Edition, 2 vols., 英語教育協会 (ELEC), 1971 年 (共編著)。

『英語辞書の比較と分析』(1-4 集) 研究社, 1980-89 年 (共著)。

『効果的な英単語の覚え方』ジャパンタイムズ, 1983 年 (単著)。

『音韻・形態 (英語の演習・第 1 巻)』大修館書店, 1985 年 (共著)。

In Honor of Tokuichirou Matsuda, Kenkyusha, 1993 年 (共編)。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「英語語形成の共時論的研究について」『東京商船大学研究報告 (人文科学)』第 22 号, 1971 年, 1-13 頁。

「Webster's New World Dictionary (Second College Edition) の分析—応用言語学的見地より」『電気通信大学学報』第 22 巻 2 号, 1971 年, 145-181 頁 (共著)。

「バラッドという用語について」『東京商船大学研究報告 (人文科学)』第 23 号, 1972 年, 19-32 頁。

* 「辞書の比較研究-EWD と Chambers-」 *LEXICON*, No.3, 1972 年 (共著)。

「チャイルド・バラッドの通俗版」『東京商船大学研究報告 (人文科学)』第 25 号, 1974 年, 61-75 頁。

* 「Oxford Advanced Learner's Dictionary の分析」 *LEXICON*, No. 4, 1975 年 (共著)。

「パーシー版“エドワード”の特異性」『東京商船大学研究報告 (人文科学)』第 26 号, 1975 年, 27-40 頁。

「英語の複合形容詞について」『言語文化』第 13 号, 1977 年, 32-54 頁。

「英語における受動文の派生について」 *Random*, 1977 年, 2-20 頁。

* 「COD 第 6 版の分析」 *LEXICON*, No.6, 1977 年 (共著)。

「“グリーン・スリーヴズ”について」『言語文化』第 14 号, 1978 年, 83-92 頁。

「口承文芸としての伝承バラッド—研究の前提についての覚書—」 *Random*, 1979 年, 36-47 頁。

* 「Longman Dictionary of Contemporary English の分析(1)」 *LEXICON*, No.8, 1979 年 (共著)。

“Some Remarks on the Definition of Japanese Balladry.” *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, vol. 20, No.1, 1979, pp.43-50.

「民謡と民俗性」『一橋論叢』第 83 巻第 4 号, 1980 年, 90-106 頁。

* 「Longman Dictionary of Contemporary English の分析(2)」 *LEXICON*, No.9, 1980 年 (共著)。

* 「Collins English Dictionary の分析」 *LEXICON*, No.10, 1981 年 (共著)。

* 「Cambers Universal Learners' Dictionary の分析」 *LEXICON*, No.11, 1982 年 (共著)。

「バラッドの中のジョン・ヘンリー」『一橋論叢』第 88 巻第 1 号, 1982 年, 111-125 頁。

「セシル・シャープの民謡観について」『一橋論叢』第 88 巻第 6 号, 1982 年, 87-102 頁。

「“木々は高く”—非チャイルド系の伝承バラッドについて—」『一橋論叢』第 93 巻第 1 号, 1985 年, 72-87 頁。

「中英語詩“ユダ”のバラッド性」『言語文化』第 22 号, 1985 年, 19-32 頁。

「“蛙の求婚”をめぐって」『一橋論叢』第 94 巻, 1985 年, 90-105 頁。

* 「学習用アメリカ英語辞書の比較と分析-LDAE と OSDAE-」 *LEXICON*, No.15, 1985 年。

“Non-Balladic Elements in the Middle English Judas.” *In Honor of Shigeru Takebayashi*, ed. by N. Nakao et al., Kenkyusha, 1986, pp.477-490.

「黒人霊歌とその起源論争」『一橋論叢』第 109 巻, 1993 年, 1-9 頁。
「セシル・シャープとアパラチア民謡」『言語文化』第 36 巻, 1999 年, 39-57 頁。
「“ヴァージニア・リール”探索の記」『言語文化』第 37 巻, 2000 年, 3-26 頁。
「“墓の中の七面鳥”の系譜(その一)」『一橋論叢』第 126 巻第 3 号, 2001 年, 229-241 頁。
「“墓の中の七面鳥”の系譜(その二)」『一橋論叢』第 127 巻第 3 号, 2002 年, 263-276 頁。
「『カレドニアの陽気なミュージシャンたち』の諸版について」『一橋論叢』第 129 巻第 3 号, 2002 年, 194-208 頁。
「“アメイジング・グレイス”の起源と背景」『一橋論叢』第 130 巻第 3 号, 2003 年, 169-187 頁。
「“ナンシー・ドーソン”とその関連曲」『一橋論叢』第 132 巻第 3 号, 2004 年, 195-211 頁。
「唱歌集の中の外国曲 『小学唱歌集』を中心として(1)」『言語文化』第 41 巻, 2004 年, 3-17 頁。
「“旅泊”その他外国曲からの唱歌 4 曲」『一橋論叢』第 134 巻第 3 号, 2005 年, 319-333 頁。
* 「『小学唱歌集』のスコットランド曲」日本カレドニア学会 *CALEDONIA*, No. 33, 1-8 頁, 2005 年。
「唱歌集の中の外国曲『小学唱歌集』を中心として(2)」『言語文化』第 42 巻, 2005 年, 3-13 頁。
「“ニュー・ブリテン”から“アメイジング・グレイス”までの系譜」『一橋論叢』第 135 巻第 3 号, 2006 年, 365-385 頁。
* 「賛美歌になったスコットランド歌謡」*CALEDONIA*, No. 34, 65-70 頁, 2006 年。
「『讃美歌』および『讃美歌第二編』の不詳曲」『言語文化』第 43 巻, [1-13 頁], 2006 年 (印刷中)。

(d) その他

「Auld Lang Syne の普及」『蛍の光のすべて』(キング・レコード KICG 3075, ノーツ) 2002 年, 20-25 頁。
「ロディーおばさん—アメリカ民謡としてのひろがり」海老沢敏監修『むすんでひらいての謎』(キング・レコード KICG 3077, ノーツ) 2003 年, 30-33 頁。
「“リパブリック讃歌”の誕生と普及」『おたまじゃくしと権兵衛さんのすべて』(キング・レコード KICG 3238, ノーツ) 2006 年, 8-15 頁。
「“アメイジング・グレイス”はスコットランド曲か」『日本カレドニア学会 Newsletter』, No. 27, 2 頁, 2006 年。
『スコットランド文化事典』(原書房)「唱歌の中のスコットランド歌謡」など 3 項目, 2006 年。

6. 学内行政

(a) 部所長・評議員等

大学教育研究機構長・評議員 (1996 年 8 月-1998 年 7 月)

(b) 学内委員会

教職課程委員 (1999 年 4 月-2004 年 3 月)

大学教育研究機構運営委員 (2000 年 6 月-2002 年 5 月)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本カレドニア学会 (2006 年 9 月より幹事)

(c) 公開講座, 開放講座

「アイルランドの文化と歴史」一橋大学公開講座 2002 年 (春)

1. 学歴

1980 年 3 月 東北大学文学部卒業
1980 年 4 月 東北大学大学院文学研究科前期課程入学
1982 年 3 月 同修了

2. 職歴・研究歴

1982 年 4 月 東北大学文学部助手
1984 年 4 月 福岡大学人文学部専任講師
1990 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1993 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1994 年 9 月 ケンブリッジ大学英語学部客員研究員（1995 年 7 月まで）
1995 年 9 月 ダブリン大学トリニティ・カレッジ英語科客員研究員（1996 年 3 月まで）
2006 年 7 月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

英語 I, 英語 II, 英語 III, 経済英語, 経済文化, イギリス文学史, 地域文化論(イギリス)

(b) 大学院

各国経済思潮

B. ゼミナール

学部前期 後期共通ゼミ 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

英語 I では、夏学期はフィクション、冬学期は新聞雑誌記事を購読し、主に英文読解力をつけることを主眼にしている。語彙力養成のため、英英辞書の使用を奨励している。授業では訳読は重視せず、音読、単語・慣用句・構文・類義語と反義語・派生形・語源などの理解を重視する。本大学には英語統一テストという関門があるが、限られた授業時間では足りない英語習得の機会のひとつとして自主的に利用してもらいたい。

経済英語では *The Economist* 誌を購読し、基本的な経済用語の知識の習得を目標としている。経済文化では *The Financial Times* 紙などを扱い、より高度な経済英語力を目指す。

イギリス文学史では、通史というより実際の作品を具体的に紹介しながら、イギリス文学への理解を深めることを主眼としている。地域文化論（イギリス）では、毎回個々のトピックを扱いながら、英国文化の現在および歴史の両面に対して関心を深めてもらうことを望んでいる。

教養ゼミナールではアイルランドの文化と歴史について勉強するが、具体的なトピックについては受講者の関心

を優先し、自主的に調べてもらう。毎回自発的に発表をしてもらい、全員で質疑応答をする。調査する手段や提示のしかたなど、学部ゼミナールのための基本的事柄も併せて指導している。

学部ゼミナールは共通ゼミとして開いている。テーマは 17-20 世紀イギリスおよびアイルランドの文化と間口が広いが、具体的な研究テーマは参加者と相談して決める。3 年次は基本的文献の精読、4 年次は卒業論文の製作のための調査と定期的な中間報告に充てる。

各国経済思潮では 18 世紀経済思想について、当時の文献を読みながら考察する。大学院ゼミナールでは受講者と相談の上、テーマを決めてイギリス関連の問題について研究する。

4. 主な研究テーマ

- (1) 17・18 世紀英国の文学と思想
- (2) ジョナサン・スウィフト
- (3) サー・ウィリアム・テンブル

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「字義化された書物—スウィフトの『桶物語』における活字印刷上の工夫—」『試論』第 22 集, 1983 年 7 月, 43-65 頁。

*「スウィフトの初期風刺作品にみられるホッブズの要素」『試論』第 26 集, 1987 年 7 月, 19-41 頁。

“Thomas Hobbes and the Satire on Enthusiasm in Swift's *A Tale of a Tub*”『福岡大学総合研究所報』第 107 号 1988 年 3 月, 11-25 頁。

“Thomas Hobbes and Swift's *A Tale of a Tub*: An Essay on the Problem of Criticism”『福岡大学総合研究所報』第 108 号 1988 年 3 月, 15-27 頁。

「スウィフトの医学的風刺」『一橋論叢』第 105 巻第 3 号, 1991 年 3 月, 14-28 頁。

*“Swift and the State-Physician”『試論』第 31 集, 1992 年 6 月, 23-29 頁。

“Jonathan Swift and Freemasonry” *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol.38, No.1, 1997, pp.13-22.

「ジョナサン・スウィフトと医師たち」『一橋論叢』第 118 巻第 3 号, 1997 年, 438-454 頁。

「サリー州ムアパーク—サー・ウィリアム・テンブルの屋敷とその歴史」『言語文化』第 35 巻, 1998 年, 69-80 頁。

「サー・ウィリアム・テンブル (1628-1699)」『一橋大学研究年報・人文科学研究』第 36 号, 1999 年, 179-220 頁。

「サリー州ムアパーク—サー・ウィリアム・テンブルの屋敷とその歴史」『言語文化』第 35 巻, 1998 年, 69-80 頁。

「サー・ウィリアム・テンブル(1628-1699)」『人文科学研究』第 36 号, 1999 年, 179-220 頁。

“The Economic Theme in *Gulliver's Travels*,” *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol.42, No.1, 2001, pp.41-58.

「ジョナサン・スウィフトと政治経済」『人文科学研究』第 39 号, 2002 年, 99-157 頁。

『『桶物語』の政治的意義』『言語文化』第 42 巻, 2005 年, 61-75 頁。

*“Swift on Conspiracy” 日本ジョンソン協会編『十八世紀イギリス文学研究第3号躍動 する言語表象』(開拓社, 2006 年), 172-94 頁。

(d) その他

[書評] “Toru Nishiyama, *Jonathan Swift and Mercantilism*” *Studies in English Literature*, English Number 46 (2005),

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学試験制度委員（2002 年 4 月-）

語学ラボラトリー（LL）運営委員会委員（2004 年 4 月-）

語学研究室運営委員（2006 年 4 月-）

大学入学試験実施専門委員会（センター部会）委員（2006 年 3 月-）

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

中央大学法学部

(b) 参加学会および学術活動

日本ジョンソン協会 The Ehrenpreis Center（Westfälische Wilhelms 大学）

1. 学歴

1979 年 5 月 慶応義塾大学経済学部卒業
1979 年 10 月 オーストリア, インスブルック大学社会・経済学部経済学科入学
1980 年 10 月 オーストリア, ヨハネス・ケプラー・リンツ大学社会学科にも登録
1982 年 2 月 本登録校をインスブルック大学からヨハネス・ケプラー・リンツ大学に移し, 経済学科と社会学科を継続
1985 年 5 月 同大学社会学修士号取得

2. 職歴・研究歴

1985 年 1 月 ベネチア大学日本文学科日本語講師
1991 年 10 月 同退職
1991 年 11 月 一橋大学経済学部専任講師
1994 年 1 月 一橋大学社会学部助教授
1996 年 4 月 一橋大学留学生センター助教授（一橋大学経済学部助教授兼任）
1999 年 4 月 一橋大学経済研究科助教授（一橋大学留学生センター助教授兼任）
2003 年 4 月 イタリア・フィレンツェ大学にて在外研究（2003 年 9 月まで）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

文章表現Ⅱ, 社会科学の基礎語彙, 上級読解Ⅰ, 経済の日本語Ⅱ

(b) 大学院

特別講義 B（経済専門文献日本語）

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 受講生（留学生）の社会科学の勉学に必要な日本語力を駆使できるようにすることを目標としている。その際, 受講生が積極的に質問をし, 発言することを促し, クラス内（15 名程度）のグループ・ダイナミックスを最大限に利用することにより, 受講生同士の自らの気づきを優先する授業運営を心がけている。教師は適宜, 受講生の誤りを指摘したり, 話し合いの流れを望ましい方向へと誘導するなどにとどめている。

大学院においては, 受講生（留学生）の専門分野にふさわしい高度な日本語力を駆使できるようにすることを目標とし, 具体的には, 各受講生が自分で選んだテキストのレジュメを書き, それを 30 分程度で発表する。教師は日本語の面からの問題点を指摘してから改善案を提示する。その上で, 受講生同士のディスカッションへと入るが, 学部

の講義同様、教師はモデレーターの役割を前面に出すようにしている。学部のゼミナールはテキストを決めて輪読形式で報告させている。少人数であるので、日本語学についてはかなり突っ込んだ議論ができています。卒論のテーマは思いつくアイデアをカードに複数書かせ、数ヶ月間どんな絞り込みが可能かを検討させた後で、決定させるようにしている。大学院ゼミ（副ゼミ）では、留学生が修士論文を執筆するのに必要な日本語文章力の養成に主眼がある。本ゼミでの論文提出者はいない。

4. 主な研究テーマ

(1) 社会科学系専門日本語教育

社会科学の専門分野を研究するために必要とされる日本語の語彙や表現を効率的に教育する方法を探り、教材を開発する。

(2) コンピュータ利用の日本語教育

日本語教育支援のための効率的ソフトウェアを開発する。

(3) 日本語意義素の動的要素

特徴的な日本語の語彙や表現に含まれる動的な要素を視覚化して、日本人が語感として把握しているものを日本語学習者に伝える方法を探る。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『わが—光る授業への道案内』（単著）アルク、1996年、219頁。

『帰国子女・留学生のための日本語教科書 上級日本語：経済の語彙・表現』（三枝令子、西谷まり氏と共著）一橋大学経済学部、1998年、216頁。

『中・上級社会科学読解教材テキストバンク』（横田淳子、田山のり子氏ほかと共著）東京外国語大学留学生日本語教育センター、1998年、880頁。

『留学生のための上級日本語教科書 専門分野の語彙・表現 経済学・商学編』（三枝令子、西谷まり氏と共著）一橋大学経済学研究科、2000年、262頁。

『専門分野の語彙と表現 経済学・商学篇 <改訂版>』（三枝令子、西谷まりと共著）一橋大学学術日本語シリーズ10、一橋大学留学生センター、2005年、270頁。

『留学生のためのストラテジーを使って学ぶ文章の読み方』（一橋大学留学生センター著）スリーエーネットワーク、2005年、81頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

“Das Politische Bewusstsein der Linzer Assistenten,” 修士論文、リンツ大学、1984年、155頁。

“The Computer, Interpersonal Communication and Education in Japan,” in A.Boscaro, F. Gatti, M.Raveri ed., *Rethinking Japan*, Vol. 2, London: Japan Library Ltd. 1990, pp.97-106.

「イタリアにおける日本語教授法—近年の流れの概観」『イタリアーナ』18号、1990年、43-50頁。

*「コンピュータのわからない日本語教師がCAIを開発する意義」『日本語教育』78号、1992年、54-66頁。

「社会科学系留学生のための日本語教育—学習者のニーズに応える方法—」『一橋論叢』第110巻6号、1993年、61-84頁。

「経済学における専門基礎文献の語彙・表現調査—教材開発のための分析基準と作業プロセス」（三枝令子、西

谷まり氏と共著)『平成6年度日本語教育学会秋季大会予稿集』1994年, 196-204頁。

「コンピュータ利用の日本語語感の顕在化に関する研究」『電気通信普及財団研究調査報告書』No.10,1996年, 42-47頁。

「論述文における『のだ』文のさじ加減—上級日本語学習者に文の調子を伝える試み—」『言語文化』Vol.33, 1996年, 51-78頁。

「専門基礎文献の語彙・表現調査から教材開発へ 経済学における熟語の特性を中心に」(三枝令子, 西谷まり氏と共著)『平成9年度日本語教育学会秋季大会予稿集』1997年, 147-154頁。

*「プレースメント・テスト改良のための統計分析」『一橋大学留学生日本語教育センター紀要』第4号, 2001年, 19-37頁。

*「社会科学系基礎文献におけるサ変名詞のふるまい—作文指導への指針と「専門用語化指数」の試案—」『専門日本語教育研究』6, 2004年, 9-16頁。

「上級日本語教育における「動き」—意味を伝達し記憶を定着させる効果」『開かれた日本語教育の扉』松岡弘・五味政信編著, 2005年 181-193頁。

(d) その他

「社会科学分野における漢語語彙の特徴—サ変動詞を中心に」『一橋大学国際共同研究センター企画 国際研究シンポジウム報告書』2004年, 11-24頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「日中両言語の2字漢語の品詞のズレー名詞と動詞の境界をめぐって—」(五味政信, 石黒圭との共同発表) 第7回専門日本語教育学会研究討論会, 群馬大学, 2005年3月

(b) 国内研究プロジェクト

「中国語母語話者に対する社会科学系専門日本語教育のための教材開発」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 2003-2005年度, 研究分担者

(c) 国際研究プロジェクト

「一橋大学国際共同研究センター第4プロジェクト」2002-2003年度, 研究分担者

6. 学内行政

(b) 学内委員会

留学生センター運営委員会委員(2000年4月-2005年3月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

日本外交協会

NHK放送研修センター

アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター

大東文化大学

(b) 参加学会および学術活動

日本語教育学会

専門日本語教育学会

日本語教育方法研究会（運営委員，1998 年 3 月-2001 年 3 月）

計量国語学会

日本教育心理学会

国立大学日本語教育研究協議会（理事，2001 年 10 月より）

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

国際交流基金日本研究拠点助成評価委員会（委員）

1. 学歴

1982 年 3 月 東京大学文学部卒業
1982 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学
1985 年 3 月 同修了

2. 職歴・研究歴

1987 年 4 月 東京大学文学部助手（1991 年 3 月まで）
1991 年 4 月 静岡大学教養部講師
1992 年 4 月 静岡大学教養部助教授
1995 年 10 月 静岡大学情報学部助教授（1997 年 3 月まで）
1996 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1999 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

中国研究入門Ⅱ，中国の言語と文化，中国思想論，中国文学論
クラス中国語，中国語中級，中国語上級，
経済文化 C（中・露）

（b）大学院

各国経済思潮 A・B

B. ゼミナール

学部後期（共通ゼミ） 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の語学講義では，使える実践的な語学を目指している。初級は会話主体の授業で，IT を活用し，クラスのホームページを開設し，音声・画像教材，補充問題の提供，関連情報の提供，授業の小テストの即日成績フィードバックや講評を行っている。学部前期向けの「研究入門」では，最近ないがしろにされている中国の古典文化の知識をひとつとおり正確に身につけることを目標にしている。また共通教育の言語文化科目は国際社会での日本人としての中国古典に対する教養の涵養を目標としている。以上の各講義は，LL 教室や AV 教室の装置を活用し，板書の時間を廃しパワーポイントを使用して授業を行っている。また，それぞれ web サイトを開設し，授業でのプレゼンテーションの利用，関係資料などに学生がアクセスできるようにしてある。後期向けの経済文化では中国古典小説に見られる経済活動の考察を通じて，中国の伝統的な経済思考様式を考えている。学部のゼミナールは中国古典のテキストの輪読形式で読み進めている。

大学院では、サブゼミとしての受講者が主である。中国古典文学の研究方法を院生の研究対象に近い作品を読む形で指導するとともに、各学生の研究テーマについて個人的相談指導に応じている。

4. 主な研究テーマ

(1) 中国古典文学

主な専門分野は古典の小説で、明清の小説を中心に研究している。一方、中国正統文学である詩文を学生に教養として教授する方法も研究している。

(2) 中国語教育

1年生のパソコン所有率およびインターネット接続率がほぼ100%になった現在、ITを利用した効率的教授方法を模索・試行している。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文（査読つき論文には*）

- * 「『醒夢駢言』と『聊齋志異』」『中国-社会と文化』中国社会文化学会，第4号，1989年，192-206頁。
- 「趙起杲の無念——青柯亭刻本の後4巻について」『静岡大学教養部研究報告 人文・社会科学篇』第28巻第1号，1990年，251-270頁。
- 「屠紳と小説に関する覚え書き——『鶚亭詩話』から『史』へ」竹田晃先生退官記念学術論文集編集委員会編『竹田晃先生退官記念東アジア文化論叢』汲古書院，1991年，407-422頁。
- 「中国語および中国研究入門案内」『一橋論叢』第119巻第4号，1998年，477-493頁。
- * 「『金瓶梅詞話』の金銭表現についての一考察——銀両表現と合理性を求めての書き換え」『中国古典小説研』中国古典小説研究会，第8号，2003年，74-81頁。
- 「ITを若干活用した中国語授業の試み」『言語文化』第40巻，2003年，21-31頁。

(d) その他

「書評『歴史と文学の境界』」『人文学研究所報』神奈川大学人文科学研究所，No.37，2004年，110-111頁。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

教職課程委員会（2002年4月-2004年3月）

入学試験実施専門委員会（2004年4月-2005年3月）

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

聖心女子大学文学部

山梨大学教育人間科学部

明治大学経営学部

東北師範大学中国赴日本国留学生預備学校

(b) 参加学会および学術活動

日本中国学会

東方学会

中国社会文化学会

中国古典小説研究会（2006 年 12 月より会長）

1. 学歴

1984 年 3 月 東京外国語大学外国語学部卒業
1984 年 4 月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学
1987 年 3 月 同修了
1987 年 4 月 同博士課程進学
1991 年 3 月 同単位修得退学

2. 職歴・研究歴

1991 年 4 月 一橋大学経済学部専任講師
1996 年 7 月 文部省在外研究員およびロンドン大学ウォーバーク研究所客員研究員（1997 年 5 月まで）
1997 年 5 月 ロンドン大学ウォーバーク研究所客員研究員（1998 年 3 月まで）
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2001 年 1 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

英語ⅠA, 英語Ⅱ, 英語Ⅲ, 英語初級, 各国文学論（イギリス文学原典講読, イギリス文学概論, イギリス文学史）, 地域文化論（イギリス）, 経済文化

(b) 大学院

各国経済思潮

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では、テキストの内容を正確に読みとるとともにそれを的確な日本語に移しかえることに重点を置く（「英語ⅠA・Ⅱ・Ⅲ」）。上級レベルの授業（「各国文学論」「経済文化」等およびゼミ）では、毎回の授業時までには一定の分量のテキストを読んでもらうことを受講者に求め、その上で各人に独自の意見を発表し互いに討論しあうよう促している。

大学院の講義では、ルネサンス期イタリアの経済史・建築史に関する研究書を講読している。ゼミでは、ルネサンス期の人文主義者による著作（主としてラテン語）を輪読している。扱う文献は、たとえば、ゲオルギウス・トラペズンティウスの『弁証術入門』（Isagoge dialectica）、ペトルス・ラムスのパリ「王立学院」での開講演説（praelectio）、マルシリオ・フィチーノの養生論（De vita）などである。

4. 主な研究テーマ

- (1) ルネサンス期の人文主義・修辞学全般。

特に、以下の個別テーマに関心を持っている。

- (2) ルネサンス人文主義における文学的模倣論（キケロ主義論争を主な対象とする）。
- (3) 15 世紀イタリアの修辞学思想（レオナルド・ブルーニ、ジョヴァンニ・ピコ・デッラ・ミランドラ、エルモラオ・バルバロ、アンジェロ・ポリツィアーノを中心として、修辞学=弁証術の対立への人文主義者からの反応を対象とする）。
- (4) アンジェロ・ポリツィアーノの人文主義・文献学に関する基礎的研究（ポリツィアーノの初期刊本を書誌学的な対象とし、またその人文主義的著作の内容解釈を対象とする）。

また、下の「翻訳」欄に記した『ルネサンス哲学』を翻訳刊行して、近年のルネサンス哲学史研究を紹介した。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

「ルネサンスにおけるキケロ主義論争」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第 36 巻, 1999 年, 269-333 頁。

「ポリツィアーノの〈自己表現〉について」『言語文化』（一橋大学語学研究室）第 36 巻, 1999 年, 67-76 頁。

「ルネサンス修辞学の諸主題—パーオロ・コルテージの『学識ある人々について』から」『一橋論叢』第 123 巻 第 3 号, 2000 年, 34-48 頁。

「15 世紀イタリアの修辞学思想」『一橋大学社会科学古典資料センターStudy Series』No. 55, 2006 年, 1-27 頁。

(c) 翻訳

ジェフリー・グリグスン『愛の女神—アプロディテの姿を追って』（共訳）, 1991 年, 書肆風の薔薇, 321 頁。

レイモンド・クリバンスキー, アーウィン・パノフスキー, フリッツ・ザクスル『土星とメランコリー—自然哲学, 宗教, 芸術の歴史における研究』（共訳）, 1991 年, 晶文社, 674 頁。

D・P・ウォーカー『古代神学—15-18 世紀のキリスト教プラトン主義研究』, 1994 年, 平凡社, 367 頁。

チャールズ・B・シュミット, ブライアン・P・コーペンヘイヴァー『ルネサンス哲学』, 2003 年, 平凡社, 512 頁。

(d) その他

「アンジェロ・ポリツィアーノの哲学論」『創文』No. 482, 2005 年, 20-23 頁。

B. 最近の研究活動

(b) 国内研究プロジェクト

「15 世紀イタリアの修辞学思想」日本学術振興会科学研究費補助金, 基盤研究 (C), 2001-2003 年度, 研究代表者

「アンジェロ・ポリツィアーノの人文主義・文献学に関する基礎的研究」日本学術振興会科学研究費補助金, 基盤研究 (C), 2004-2007 年度, 研究代表者

6. 学内行政

(b) 学内委員会

一橋寮寮監（2001 年 9 月-2003 年 8 月）

入学試験制度委員会委員（2003 年 4 月-2005 年 3 月）

高校新指導要領での出題教科・科目専門委員会委員（2003 年 4 月-2005 年 3 月）

語学研究室運営委員会委員（2004 年 4 月-2006 年 3 月）

附属図書館委員会委員（2004 年 4 月-2006 年 3 月）

一橋大学社会科学古典資料センター運営委員会委員（2004 年 4 月-2006 年 3 月）

教養教育図書選定専門委員会委員（2004 年 4 月-2006 年 3 月）

大学教育研究開発センター全学共通教育開発プロジェクト委員（2005 年 4 月-）

「教養教育・学部教育」評価専門委員会委員（2005 年 11 月-）

教職課程専門委員会委員（2006 年 4 月-）

1. 学歴

1988 年 3 月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業
1988 年 9 月 中国・復旦大学国際政治系留学（（財）霞山会派遣 -1989 年 6 月）
1990 年 4 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科修士課程入学
1992 年 3 月 同課程修了
1992 年 4 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程入学
1993 年 9 月 中国社会科学院社会学研究所留学（-1994 年 8 月）
1995 年 3 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学
1995 年 4 月 慶応義塾大学大学院社会学研究科研究生（-1996 年 3 月）

2. 職歴・研究歴

1996 年 1 月 日本学術振興会特別研究員（-1998 年 3 月）
1998 年 4 月 （財）農村開発企画委員会研究員（-2004 年 3 月）
2004 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

中国研究入門Ⅰ，中国社会論，クラス中国語，経済文化 C（中・露）

（b）大学院

各国経済思潮

B. ゼミナール

学部後期（共通ゼミ），大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

クラス中国語では、正確な発音の習得を重視し、その上で初歩的な文法理解に基づいた日常会話の力をつけることを目標としている。

「中国研究入門」、「中国社会論」は、比較の視点を身につけることや学部後期の専門的学習の基礎として、社会、経済、政治等の多面的な角度から現代中国の基本的なあり方を論じると共に、特に社会構造の変動分析に焦点をあてた講義を行っている。「経済文化 C」は中級履修を終えた学生を対象に、新聞雑誌等の中文記事を用いながら、中国の経済現象について社会・文化的な側面からの検討を行っている。

学部ゼミナールは共通ゼミであり、現代中国の国家・社会関係を主たるテーマとし、基本的な文献の輪読の後は、参加者が各自の関心に即してより具体的な研究テーマを設定し研究を進めるという方針をとっている。

大学院ゼミナールでは、参加者と相談の上、テキストの輪読と各自の研究報告を組み合わせた形での指導を行う

こととしている。

4. 主な研究テーマ

(1) 現代中国の農村自治と国家・社会関係

国家により提唱された村民自治制度の浸透や中国における農村自治の存立構造について、フィールド調査を基に研究を行っている。

(2) 中国における農村開発と地域組織

生活環境改善事業や農村観光の取組みを通じて、農村開発のプロセスにおける行政、村（自治組織）、農民組織、個々の農家の関係構造の把握や、地域住民の主体性の確立の問題を検討している。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「改革政策下の農村社会—農村経済の変動と「村干部」—」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第34号, 1992年, 59-66頁。

「中国農村の社会学的研究についての一考察—清水盛光と福武直の比較から—」日中社会学会『日中社会学研究』第3号, 1995年6月, 16-30頁。

*「現代中国における国家と社会—村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み—」日本村落研究学会『村落社会研究』第3号, 1995年9月, 20-30頁。

*「村民委员会与中国農村社会結構変遷—“法人行動者”及其社会行為分析」中国社会科学院社会学研究所『社会学研究』, 1996年第3期(中文, 中国社会科学院社会学研究所助理研究員・朱又紅と共著), 32-41頁。
「戸籍制度改革と小城镇建設」(財)農村開発企画委員会『地方都市を核とした農村地域の新たな発展に関する調査研究(1)』, 1999年3月, 65-74頁。

「都市と農村の関連構造, 地方都市の変化」佐々木衛・松戸武彦編著『地域研究入門(1) 中国社会研究の理論と技法』, 1999年8月, 文化書房博文社, 149-177頁。

*「中国農村における「村民代表会議」の設立と村の意思決定過程」日本村落研究学会『村落社会研究』第11号, 1999年9月, 8-18頁。

「農村における基層組織の再編成と村民自治」菱田雅晴編『現代中国の構造変動 5 社会』第6章, 2000年6月(陸麗君と共著), 東京大学出版会, 165-188頁。

「生態環境保全政策の体系と退耕還林政策」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』, 2003年3月(菅沼圭輔・津田渉と共著), 26-42頁。

「延安市宝塔区農村における退耕還林政策の実態—ケーススタディー—」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』, 2003年3月(菅沼圭輔と共著), 43-51頁。

「大寨における農村観光開発—新しい地域づくりの模索」(財)農村開発企画委員会『多面的機能を活かした農村振興の手法等に関する研究』, 2004年3月, 91-98頁。

「都市型観光農業の展開から見た慈溪市の地域づくり」(財)農村開発企画委員会『新しい農村像構築に向けた計画的農村づくりに関する研究』, 2005年3月, 78-87頁。

「農村自治の存立構造と農村社会の変動—公共財の提供主体をめぐって—」, 『アジア遊学 特集 中国社会構造の変容』83号, 2006年1月, 勉勵出版, 108-117頁。

(c) 翻訳

『中国の家庭・郷村・階級』（李景漢『北平郊外之郷村家庭』商務印書館，1929 年，喬啓明「江寧県淳化鎮郷村社会研究」『金陵大学農林叢書』第 23 号，1934 年の翻訳），1998 年，文化書房博文社。

(d) その他

「世界の村づくり④ 生態環境の保全と農村開発の両立を目指して—中国延安市農村の取組み—」，全国土地改良事業団体連合会『新しい村づくり』No.106，2003 年 3 月，42-45 頁。

「世界の村づくり⑫ 歴史と緑を活かした観光振興による新たな地域づくり—中国山西省昔陽県大寨村」，全国土地改良事業団体連合会『新しい村づくり』No.114，2005 年，28- 31 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「村民委員会選挙への参加と自治意識—華東地域X省での質問表調査から」中国基層自治日本会議（静岡県立大学），2002 年 8 月 31 日。

「党政エリートと民衆の関係からみた県レベルにおける地域統合について—四川省射洪県におけるアンケート調査から」国際シンポジウム「“自律化社会”のガバナンス；グラスルート中国の変容と政治的レスポンス」主催；法政大学中国基層政治研究所，『現代中国コーポラティズム研究会』，2006 年 12 月 10 日（日）。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

語学ラボラトリー（LL）運営委員会（2006 年 4 月- ）

全学共通教育専門委員会（2006 年 4 月- ）

語学研究室運営委員会（2006 年 4 月- ）

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本社会学会

日中社会学会 理事 2004 年 6 月-（2007 年 6 月に任期終了）

日本村落研究学会

留学生担当

留学生担当

留学生センター留学生相談部門(留学生相談室)を兼務し、所属研究科の学生だけでなく、一橋大学に在籍する留学生、留学生の支援や交流を希望する日本人学生、及び留学を希望する日本人学生に対する相談や生活指導を行っている。2004 年度の留学生相談室の相談件数は合計 1,504 件で、うち経済学研究科及び経済学部留学生の相談件数は 135 件、日本人学生の相談件数は 93 件、計 228 件であった。また、2005 年度の相談件数は合計 1,629 件で、うち経済学研究科及び経済学部留学生の相談件数は 164 件、日本人学生の相談件数は 86 件、計 250 件であった。

具体的な業務は、所属研究科による①学部学生を対象とした授業、②学生のカウンセリングと、相談部門による③留学生相談室の運営(カウンセリング・アドバイジング)、④新入留学生オリエンテーションの実施、⑤学部留学生に対する履修指導、⑥セミナー等の実施とテキスト等の発行、⑦学内の国際交流誌「Bridges」の編集、⑧地域との連携プログラムの実施、⑨学生交流協定校等を紹介する「一橋大学海外留学フェア」の実施、⑩日本人学生のチューター指導、⑪見学旅行の実施、⑫留学希望者に対する一橋大学の紹介、⑬短期海外研修の実施、⑭各種ガイドブックの作成、等である。

1. 学歴

1995 年 3 月 東京女子大学現代文化学部言語文化学科 卒業

2001 年 3 月 筑波大学大学院教育研究科カウンセリングコース 修了（カウンセリング修士）

2. 職歴・研究歴

1995 年 4 月 国連登録 NGO 横浜国際人権センター勤務

1997 年 4 月 国際交流基金日本語国際センター勤務

2001 年 5 月 タイ王国カンペンペット地域総合大学人文科学部勤務 専任講師

2003 年 7 月 一橋大学経済学研究科勤務 専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

- ・基礎ゼミ～カウンセリング心理学の基礎～（経済学部）
- ・留学生のための社会科学ゼミナール I（全学共通教育科目）
- ・留学生理解と国際教育交流（全学共通教育科目）
- ・海外留学と国際教育交流（全学共通教育科目）

C. 講義およびゼミナールの指導方針

基礎ゼミでは、自分自身を内省的に観察し、訓練することによって、現代社会におけるストレスや発達上の諸問題に対する対処法について、講義、受講者の発表と実践を通して習熟することを目指す。

全学共通教育科目では、異文化交流に関する理論を、グループワークやペアワークなど実践的な活動を通して体験することで、理解を促す方法に主眼を置く。

4. 主な研究テーマ

(1) 在タイ邦人の精神保健

在タイ邦人のための精神保健支援機関の役割と、各機関の連携についての結果が“Mental Health Support System for Expatriates in Thailand”である。また、スマトラ沖地震をきっかけに文化的視点を持った PTSD ケアに対する介入について述べたのが、“Culturally Based Intervention for Post Traumatic Stress”である。さらに、現在、GHQ を使った在タイ邦人の精神保健度を文化変容度、ソーシャルサポート等から検討中である。

(2) 発達障害をもつ外国人留学生の支援

発達障害の中でも学習障害、ADHD を持った留学生が増え、日本語教育現場を中心に問題が顕在化しつつある。こういった障害を抱える学生を大学全体としてどう支援していくのかの仕組みを考える。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文 (査読つき論文には*)

* 「国際資料室における来談状況の分析—院生チューターの役割を中心に—」 『一橋大学留学生センター紀要』
7, 45-96 頁, 2004 年 7 月。

“Mental Health Support System for Expatriates in Thailand”, *Hitotsubashi Journal of Social Studies*, 36(2),
Hitotsubashi University, 61-72, Dec., 2004.

“Culturally Based Intervention for Post Traumatic Stress”, *Hitotsubashi Journal of Social Studies*, 38(1),
23-32, Hitotsubashi University, July, 2006.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「日本人からの援助行動に対する留学生の意識」 日本教育心理学会第 46 回大会, 2004 年 10 月

「タイにおける邦人のための精神衛生サポートの現状—関連機関の活動と機関間連携を中心に—」, 第 12 回多文化間精神医学会, アクロス福岡, 2005 年 6 月

「留学生への教育態度と援助行動の関係」 (田上不二夫との共同発表), 日本カウンセリング学会第 38 回大会, コン
セーレ・栃木県教育会館, 2005 年 8 月

「タイにおける津波被災地の現状と現地支援活動の報告」, 関東ストレスマネジメント研究会, 立正大学, 2005 年
12 月

「心理・精神保健に対する在タイ邦人のニーズとその対応」, 第 13 回多文化間精神医学会, 山口県健康づくりセン
ター, 2006 年 3 月

(b) 国内研究プロジェクト

「東南アジアにおける邦人の精神衛生管理システムの実態」 医療科学研究所研究助成 2004 年度 (研究代表者)

「タイ大学における臨床心理教育への予防・開発的援助—異文化間ストレス・マネジメントに関するカリキュラム・教
材開発を中心に—」 三井住友銀行国際協力財団研究助成 2005 年度 (研究代表者)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

留学生センター運営委員会委員 (2003 年 7 月-2004 年 3 月)

セクハラ相談委員会 (2004 年 4 月-2005 年 3 月)

学生国際交流委員会 (2004 年 4 月-現在)

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本カウンセリング学会

日本教育心理学会

多文化間精神医学会

コミュニティ心理学会

編集後記

本報告書は一橋大学大学院経済学研究科および経済学部における教育・研究活動の状況を記すことを目的に2年ごとに出版される。現在では報告書の形式はほぼ定着しており、第1部では過去2年間の本研究科の組織としての活動について報告し、第2部では教員個人の活動について報告するという形式がとられている。今回の報告書もこの形式に従って作成した。報告書の編集方針は、研究科長および評価委員会から構成される編集会議において決定された。

第1部については評価委員会(石倉, 大月, 小田切)が分担して統括し、必要に応じ、関連する教員の方々に分担していただいた。またデータの収集については職員および助手の方々にも協力していただいた。第2部では本研究科に所属する各教員の教育および研究活動の成果について報告されている。項目についてはこれまでに確立された形式を採用し、個々の項目の内容については各教員に自由に書いていただいた。また、本年度より、この「教員の研究・教育活動状況」については、経済学研究科ホームページの「教員紹介オフィシャル・ページ」ともリンクさせ、読者の便宜に資するようにした。

なお、情報の電子化の進展に伴い、本年度より、本報告書もWEB版のみとし、従前のように印刷製本しないことになった。これにより紙資源の節約を通じて地球環境保護にも貢献するとともに、PDFファイルをダウンロードしていただくことにより、書棚のスペースを節約しつつも常に読者の身近に置いていただけるように工夫したつもりである。こうした公開のあり方についても読者のご叱責とご助言を賜れば幸いである。

最後に、本報告書の作成にあたってご協力をいただいた方々にこの場を借りて厚く御礼を申し上げたい。特に、項目の執筆を快く引き受けていただいた教員の方々、データの作成と提供をしていただいた教職員の方々、また、原稿の編集と校正を手伝っていただいた助手の方々に感謝の意を表したい。

第1部執筆者	石倉雅男, 大月康弘, 岡室博之, 奥田英信, 小田切宏之, 斯波恒正, 田中勝人(研究科長), 山重慎二, 山本拓
編集スタッフ	石倉雅男, 大月康弘, 小田切宏之, 鈴木信子, 福嶋依子

2007 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科評価委員会委員長 小田切宏之